

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘  
(電話)03-5418-6589 (E-mail) okubo \* econ.keio.ac.jp (\*を@に変える)

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構  
研究コーディネーター・研究員 井上敦  
(電話)03-5448-1715 (E-mail) ainoue \* nira.or.jp (\*を@に変える)  
(URL)<https://nira.or.jp/>

## 第4回テレワーク<sup>1</sup>に関する就業者実態調査報告書<sup>2</sup>

2021年6月11日

慶應義塾大学経済学部 大久保敏弘  
公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構では、「第4回テレワークに関する就業者実態調査」を実施した。本調査は、新型コロナウイルスの感染拡大による、全国の就業者の働き方、生活、意識の変化や、業務への影響等の実態を捉えることを目的に実施したものである。調査は2021年4月10日(土)～25日(日)にかけて行われた。第1～3回調査の回答者に対して依頼したものであり、回収数は9,796件(回答率63%)である。

なお、本調査報告書の内容、図表・数値等の引用・利活用の際は、大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査報告書」と明記いただきたい。

<sup>1</sup> 本調査での「テレワーク」とは、インターネットやメールなどのICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとられない柔軟な働き方としている。通常の勤務地(自社および顧客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など、職場以外の場所で一定時間働くことを指す。具体的には、在宅勤務、モバイル勤務、施設利用型勤務などが該当する。ただし、移動交通機関内や外回り、顧客先などでのICT利用は含まない。また、回答者が個人事業者・小規模事業者等の場合には、SOHOや内職副業型(独立自営の度合いの業務が薄いもの)の勤務もテレワークに含まれる。第1回調査の3月時点では就業している人のみを対象としたが、第2～4回調査では、継続回答者で失業した人も含まれる。なお、国土交通省の「テレワーク人口実態調査」や総務省の「通信利用動向調査」におけるテレワークの定義ではICTを利用した普段の勤務地とは別の場所で仕事を行うこととしている。同調査では自社の他事業所や顧客先、外回りでの利用、移動中の交通機関、駅構内、空港内でのPCやモバイル端末利用も含まれている。

<sup>2</sup> この一連の調査研究は科研費(基盤研究B「大規模災害時代の「災害の経済学」と防災－国際貿易・空間経済学の視点から」研究代表者:大久保敏弘 19H01487)、慶應義塾大学次世代研究プロジェクト推進プログラム(研究代表者:大久保敏弘)、慶應義塾大学学事振興資金(「負のショックによる地域経済への影響に関する実証研究」:研究代表者:大久保敏弘)、旭硝子財団サステイナブルな未来への研究助成(「自然災害における家計の防災意識とエネルギー意識に関する実証研究」:研究代表者:大久保敏弘)の補助を受けている。

## 目次

I 調査結果.....	5
第1部 テレワーク.....	5
1. テレワーク利用率.....	5
1.1. 居住地域別でみたテレワーク利用率.....	9
1.2. 居住都道府県別でみたテレワーク利用率.....	10
1.3. 東京23区および政令指定都市別(居住地ベース)でみたテレワーク利用率.....	13
1.4. 勤務地でみた都道府県別のテレワーク利用率.....	15
1.5. 性別でみたテレワーク利用率.....	17
1.6. 年齢階層別でみたテレワーク利用率.....	19
1.7. 就業形態別でみたテレワーク利用率.....	21
1.8. 所得階層別でみたテレワーク利用率.....	24
1.9. 学歴別でみたテレワーク利用率.....	27
1.10. 産業別でみたテレワーク利用率.....	29
1.11. 企業規模別でみたテレワーク利用率.....	31
1.12. 企業側からみたテレワークの実施.....	33
1.13. 職業別でみたテレワーク利用率.....	34
1.14. 産業別、職業別でみたテレワーク利用率.....	41
1.15. ICTスキル別でみたテレワーク利用率.....	42
1.16. 家族構成別でみたテレワーク利用率.....	44
1.17. 通勤手段別でみたテレワーク利用率.....	46
2. テレワークの利用頻度と時間.....	49
2.1. 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度.....	49
2.2. 通常の職場とテレワークでの勤務時間.....	52
3. テレワーク利用者の仕事の効率の変化.....	55
3.1. テレワーク利用者の仕事の効率の変化.....	55
3.2. ICT利用別でみたテレワーク利用者の仕事の効率の変化.....	58
3.3. 産業別でみたテレワーク利用者の仕事の効率の変化.....	59
4. テレワークの利用場所.....	61
4.1. テレワークの利用場所.....	61
4.2. テレワークの利用場所と効率性.....	63
5. ICTツールの活用状況.....	64

5.1.	ICT ツールの活用状況 .....	64
5.2.	目的別にみた ICT ツールの活用状況 .....	65
5.3.	テレワーク利用者の個別の ICT ツールの活用状況 .....	66
5.4.	テレワーク利用者の個別の ICT ツールの活用状況 .....	67
6.	新型コロナウイルス終息後のテレワークの利用希望 .....	68
7.	新型コロナウイルスの感染拡大後の組織内外の経営リソース活用の変化 .....	69
7.1.	企業規模別でみた新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化 .....	71
7.2.	産業別の変化 .....	76
第 2 部 仕事や生活に関わる変化 .....		84
8.	仕事や生活に関わる変化 .....	84
8.1.	労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感全体、生活全体の幸福感の 変化、消費支出、心身の健康の変化 .....	84
8.2.	労働時間の変化と仕事に関わる変化 .....	87
8.3.	労働時間の変化と生活に関わる変化 .....	88
8.4.	仕事や生活の変化と生活全体の幸福感の変化 .....	90
8.5.	産業別の労働時間、所得、仕事の満足感、生活の幸福感の変化 .....	92
8.6.	継続サンプルにおける所得および生活の幸福感の変化の推移 .....	95
8.7.	支出項目の変化 .....	96
9.	コロナ禍における行動 .....	101
10.	新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化 .....	109
10.1.	年齢階層別でみた新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化 .....	110
10.2.	産業別でみた新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化 .....	112
11.	経済的支援・経営支援策の活用状況 .....	115
11.1.	個人に対する経済的支援 .....	115
11.2.	企業に対する経営支援 .....	121
12.	メンタルヘルス .....	125
12.1.	時系列でみたメンタルヘルスの推移 .....	125
12.2.	性別、年齢階層別にみたメンタルヘルス .....	128
12.3.	就業形態別でみたメンタルヘルス .....	129
12.4.	産業別でみたメンタルヘルス .....	130
12.5.	所得四分位でみたメンタルヘルス .....	131

13.	新型コロナウイルスの感染や影響の予測 .....	132
13.1.	性別、年齢階層別、所得別の予測 .....	134
13.2.	産業別の予測 .....	140
13.3.	ワクチン接種の進展の予測と他の項目の予測の関係 .....	146
14.	政府の政策に対する賛否 .....	148
14.1.	新型コロナウイルスに対する意識と政策への賛否 .....	152
15.	企業の社会的責任(CSR) .....	155
15.1.	企業規模別でみた CSR .....	157
15.2.	産業別でみた CSR .....	161
15.3.	ワークライフバランスの重視とテレワークの方針 .....	167
	参考文献 .....	168
	Ⅱ 調査概要 .....	169
	参考資料 .....	171
	「第4回テレワークに関する就業者実態調査」調査票(抜粋) .....	172
	「単純集計結果」(抜粋) .....	185

## I 調査結果

### 第1部 テレワーク

#### 1. テレワーク利用率

#### Q4. あなたは以下の時期に通常業務でテレワークを利用していましたか。(ひとつだけ)

##### 2021年4月1週目時点

全国の就業者の内、テレワークを利用していた人の割合は、2021年4月の1週目時点で16%となった。時系列でみると(図表1a)、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月では、テレワーク利用率はわずか6%だったが、3月では10%、1回目の緊急事態宣言が出されていた4~5月は25%まで大幅に上昇した。宣言の解除後の6月時点では17%に低下した。これはテレワークに不向きな職種や業種でテレワークの利用をやめたことが一因と考えられる。その後、9月は17%、12月は16%と、6月と同水準で推移した。2回目の緊急事態宣言が出された2021年1~2月は17%と、12月時点から若干上昇し、3月以降も同水準で推移している。

1回目の緊急事態宣言でテレワークの利用が急速に広まり、その後、揺り戻しはあったが、新型コロナウイルス感染拡大前と比べると、ある程度テレワークが定着してきている。特に、東京圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)のテレワーク利用率(居住地ベース)は、2021年4月1週目時点で27%となり、全国平均と比較して11%ポイント高い。全国平均との差は、2020年6月以降は安定的に推移している。他方で、2021年1月の2回目の緊急事態宣言時には、1回目の緊急事態宣言時のようなテレワーク利用の伸びはみられなかった。コロナ禍でテレワークが定着をしている一方で、利用率は「頭打ち状態」になっていることがうかがえる。

感染状況の変化からテレワーク利用率を考察すると、国内の新規の感染者数は2020年夏場の第2波以後、11月中旬には第2波のピークを大きく上回る感染者数を記録し、2021年1月上旬に第3波のピークに達した。政府は1月8日に、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を対象に2回目の緊急事態宣言を出し、その後、栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県を対象を広げた。緊急事態宣言が出されて以降、感染者数は減少傾向をたどったが、減少ペースが鈍化し、下げ止まりの傾向がみられた。2月7日に栃木県、2月28日に東京圏を除く6府県で緊急事態宣言が解除となり、3月21日に東京圏も解除となった。その後、3月下旬から再び感染者数が増加し始め、第4波に突入した。第4波の新規の感染者数は、5月12日にピークに達し(7,057人)、その後、徐々に減少しているものの、変異種の感染拡大もあり、6月7日現在で1,000人を超えている。

こうした状況を受け、政府は4月上旬から、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、愛媛県、沖縄県にまん延防止等重点措置を適用し、また、4月25日から5月11日まで、東京都、大阪府、兵庫県、京都府の4都府県を対象に3回目の緊急事態

宣言を出すことを決定した<sup>3</sup>。さらに、政府は緊急事態宣言を5月31日まで、6月20日までと2回延長するとともに、順次、愛知県、福岡県、北海道、岡山県、広島県、沖縄県に緊急事態宣言を発出した。また、まん延防止等重点措置も、順次、北海道、岐阜県、三重県、群馬県、石川県、熊本県に適用した。テレワークなどによる出勤者7割削減要請など、感染症対策を集中的に行うように呼び掛けている。<sup>4</sup> なお、1回目から3回目の緊急事態宣言の概要については、図表1bを参照のこと。<sup>5</sup>

---

<sup>3</sup> 「まん延防止等重点措置」は、緊急事態宣言が出ていなくても、特定地域からのまん延を抑えるための対応として実施するものである。緊急事態宣言の適用は「ステージ4」(爆発的な感染及び深刻な医療提供体制の機能不全を避けるための対応が必要な状態)が目安になっているのに対し、まん延防止等重点措置の適用は「ステージ3」(感染者の急増及び医療提供体制における大きな支障の発生を避けるための対応が必要な段階)が目安になっている。緊急事態宣言の範囲は原則、都道府県単位だが、まん延防止等重点措置は原則、区画や市区町村単位である。緊急事態宣言では時短、休業ともに要請と命令、過料30万円が可能であるのに対して、まん延防止等重点措置は時短の要請と命令、過料20万円が可能となっている。上記の内容は、以下のウェブサイトを参考に作成している。

・内閣官房「新型コロナウイルス感染症対策」<https://corona.go.jp/emergency/>

・NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/?mode=all&target=202004>

<sup>4</sup> 本報告における2020年1月、3月の結果は第1回調査、4～5月、6月の結果は第2回調査、9月、12月の結果は第3回調査の報告書で報告している。それぞれの調査結果の詳細は、以下を参照されたい。

第1回調査結果:大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」

[https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200430\\_965.html](https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200430_965.html)

第2回調査結果:大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」[https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200805\\_983.html](https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200805_983.html)

第3回調査結果:大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書」[https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210208\\_1004.html](https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210208_1004.html)

<sup>5</sup> 緊急事態宣言の概要は、以下の資料を参考に作成した。

・政府が設置している新型コロナウイルス感染症対策本部が決定している「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel\\_coronavirus/taisaku\\_honbu.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_honbu.html)

・厚生労働省「国内の発生状況など」<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>

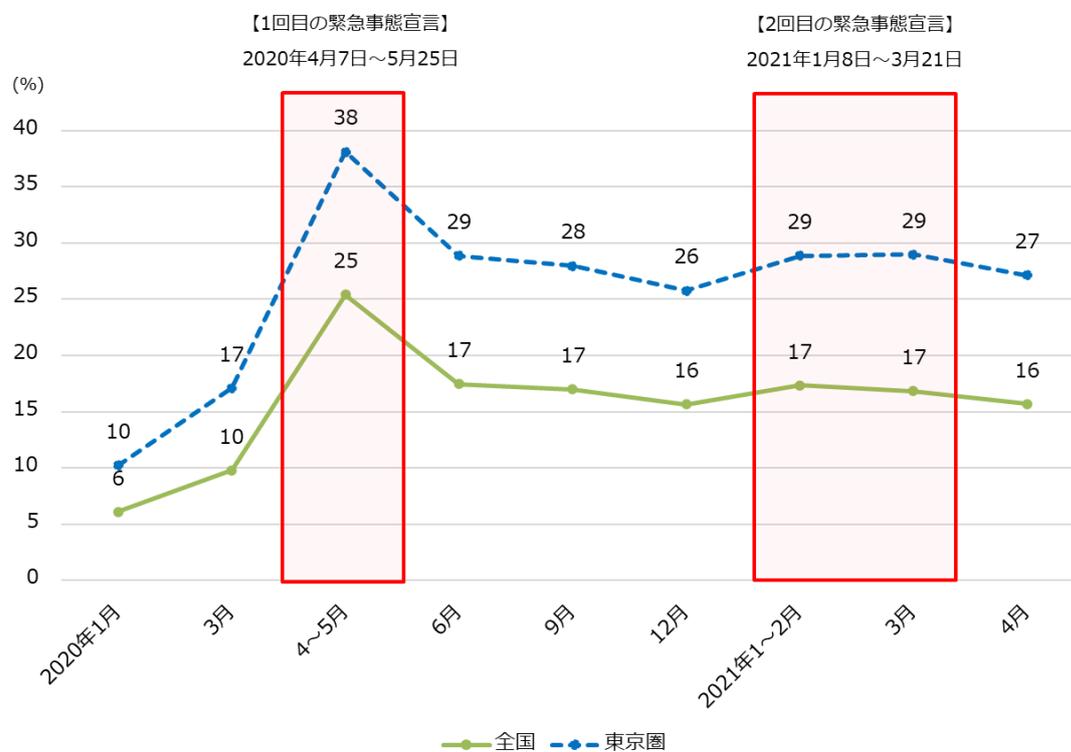
・NHK「緊急事態宣言 1回目の状況」<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/emergency/>

・NHK「緊急事態宣言 2回目の状況」[https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/emergency\\_2021/](https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/emergency_2021/)

・NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/?mode=all&target=202004>

図表 1a 全国および東京圏のテレワーク利用率



全国 (2020年1月・3月 : n=10,516、4~5月・6月 : n=12,138、9月・12月 : n=10,523、2021年1~2月・3月・4月 : n=9,796)  
 東京圏 (2020年1月・3月 : n=3,467、4~5月・6月 : n=4,049、9月・12月 : n=3,514、2021年1~2月・3月・4月 : n=3,261)

図表 1b 緊急事態宣言の概要<sup>6</sup>

	1回目	2回目	3回目
期間	2020年4月7日～5月25日(都道府県によって異なる)	2021年1月8日～3月21日(都道府県によって異なる)	2021年4月25日～6月20日(6月9日現在の予定)
対象	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県。その後、全国に対象を拡大。	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。その後、栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県に拡大。	東京都、京都府、大阪府、兵庫県。その後、愛知県、福岡県、北海道、岡山県、広島県、沖縄県に拡大。
外出・移動	・最低7割、極力8割程度の接触機会の低減を目指す。 ・不要不急の外出・移動自粛要請。	・不要不急の外出・移動自粛要請(特に20時以降)。	・日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請(特に20時以降、混雑している場所・時間、感染対策が徹底されていない飲食店等や休業・時短要請に応じていない飲食店等の利用を厳に控える)。 ・交通事業者に対して、終電の繰上げ、減便、検温の要請。 ・事業者に対して、屋外照明の夜間消灯要請。
イベント	・クラスター発生のおそれがある場合や「三つの密」のある集まりについて、開催自粛を要請。 ・全国的かつ大規模イベントは、リスクへの対応が整わない場合に中止または延期を含めた対応を要請。	・規模要件等に沿った開催を要請(大規模イベントは上限5000人、収容人数50%以内など)	・原則として無観客での開催要請(社会生活の維持に必要なものを除く)。 →緊急事態宣言の延長に伴い、人数上限5000人かつ収容率50%、21時まで開催要請に変更。
施設	・感染の拡大につながるおそれのある施設の使用制限の要請。	・飲食店に対する時短要請(20時まで。酒類の提供は19時まで)。	・酒類、カラオケ提供店に対する休業要請。 →緊急事態宣言の延長に伴い、酒類の店内持ち込みを認めている飲食店にも休業要請。 ・上記以外の飲食店に対する時短要請(20時まで)。 ・建築物の床面積の合計が1000㎡超の施設に対する休業要請(生活必需物資の小売り関係等を除く)。 →緊急事態宣言の延長に伴い、営業時間の短縮(20時までの要請)に変更。
罰則	・罰則規定なし。 ・要請、指示に応じない場合、店名などを公表。	・罰則規定は当初なし。法改正により、命令、過料が設けられ、命令を拒んだ事業者に30万円以下の過料。	・命令を拒んだ事業者に30万円以下の過料。
協力金	＜東京都の場合＞ ・50万円(2店舗以上有する事業者 100万円)	＜東京都の場合＞ ・1日6万円(計186万円)	＜東京都の場合＞ 大型商業施設(1,000㎡あたり):1日20万円 施設内のテナント(100㎡あたり):1日2万円 飲食店:1日4～20万円
職場への出勤	・「出勤者数の7割削減」を目指す。 ・在宅勤務(テレワーク)や、ローテーション勤務等を強力に推進。	・「出勤者数の7割削減」を目指す。 ・在宅勤務(テレワーク)や、ローテーション勤務等を強力に推進。 ・20時以降の勤務を抑制。	・「出勤者数の7割削減」を目指す。 ・在宅勤務(テレワーク)活用や大型連休中の休暇取得の促進。 ・20時以降の勤務を抑制。 →緊急事態宣言の延長に伴い、実施状況の積極的公表を要請。
学校	・全国の小中高校などに一斉の臨時休校を要請(2020年2月27日)。幼稚園、保育所、学童保育は含まれない。	・一斉の臨時休校を要請せず。 ・大学における遠隔授業の活用。	・一斉の臨時休校を要請せず。 ・大学における遠隔授業の活用。 ・部活動等における感染リスクの高い活動の制限・自粛要請。
新規陽性者数	・発令時(4月7日):377人 ・解除時(5月25日):20人 ・第1波のピーク時(4月10日):708人	・発令時(1月8日):7,884人 ・解除時(3月21日):1,110人 ・第3波のピーク時(1月8日):7,884人	・発令時(4月25日):4,434人 ・延長決定時(5月7日):6,032人 ・再延長決定時(5月28日):3,706人
死者数累計	・発令時(4月7日):80人 ・解除時(5月25日):846人	・発令時(1月8日):3,931人 ・解除時(3月21日):8,833人	・発令時(4月25日):9,969人 ・延長決定時(5月7日):10,698人 ・再延長決定時(5月28日):12,815人
緊急事態宣言前後の出来事	＜2020年＞ ・3月11日 世界保健機関(WHO)がパンデミックを宣言。 ・3月24日 東京オリンピック・パラリンピックの1年程度の延期が決定。 ・4月1日 安倍首相が布マスクの全戸配布方針表明(配布は2020年4月中旬～)。 <b>【4月7日～5月25日 1回目の緊急事態宣言】</b> ・4月16日 安倍首相が全国民に一律一人10万円の給付を表明(受付開始は5月1日～)。 ・7月22日 「Go to トラベル」キャンペーン開始。国内の1日の新規感染者数795人、第1波の最多を超える。 ・8月7日 国内の1日の新規感染者数1,595人、第2波のピークに達する。 ・11月12日 国内の1日の新規感染者数1,623人、第2波の最多を超える。 ・12月15日 「Go to トラベル」キャンペーン一時停止。 ・12月25日 イギリスで感染が広がっている変異ウイルス、検疫で初確認。 ＜2021年＞ <b>【1月8日～3月21日 2回目の緊急事態宣言】</b> ・1月8日 国内の1日の新規感染者数7,844人、第3波のピークに達する。 ・2月3日 事業者や感染者への罰則などを盛り込んだ新型コロナウイルス特別措置法などの改正案が成立。 ・2月17日 医療従事者を対象にワクチン接種開始。 ・4月5日 大阪府、兵庫県、宮城県に「まん延防止等重点措置」を適用(その後、東京都、京都府、沖縄県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、北海道、岐阜県、三重県、群馬県、石川県、熊本県に拡大)。 ・4月12日 65歳以上を対象にワクチン接種開始。 <b>【4月25日～6月20日(6月9日現在の予定) 3回目の緊急事態宣言】</b> ・4月25日 東京都、京都府、大阪府、兵庫県に緊急事態宣言を发出(その後、愛知県、福岡県、北海道、岡山県、広島県、沖縄県に拡大)。 ・4月26日 新型コロナの国内死者数1万人を超える。 ・5月7日 緊急事態宣言期間を5月31日まで延長。菅首相、1日100万回の接種を目標とする考えを示す。 ・5月11日 国立感染症研究所、全国各地で9割前後が感染力の強い変異ウイルスに置き換わったと推定。 ・5月28日 緊急事態宣言期間を6月20日まで再延長。 ・6月1日 神戸市が国内ではこれまでに確認されていない変異ウイルスを確認したと発表。 ・6月8日時点 ワクチン接種 1回目接種率(全人口:7.46%、65歳以上:25.55%)、2回目接種率(全人口:0.97%、65歳以上:3.32%)		

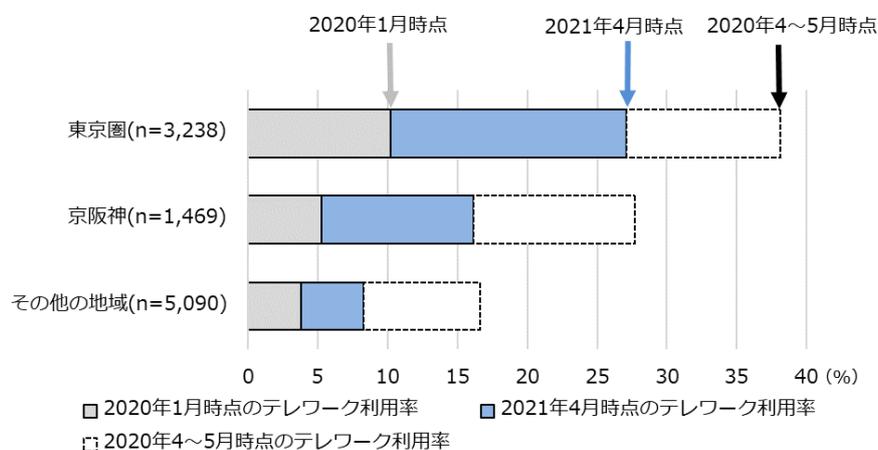
<sup>6</sup> 政府のホームページやメディア情報を基に独自に作成した。具体的な出典は脚注 5 に記載。

## 1.1. 居住地域別でみたテレワーク利用率

居住地域別にテレワーク利用率をみると(図表 1-1-1)、東京圏(東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県)のテレワーク利用率が特に高いことがわかる。2021年4月1週目時点では、東京圏では27%となっているのに対して、京阪神では16%、その他の地域では8%と差が生じている。

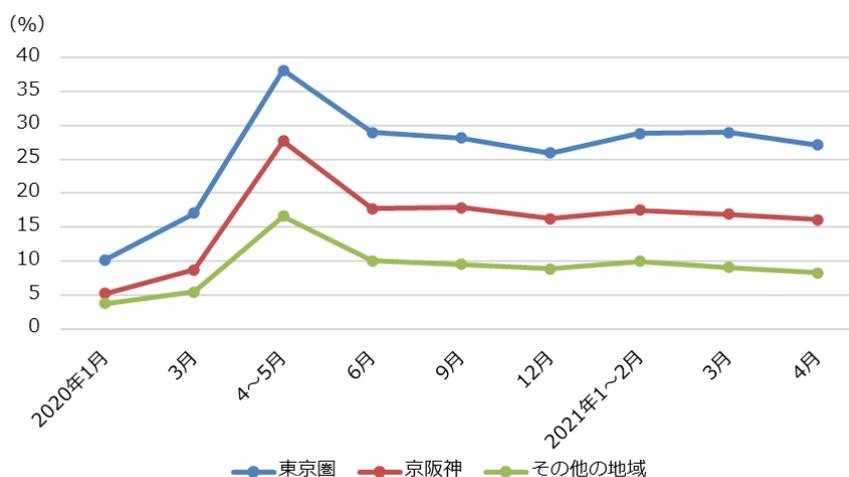
時系列でみると(図表 1-1-2)、2021年4月時点の地域間のテレワーク利用率の差は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月時点の差よりも大きいことがわかる。コロナショックを契機に、地域間でテレワーク利用の格差が広がっている。

図表 1-1-1 居住地域別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-1-2 居住地域別でみたテレワーク利用率の推移



## 1.2. 居住都道府県別でみたテレワーク利用率

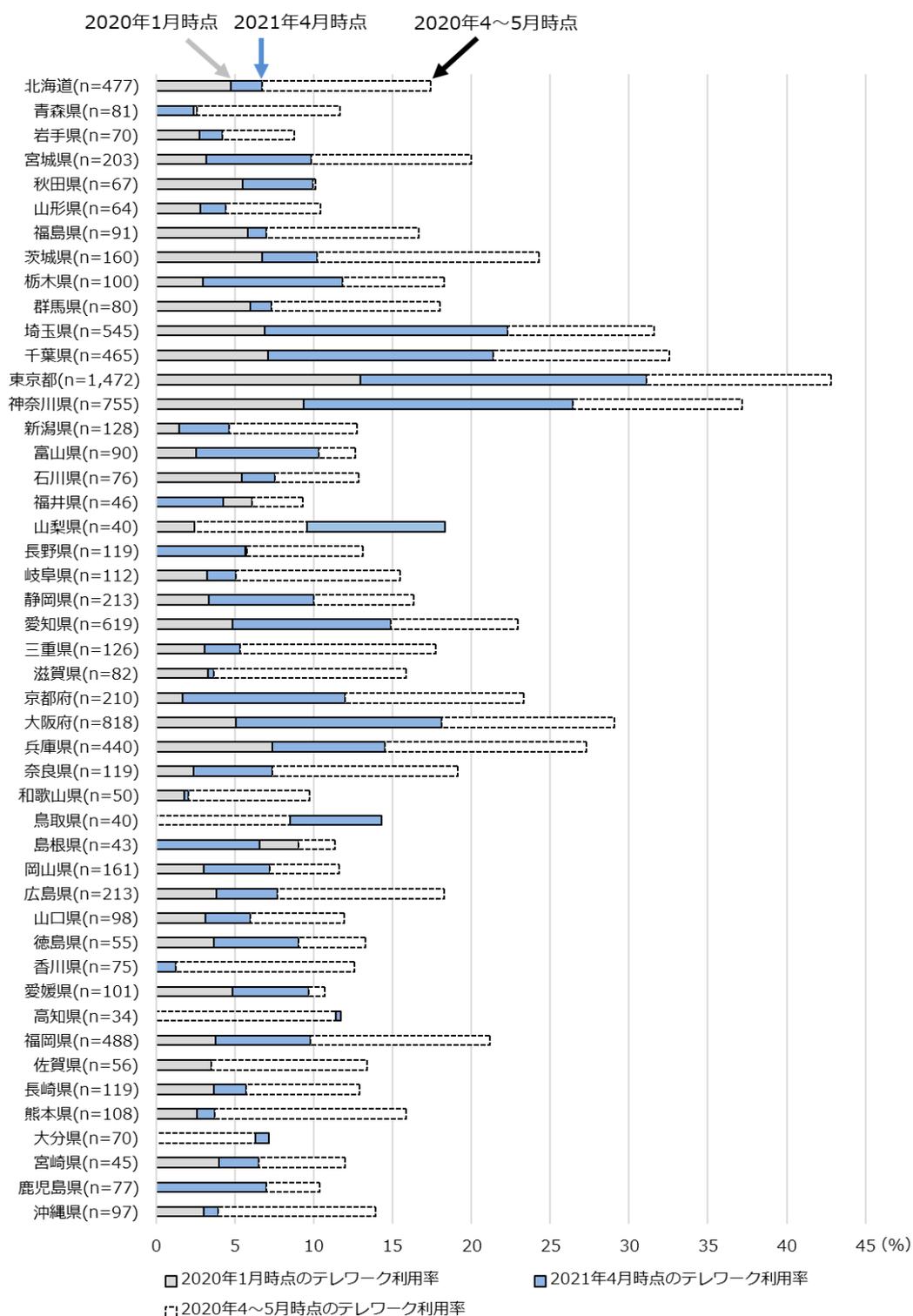
テレワーク利用率を就業者の居住都道府県別でみると(図表 1-2-1)、2021 年 4 月 1 週目時点で高い順に、東京都 31%、神奈川県 26%、埼玉県 22%、千葉県 21%となり、東京圏での利用率が高い。最も高いテレワーク利用率となった 2020 年 4~5 月は、東京都 43%、神奈川県 37%、千葉県 33%、埼玉県 32%であったことからみると、ピーク時より 10%ほどテレワーク利用率が減少した。新型コロナウイルス感染拡大前の 2020 年 1 月と比べると、青森県、福井県、島根県を除く、全ての都道府県で、テレワーク利用率が上昇している。

居住都道府県別のテレワーク利用率の推移を関東地方と近畿地方の都府県でみると(図表 1-2-2、1-2-3)、すべての都道府県が対象となった 1 回目の緊急事態宣言時にはどの都府県もテレワーク利用率を伸ばしているが、一部の都府県が対象となった 2 回目の緊急事態宣言時にはテレワーク利用率の変化が都府県によって異なる。例えば、関東地方では、2020 年 12 月から 2021 年 1 月にかけて、2 回目の緊急事態宣言の対象にならなかった群馬県でテレワーク利用率が低下している。茨城県も 2 回目の緊急事態宣言の対象にはならなかったが、茨城県は県独自の緊急事態宣言を出しており、それがテレワーク利用率の維持、向上に寄与したかもしれない。<sup>7</sup> また、近畿地方では、2020 年 12 月から 2021 年 1 月にかけて、2 回目の緊急事態宣言の対象とならなかった滋賀県でテレワーク利用率が低下し、和歌山県では変化がみられない。三重県も 2 回目の緊急事態宣言の対象にはならなかったが、茨城県と同様、県独自の緊急事態宣言を出しており、それがテレワーク利用率向上に寄与した可能性がある。ただし、都道府県によって、人口構成、産業構造、職業構造、勤務先が都心である人口の割合、通勤圏などが関係している可能性もあり、解釈には留意する必要がある。

---

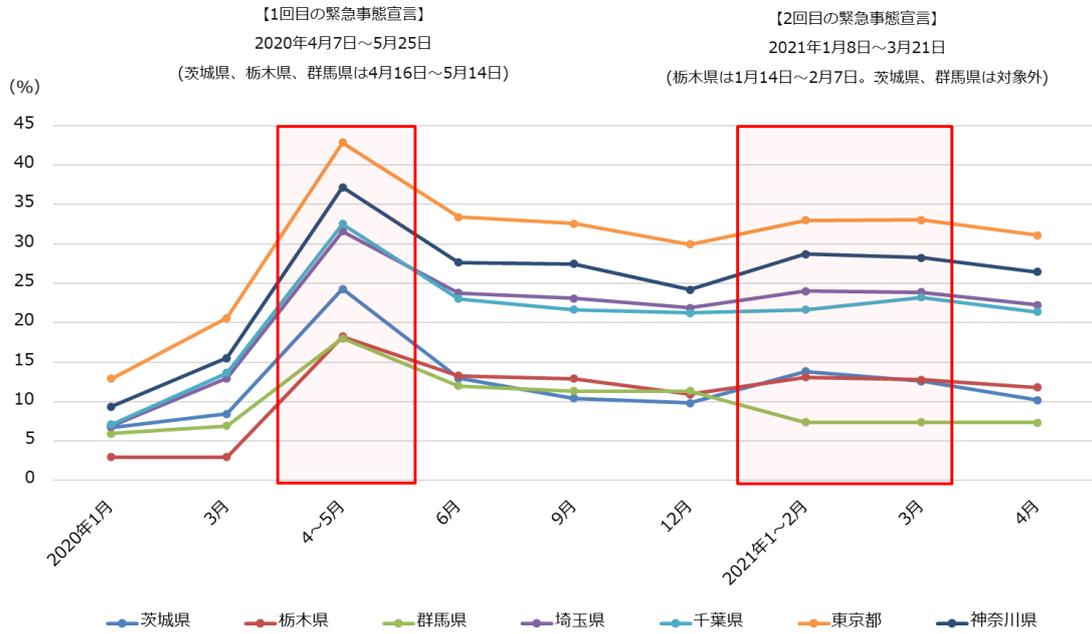
<sup>7</sup> 2 回目の緊急事態宣言が出されていた時期に、群馬県下では伊勢崎市や大泉町で独自の緊急事態宣言を出しているが、県全体にかかる緊急事態宣言は出していない。

図表 1-2-1 居住都道府県別でみたテレワーク利用率



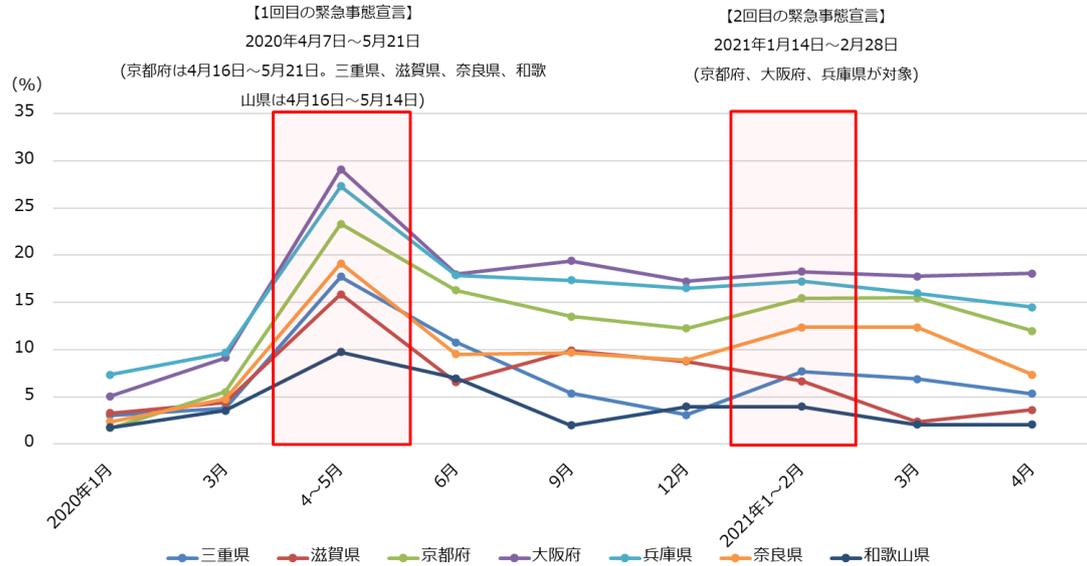
(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。軸からグレー、青、点線枠の白の順に積み上がっているのは、2020年1月時点より2020年4~5月時点の利用率が高く、その後、2021年4月時点では減少したことを示す。また、第1層が青になっている県(例：福井県)では、2020年1月時点よりも、2021年4月時点の水準が低くなっていることを、また、第2層が白になっている県(例：秋田県)では、2020年4~5月時点の水準よりも、2021年4月時点の水準が高くなっていることを示す。

図表 1-2-2 居住都道府県別でみたテレワーク利用率(関東地方)



(注) 茨城県独自の緊急事態宣言：2021年1月15日～2月23日。市町村独自の緊急事態宣言は省略している。

図表 1-2-3 居住都道府県別でみたテレワーク利用率(近畿地方)



(注) 三重県独自の緊急警戒宣言：2020年8月3日～8月31日、2021年1月14日～3月7日

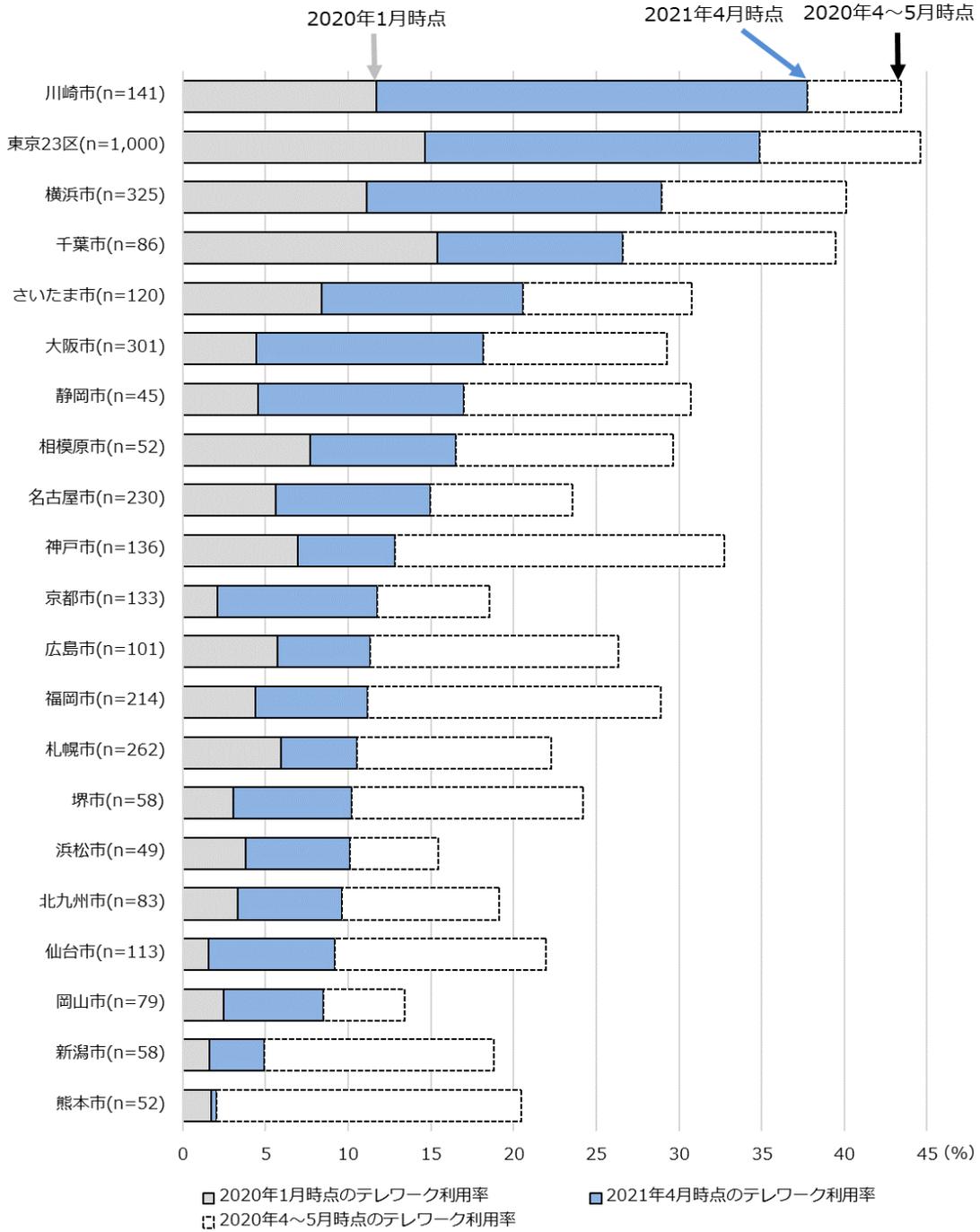
### 1.3. 東京 23 区および政令指定都市別(居住地ベース)でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を東京 23 区および政令指定都市別(居住地ベース)にみると、都市間でテレワーク利用率に大きな差があることがわかる(図表 1-3)。2021 年 4 月 1 週目時点で、高い順に、川崎市 38%、東京 23 区 35%、横浜市 29%となり、東京圏の都市が高い傾向がある。これらの都市のテレワーク利用率は、全国平均よりも顕著に高く、川崎市、東京 23 区は東京圏の平均よりも大幅に高い。他方、低い方をみると、仙台市 9%、岡山市 8%、新潟市 5%、最も低いのは熊本市で 2%となった。

テレワーク利用率の差を時系列でみると、2021 年 4 月時点の都市間のテレワーク利用率の差は、新型コロナウイルス感染拡大前の 2020 年 1 月時点よりも大きく、コロナショックを契機に広まったことがわかる。

また、テレワークの定着にも大きな違いがある。1 回目の緊急事態宣言時である 2020 年 4~5 月にテレワーク利用率が上昇した後の低下幅に注目すると、神戸市、福岡市、熊本市は特に低下幅が大きく、テレワークの定着に課題があることがうかがえる。

図表 1-3 東京 23 区および政令指定都市別でみたテレワーク利用率

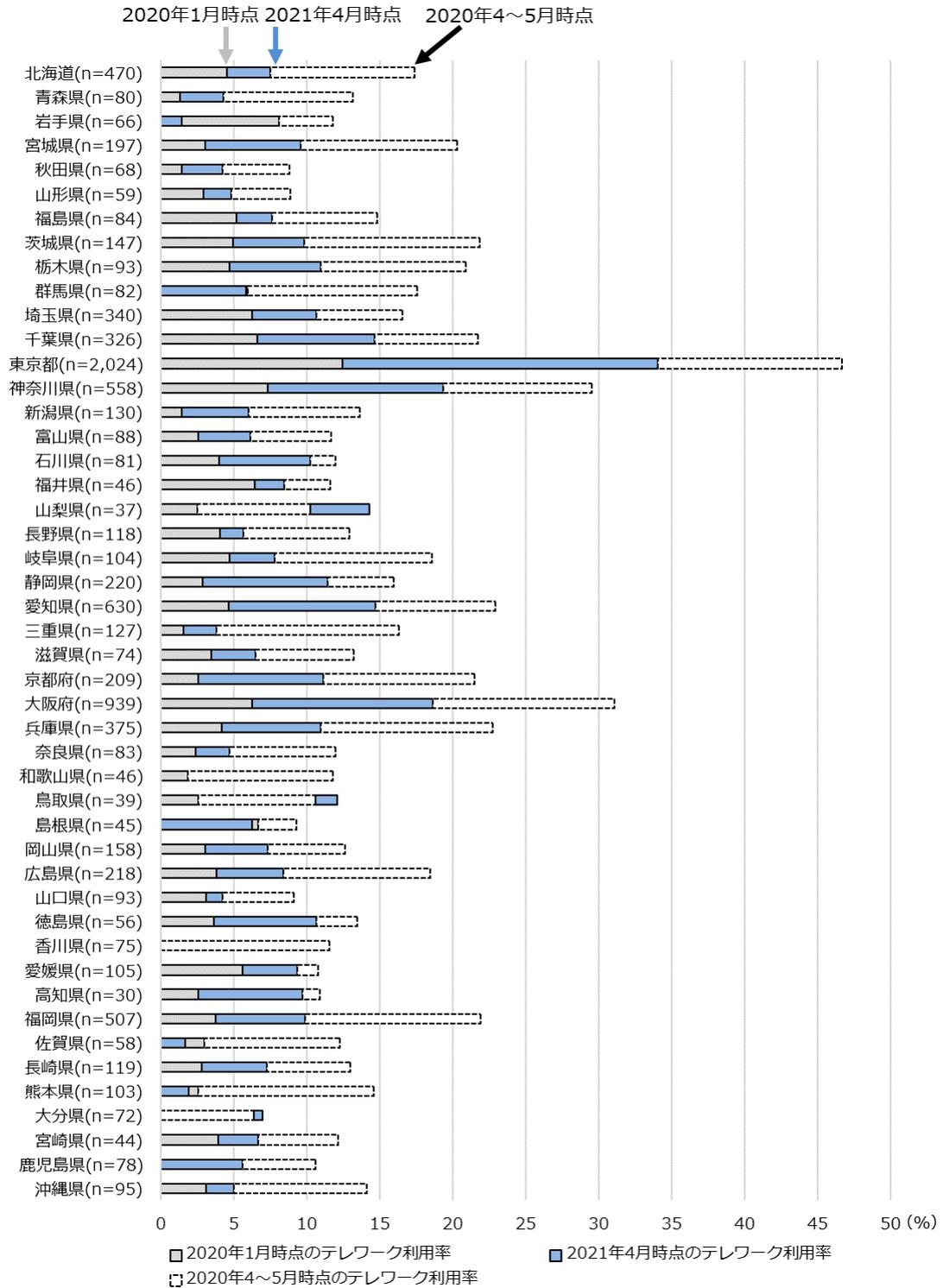


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

#### 1.4. 勤務地でみた都道府県別のテレワーク利用率

テレワーク利用率を就業者の勤務先都道府県別でみると(図表 1-4)、ほとんどの都道府県で、居住都道府県別でみた結果(図表 1-2-1)と大きな違いはみられなかった。しかし、東京都および大阪府については、勤務地ベースでみた方が、居住地ベースでみるよりも、利用率がやや高くなる。これは、神奈川県や埼玉県、千葉県の人が勤務する、東京都に立地する企業の方が、居住する県の企業よりテレワークを利用していることを示している。また、大阪府のテレワーク利用率も、東京都ほど顕著ではないものの、同様の傾向がみられる。例えば、兵庫県の人が勤務する大阪府の企業の方が、兵庫県に立地する企業より相対的にテレワークを利用している。

図表 1-4 勤務地でみた都道府県別テレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

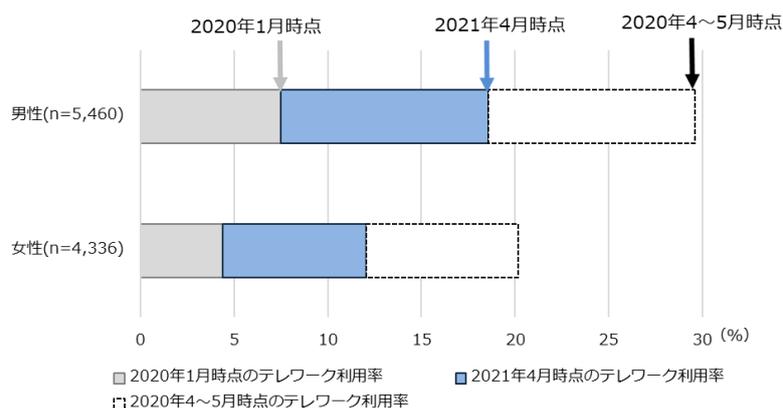
## 1.5. 性別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を性別にみると(図表 1-5-1)、2021年4月1週目時点で、男性19%、女性12%となった。

時系列でみると(図表 1-5-2)、全ての調査時点で男性は女性よりテレワーク利用率が高く、2020年6月以降の差は6~7%ポイントほどで固定化している。新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月から2021年4月1週目までの上昇分は、男性はプラス12%ポイントと、女性のプラス8%ポイントよりも大きく、伸び幅にも男女差がみられる。

また、居住地域別、性別にテレワーク利用率をみると(図表 1-5-3、1-5-4)、性別の差は東京圏、京阪神で8%ポイント、その他の地域で4%ポイント生じている。性別による差は、居住地域別にみても明らかに存在する。

図表 1-5-1 性別でみたテレワーク利用率

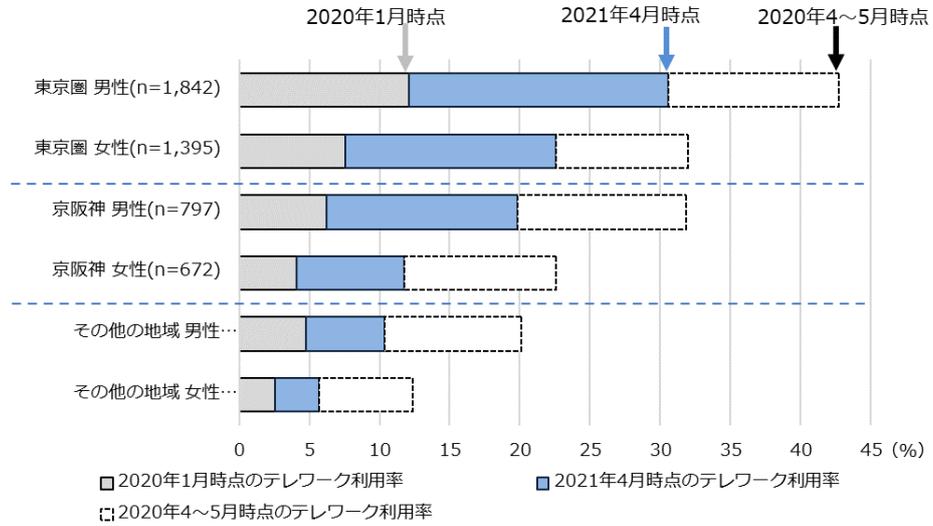


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-5-2 性別でみたテレワーク利用率の推移

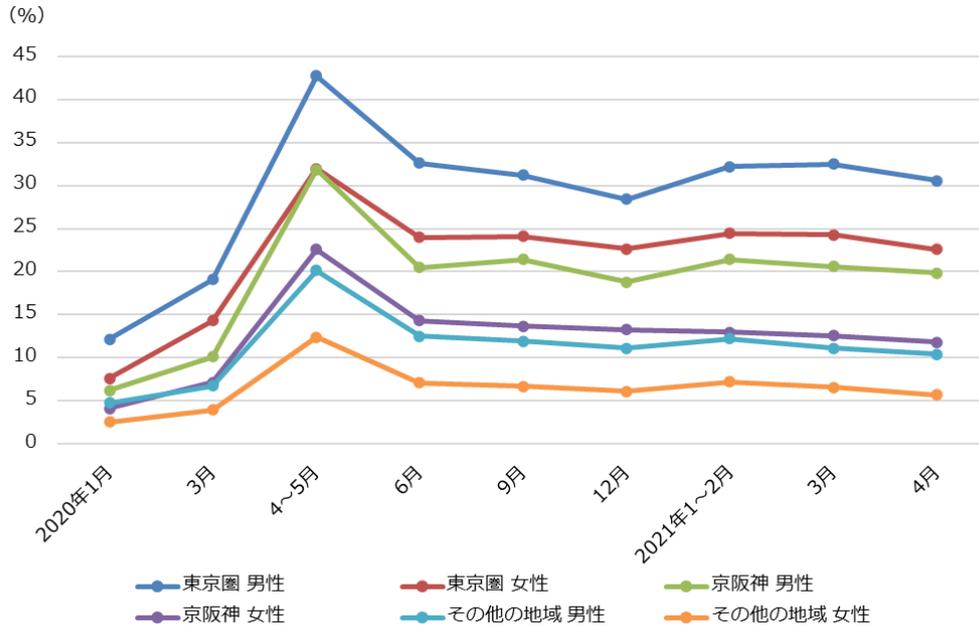


図表 1-5-3 居住地域別、性別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-5-4 居住地域別、性別でみたテレワーク利用率の推移



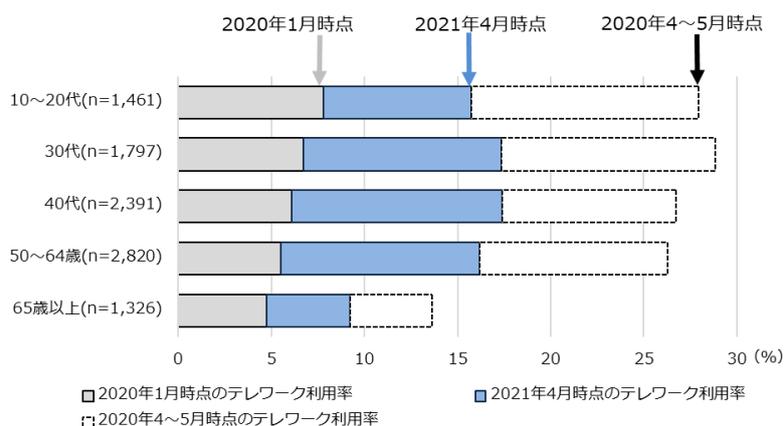
## 1.6. 年齢階層別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を年齢階層別にみると(図表 1-6-1)、2021 年 4 月 1 週目時点で、「65 歳以上」以外の年齢階層は 16~17%となった。また、「65 歳以上」は 9%であった。

時系列でみると(図表 1-6-2)、「65 歳以上」はその他の年齢階層に比べて、テレワークの利用の上昇はみられず、2020 年 6 月以降、低い水準で推移している。「65 歳以上」以外の年齢階層のテレワーク利用率は、ほぼ同じような変化をたどっているが、2 回目の緊急事態宣言が出された 2021 年 1~2 月は、「10~20 代」以外の年齢階層で上昇し、「10~20 代」ではほとんど変化がなかった。

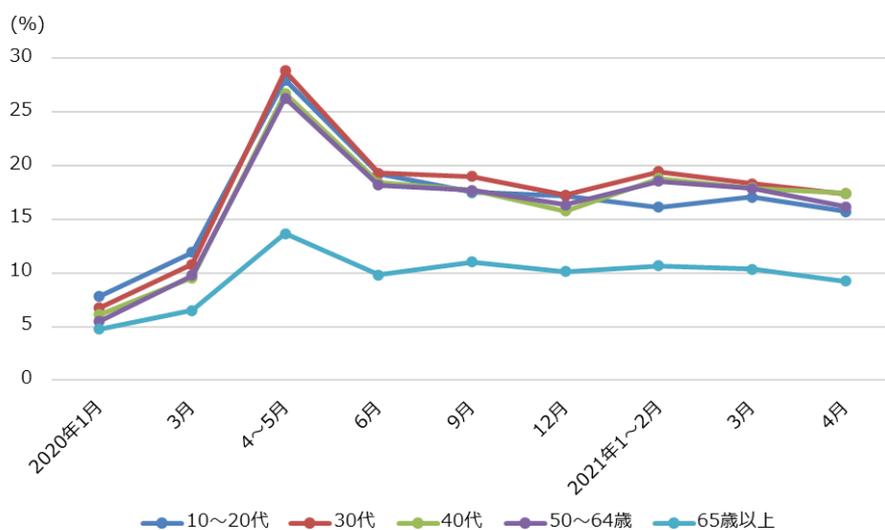
居住地域別、年齢階層別にテレワーク利用率をみると(図表 1-6-3)、東京圏、その他の地域では、65 歳以上の利用率が他の年齢階層に比べて低く、64 歳以下では年齢階層別でそれほど大きな差異はみられない。京阪神では、最も高いのが 30 代となり、65 歳以上と 10~20 代で利用率が低い結果となった。

図表 1-6-1 年齢階層別でみたテレワーク利用率

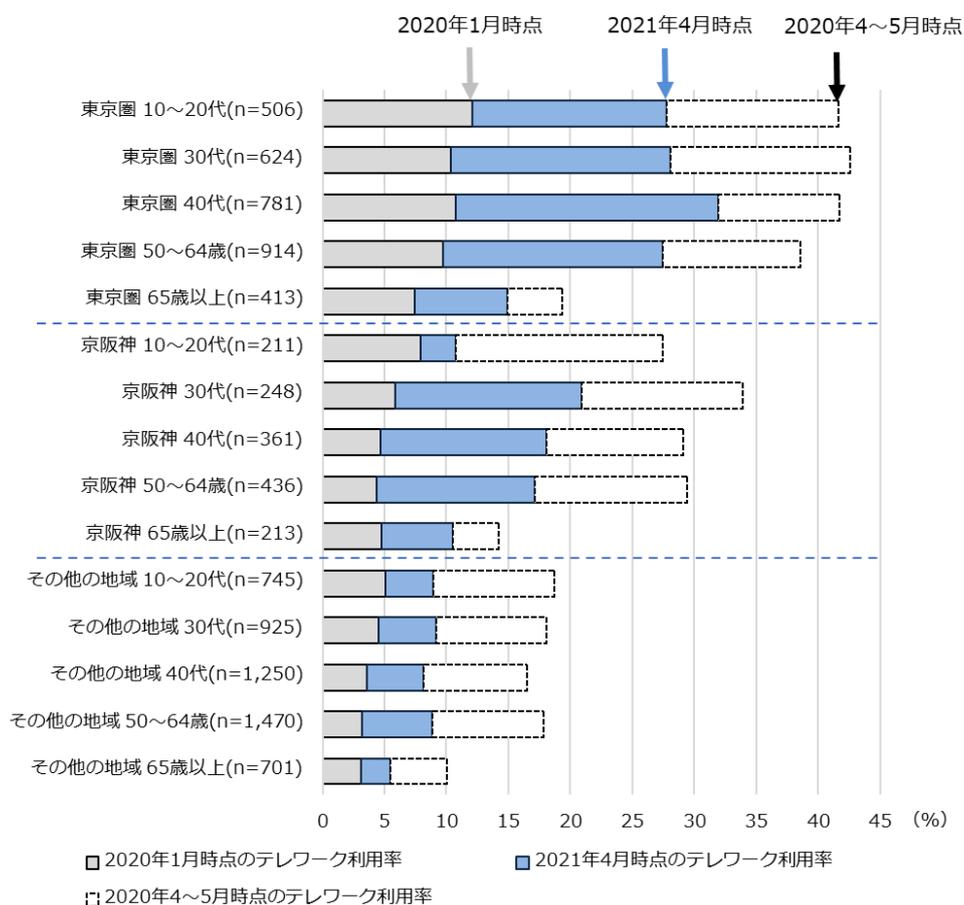


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-6-2 年齢階層別でみたテレワーク利用率の推移



図表 1-6-3 居住地域別、年齢階層別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

## 1.7. 就業形態別でみたテレワーク利用率<sup>8</sup>

テレワーク利用率を就業形態別にみると(図表 1-7-1)、2021 年 4 月 1 週目時点で、「会社などの役員」25%が最も高く、次いで「正規職員」22%となった。他方、低い方をみると、「自営業主(従業員あり)」10%、「非正規職員」7%となった。

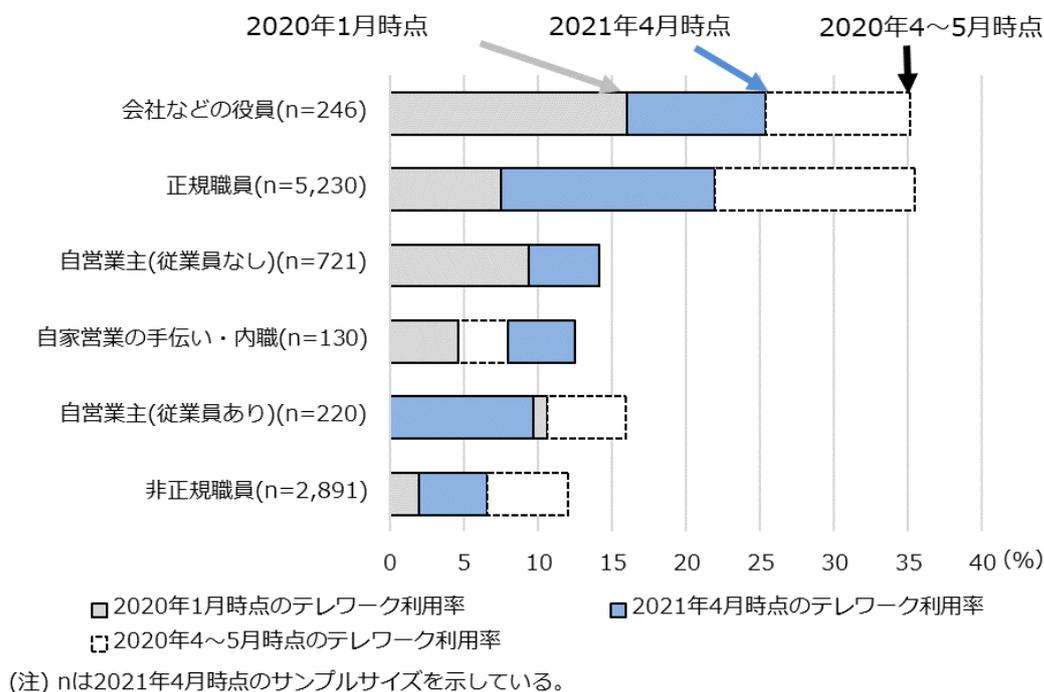
時系列でみると(図表 1-7-2)、「会社などの役員」、「正規職員」は、初期の新型コロナウイルス感染拡大、1 回目の緊急事態宣言を契機にテレワークの導入が一気に進んだ。緊急事態宣言解除後にテレワーク利用率は低下したが、その後は 20~30%の水準で推移し、定着していると考えられる。一方、「非正規職員」、「自営業主(従業員あり)」、「自営業主(従業員なし)」、「自家営業の手伝い・内職」は、テレワーク利用率が低く、15%以下で推移している。「非正規職員」は 1 回目の緊急事態宣言時にテレワーク利用率が上昇したが、2 回目の緊急事態宣言時には伸びていない。「自営業主(従業員あり)」は 2020 年 6 月以降、テレワーク利用率が低下傾向にあり、2021 年 4 月時点では、新型コロナウイルス感染拡大前の 2020 年 1 月時点よりも低い。「自営業主(従業員なし)」、「自家営業の手伝い・内職」は 1 回目の緊急事態宣言時のテレワーク利用率よりも 2021 年 4 月 1 週目時点のテレワーク利用率が高く、テレワークが定着しているものと思われる。

居住地域別、就業形態別でテレワーク利用率をみると(図表 1-7-3)、いずれの就業形態においても、東京圏の利用率が最も高く、次いで、京阪神、その他の地域の順となっている。なかでも、正規職員のテレワーク利用率は、東京圏で 37%、京阪神で 22%、その他の地域で 11%と地域間の差が大きく、非正規職員は東京圏で 12%、京阪神で 7%、その他の地域で 3%と地域間の差が比較的小さい。

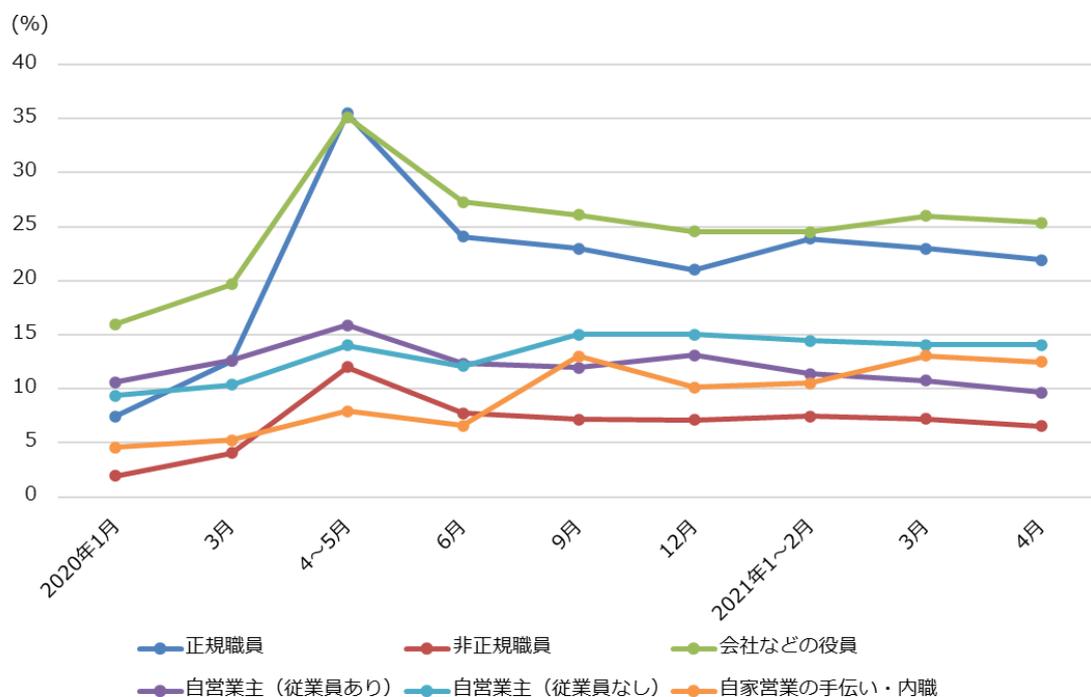
---

<sup>8</sup> 「あなたの職業をお答えください。」という設問で、「専業主婦・主夫」、「学生」、「無職」および「その他」を選択した人は除いている。

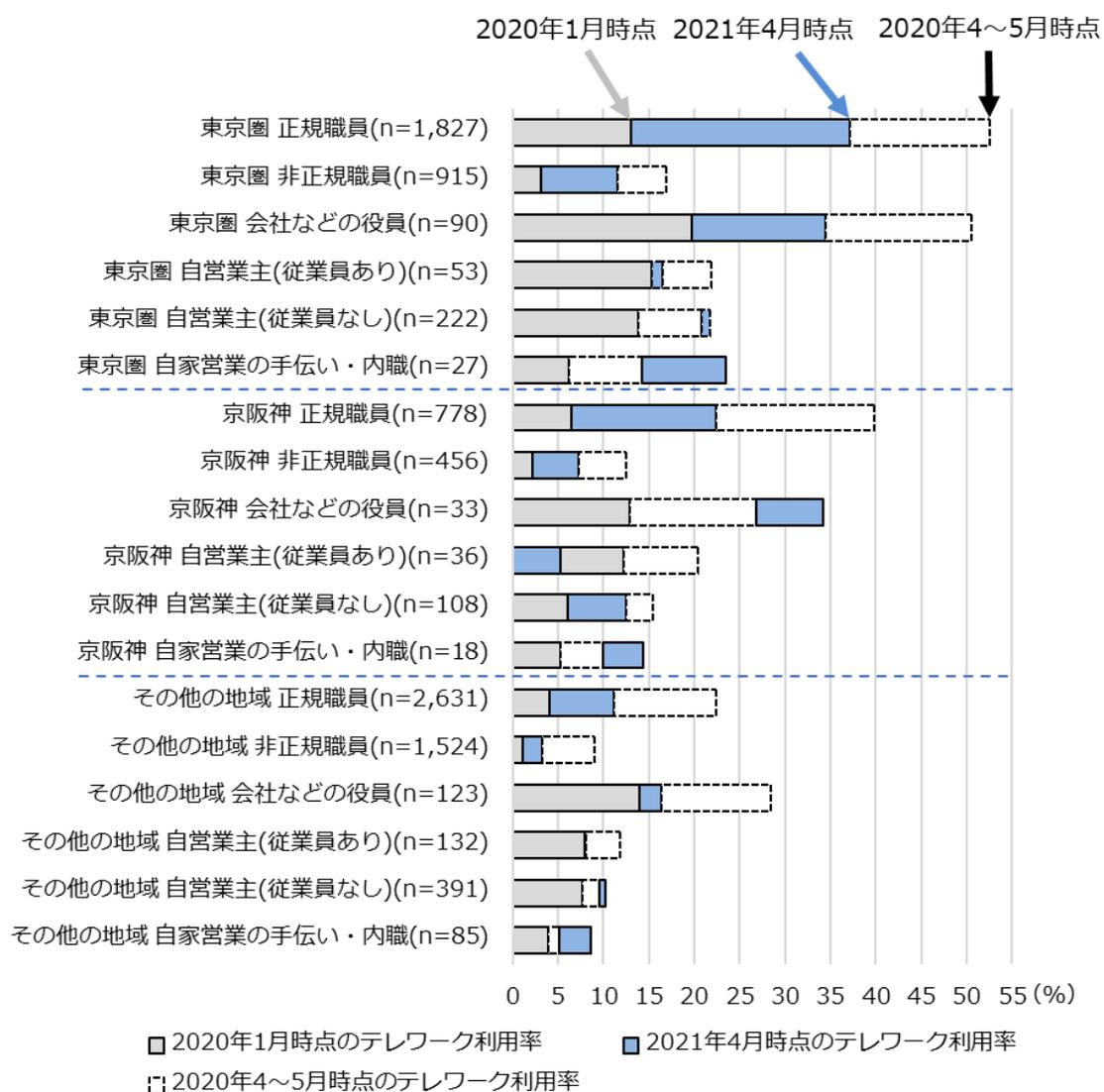
図表 1-7-1 就業形態別でみたテレワーク利用率



図表 1-7-2 就業形態別でみたテレワーク利用率の推移



図表 1-7-3 居住地域別、就業形態別でみたテレワーク利用率



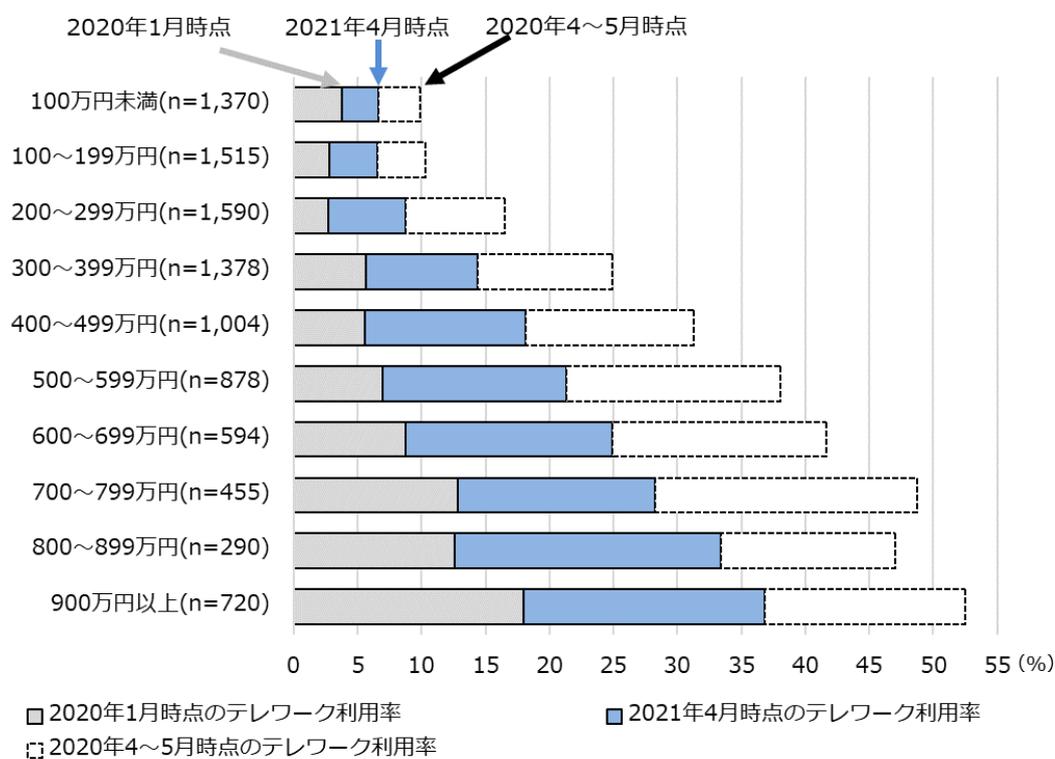
(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

## 1.8. 所得階層別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を所得階層別にみると(図表 1-8-1)、所得階層が高くなるほど高くなる。2021年4月1週目時点のテレワーク利用率は、年収300万円未満の所得階層は10%を下回る一方で、年収800万円以上では30%を上回り、大きな差が生じている。

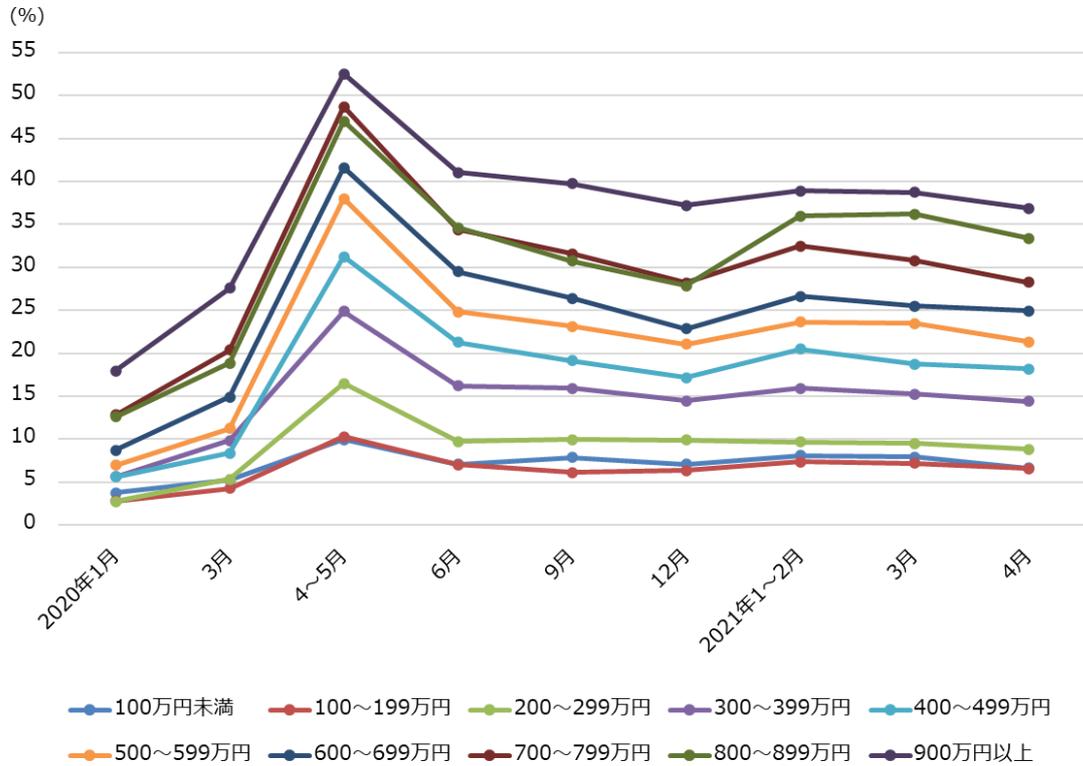
時系列でみると(図表 1-8-2)、2021年4月時点の所得階層間のテレワーク利用率の差は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月時点の差よりも大きいことがわかる。コロナショックを契機に、所得階層間でテレワーク利用の格差が広がっている。この傾向は、東京圏、京阪神、その他の地域でも共通してみられる。(図表 1-8-3~1-8-5)

図表 1-8-1 所得階層別でみたテレワーク利用率

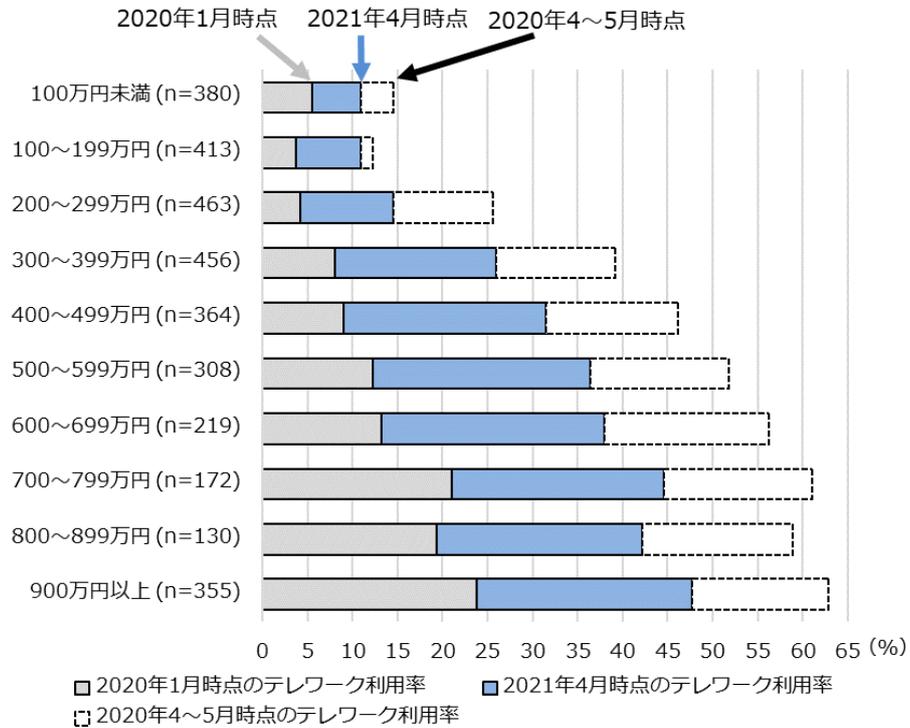


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

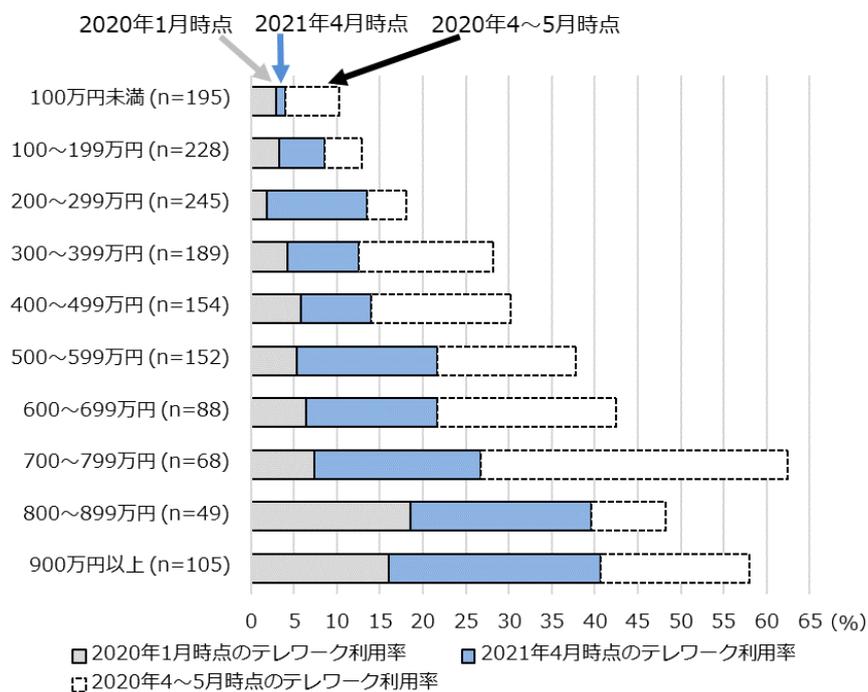
図表 1-8-2 所得階層別でみたテレワーク利用率の推移



図表 1-8-3 居住地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率(東京圏)

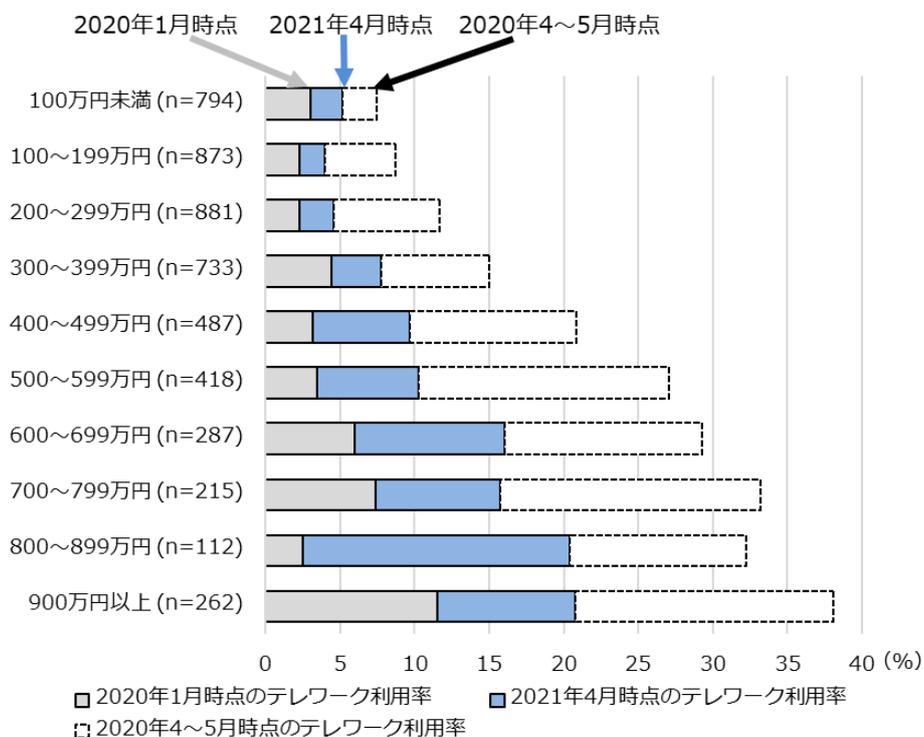


図表 1-8-4 居住地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率(京阪神)



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-8-5 居住地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率(その他の地域)



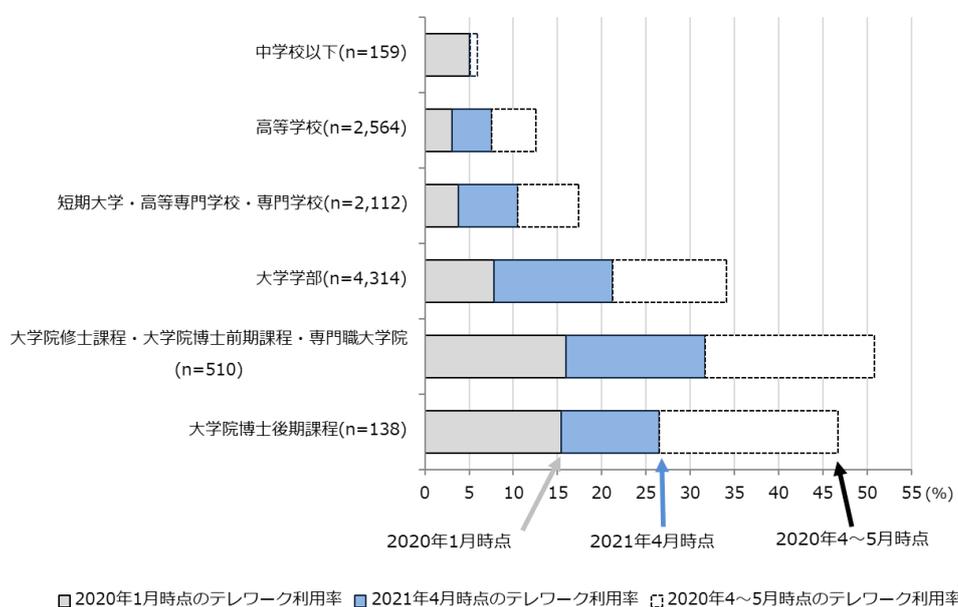
(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

## 1.9. 学歴別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を学歴別で見ると(図表 1-9-1)、学歴が高いほど、テレワークの利用率が高い。2021年4月1週目時点のテレワーク利用率は、高等学校卒では8%であるのに対して、大学学部卒21%、大学院卒27~32%となる。

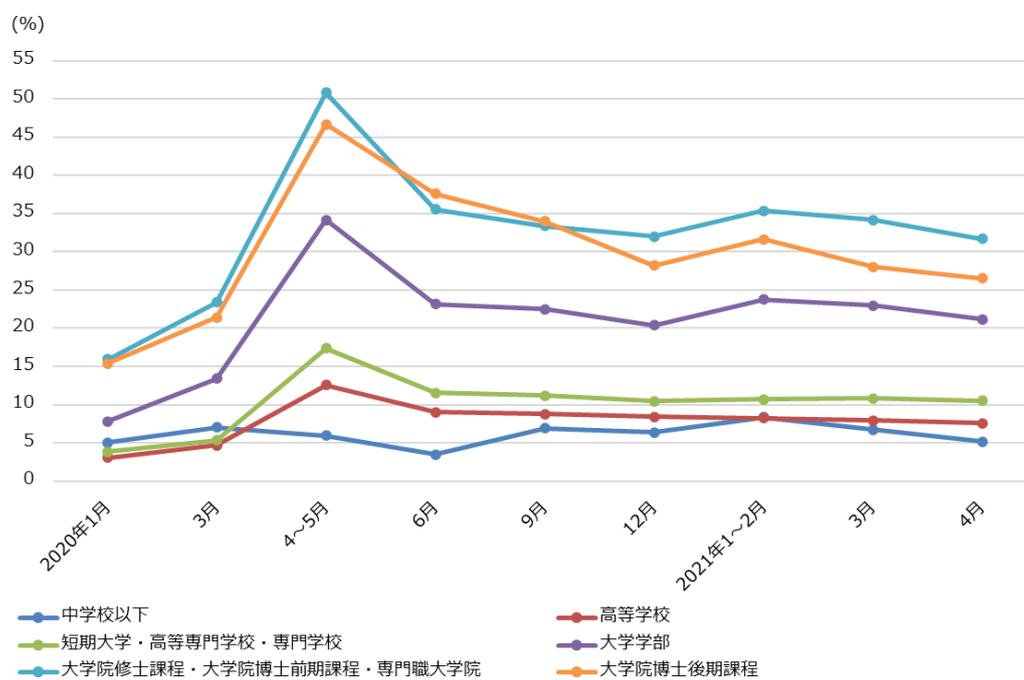
時系列で見ると(図表 1-9-2)、2021年4月時点の学歴間のテレワーク利用率の差は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月時点の差よりも大きいことがわかる。コロナショックを契機に、学歴間でテレワーク利用の格差が広がっている。

図表 1-9-1 学歴別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-9-2 学歴別でみたテレワーク利用率の推移

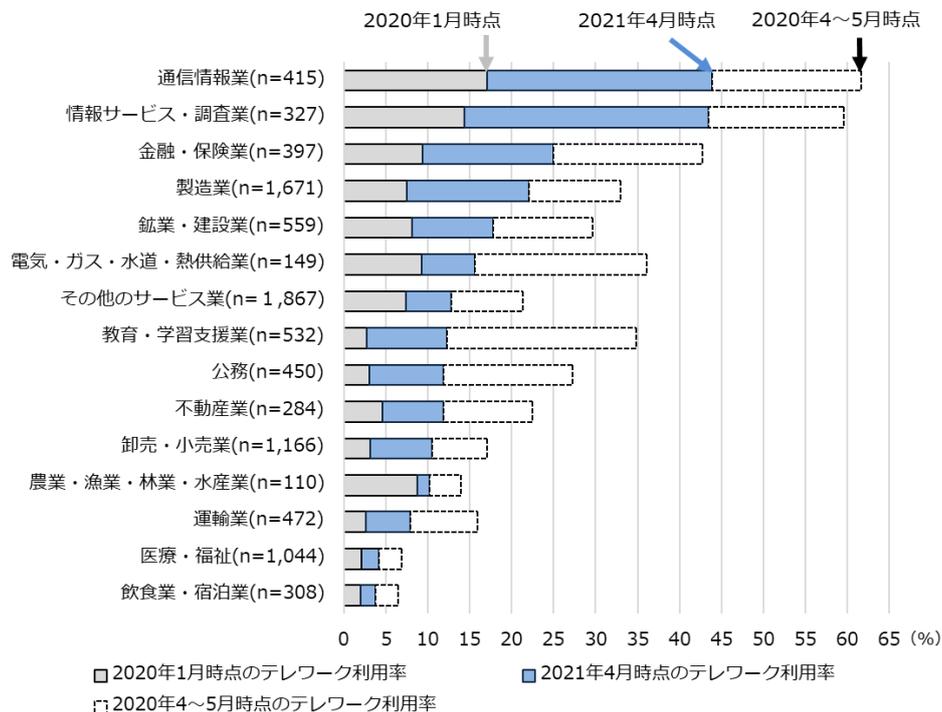


## 1.10. 産業別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を産業別にみると(図表 1-10-1)、2021 年 4 月 1 週目時点で、高い順に、「通信情報業」44%、「情報サービス・調査業」43%、「金融・保険業」25%、「製造業」22%となった。他方、低い方をみると、「運輸業」8%、最も低いのは「医療・福祉」、「飲食業、宿泊業」でともに 4%となった。

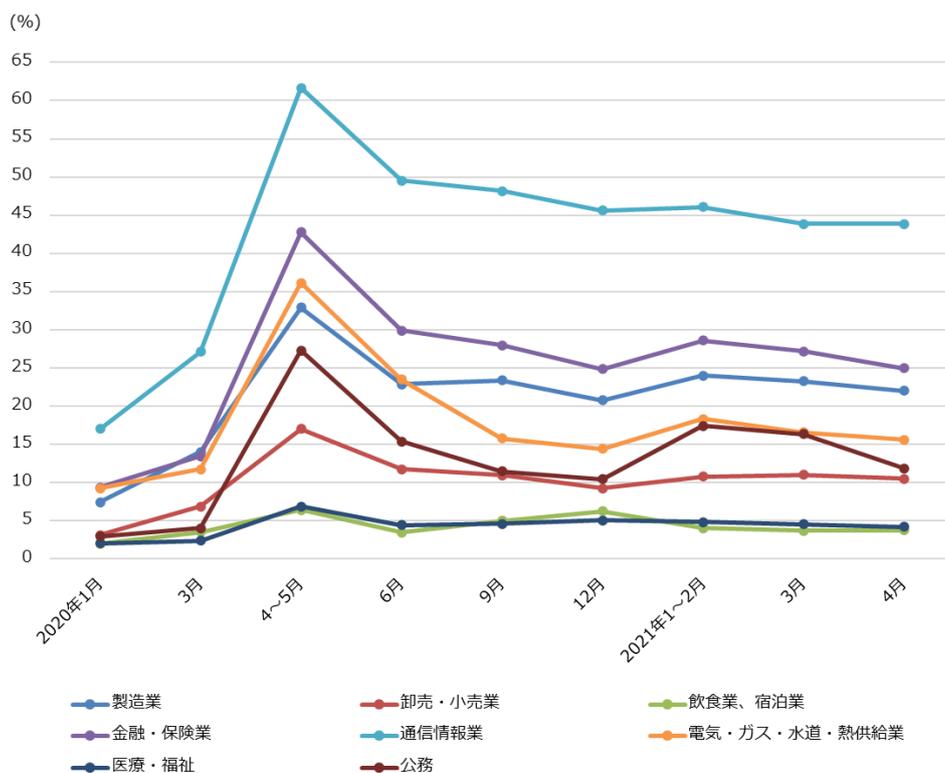
時系列でみると(図表 1-10-2)、テレワーク利用率が高い水準で推移している産業として、「通信情報業」、「金融・保険業」、「製造業」などが挙げられる。特に、「通信情報業」は他の産業と比べて著しく高い。これらの産業では、初期の新型コロナウイルス感染拡大、1 回目の緊急事態宣言を契機にテレワークの導入が一気に進み、その後も定着していると考えられる。一方で、1 回目の緊急事態宣言時にはテレワーク利用率が上昇したものの、2020 年 6 月以降の低下が大きい産業として、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「公務」「卸売・小売業」などがあげられる。2 回目の緊急事態宣言が出された 2021 年 1~2 月以降でも、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「公務」では、テレワーク利用率が上昇するものの、緊急事態宣言解除後にテレワーク利用率が低下している。特に、「公務」ではこの傾向が顕著である。これらの産業では、テレワークは実施可能なものの、定着させることが大きな課題となっているものと思われる。「飲食業・宿泊業」、「医療・福祉」では、テレワーク利用率の水準は低く、5%前後で推移している。

図表 1-10-1 産業別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-10-2 産業別(抜粋)でみたテレワーク利用率の推移

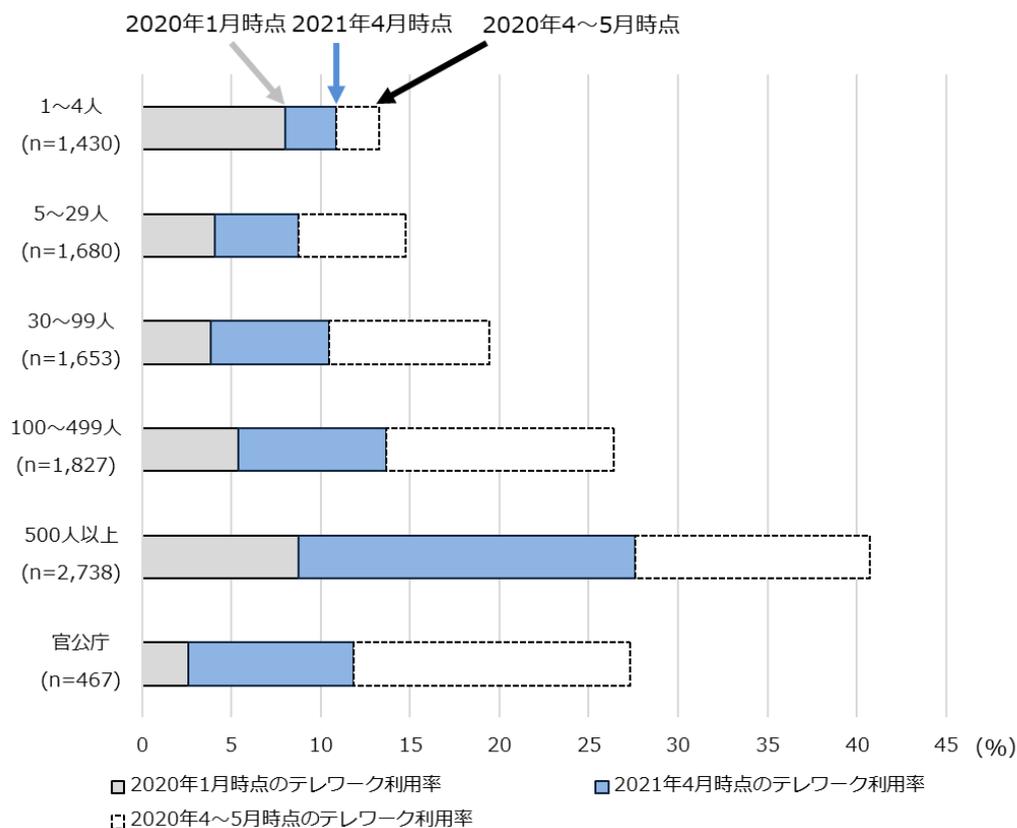


## 1.11. 企業規模別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を企業規模別にみると(図表 1-11-1)、テレワーク利用率は企業規模が大きくなるにつれ、高くなる傾向がある。2021年4月1週目時点で最も高いのは、従業員が500人以上の会社・事業に就業する者であり、28%となった。コロナ禍以前の2020年1月からの伸びに注目すると、企業規模が大きくなるにつれて対1月比でみた伸び率も大きく、**特に500人以上の大企業はコロナ禍で大きく利用を伸ばしている。**

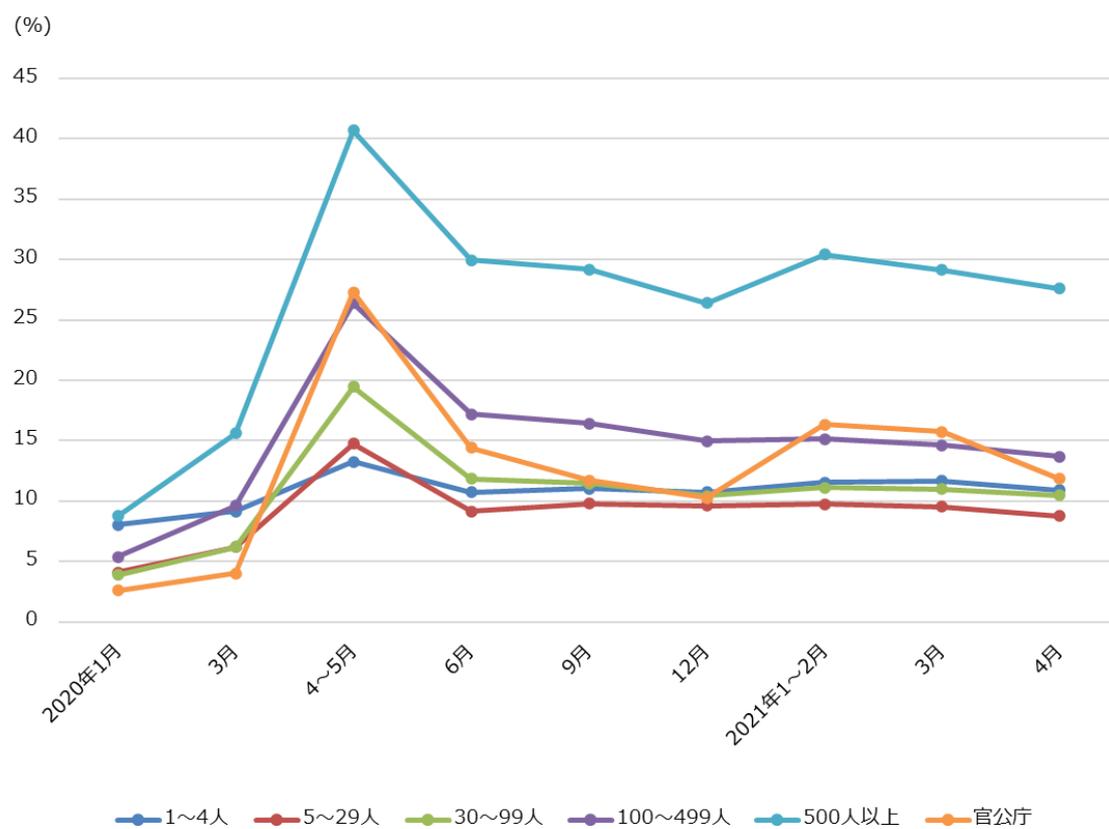
時系列でみると(図表 1-11-2)、テレワーク利用率は、500人以上の企業規模で最も高い水準で推移し、5~29人の企業規模が最も低い水準で推移しており、順位に大きな変化はみられない。**企業規模によるテレワーク利用率の格差は依然として存在する。**2回目の緊急事態宣言が出された2021年1~2月時点のテレワーク利用率の伸びは、官公庁、大企業で大きい。これらの組織は、政府の政策に反応しやすく、政策的要請に協力的であることがわかる。しかし、緊急事態宣言解除後の4月1週目時点では、テレワーク利用率が低下しており、テレワークの定着が課題となっている。

図表 1-11-1 企業規模別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-11-2 企業規模別でみたテレワーク利用率の推移



## 1.12. 企業側からみたテレワークの実施

**Q9. 新型コロナ下で、あなたの職場や所属している会社・経営組織では、以下のことを実施していますか。今後の状況や見通しも含めて、お答えください。(それぞれひとつずつ)**

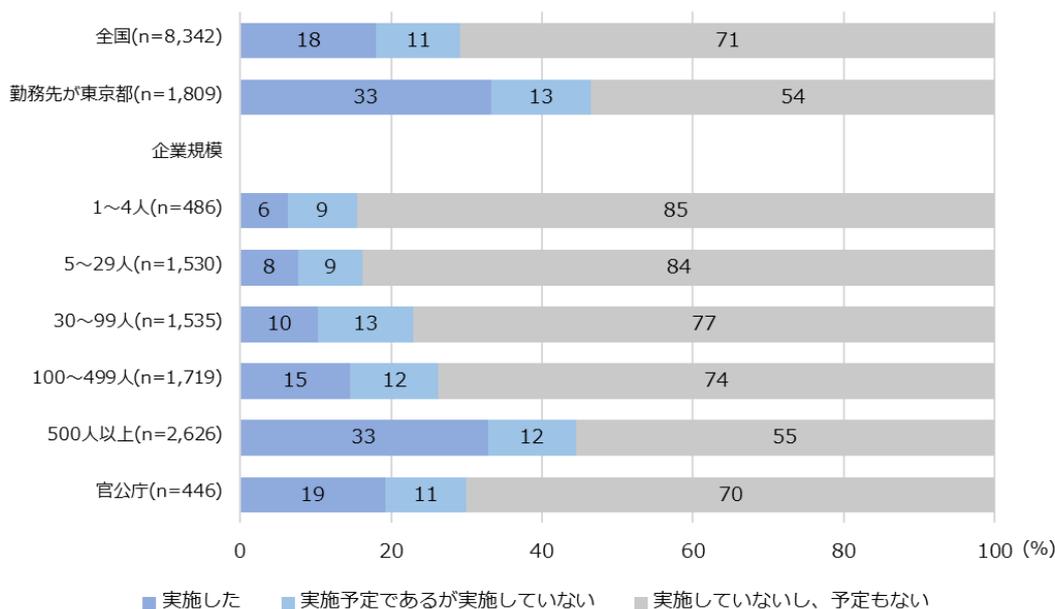
1. 実施した
2. 実施予定であるが実施していない
3. 実施していないし、予定もない

### (8)全社的なテレワークの実施

ここでは、Q9(8)「全社的なテレワークの実施」の回答結果を用いて、テレワークの実施状況を企業側の観点から分析する。企業の動向を確認するため、以下では、企業に勤めているサンプル(「正規職員」、「非正規職員」、「会社の役員など」)に限定した結果を報告する。集計結果の解釈は、回答者が異なる企業に勤めていることを仮定している。

分析の結果、2021年4月1週目時点で、**全社的なテレワークを実施した割合は、全国平均で18%であった**(図表 1-12)。**勤務先が東京都のサンプルに限定すると、同割合が33%となり、全国平均を大きく上回っている。テレワーク利用の地域差は、企業側の取り組みからも確認できる。企業規模別にみると、企業規模が大きいほど、全社的なテレワークを実施した割合が高い。特に、500人以上の規模とそれ以下の間に大きな差がみられた。**

図表 1-12 企業側からみたテレワークの実施



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

### 1.13. 職業別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を職業別にみると(図表 1-13-1)、2021 年 4 月 1 週目時点では、高い職業から順に、「管理的職業従事者」31%、「専門的・技術的職業従事者」21%、「事務従事者」19%であった。他方、低い方をみると、「その他の職業従事者」7%、「販売従事者」6%、「サービス職業従事者」5%となった。なお、「その他の職業従事者」には、保安、農林漁業、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、分類不能の職業に従事する者が含まれている。

時系列でみると(図表 1-13-2)、1 回目の緊急事態宣言が出された 2020 年 4~5 月にテレワーク利用率が大きく上昇した。「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」は、6 月以降、低下した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大前の 2020 年 1 月と比較して、2021 年 4 月時点では 12~17%ポイント程度高い。一方、現場での対面サービスの提供や作業が主の職業では 1 回目の緊急事態宣言時の 2020 年 4~5 月に若干テレワーク利用率が上昇しているが、その後のテレワーク利用率は 5~10%と低く、大きな変化がみられない。

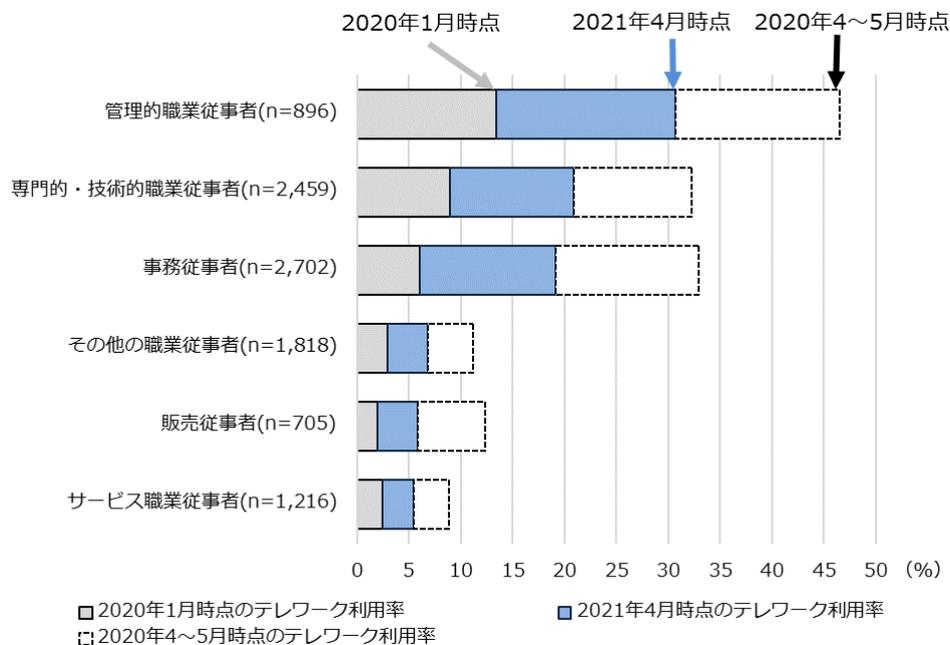
さらに細かい職業分類でテレワーク利用率をみると(図表 1-13-3)、2021 年 4 月 1 週目時点では、高い職業から順に、「情報処理・通信等技術者」53%、「研究者」39%、「著述家、記者、編集者」38%であった。他方、低い方をみると、「飲食物調理、接客従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」、「居住施設・ビル等管理人」でいずれも 2%となった。

時系列でみると(図表 1-13-4)、1 回目の緊急事態宣言が出された 2020 年 4~5 月にテレワーク利用率が大きく上昇した。「情報処理・通信等技術者」、「研究者」、「著述家、記者、編集者」は、6 月以降、低下した。ただし、新型コロナウイルス感染拡大前の 2020 年 1 月と比較して、2021 年 4 月時点では 20~40%ポイント程度高い。「情報処理・通信等技術者」は 2 回目の緊急事態宣言が出された 2021 年 1~2 月にもテレワーク利用率を伸ばしている。これは同職業がテレワークに向いていること、緊急事態宣言が出された都市部に居住や勤務先が集中していることが関係していると考えられる。一方、「教員」は 1 回目の緊急事態宣言時にテレワーク利用率が大きく上昇したが、その後、低下傾向が続いている。2 回目の緊急事態宣言時には変化がみられない。「法務従事者」のテレワーク利用率は 2020 年 1 月から 2021 年 4 月まで変動はあるが、20%前後で推移しており、新型コロナウイルス感染拡大以前から、テレワークがある程度浸透していたと思われる。「飲食物調理、接客従事者」、「家庭生活支援・介護サービス職業従事者」は、一貫して、テレワーク利用率が低く、大きな変化がない。

さらに、居住地域別、職業別でテレワーク利用率をみると(図表 1-13-5~1-13-10)、「管理的職業従事者」と「専門的・技術的職業従事者」および「事務従事者」のテレワーク利用率の差は、京阪神で最も大きく 17%ポイントの差がある。一方で、東京圏では 12%ポイントの差、その他の地域では 7%ポイントの差となっている。この結果からは、京阪神でテレワークを広めるうえで、特に「専門的・技術的職業従事者」や「事務従事者」のテレワーク利用の障壁を明らかにし、取り除くことが重要と考えられる。「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「その他の職業従事者」は、どの地域で

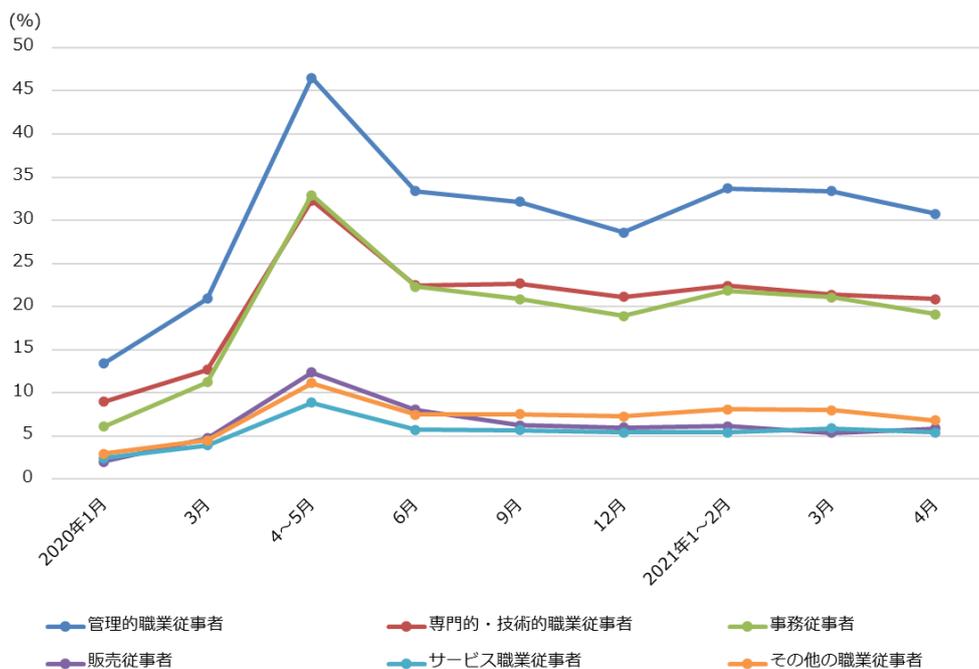
も他の職業と比較して低迷しており、1回目の緊急事態宣言時である2020年4～5月におけるテレワーク利用率の変化も小さい。

図表 1-13-1 職業別(大分類)でみたテレワーク利用率

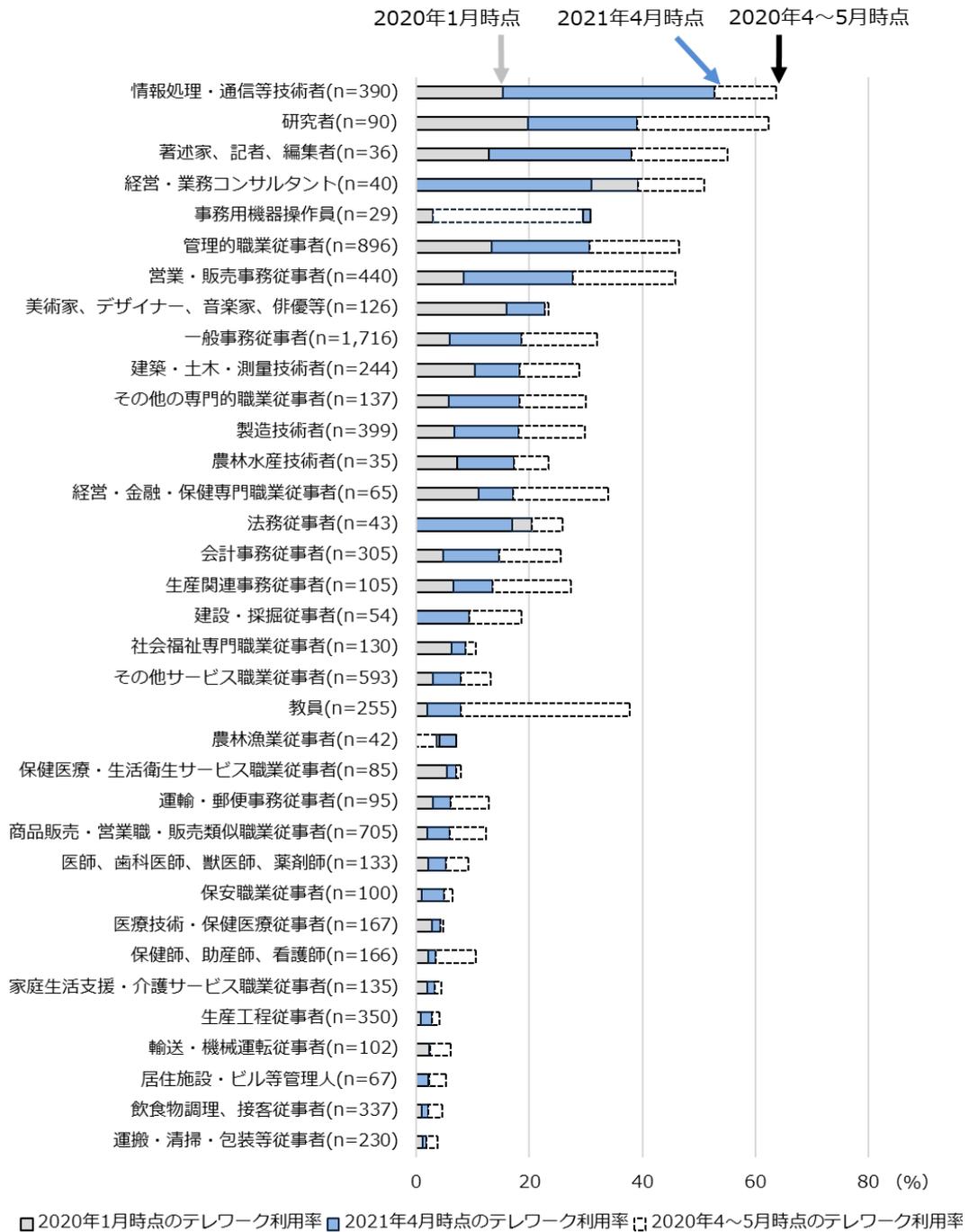


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-13-2 職業別(大分類)でみたテレワーク利用率の推移

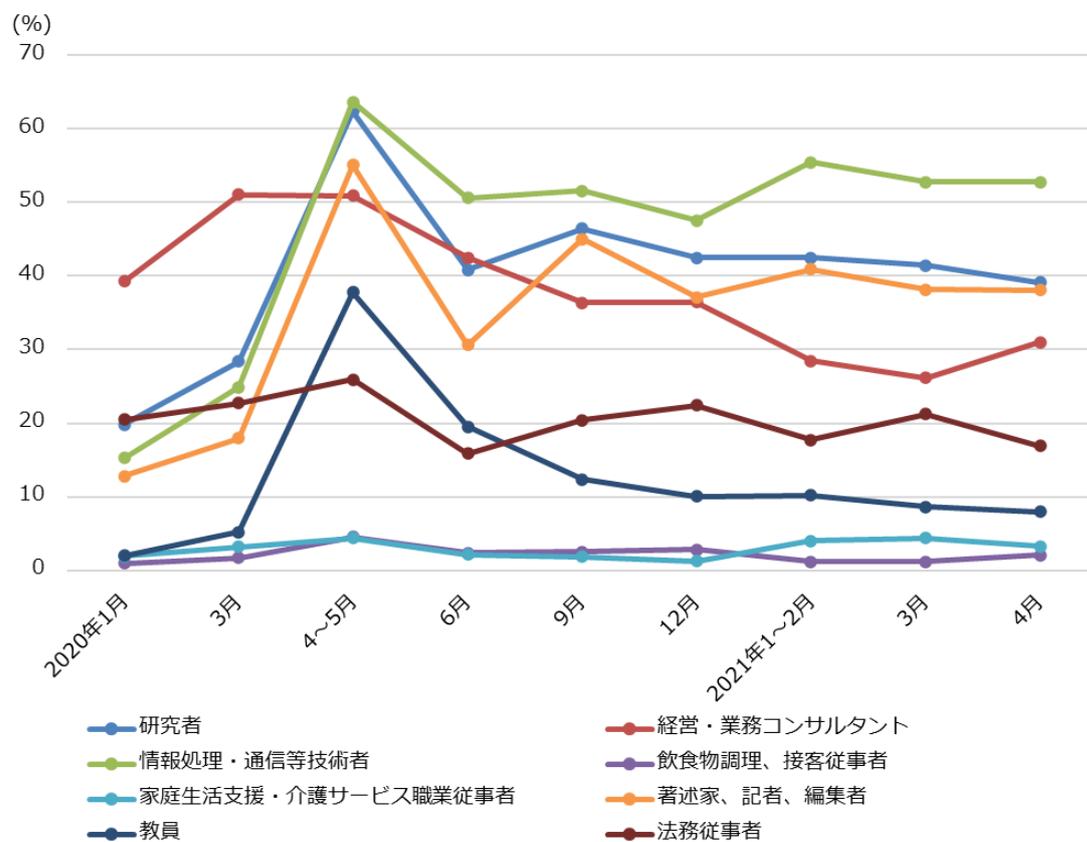


図表 1-13-3 職業別(中分類)でみたテレワーク利用率

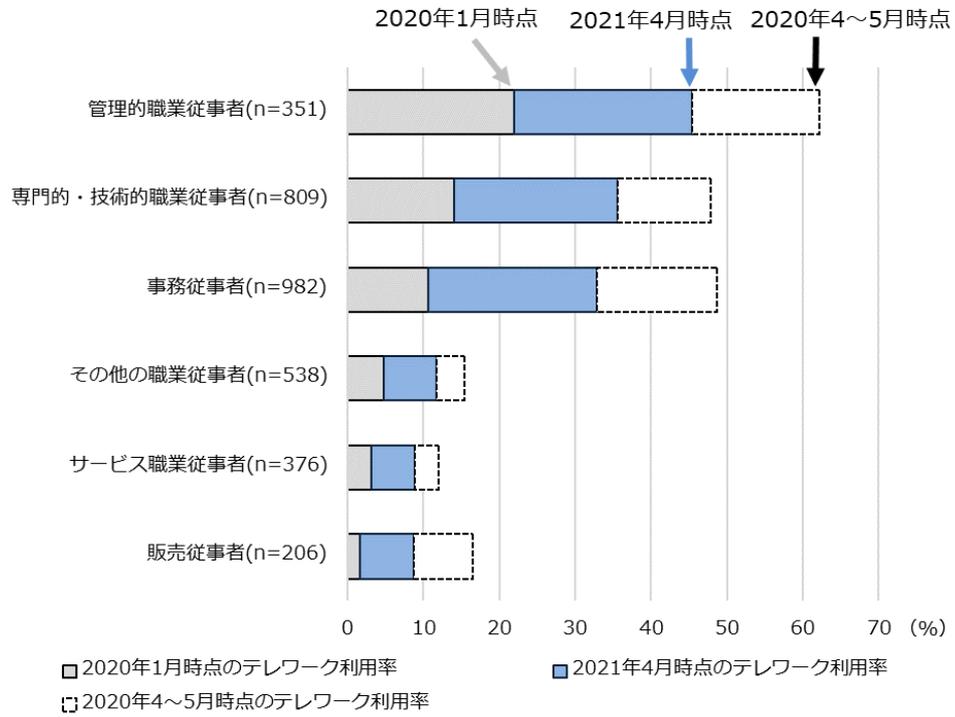


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-13-4 職業別(中分類)でみたテレワーク利用率の推移

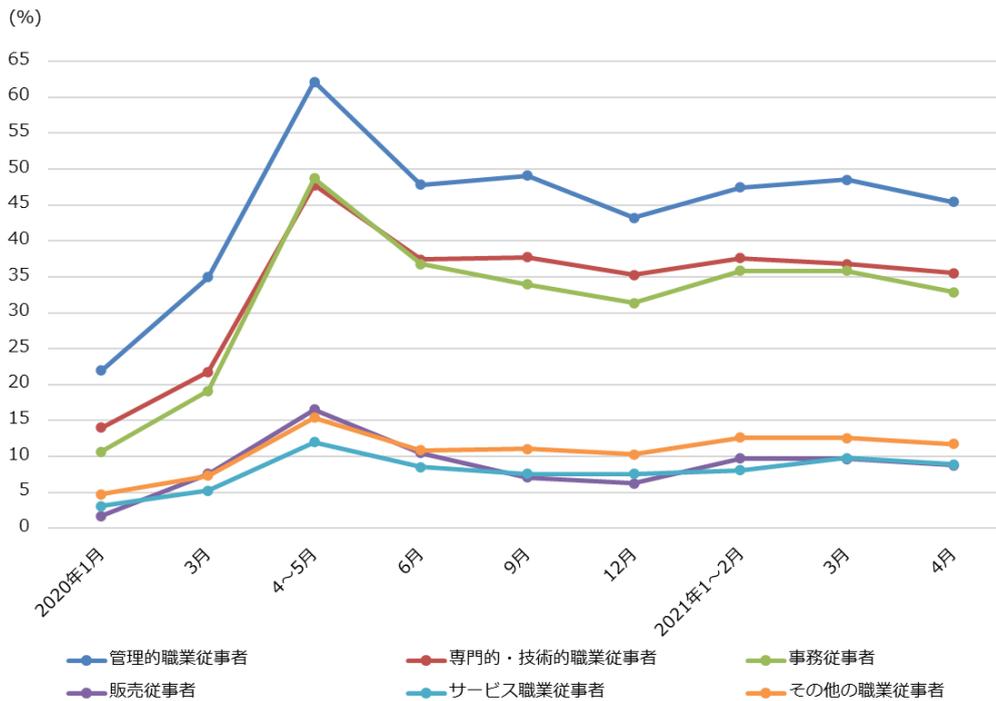


図表 1-13-5 居住地域別、職業別でみたテレワーク利用率(東京圏)

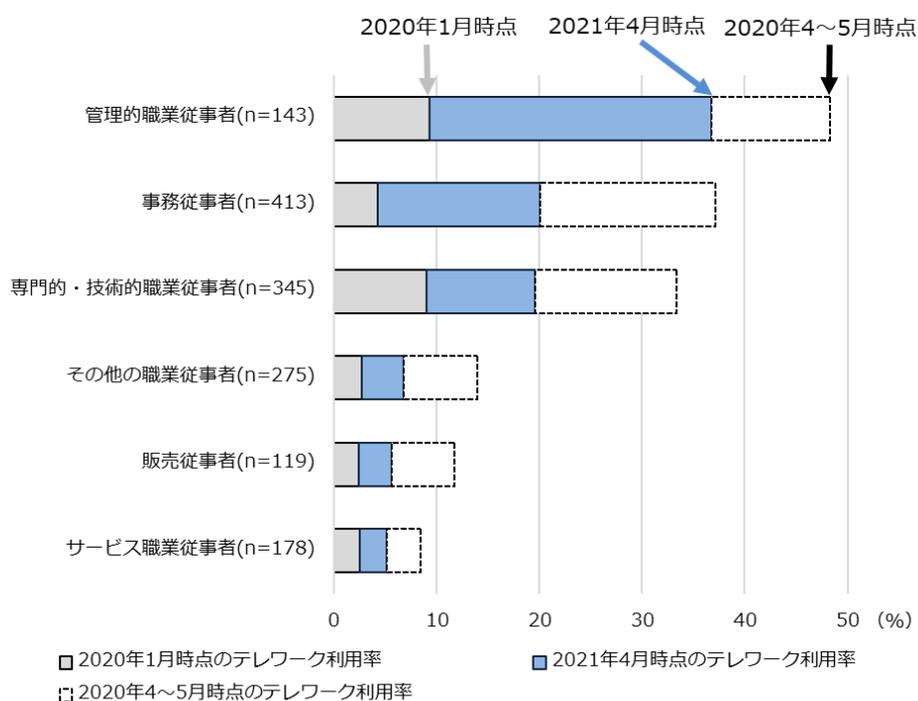


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-13-6 居住地域別、職業別でみたテレワーク利用率の推移(東京圏)

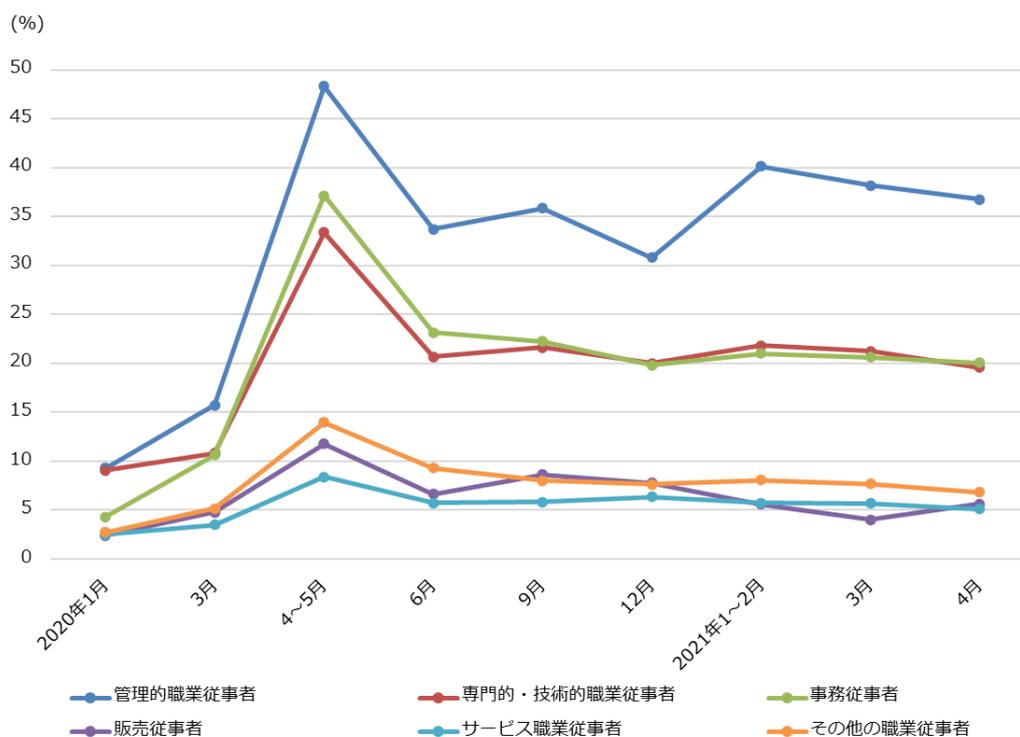


図表 1-13-7 居住地域別、職業別でみたテレワーク利用率(京阪神)

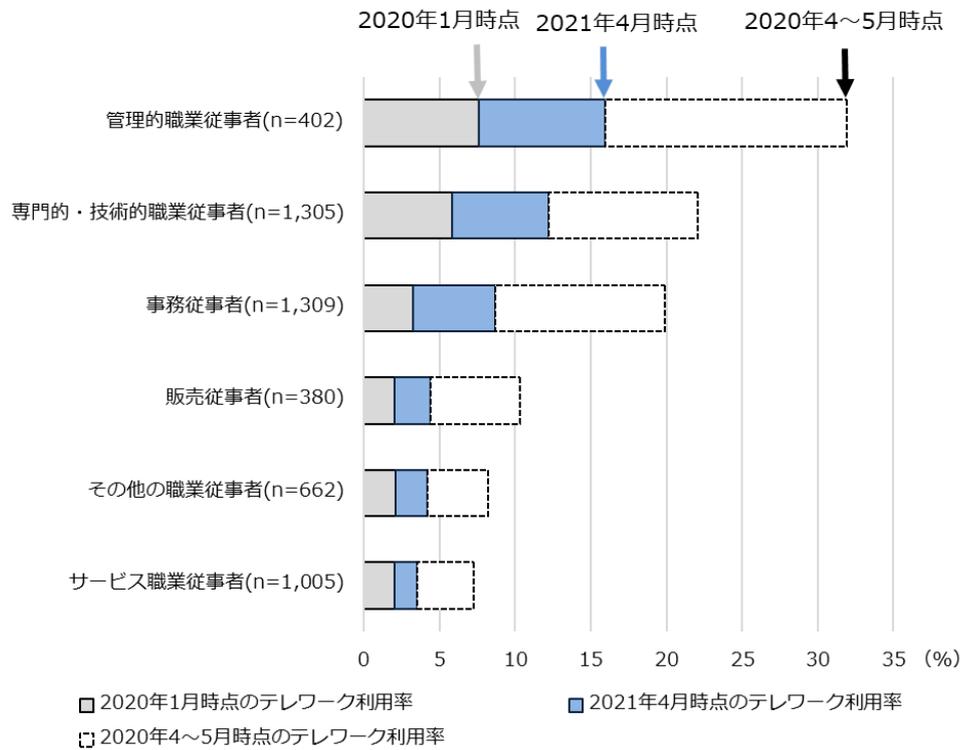


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-13-8 居住地域別、職業別でみたテレワーク利用率(京阪神)

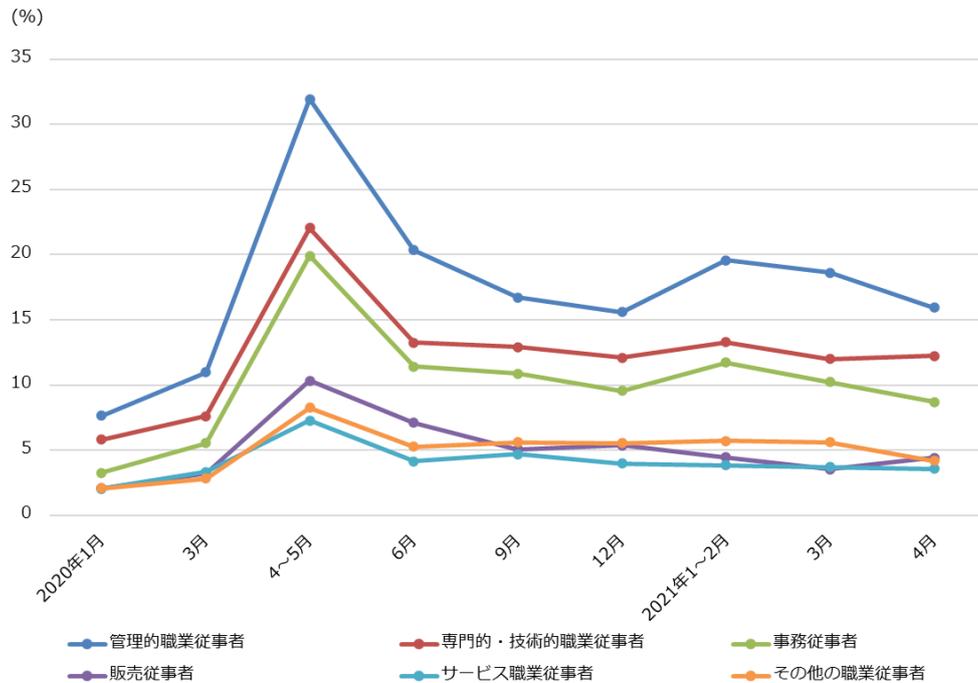


図表 1-13-9 居住地域別、職業別でみたテレワーク利用率(その他の地域)



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-13-10 居住地域別、職業別でみたテレワーク利用率の推移(その他の地域)



## 1.14. 産業別、職業別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を産業別(抜粋)、職業別にみると(図表 1-14)、同じ産業でも職業によって、テレワーク利用率が大きく異なる産業があることがわかる。例えば、「製造業」では、「管理的職業従事者」のテレワーク利用率は 40%である一方で、「その他の職業従事者」のテレワーク利用率は 4%である。<sup>9</sup> また、「情報通信業」では、「管理的職業従事者」のテレワーク利用率は 54%である一方で、「サービス職業従事者」のテレワーク利用率は 19%である。テレワークのできる仕事は産業内で一定ではなく、職業によって違いがあることがわかる。この結果からは、テレワーク利用を広めるうえでは、産業間の違いだけでなく、職業の違いを踏まえたきめ細かな対応が求められる。一方、「医療・福祉」は職業によるテレワーク利用率の違いがあまりみられず、「管理的職業自従事者」など、現場でのサービス提供が求められる職業以外の職業でもテレワークの利用率が低い。テレワークの導入が産業全体で遅れていることがうかがえる。

図表 1-14 産業別(抜粋)、職業別にみたテレワーク利用率(2021 年 4 月時点)

	管理	専門・技術	事務	販売	サービス	その他
製造業	40	26	26	40	-	4
卸売・小売業	32	26	19	2	4	6
不動産業	16	-	16	-	0	2
情報通信業	54	49	42	-	19	23
医療・福祉	8	5	5	-	3	2
教育・学習支援業	6	12	18	-	9	11

(注) 産業別・職業別の2021年4月時点のテレワーク利用率(%)。サンプルサイズが30以下のセルを「-」としている。

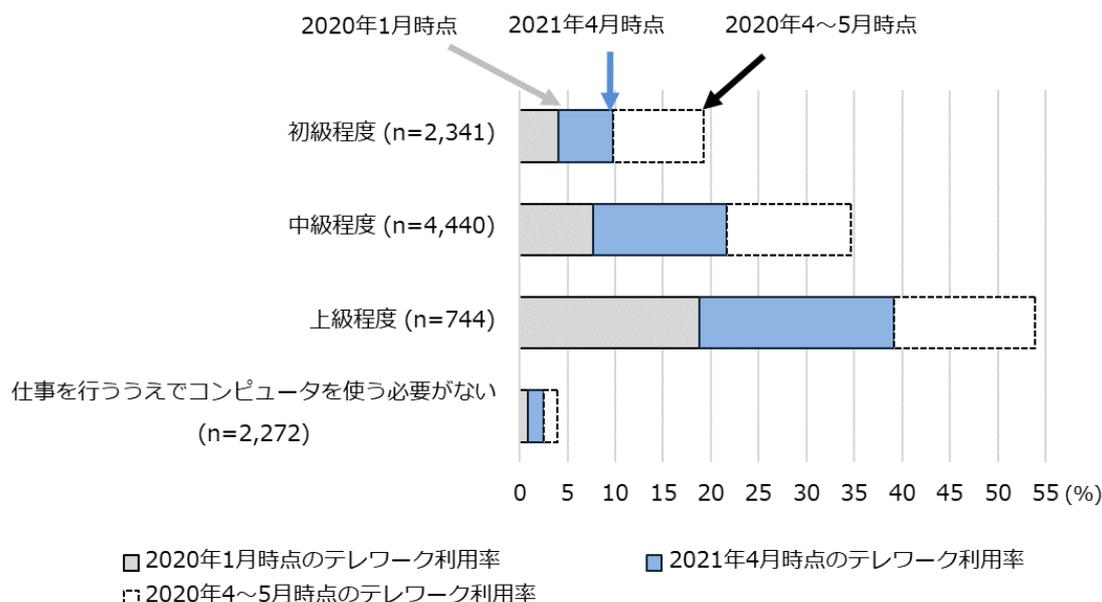
<sup>9</sup> 「その他の職業従事者」には、保安、農林漁業、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、分類不能の職業に従事する者が含まれている。

## 1.15. ICT スキル別でみたテレワーク利用率

就業者の ICT スキル別<sup>10</sup>でテレワーク利用率をみる。ここでは、ICT スキルを初級程度(簡単な日常業務にコンピュータを使う程度)、中級程度(表計算、データベース管理などにコンピュータを使う程度)、上級程度(ソフトウェア開発やプログラミング、ネットワークの管理などを行える程度)に区分する。

その結果、ICT スキルが高いほど、テレワーク利用率が高い傾向がみられることがわかる(図表 1-15-1、1-15-2)。2021 年 4 月 1 週目時点の利用率は、初級程度では 10%であるが、上級程度では 39%となる。これは、ICT 技術が必要とされる業務ほど、テレワークでの勤務が浸透していることを示している。また、上級程度のスキルをもつ人は、ICT 関連の職種についている人が多く、それがテレワーク利用率に反映されている可能性がある。なお、仕事のうえでコンピュータを使う必要がない人のテレワーク利用率は低い。

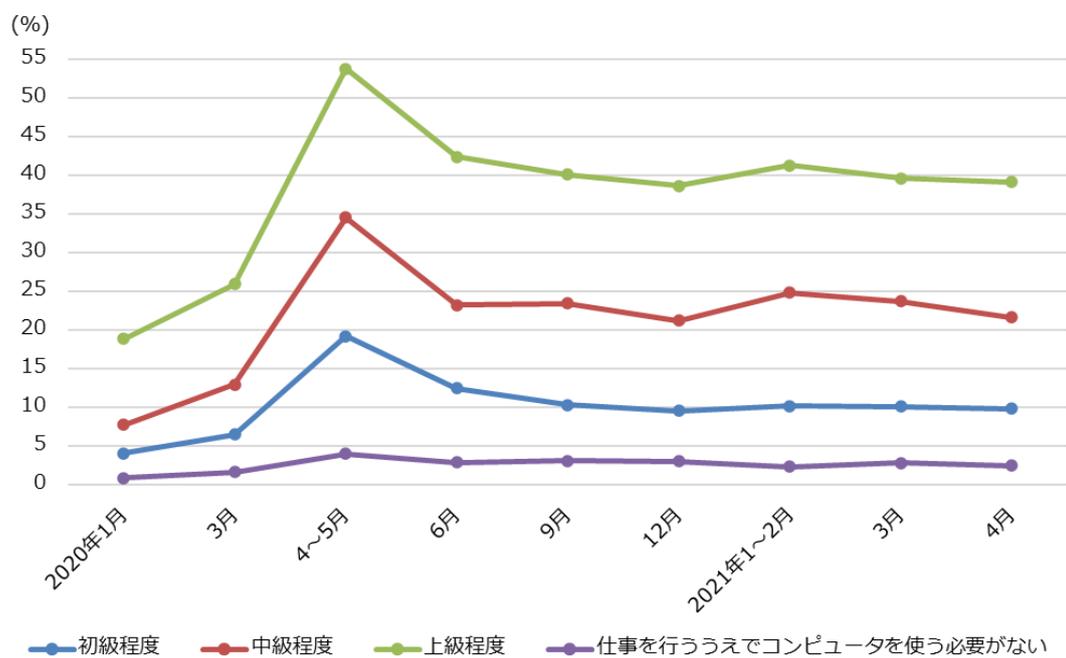
図表 1-15-1 ICT スキル別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

<sup>10</sup> スキルが初級程度は、たとえばデータ入力や電子メールのやり取りなど、簡単な日常業務にコンピュータを使う程度。中級程度は、たとえば文書作成、表計算、データベース管理などにコンピュータを使う程度。上級程度は、たとえばソフト開発やコンピュータ・ゲームの修正、Java、SQL、PHP、Perl などの言語を使ったプログラミング、コンピュータ・ネットワークの管理などを行える程度。

図表 1-15-2 ICTスキル別でみたテレワーク利用率の推移

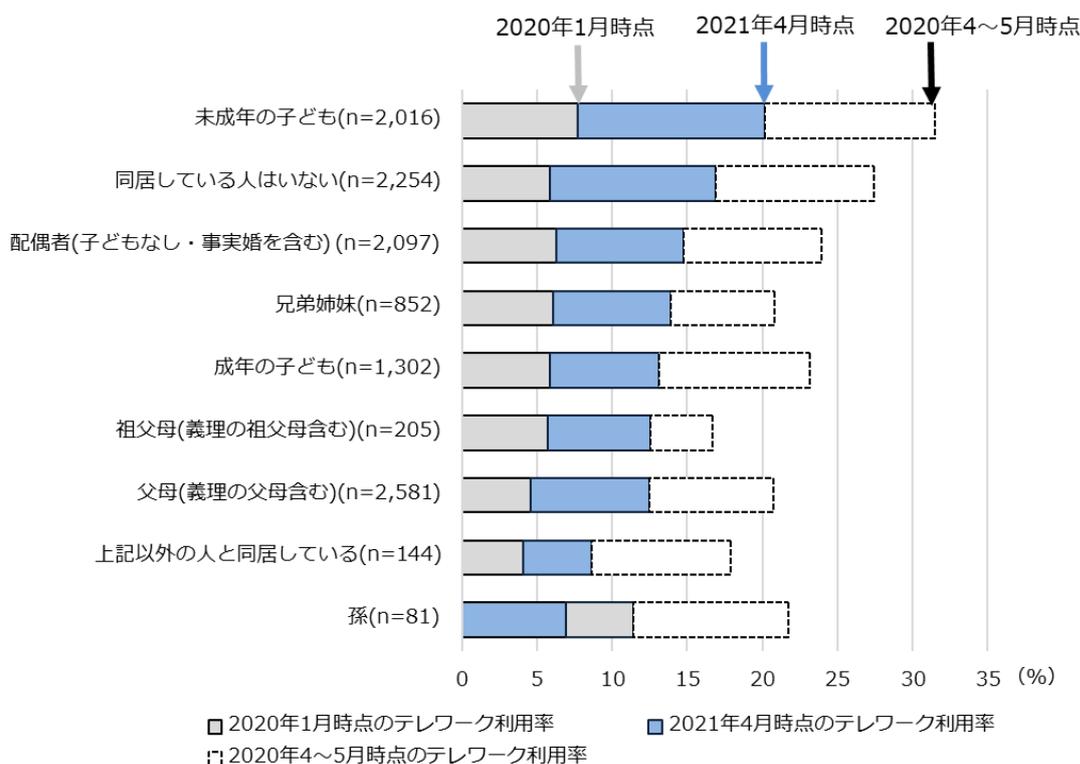


## 1.16. 家族構成別でみたテレワーク利用率

家族構成別にテレワーク利用率をみると(図表 1-16-1)、2021年4月1週目時点で、未成年の子どもと同居している場合は20%、同居人がいない場合は17%となった。配偶者と同居しているが、子どもとは同居していない場合は15%と、未成年の子どもがいる場合よりもテレワーク利用率が低い。祖父母と同居している場合には13%となり、やや低い。また孫と同居している場合、2021年4月1週目時点のテレワーク利用率は、2020年1月時点よりも低い。

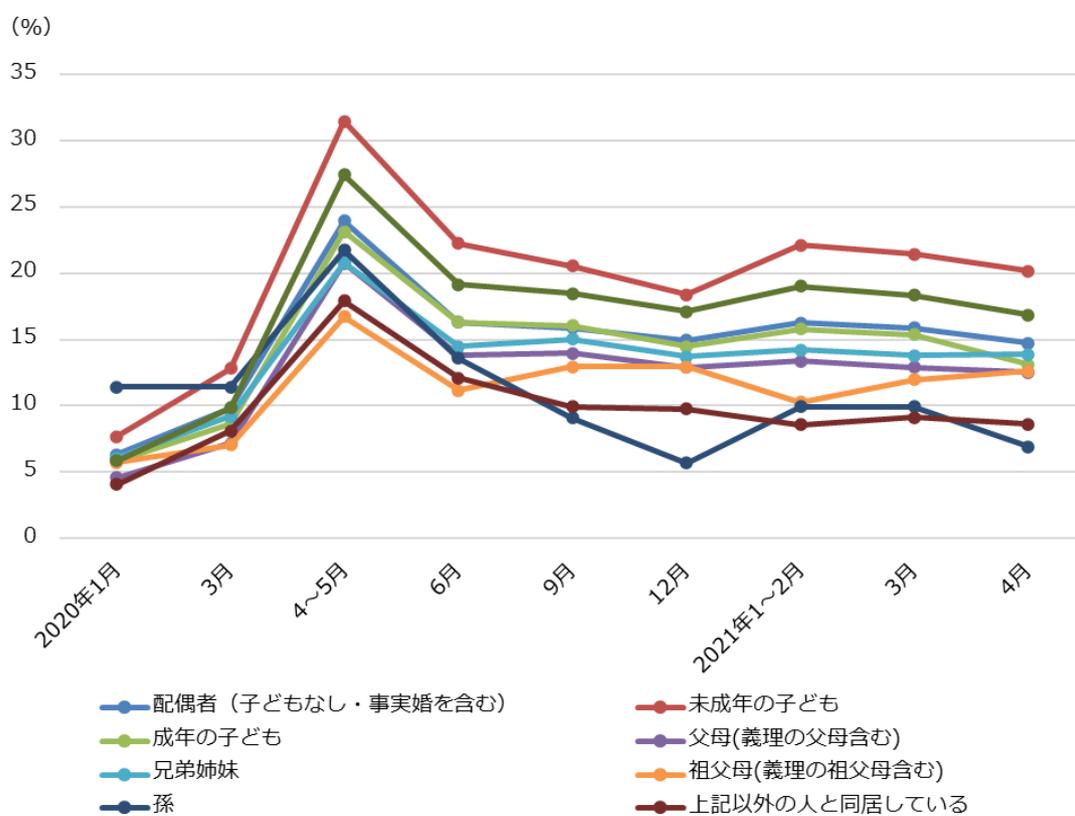
時系列でみると(図表 1-16-2)、2021年4月時点の家族構成別のテレワーク利用率の差は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月時点の差よりも大きい。コロナショックを契機にテレワーク利用率が高まっているが、その変化は家族構成によって大きく異なっていることがうかがえる。

図表 1-16-1 家族構成別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

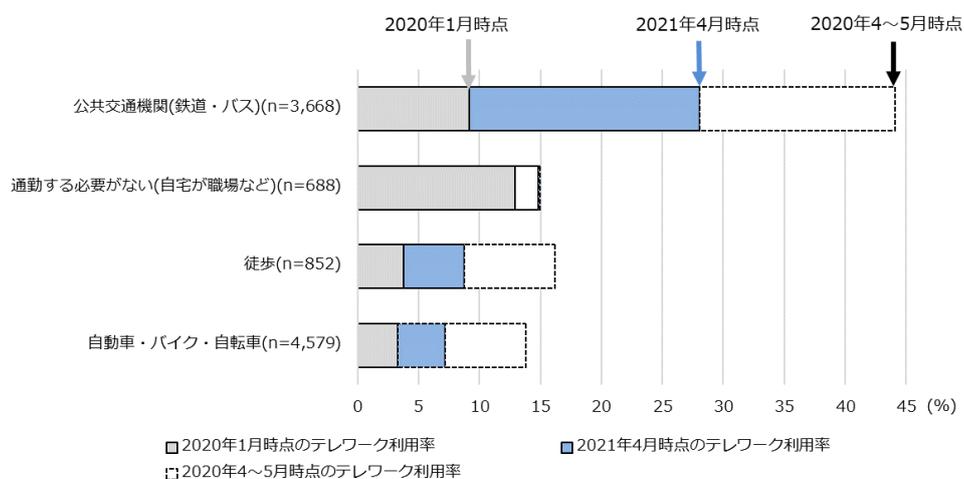
図表 1-16-2 家族構成別でみたテレワーク利用率の推移



## 1.17. 通勤手段別でみたテレワーク利用率

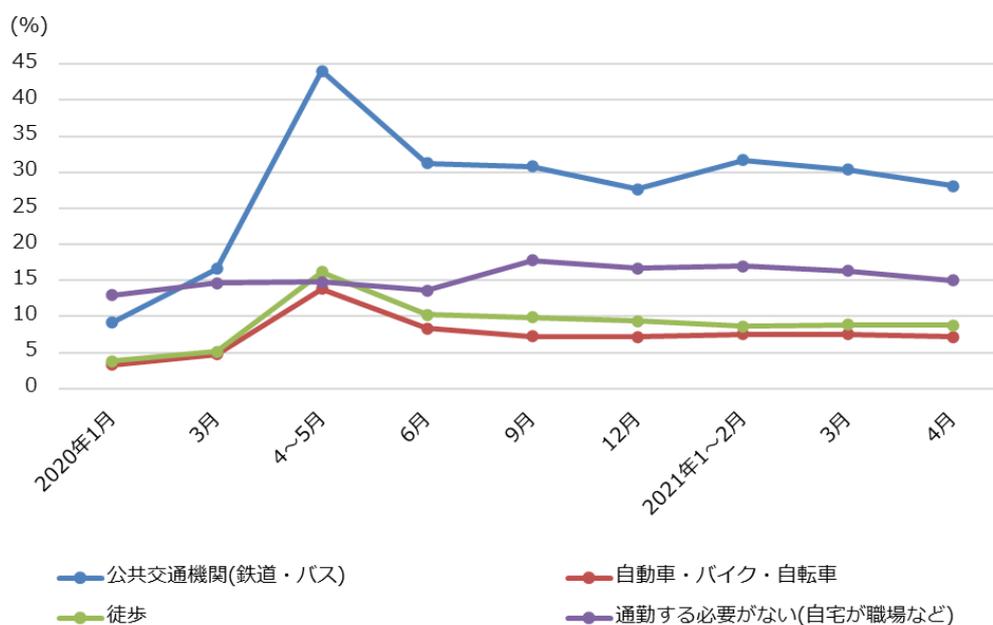
通勤手段別にテレワーク利用率をみると(図表 1-17-1、1-17-2)、鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している人のテレワーク利用率が最も高く、2021年4月1週目時点で28%となった。他方、自動車・バイク・自転車や徒歩の人が2021年4月1週目時点でそれぞれ7~9%の利用率であった。他方、通勤する必要がない人は推移をみても大きな変化はなく、一定の利用率を保持している。

図表 1-17-1 通勤手段別でみたテレワーク利用率



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-17-2 通勤手段別でみたテレワーク利用率の推移

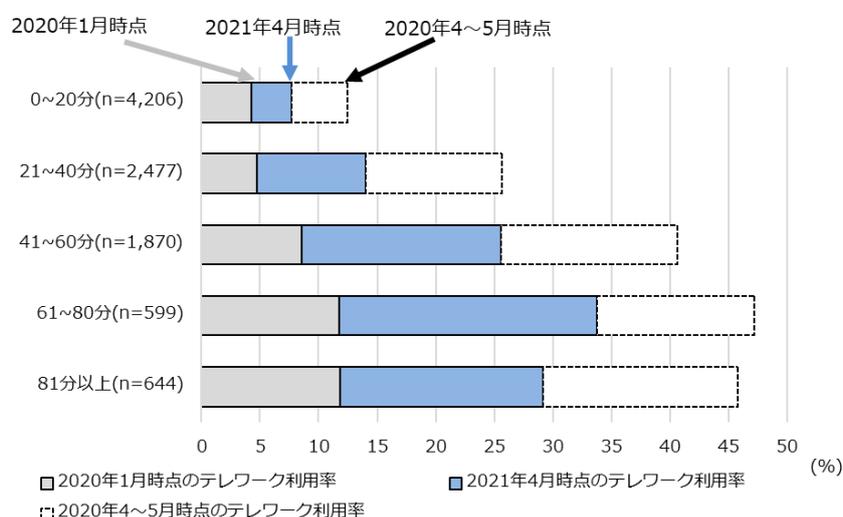


## 1.18. 通勤時間別でみたテレワーク利用率

通勤時間別にテレワーク利用率をみると(図表 1-18-1、1-18-2)、通勤時間が長いほど、テレワーク利用率が高くなる傾向がみられた。2021年4月1週目時点では、通勤時間片道 61～80分 で利用率は 34%となり最も高い。これは通勤時間がある程度長くなるほど、テレワーク利用による通勤時間の削減のメリットが大きいことによると考えられる。

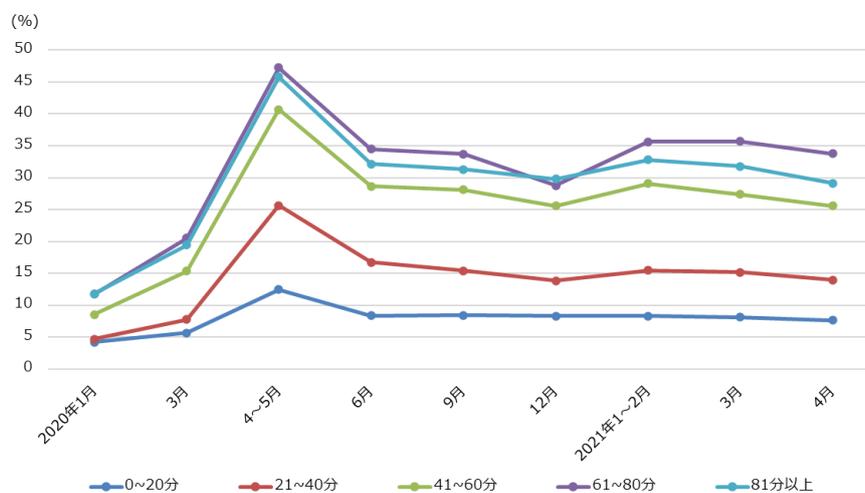
さらに、東京圏(東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県)の居住者について、テレワーク利用率をみると(図表 1-18-3、1-18-4)、全国同様、通勤時間が長くなるほどテレワーク利用率が高くなる傾向があり、特に、通勤時間が 81分以上のカテゴリーでは 38%となった。

図表 1-18-1 通勤時間別でみたテレワーク利用率

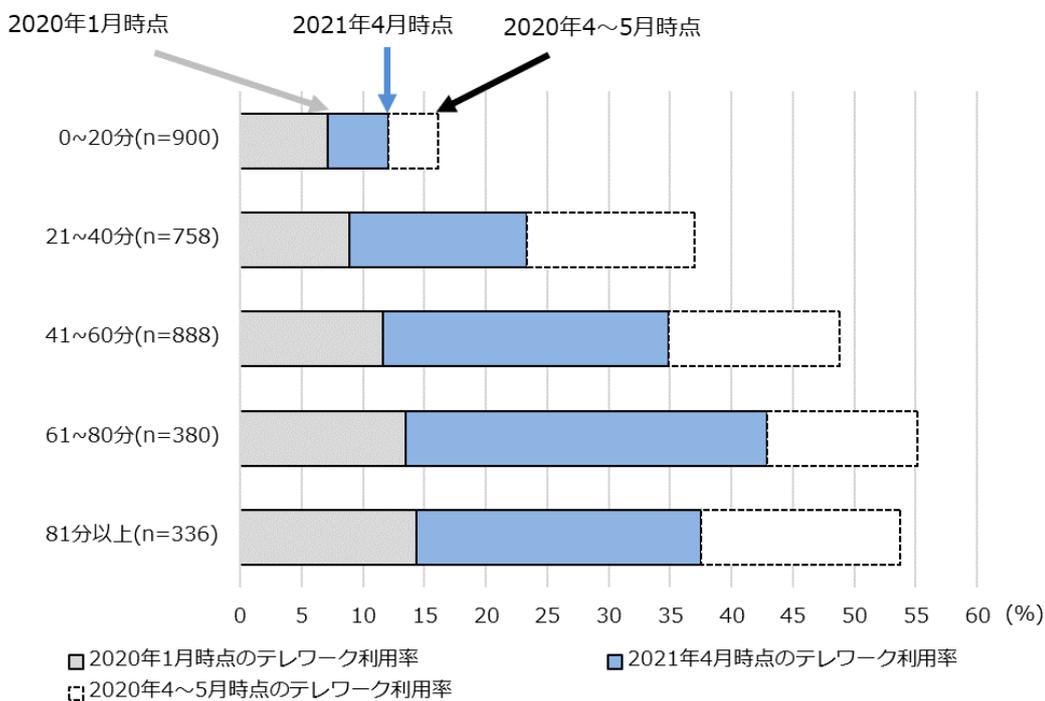


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-18-2 通勤時間別でみたテレワーク利用率の推移

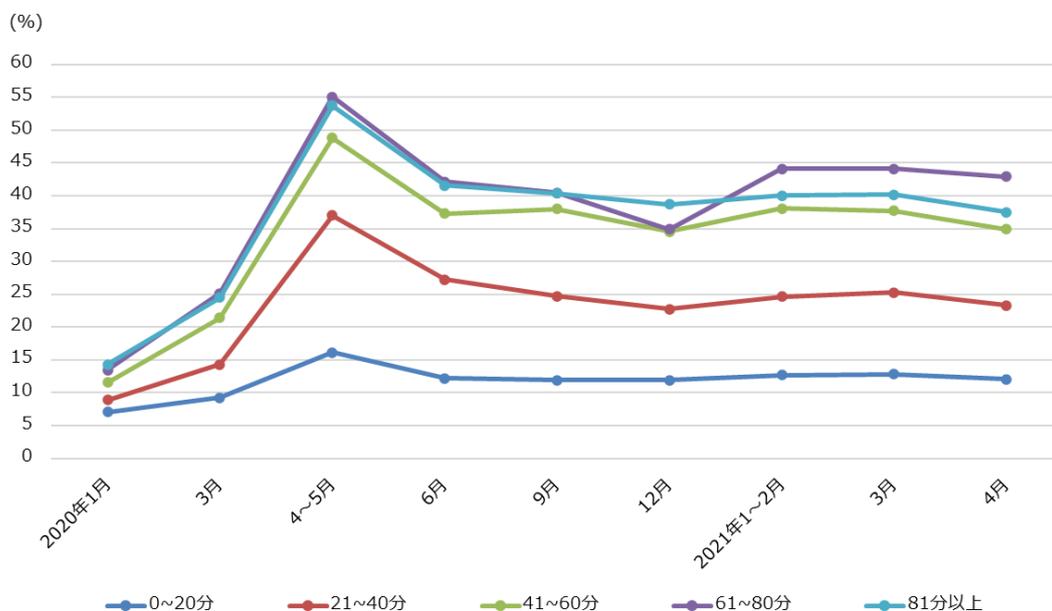


図表 1-18-3 通勤時間別でみたテレワーク利用率(東京圏の居住者のみ)



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 1-18-4 通勤時間別でみたテレワーク利用率の推移(東京圏の居住者のみ)



## 2. テレワークの利用頻度と時間

本調査では、テレワークの利用頻度やテレワークによる労働時間の推移について調べた。通常の職場での勤務とテレワーク勤務の頻度をみると、緊急事態宣言中は出勤頻度が減るが、宣言が解除されると出勤に戻る動きがみられた。テレワークの利用頻度は、2020年9月以降、2021年4月にかけて緩やかに増加している。テレワーク利用者が、テレワークで働いた労働時間は2020年9月以降、安定的に推移している。2021年4月時点でテレワークを利用した日の1日平均は7.4時間、1週間のテレワーク勤務平均時間は22時間となった。また、新型コロナウイルスの感染拡大前および初期からテレワークを実施している人は、労働時間に占めるテレワークによる勤務時間の割合が高く、テレワークによる労働の比重が大きいことが確認された。

### 2.1. 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度

**Q5. あなたは以下の時期に、通常の職場に出勤しての勤務とテレワーク勤務を、どのぐらいの頻度で行いましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。**

通常の職場で勤務している人の出勤頻度をみると、2021年4月時点で、「週5日以上」の割合は64%、週2～4日が28%、週1日以下が7%となった(図表2-1-1)。2020年12月から2回目の緊急事態宣言が出された2021年1～2月にかけて出勤頻度が若干減少したが、その後、増加に転じ、4月時点で2回目の緊急事態宣言前の2020年12月時点の頻度に戻っている。

この動きは、1回目の緊急事態宣言が解除された直後の2020年6月以降の変化と類似している。緊急事態宣言中は出勤制限の要請がかかるが、宣言が解除されると出勤に戻る動きがみとれる。それでも、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月時点と比較すると、出勤頻度が「週5日以上」の割合は11%ポイント減少し、その分、週4～週1日以下の割合が増加し、出勤の頻度は減少している。

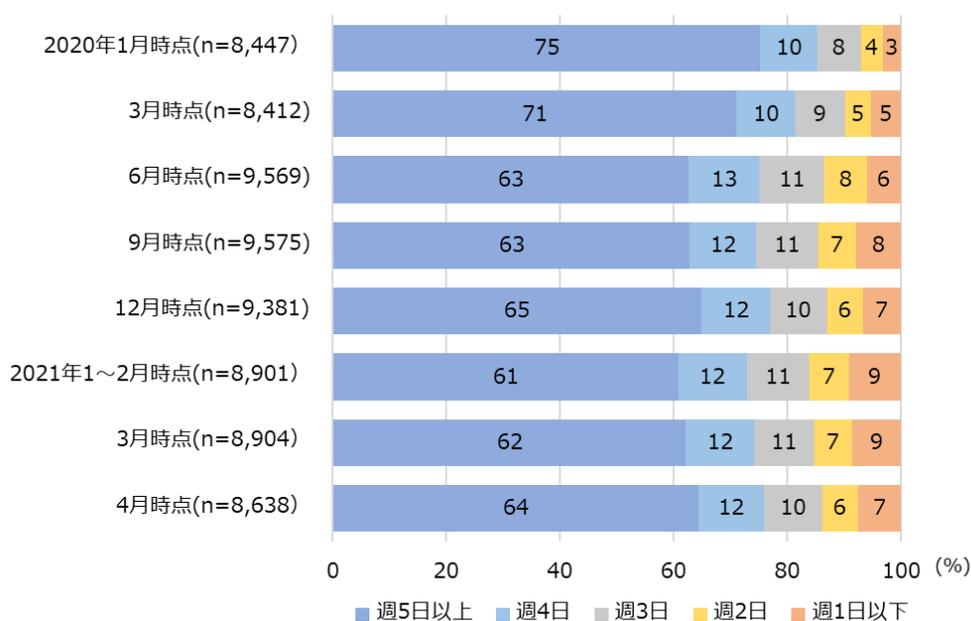
次に、テレワーク利用者に限定して、出勤頻度をみると(図表2-1-2)、2020年1月から1回目の緊急事態宣言が解除された6月にかけて出勤頻度が大幅に減少している。その後、12月にかけて出勤頻度が増加し、2回目の緊急事態宣言が発出された2021年1～2月にかけて、再び、出勤頻度が減っている。緊急事態宣言解除後の4月にかけては、出勤頻度は緩やかに増えている。テレワーク利用者は図表2-1-1で確認した通常の職場で勤務している人全体よりも、緊急事態宣言前後の変化が大きく、社会の状況にあわせて、出勤とテレワークを組み合わせていることがわかる。

また、テレワーク利用者のテレワーク利用頻度をみると、2021年4月1週目で、「週5以上」の割合は23%、週2～4日が56%、週1日以下が20%となった(図表2-1-3)。1回目の緊急事態宣言が解除された直後の2020年6月から9月にかけてテレワークの利用頻度が低下したが、その後

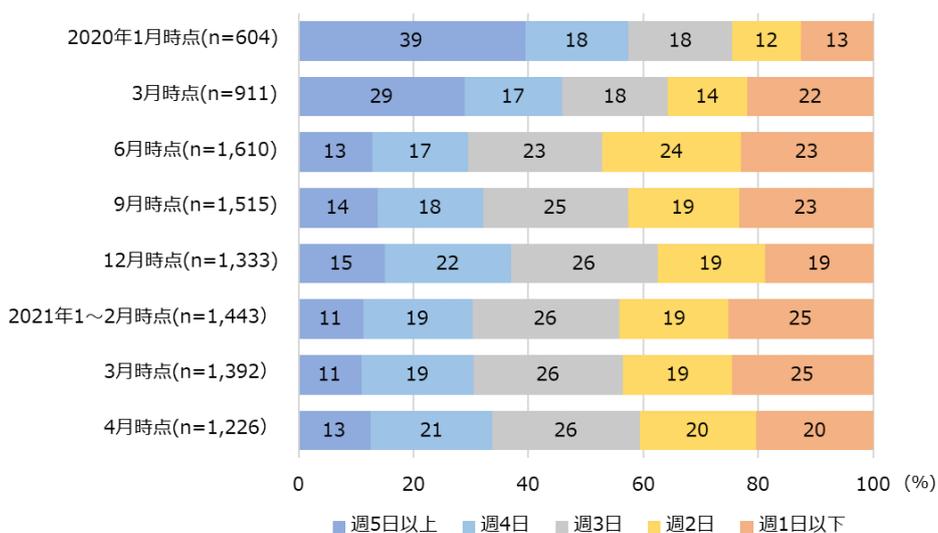
は、2021年4月にかけて緩やかに増加している。勤務先が東京圏の人に限定しても同様の傾向がみられる(図表 2-1-4)。

**2020年6月以降、テレワークの利用率に大きな変化はないが、テレワーク利用者の出勤頻度は緊急事態宣言に応じて変化がある。テレワークの利用頻度は週3日以上がわずかに増加傾向にある。この結果からは、全体としては、社会の状況にあわせて、職場での勤務とテレワークとのベストミックスを模索しながら、徐々にテレワークの比率を増やしていると思われる。**

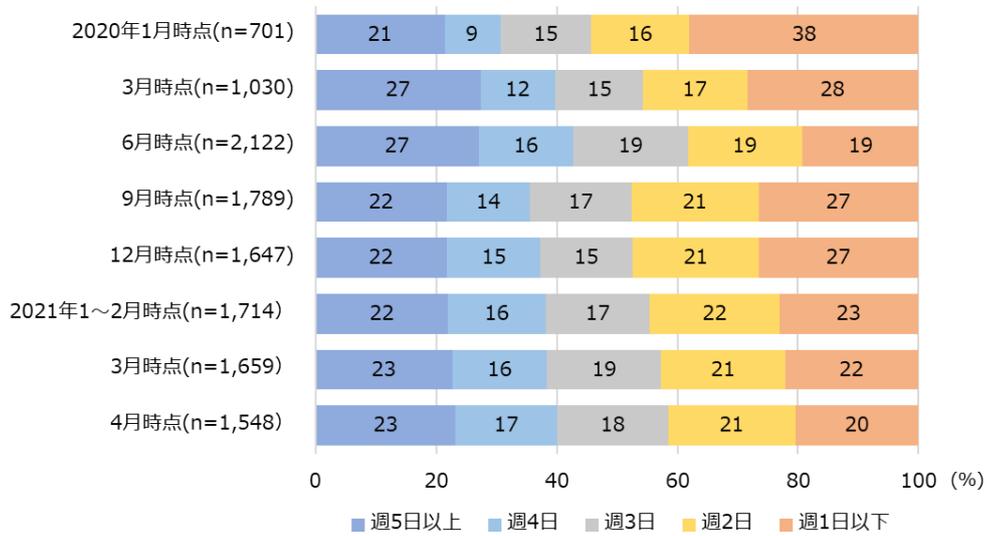
図表 2-1-1 通常の職場で勤務している人の出勤頻度



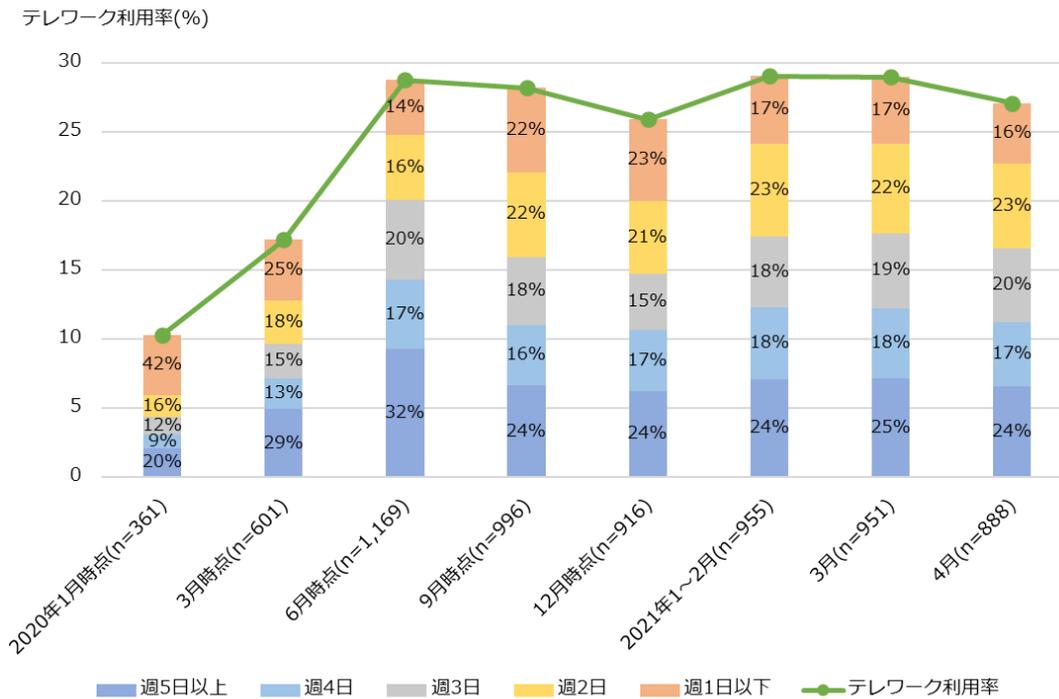
図表 2-1-2 テレワーク利用者の出勤頻度



図表 2-1-3 テレワーク利用者のテレワーク利用頻度



図表 2-1-4 勤務先が東京圏のテレワーク利用者の利用頻度



## 2.2. 通常の職場とテレワークでの勤務時間

**Q6. あなたの 1 日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めませんが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。**

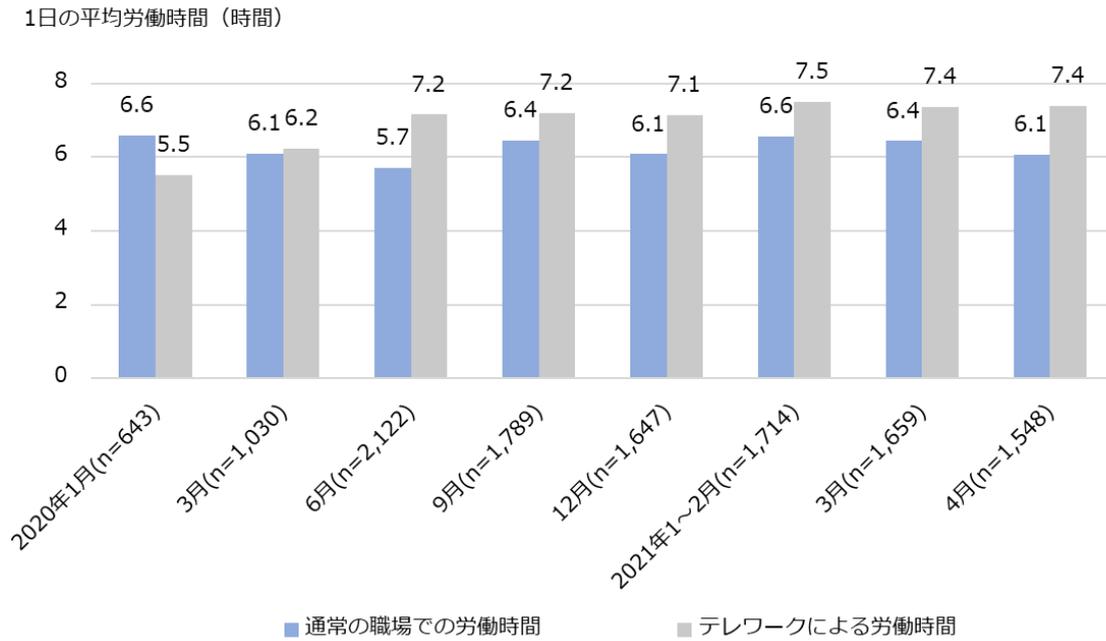
テレワークを利用している人について、通常の職場での出勤日と、テレワーク勤務日の平均的な労働時間の変化をみると(図表 2-2-1)、2020 年 1 月から 6 月にかけては、職場での労働時間が減り、テレワークによる労働時間が増えている。9 月以降は、職場での 1 日の平均労働時間が 6 時間強で推移し、テレワークによる 1 日の平均労働時間は 7 時間強で推移している。テレワークによる 1 日の平均労働時間は、新型コロナウイルス感染拡大前の 2020 年 1 月と比べて 2 時間程度増えている。

次に、通常の職場とテレワーク勤務の 1 週間あたりの労働時間をみると(図表 2-2-2)<sup>11</sup>、テレワーク利用者の総労働時間は大きな変化はなく、2020 年 1 月から 6 月にかけては、職場での労働時間が減り、テレワークによる労働時間が増えている。9 月以降は職場での 1 週間の平均労働時間は 17~18 時間、テレワークで 1 週間の平均労働時間は 21~22 時間で安定している。

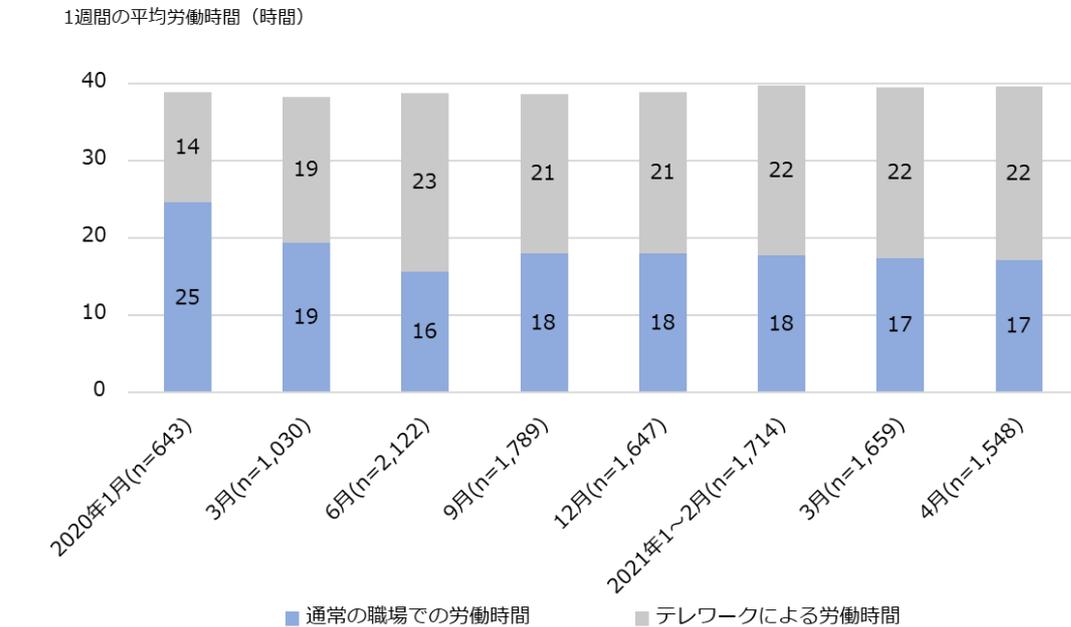
さらに、第 1 回から第 4 回の調査にすべて参加した人で、テレワークを利用している人に限定して、通常の職場とテレワーク勤務の 1 週間あたりの労働時間をテレワーク利用開始時期別にみると、利用開始時期が 2020 年 4~5 月以降は 1 週間の平均労働時間に占めるテレワークによる勤務時間はおよそ半分である。一方、利用開始時期が 2020 年 3 月以前の人には労働時間に占めるテレワークによる勤務時間はおよそ 2/3 である(図表 2-2-3、2-2-4)。テレワークの利用経験が長い人ほど、テレワークによる労働の比重が大きいことがわかる。さらに、利用開始時期が 2020 年 3 月以前の人には、新型コロナウイルス感染拡大前である 2020 年 1 月では、労働時間に占めるテレワークによる勤務時間はおよそ 1/3 であり、コロナ禍前からテレワークによる労働の比重が大きかったわけではないことは注目に値する。テレワーク経験があることで、コロナ禍において、テレワークによる労働に円滑に切り替えることができたものと考えられる。

<sup>11</sup> 1 週間あたりの労働時間は、通常の職場とテレワーク勤務についての勤務日数と労働時間の回答を組み合わせることで算出している。「週 5 日以上」は週 5 日、「月に 1~3 日」は週 0.5 日勤務したものとして算出する。例えば、通常の職場での勤務として「週 5 日以上」を選択し、通常の職場に出勤している日の勤務時間平均として「7 時間」を選択した場合、通常の職場における 1 週間の平均的な労働時間は 7 時間×週 5 日=35 時間となる。

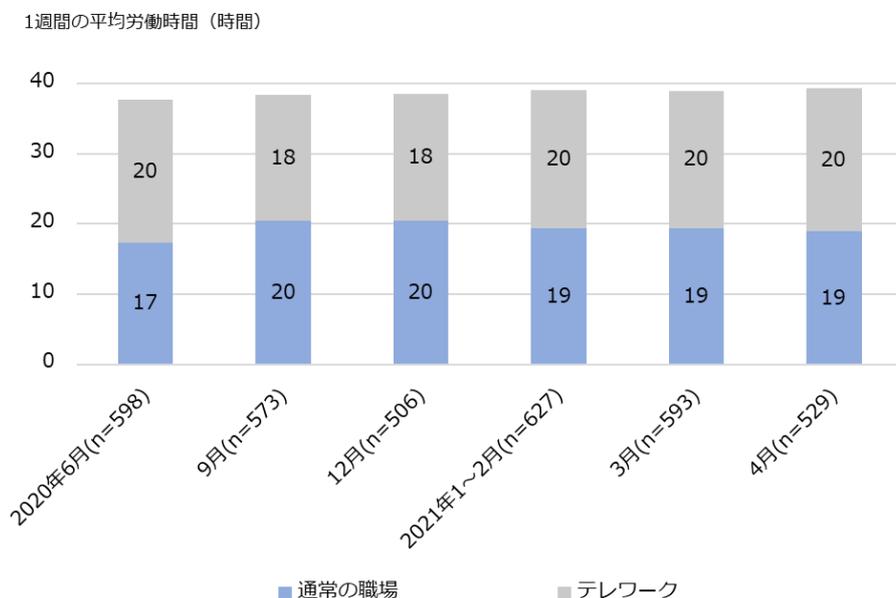
図表 2-2-1 テレワークを利用している人の職場とテレワークによる勤務時間の変化(1日平均)



図表 2-2-2 テレワークを利用している人の職場とテレワークによる勤務時間の変化(1週間平均)

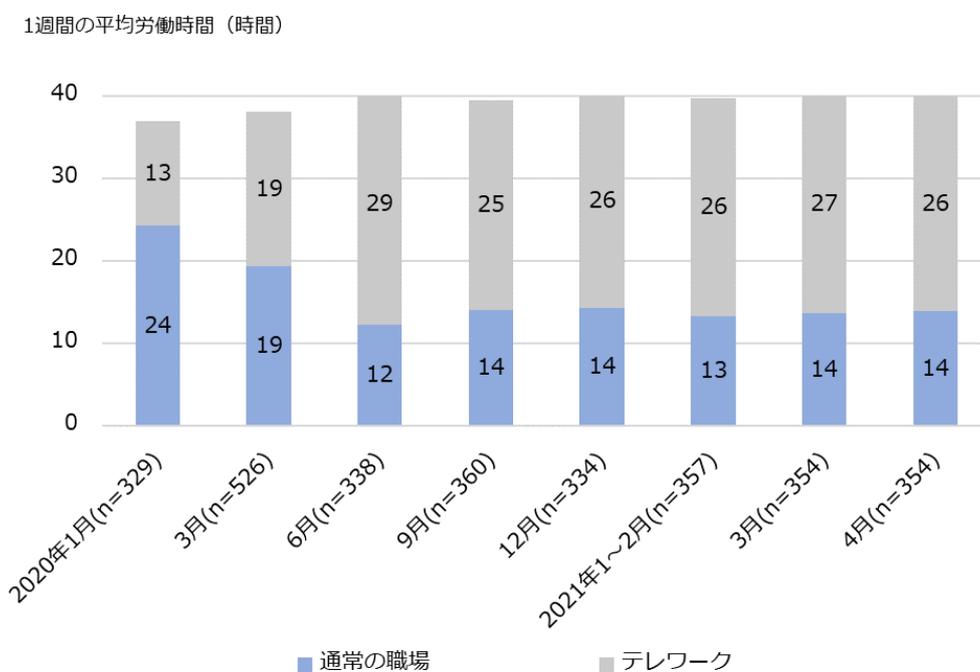


図表 2-2-3 テレワークを利用している人の職場とテレワークによる勤務時間の変化(テレワークの利用開始時期:2020年4~5月以降)



(注) 第1回から第4回の調査にすべて参加したサンプルに限定して集計している。

図表 2-2-4 テレワークを利用している人の職場とテレワークによる勤務時間の変化(テレワークの利用開始時期:2020年3月以前)



(注) 第1回から第4回の調査にすべて参加したサンプルに限定して集計している。

### 3. テレワーク利用者の仕事の効率の変化

テレワークによる勤務が推進されるなか、テレワーク利用者はテレワークによって仕事の効率はどう変わったと認識しているのだろうか。分析の結果、2020年3月から12月にかけては、通常通り勤務していた場合と同様の成果が達成できているという認識をもつテレワーク利用者の割合が増え、2020年12月から2021年4月にかけてはその状態が維持されていることがわかった。さらに、ICTを利用することで、仕事効率の大幅な悪化を防いでいることが示唆された。また、テレワーク利用者の仕事の効率性は産業間で違いがあり、情報通信業では特に効率性が高いことが確認された。

#### 3.1. テレワーク利用者の仕事の効率の変化

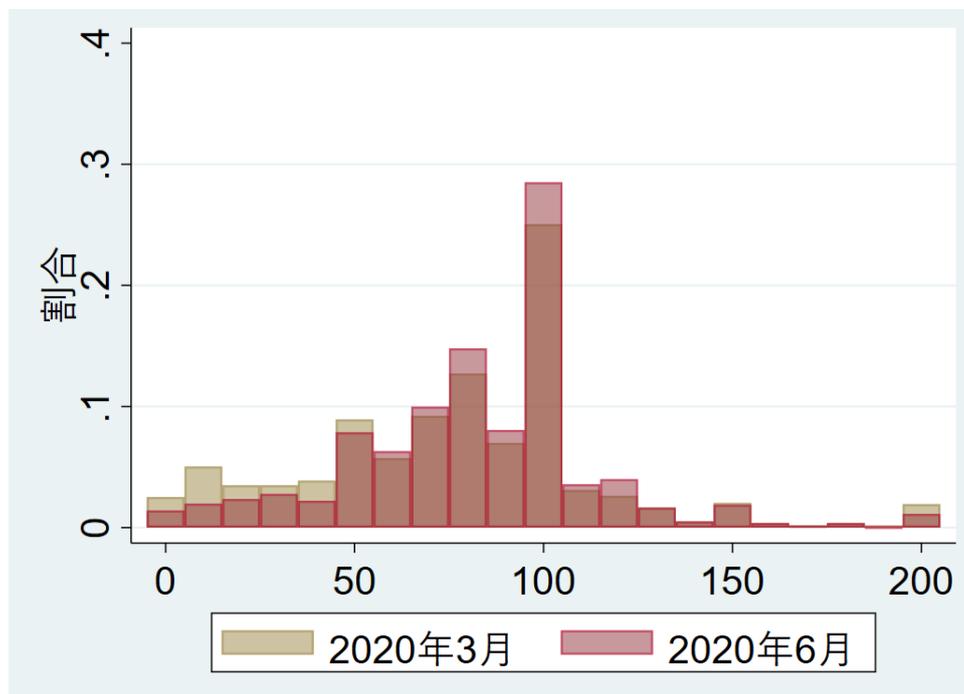
**Q8. 新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、4月1週目に通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。**

2021年4月時点のテレワーク利用者の仕事効率は、平均で87、通常勤務と変わらない100と回答した人の割合は39%となった。

過去のテレワーク利用者の回答結果の分布をみると、2020年3月、6月、12月と、100未満を回答した人の割合は徐々に減少したが、その後、12月から2021年4月にかけては、ほとんど変化が見られないことがわかる(図表3-1-1~3-1-3)。平均値は2020年3月時点で78、6月時点で83、12月時点で88である。

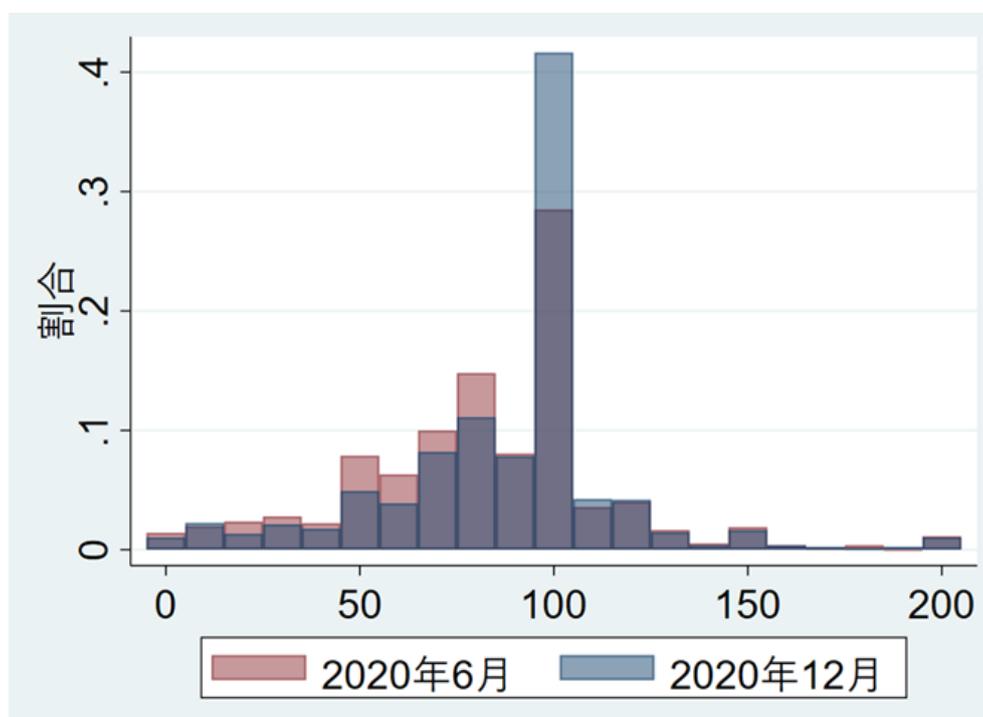
この結果からは、2020年3月から12月にかけては、通常通り勤務していた場合と同様の成果がテレワーク勤務で達成できているという認識をもつ人の割合が増え、2020年12月から2021年4月にかけてはその状態が維持されていることがわかる。第2章「通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度」でみたように、テレワークと職場での仕事をうまく組み合わせることや、個々の就業者のテレワークの経験やノウハウが蓄積することで、テレワークによる仕事が効率化していることが考えられる。同時に、2020年12月から2021年4月にかけてテレワークによる仕事の効率性に大きな変化がみられないことから、経験やノウハウだけでなくさらに効率性を改善させるのが難しい状況が生まれている可能性がうかがえる。次節で確認するように、テレワークによるコミュニケーションの質、量を補完するICTを積極的に駆使するなど、これまで以上にテクノロジーをうまく活用していく必要があると思われる。

図表 3-1-1 テレワーク利用者の仕事の効率の変化(2020年3月、6月)



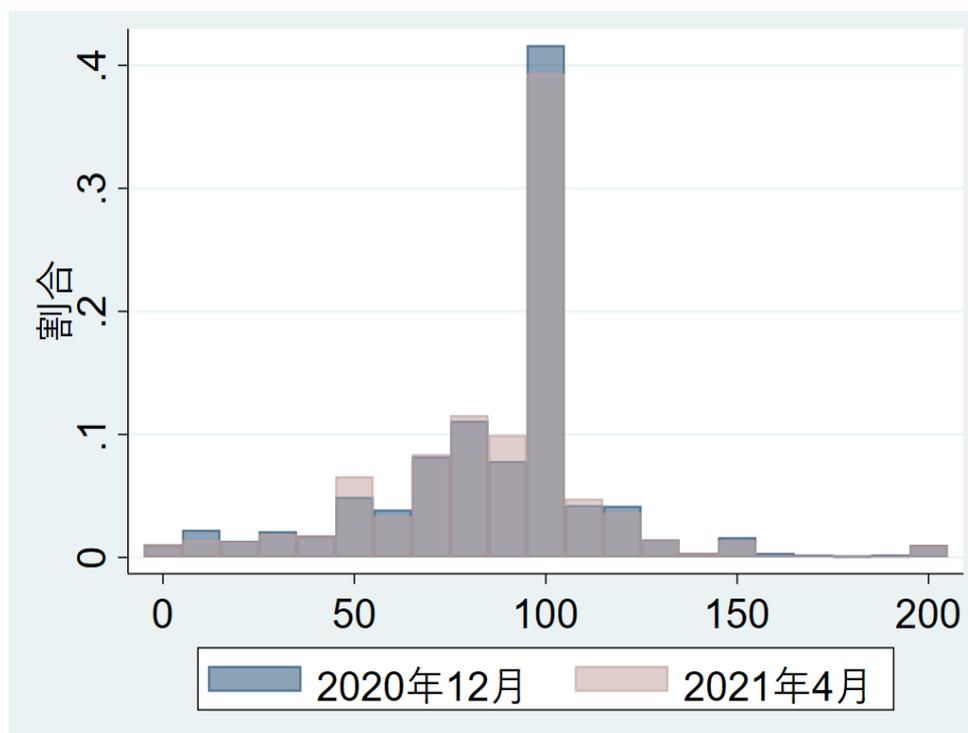
(3月:n=1,030、6月:n=2,122)

図表 3-1-2 テレワーク利用者の仕事の効率の変化(2020年6月、12月)



(6月:n=2,122、12月:n=1,647)

図表 3-1-3 テレワーク利用者の仕事の効率の変化(2020年12月、2021年4月)



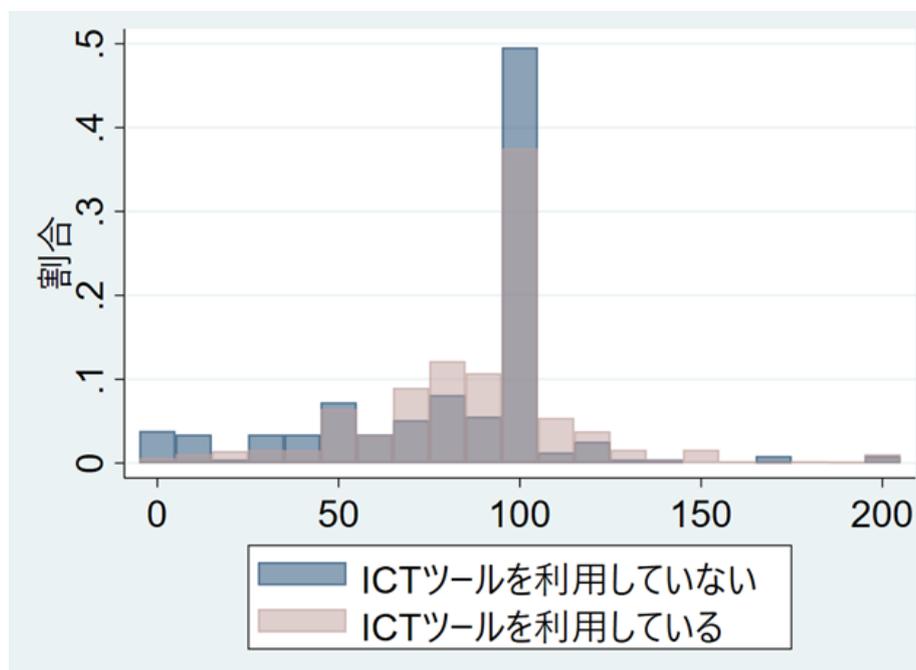
(2020年12月:n=1,647、2021年4月:n=1,548)

### 3.2. ICT 利用別でみたテレワーク利用者の仕事の効率の変化

テレワークによる仕事の効率を上げていくためには、ICT を駆使して、遠隔でのコミュニケーションを円滑にしたり、セキュリティを強化しリモートからの情報アクセスを可能にするなど、ICT 環境の整備が不可欠である。ここでは、テレワーク利用者の仕事の効率性に対する認識と ICT 利用がどう関係しているかを確認する。

図表 3-2 は、2021 年 4 月時点でテレワークを利用している人に限定して、ICT ツール利用別に、Q8 の回答結果の分布を示したものである。<sup>12</sup> その結果、ICT ツールを利用している人は、ICT ツールを利用していない人に比べて、回答のばらつきが小さく、100 を中心に 70 から 120 に集まっており、0 から 50 と回答した人の割合が比較的小さい。一方、ICT ツールを利用していない人は、100 と回答した人の割合は、ICT ツールを利用している人よりも高いが、0 から 50 と回答した人の割合も大きい。平均すると ICT ツールを利用している人は 88、そうではない人は 82 となり、ICT ツールを利用している人の方が仕事の効率性に対する認識がやや高い結果となった。この結果からは、テレワークを利用している人が ICT を活用することで、大幅な仕事の効率の悪化を防ぐことに寄与している可能性がある。一方で、テレワークで ICT ツールを利用できない状況があると、仕事の効率性が大幅に悪化する可能性が示唆される。

図表 3-2 ICT 利用別でみたテレワーク利用者の仕事の効率の変化(2021 年 4 月)



(ICT ツールを利用していない: n=234、ICT ツールを利用している: n=1,314)

<sup>12</sup> 具体的に提示した ICT ツールは、参考資料 1「第 4 回テレワークに関する就業者実態調査(抜粋)」の Q11 を参照のこと。

### 3.3. 産業別でみたテレワーク利用者の仕事の効率の変化

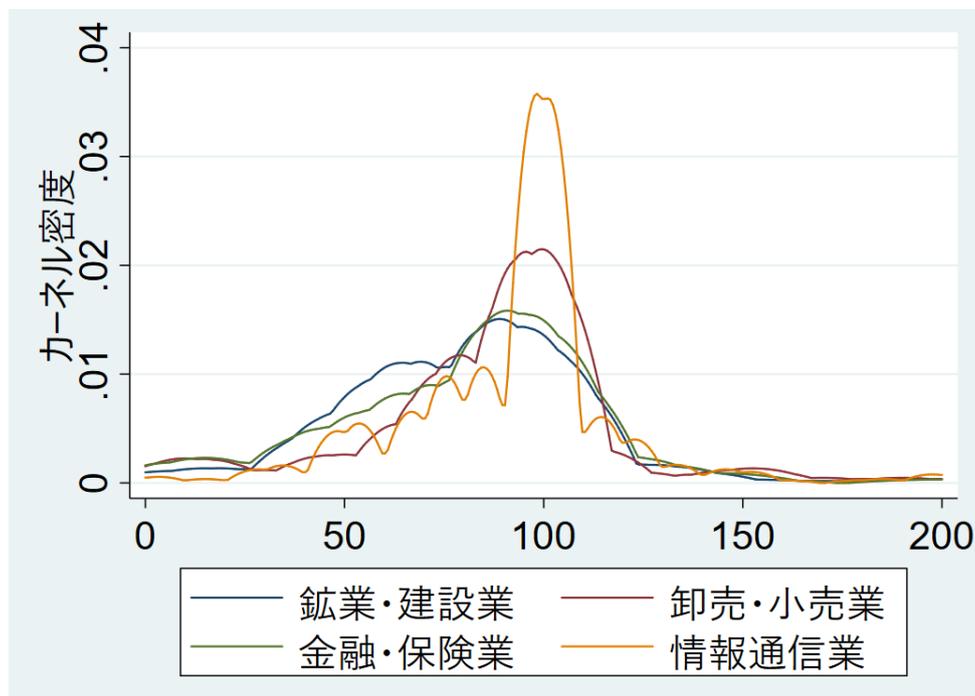
2021年4月時点のテレワーク利用者の仕事の効率の変化を産業別(テレワークを利用しているサンプルが比較的多い産業を抽出)にみると(図表 3-3)、産業間で仕事の効率性に違いがあることがわかる。効率性の平均値が最も高いのは、情報通信業で92となった。分布をみると、情報通信業は他の産業に比べて、100と回答した人の割合が高く、テレワーク利用者の多くが通常勤務と変わらない効率性を維持している。他方、鉱業・建設業のテレワーク利用者の効率性の平均は80、金融・保険業は81と比較的低い。分布をみると、100付近の密度が小さく、50付近の密度が大きくなっている。卸売・小売業の平均値は88と、情報通信産業と鉱業・建設業および金融・保険業の中間に位置する。100付近の密度が大きく、効率性50付近の密度は小さい。

テレワークをしても効率性が落ちにくい人だけがテレワークを利用しているというバイアスの影響に留意する必要があるが、テレワーク利用者の仕事の効率性が産業別で違う理由として、テレワークに向いている仕事が多いか否かが産業によって異なることがまず考えられる。同調査の第1回、第2回調査の報告書で示しているように、テレワークが自分の仕事に向いていないと回答している人の割合は、情報通信業で低く、金融・保険業で高く、ここでのテレワーク利用者の効率性の結果と整合的である。<sup>13</sup> 一方で、鉱業・建設業と卸売・小売業では、テレワークが自分の仕事に向いていないと回答している人の割合は鉱業・建設業の方が低いが、テレワーク利用者の効率性は卸売・小売業の方が高い。テレワークには不向きな仕事でも、テレワークにより効率性を大きく落とさずに生産活動を維持する工夫が、卸売・小売業などの産業で積極的に行われている可能性がある。

---

<sup>13</sup> 2020年4月時点の状況を確認した第1回調査では、「テレワークは、自分の職種や業務に合わない」と回答した人の割合は、情報通信業で14~15%、鉱業・建設業で18%、卸売・小売業で21%、金融・保険業で27%だった。また、2020年6月時点の状況を確認した第2回調査の同割合は、情報通信業で13~15%、鉱業・建設業で25%、卸売・小売業で28%、金融・保険業で31%だった。

図表 3-3 産業別でみたテレワーク利用者の仕事の効率の変化(2021 年 4 月)



(鉱業・建設業:n=102、卸売・小売業:n=123、金融・保険業:n=102、情報通信業:n=323)

## 4. テレワークの利用場所

### 4.1. テレワークの利用場所

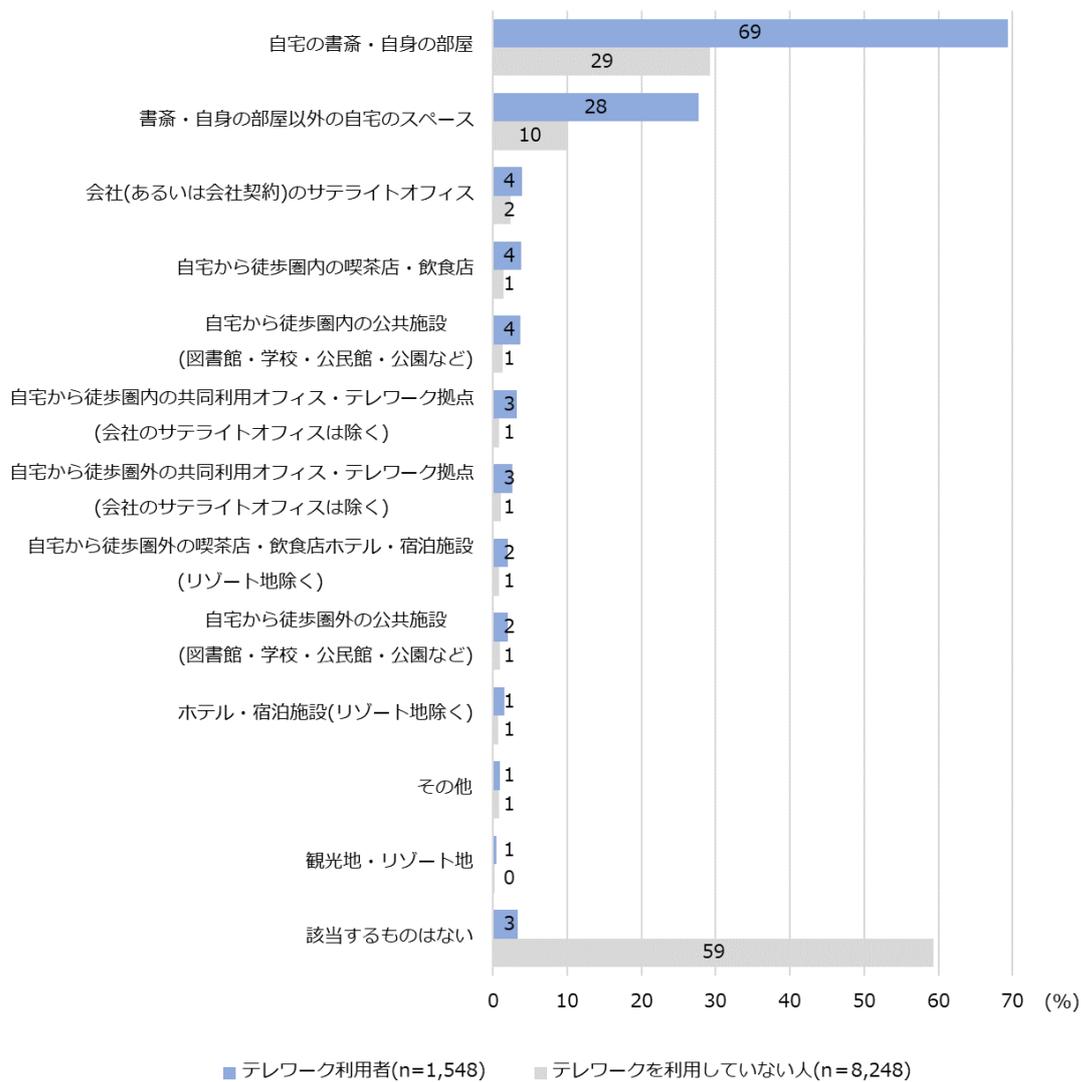
**Q8. テレワークを通常どこで行っていましたか。テレワークを利用していなかった場合は、仮にテレワークを利用することになった場合、実際利用しそうな場所はどこですか。主なものを最大 5 つまでお答えください。**

テレワークを継続的に利用するかどうかは、テレワークの利用場所の環境にも左右されると考えられる。仕事に集中できない環境であると、感染症対策のために一時的にテレワークを利用したとしても、仕事の効率を高めるために、職場での勤務に戻る人もいるだろう。あるいは、居住地域にサテライトオフィスが充実していれば、自宅が仕事に集中できない環境であっても職場には行かず、サテライトオフィスの利用を優先することもあるだろう。本調査では、テレワークの利用の障害として、テレワーク利用場所がどう関係しているかを調べるために、テレワークの利用場所について調べた。

図表 4-1 は、Q8 の回答をテレワーク利用別に集計したものである。テレワーク利用者の結果をみると、最も回答割合が高かった項目は、「自宅の書斎・自身の部屋」69%、次いで、「書斎・自身の部屋以外の自宅のスペース」28%となった。テレワーク利用者の多くの人々が自宅をテレワーク利用場所として活用していることがわかる。一方、「会社(あるいは会社契約)のサテライトオフィス」は4%、その他の自宅外の利用場所も4%以下と、ほとんど利用されていない。

次に、テレワークを利用していない人の結果をみると、テレワークを利用することになった場合、実際利用しそうな場所として、最も回答が高い項目は、テレワーク利用者と同様「自宅の書斎・自身の部屋」だが、その割合はテレワーク利用者よりも大幅に低い 29%となった。自宅以外の場所については 2%以下と極めて低い。これらの結果からは、現場での労働が求められ、そもそも職場以外では業務ができない人や、潜在的にはテレワークできたとしても、テレワークできる仕事ではないという考えを持っている人が、多く存在することがうかがえる。

図表 4-1 テレワークの利用場所



## 4.2. テレワークの利用場所と効率性

テレワーク利用者のテレワーク利用場所と仕事の効率性の関係についてみると(図表 4-2)、自宅の部屋(「自宅の書斎・自身の部屋」、「書斎・自身の部屋以外の自宅のスペース」)の両方、あるいは、いずれか)を利用できる場合は、仕事の効率性の平均が 90 前後であるが、自宅の部屋を利用できない場合は、仕事の効率性の平均が大きく下がり 65 となる。<sup>14</sup>

この結果からは、テレワークの場所として自宅が使えない状況にある場合、自宅外の場所を利用すると効率性が大幅に犠牲になるため、テレワークを利用せず、職場を選択している可能性が考えられる。コロナ禍において、政府は出勤者の 7 割減を目標に掲げているが、潜在的にテレワークが可能な仕事であっても、快適な仕事環境がないために通勤を強いられている人もいると考えられ、サテライトオフィスやコワーキングスペースの利用のしやすさ、質の改善がテレワーク促進の一つの課題となっているだろう。

図表 4-2 テレワーク利用者のテレワークの利用場所と効率性

自宅の書斎・自身の部屋	書斎・自身の部屋以外の自宅のスペース	効率性の平均	観測数
該当する	該当する	92	n=108
	該当しない	89	n=966
該当しない	該当する	91	n=327
	該当しない	65	n=147

<sup>14</sup> なお、サンプルサイズが小さくなるため結果の解釈は留意する必要があるが、自宅の部屋を利用できない人で、「会社(あるいは会社契約)のサテライトオフィス」を利用している人(n=13)の仕事の効率性の平均は 81 であった。自宅の部屋を利用できない場合であっても、サテライトオフィスを利用できれば、大幅に仕事の効率が下がらないのかもしれない。一方、自宅の部屋を利用できない人で、「共同利用オフィス・テレワーク拠点(会社のサテライトオフィスは除く)」を利用している人(n=32)の仕事の効率性の平均は 58 であった。コワーキングスペースの利用を促進する上では、質の改善が重要な課題といえるだろう。

## 5. ICT ツールの活用状況

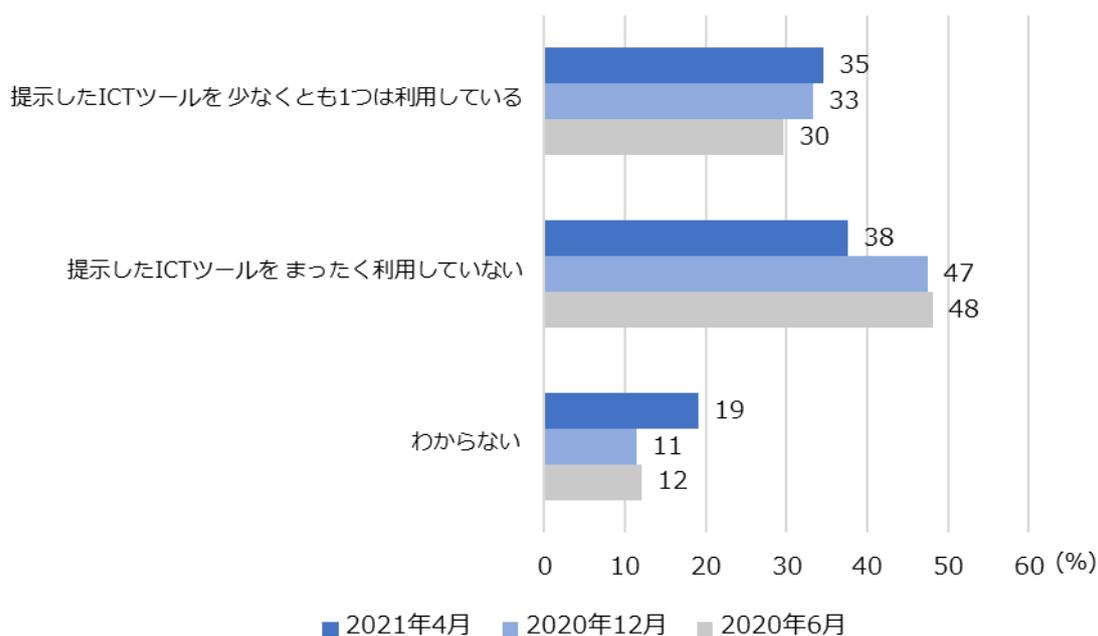
### 5.1. ICT ツールの活用状況

**Q11. 2021年4月1週目で、あなたは、通常の職場に出勤しての勤務やテレワークで、以下のどのICTツールを利用していましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(いくつでも)**

テレワークを促進するうえで不可欠なICTツールが、どの程度利用されているのかを調べた。なお、回答者はあくまで就業者本人の利用状況を回答しており、会社・組織を代表しての回答ではない点に留意する必要がある。

分析の結果、2020年6月から2021年4月にかけて、提示したICTツールを少なくとも1つは利用している人は30%から35%と5%ポイント増加した(図表5-1)。ICTツール利用率が少しずつ伸びているものの、大幅な増加傾向はみられない。

図表 5-1 ICT ツールの活用状況

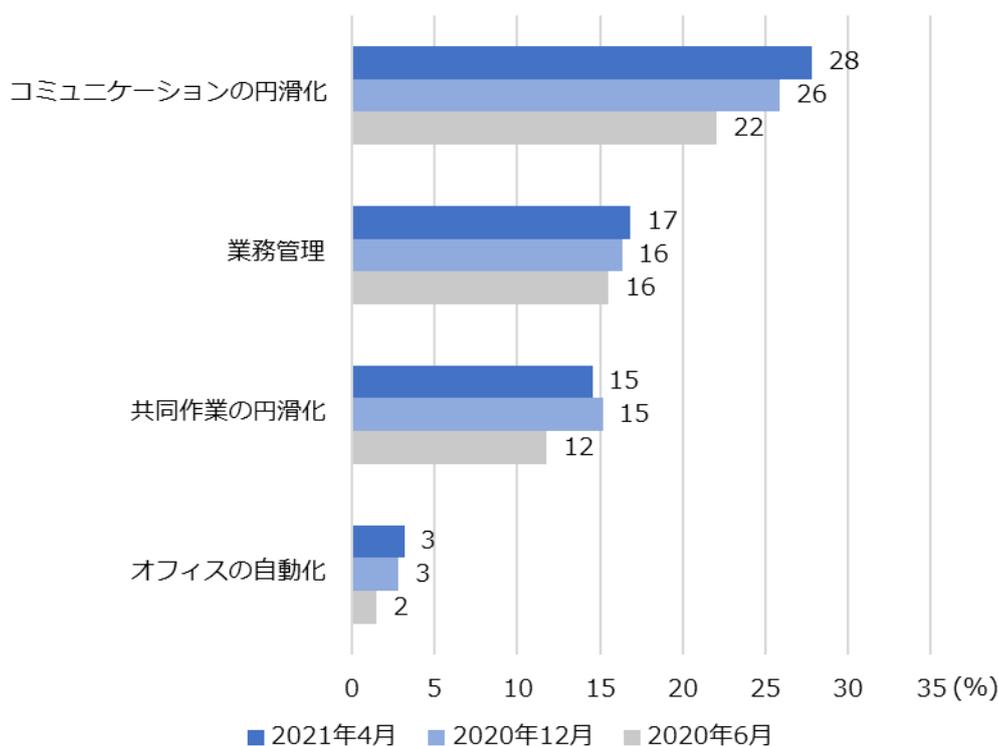


(2021年4月 n=9,796、2020年12月 n=10,523、2020年6月 n=12,138)

## 5.2. 目的別にみた ICT ツールの活用状況

目的別の利用状況を見ると(図表 5-2)、2021 年 4 月時点でコミュニケーションの円滑化は 28%、業務管理は 17%、共同作業の円滑化は 15%、オフィスの自動化は 3%となった。<sup>15</sup> 2020 年 6 月時点と比べると、コミュニケーションを円滑化するための ICT ツールの利用は、22%から 28%と 6%ポイント増加しているが、他はそれほど大きな変化がない。

図表 5-2 目的別の ICT ツール活用状況



(2021年4月 n=9,796、2020年12月 n=10,523、2020年6月 n=12,138)

<sup>15</sup> (1)コミュニケーションの円滑化として、テレビ会議・Web 会議、チャットや SNS による社内情報共有、(2)共同作業の円滑化として、ファイル共有・共同作業、リモートアクセス、タスク・プロジェクト管理、(3)業務管理として、電子決裁、勤怠管理グループウェア、従業員のメンタルヘルスチェック、生産管理・販売管理・在庫管理、営業管理、採用管理、人事管理、会計管理、(4)オフィスの自動化として、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)、バーチャルオフィス、非接触型テクノロジーが含まれる。

### 5.3. テレワーク利用者の個別の ICT ツールの活用状況

2021年4月時点の個別ツールの活用状況をテレワーク利用者に限定して確認すると(図表 5-3)、利用の割合が高い順に、「テレビ会議・Web 会議」72%、「チャットや SNS による社内情報共有」39%、「ファイル共有・共同作業」38%、「勤怠管理、グループウェア」31%、「リモートアクセス」21%と、テレワークの業務に必要となるツールが並んだ。2020年6月時点と比べると、「テレビ会議・Web 会議」の伸びが比較的大きく、9%ポイント上昇した。Web 会議の利用率は高まってきているものの、チャットやファイル共有などの利用は依然として限定的であり、こうした ICT ツールの活用不足がテレワークによる仕事の効率性を改善させるうえでの障害となっている可能性がある。

また、会計管理、人事管理、生産管理・販売管理・在庫管理、営業管理といった企業内部の管理や、RPA のような高度なツールの利用率についても、2020年6月時点から徐々に浸透しているものの、利用率が 10%以下のツールも多く、利用は限定的である。新型コロナウイルス感染拡大により導入が進んでいると予想される非接触型テクノロジー(自動運転ロボット、無人レジなど)は 2%と利用率は極めて低く、2020年12月時点から伸びていない。

図表 5-3 テレワーク利用者の ICT ツールの活用状況

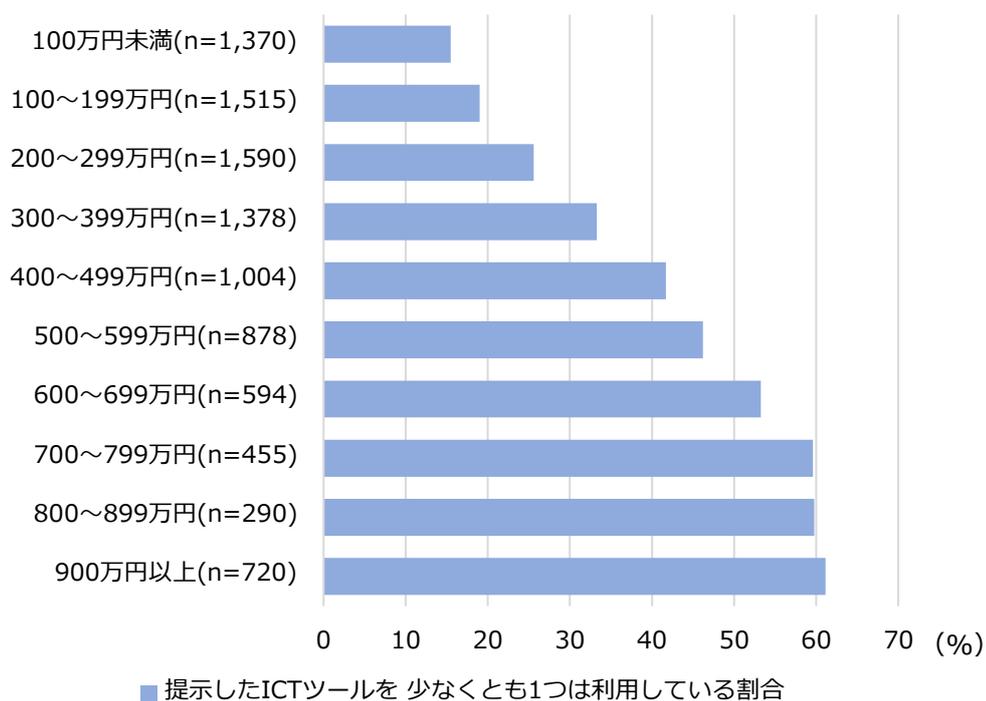
	コミュニケーションの円滑化		共同作業の円滑化			オフィス・現場の自動化		
	テレビ会議・Web会議	チャットや SNSによる社内情報共有	ファイル共有・共同作業	リモートアクセス	タスク・プロジェクト管理	RPA	バーチャルオフィス	非接触型テクノロジー
2021年4月	72	39	38	21	8	9	3	2
2020年12月	67	38	37	21	8	7	3	2
2020年6月	63	36	30	14	7	4	2	-
業務管理								
	電子決裁	勤怠管理、グループウェア	従業員のメンタルヘルスチェック	営業管理	生産管理・販売管理・在庫管理	採用管理	人事管理	会計管理
2021年4月	18	31	11	8	6	4	7	7
2020年12月	16	28	8	6	6	3	5	6
2020年6月	14	31	5	6	5	2	4	5

(注) 単位は%。2021年4月 n=1,548、2020年12月 n=1,647、2020年6月 n=2,122。

#### 5.4. テレワーク利用者の個別の ICT ツールの活用状況

提示した ICT ツールを少なくとも 1 つは利用している割合を所得階層別にみると(図表 5-4)、年収 799 万円までは、所得階層が高くなるほど高くなり、年収 800 万円以上の所得階層では 60%程度で違いは見られない。年収 300 万円未満の所得階層の ICT 利用率は 30%を下回る一方で、年収 700 万円以上ではおよそ 60%程度となり、大きな差が生じている。

図表 5-4 所得階層別にみた ICT ツールの活用状況



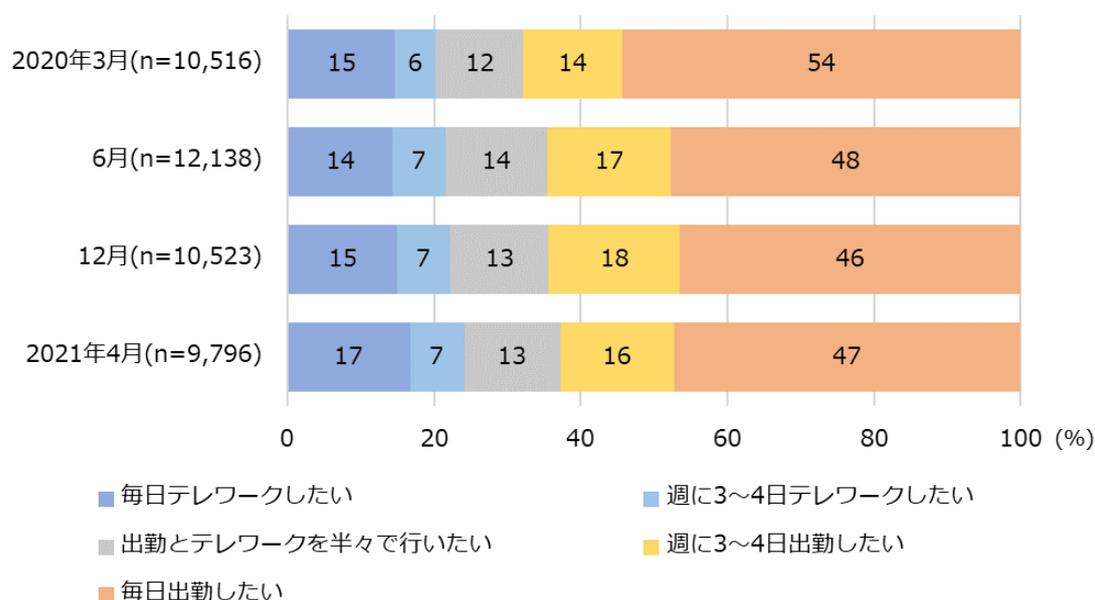
## 6. 新型コロナウイルス終息後のテレワークの利用希望

**Q12. 新型コロナウイルスの完全終息後の働き方についてのあなたのお考えについておうかがいします。あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)**

新型コロナウイルスの感染拡大によりテレワークの利用が進む中、テレワークに対する考え方も変わっていくと思われる。そこで本調査では、これまでの調査でもみてきた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について継続的に調べ、その変化を確認した。

テレワークを利用していない人を含めた全体でみると(図表 6)、新型コロナウイルスの終息後に週 1 回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、2021 年 4 月時点で 53%となった。同割合を時系列でみると、2020 年 3 月から 6 月かけて増加し、その後は 50%強で推移している。また、テレワーク利用の希望頻度は、「毎日テレワークをしたい」と回答した人の割合が徐々に増え、2021 年 4 月時点で 17%となり、テレワークの利用を希望する人のなかでは最も割合が高い。続いて、回答割合が高いのは「週に 3~4 回出勤したい」であり、16%となった。<sup>16</sup>

図表 6 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



<sup>16</sup> 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方の属性別(性別、年齢階層別、通勤時間別、産業別、就業形態別、企業規模別)の結果は、第 3 回調査と第 4 回調査で大きな違いはみられなかったことから、本報告書では省略している。属性別結果は以下の第 3 回調査報告書を参照されたい。

NIRA 総合研究開発機構(2021)「第 3 回テレワークに関する就業者実態調査報告書」

[https://nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210208\\_1004.html](https://nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210208_1004.html)

## 7. 新型コロナウイルスの感染拡大後の組織内外の経営リソース活用の変化

Q9. 新型コロナ下で、あなたの職場や所属している会社・経営組織では、以下のことを実施していますか。今後の状況や見通しも含めて、お答えください。(それぞれひとつずつ)

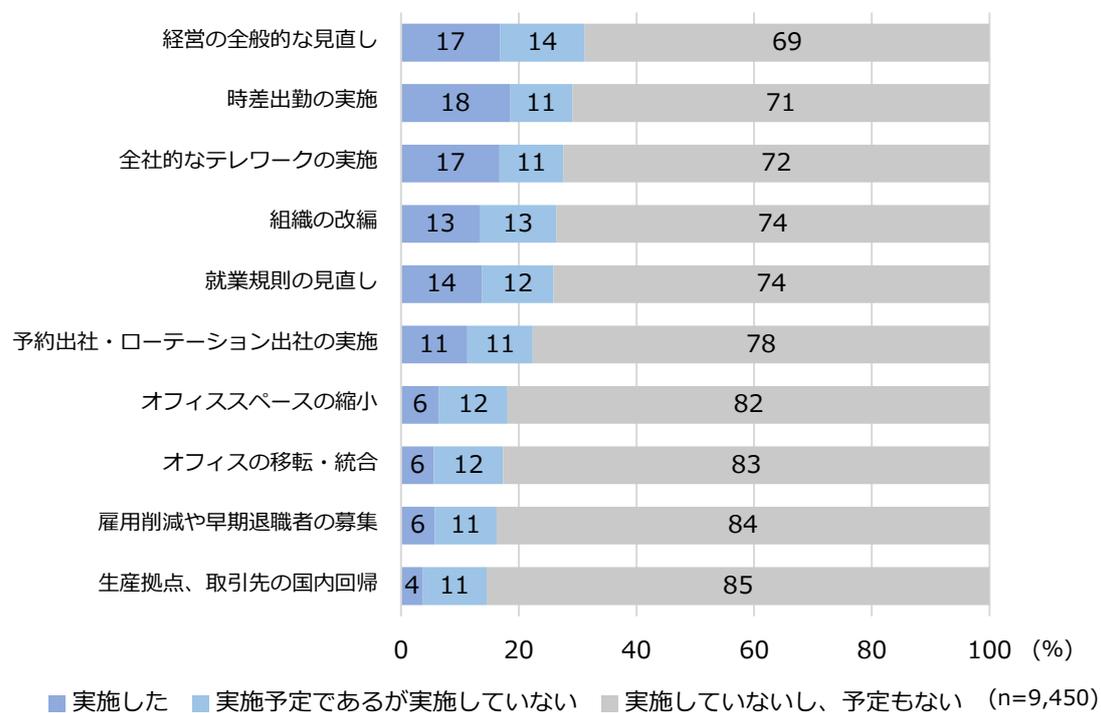
1. 実施した
2. 実施予定であるが実施していない
3. 実施していないし、予定もない

新型コロナウイルスの感染拡大により、2021年4月時点で企業にどのような変化が生じているかを調べた。なお、以下に示す集計結果は、各サンプルが異なる企業に勤めていると仮定し、企業側からみた情報として分析、解釈したものである。

分析の結果(図表7)、実施した、または実施予定の割合が最も高かった項目は、「経営の全般的な見直し」31%であり、次いで、「時差出勤の実施」29%、「全社的なテレワークの実施」28%となった。一部の企業ではあるが、感染症対策の取り組みは着実に進んでいる結果といえる。一方、同割合が低かった項目として、「オフィスの移転・統合」17%、「雇用削減や早期退職者の募集」17%となり、最も低かったのは、「生産拠点・取引相手の国内回帰」で15%となった。オフィススペースの縮小やオフィスの移転・統合は他の項目と比較すると実施割合が低いが、20%弱の企業が検討しているという結果からは、今後、都心部でのオフィスや不動産需要にも影響がでてくる可能性がある。また、「生産拠点・取引相手の国内回帰」については、もともと海外拠点を持っていたり、海外と取引をしている企業の割合は全体からすると大きくはないため、15%という結果は小さくないことに留意する必要がある。

これらの項目を、拠点、人材、ネットワークなど既存の経営リソースを増減させる取り組み(オフィスの縮小・移転・統合、雇用削減・早期退職募集、生産拠点・取引先の国内回帰)と、既存の経営リソースは維持しながらも使い方や仕組みを変更する取り組み(時差出勤、全社的なテレワーク、組織改編、就業規則の見直し、予約入社・ローテーション入社)に分けると、後者の取り組みが進んでいることがわかる。働き方や仕事のやり方を変え、テレワークをはじめとした感染症対策と経済活動の両立を図っていると考えられる。一方で、既存の経営リソースそのものを大きく変える企業は少ない。

図表 7 新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化

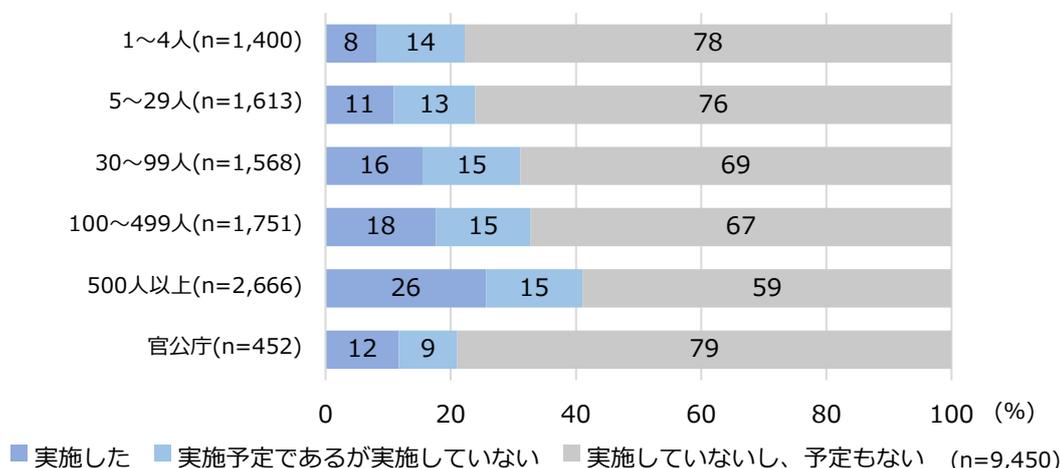


## 7.1. 企業規模別でみた新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化

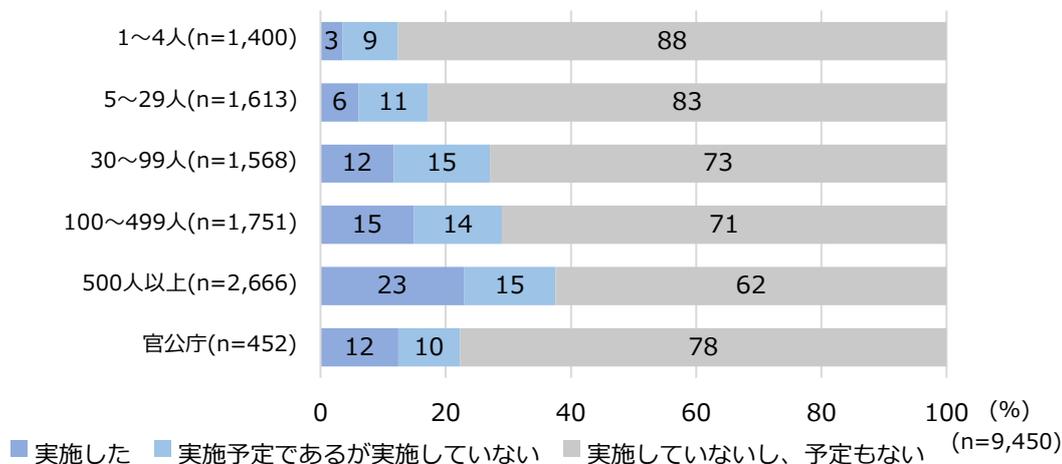
### 1. 経営の全般的な見直し、組織の改編、生産拠点・取引先の国内回帰

経営の全般的な見直しについて、企業規模別にみていく(図表 7-1-1)。規模が大きくなるほど、実施した、または実施予定の割合が高い。その割合が最も高いのが「500 人以上」で 41%である。また、組織の改編についても(図表 7-1-2)、規模が大きくなるほど、実施した、または実施予定の割合が高く、それが最も高いのが「500 人以上」で 38%となった。生産拠点・取引先の国内回帰についても(図表 7-1-3)、規模が大きくなるほど、実施した、または実施予定の割合が高く、最も高い「500 人以上」は 19%となった。

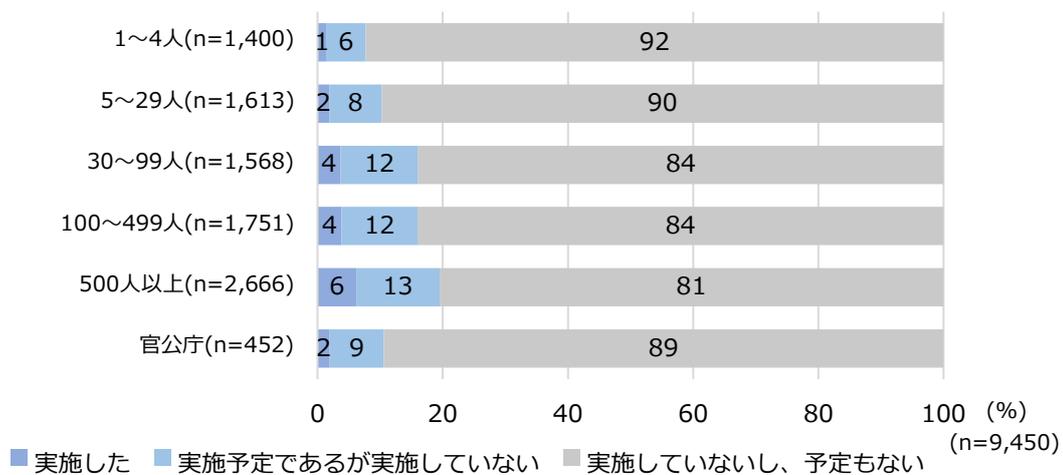
図表 7-1-1 企業規模別でみた経営の全般的な見直し



図表 7-1-2 企業規模別でみた組織の改編



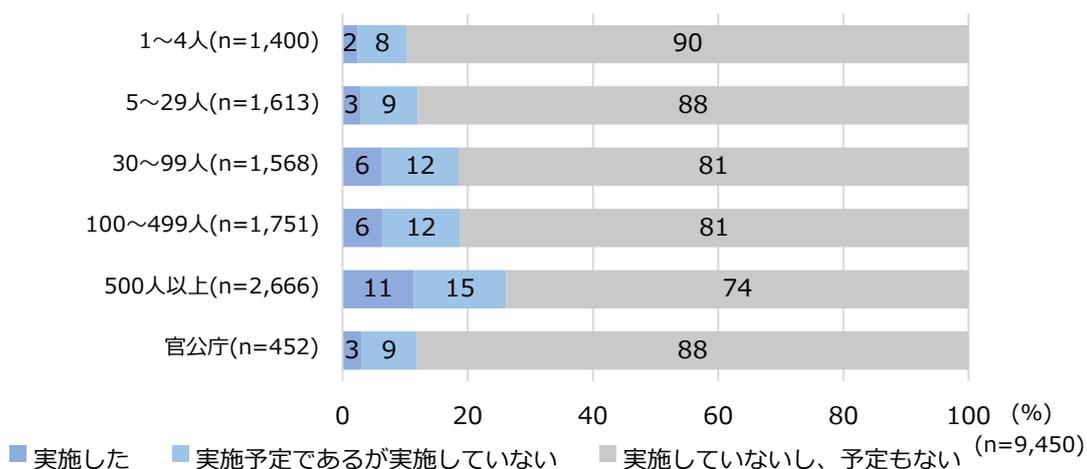
図表 7-1-3 企業規模別でみた生産拠点、取引先の国内回帰



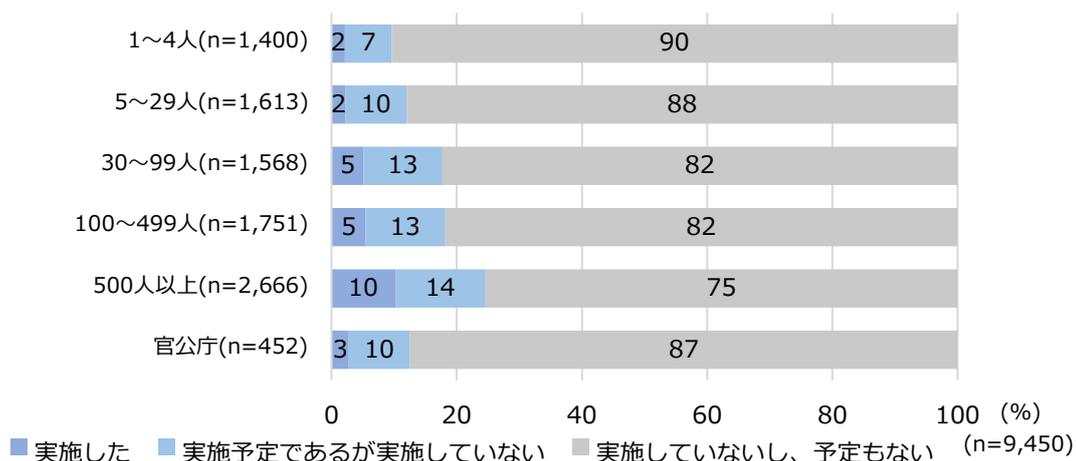
## 2. オフィススペースの縮小、オフィスの移転・統合

オフィススペースの縮小について、企業規模別にみると(図表 7-1-4)、規模が大きくなるほど、実施した、または実施予定の割合が高いことがわかる。その割合が最も高いのが「500人以上」で26%となった。また、オフィスの移転・統合についても(図表 7-1-5)、規模が大きくなるほど、実施した、または実施予定の割合が高く、最も高いのが「500人以上」で24%となった。

図表 7-1-4 企業規模別でみたオフィススペースの縮小



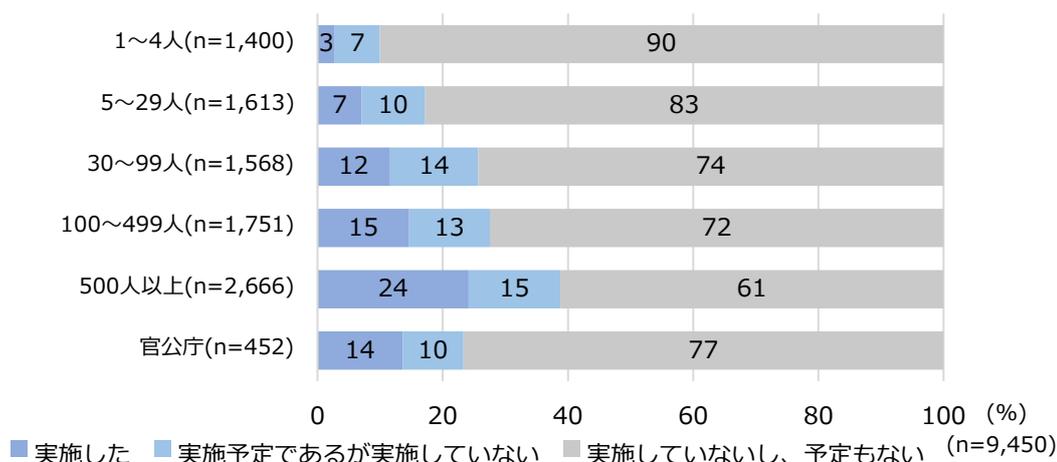
図表 7-1-5 企業規模別でみたオフィスの移転・統合



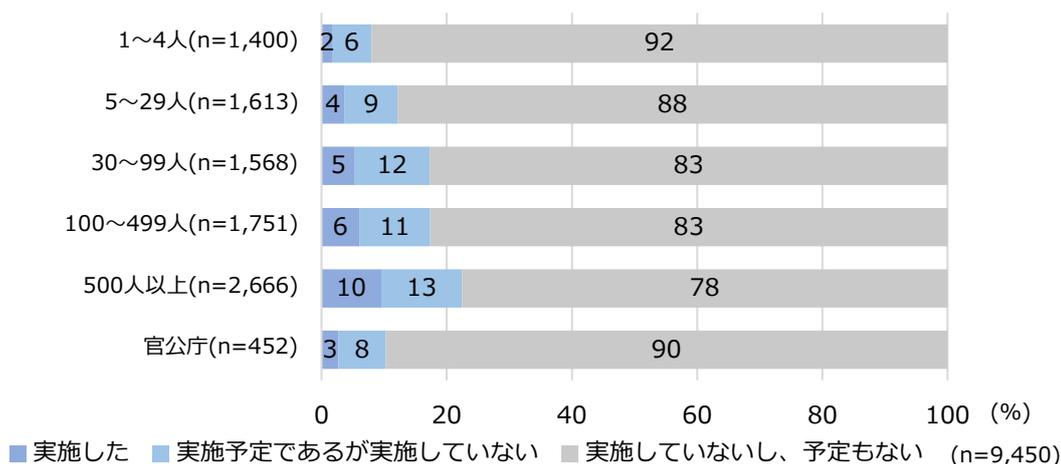
### 3. 就業規則の見直し、雇用削減や早期退職者の募集

就業規則の見直しについて(図表 7-1-6)、企業規模が大きくなるほど、実施した、または実施予定の割合が高いことがわかる。その割合が最も高いのが「500人以上」で39%となった。雇用削減や早期退職者の募集についても(図表 7-1-7)、規模が大きくなるほど、実施した、または実施予定の割合が高く、最も高いのが「500人以上」で23%となった。

図表 7-1-6 企業規模別でみた就業規則の見直し



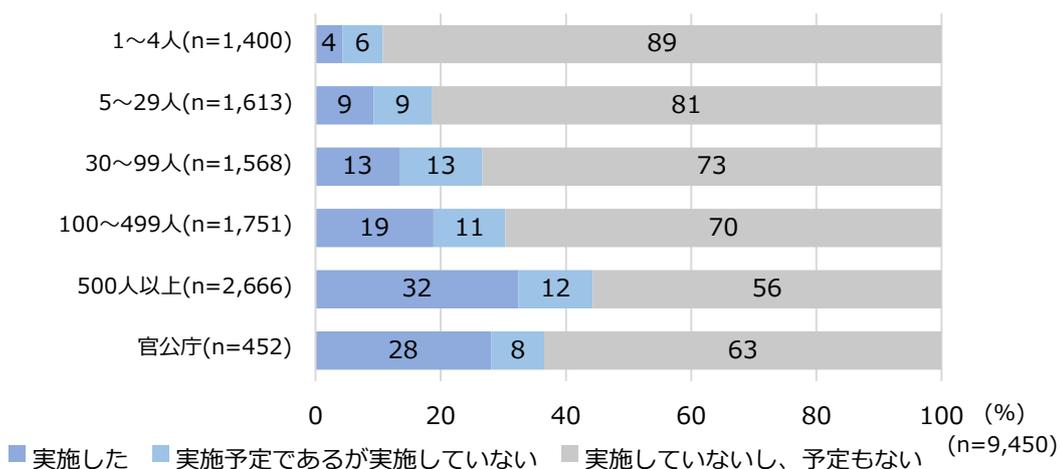
図表 7-1-7 企業規模別でみた雇用削減や早期退職者の募集



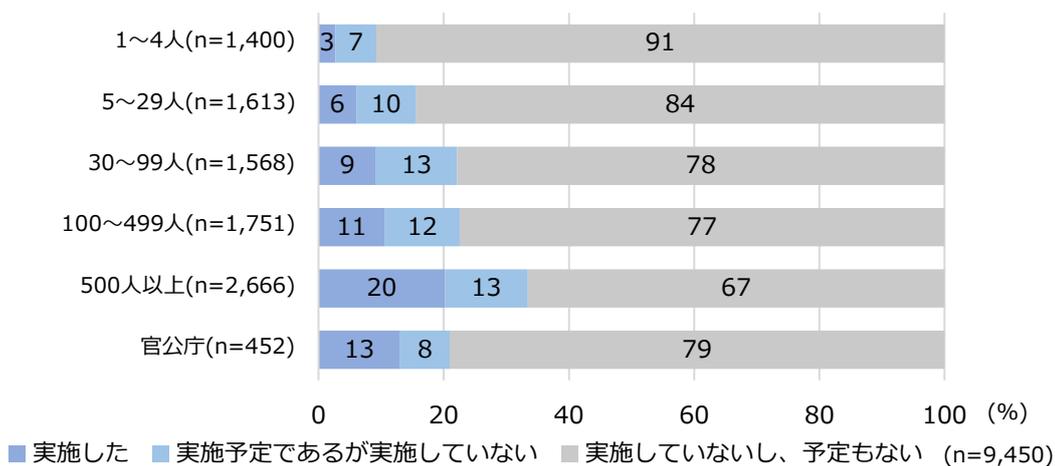
#### 4. 時差出勤の実施、予約入社・ローテーション出社の実施

新型コロナ禍で、感染症対策として普及した取り組みである、時差出勤、予約入社・ローテーション入社について、企業規模が大きくなるほど、実施した、または実施予定の割合が高いことがわかる。規模が「500人以上」の企業では、時差出勤(図表 7-1-8)が 44%、予約入社・ローテーション入社(図表 7-1-9)が 33%となった。

図表 7-1-8 企業規模別でみた時差出勤の実施



図表 7-1-9 企業規模別でみた予約入社・ローテーション出社の実施



## 7.2. 産業別の変化

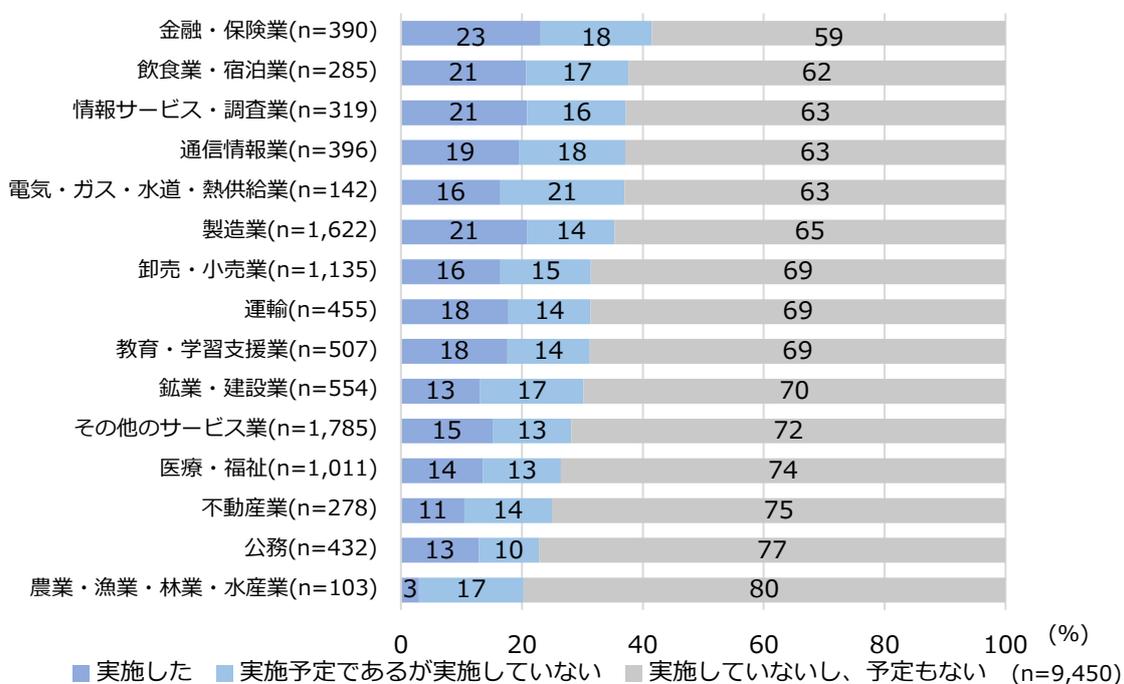
### 1. 経営の全般的な見直し、組織の改編、生産拠点・取引先の国内回帰

産業別でみた経営の全般的な見直しについて(図表 7-2-1)、実施した、または実施予定の割合が高いのは「金融・保険業」(41%)や「飲食業・宿泊業」(38%)、「情報サービス・調査業」(37%)、「通信情報業」(37%)などである。一方で、この割合が低いのは「農業・漁業・林業・水産業」で、20%である。

組織の改編についても(図表 7-2-2)、「金融・保険業」や「通信情報業」は、実施した、または実施予定の割合が高い。「電気・ガス・水道・熱供給業」も比較的高くなっている。これらの産業は、生産拠点・取引先の国内回帰についても(図表 7-2-3)、実施した、または実施予定の割合が高い。一方で、組織の改編の実施または実施予定の割合が低いのは、「農業・漁業・林業・水産業」や「不動産業」で、「不動産業」は生産拠点・取引先の国内回帰の実施または実施予定の割合も比較的低い。

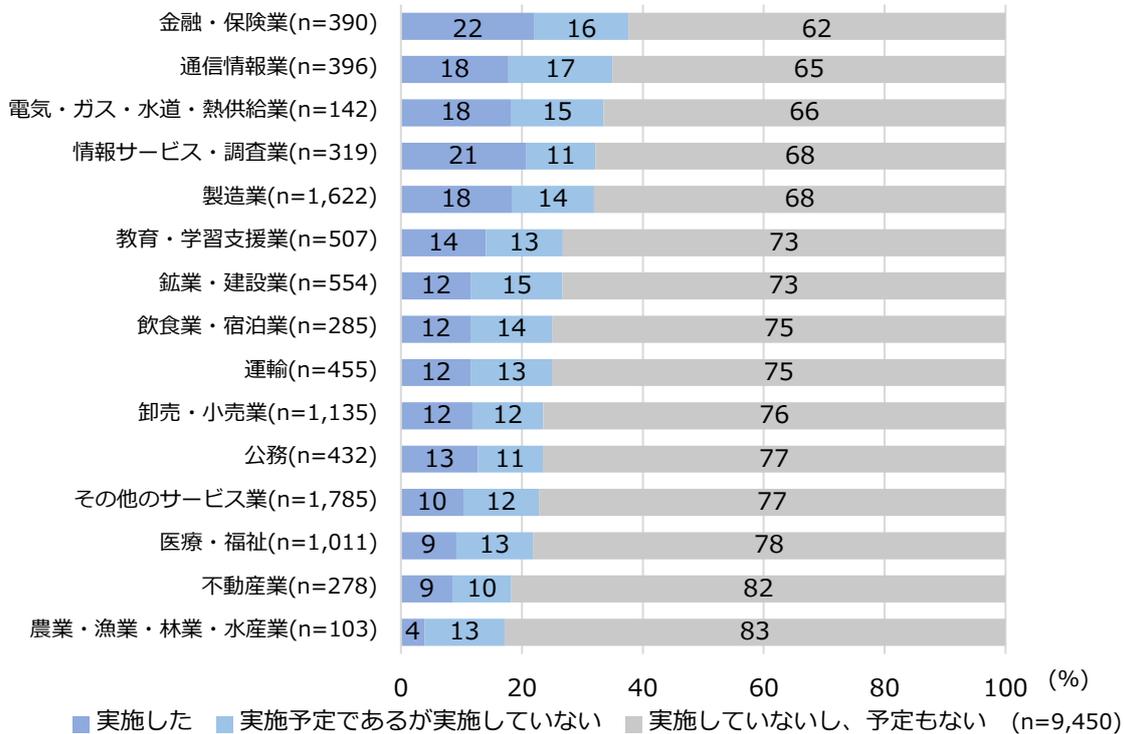
以下でも確認するが、総じて、「金融・保険業」、「通信情報業」がコロナ禍で着実に組織を変化させている。ポストコロナを見据えた改編やデジタル化が進み、今後、生産性が他の産業よりも上昇していく可能性がある。

図表 7-2-1 産業別でみた経営の全般的な見直し



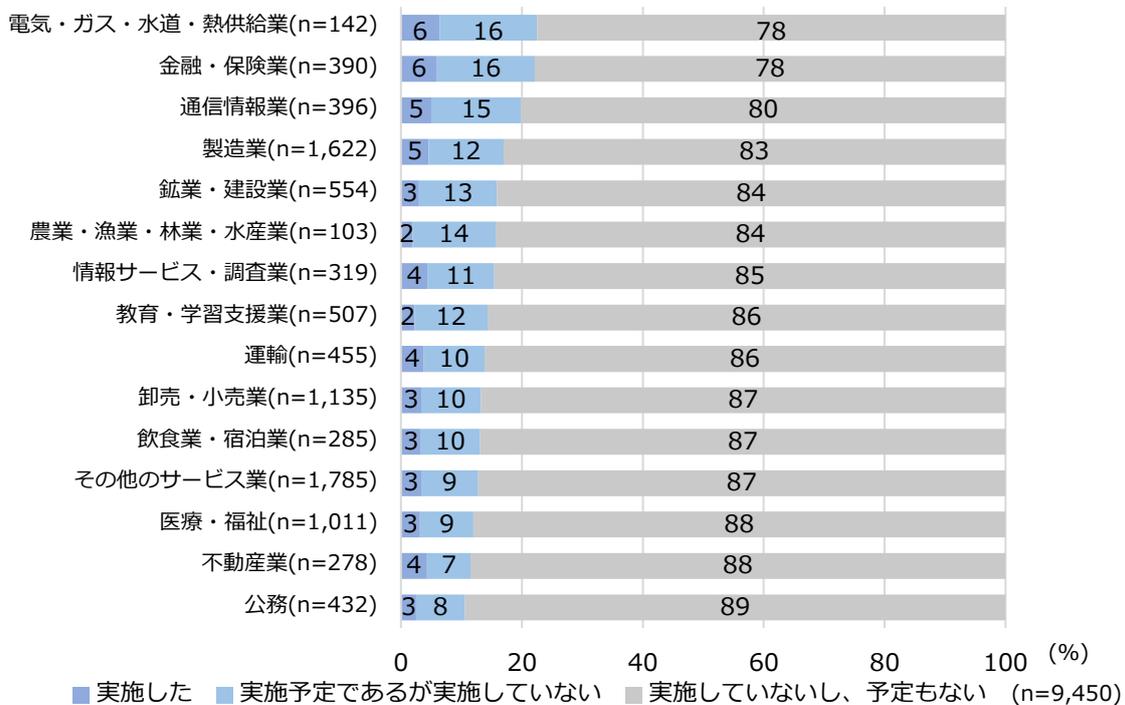
(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 7-2-2 産業別でみた組織の改編



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 7-2-3 産業別でみた生産拠点、取引先の国内回帰

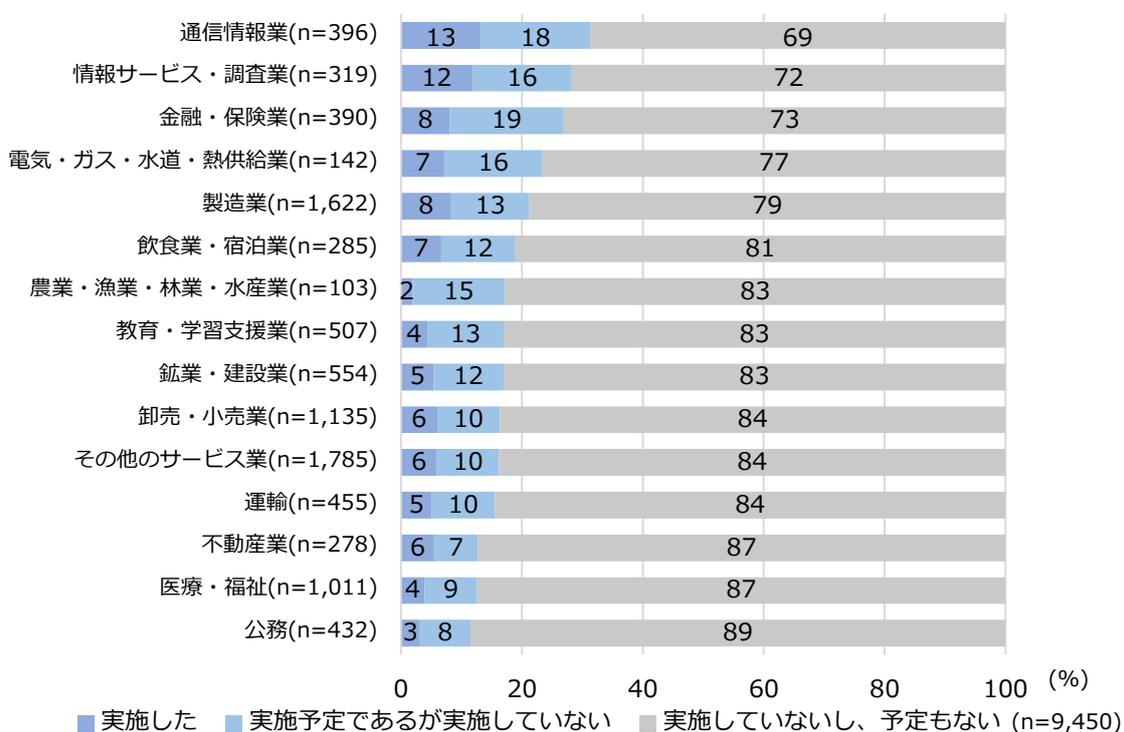


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

## 2. オフィススペースの縮小、オフィスの移転・統合

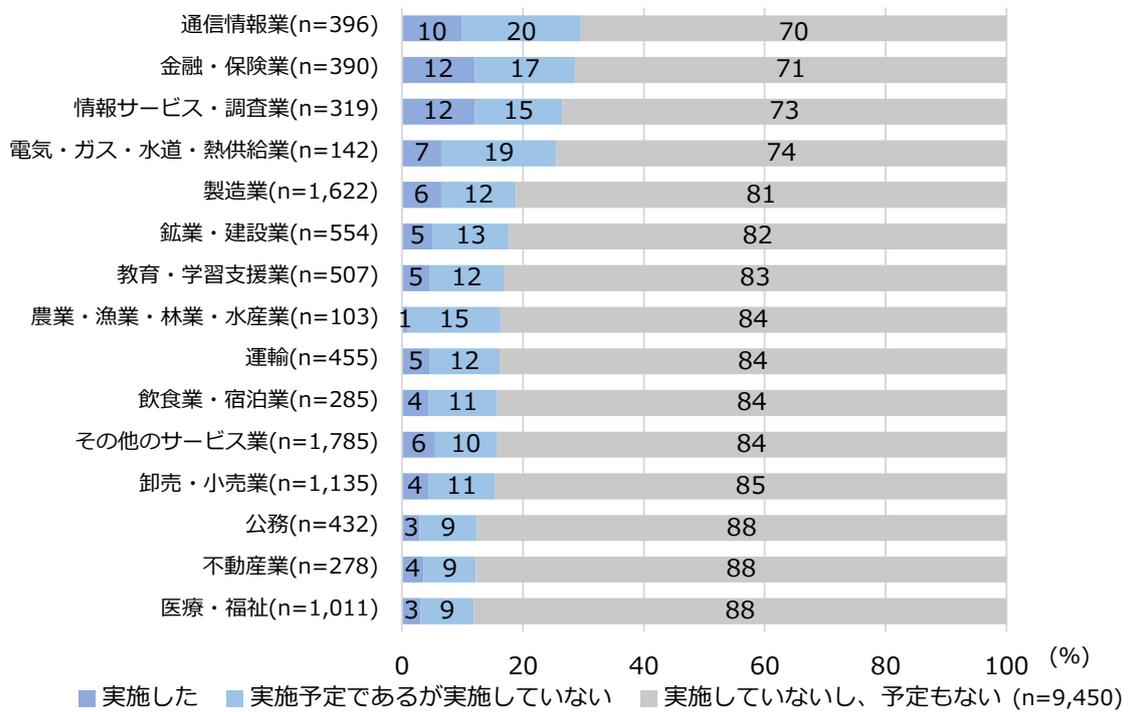
オフィススペースの縮小について(図表 7-2-4)、産業別では「通信情報業」や「情報サービス・調査業」、「金融・保険業」で実施した、または実施予定の割合が高く、30%前後となっている。これらの産業は、オフィスの移転・統合についても(図表 7-2-5)、実施した、または実施予定の割合が30%前後と高い。一方で、これらの割合が低いのは「公務」や「医療・福祉」、「不動産業」で、11~13%程度である。

図表 7-2-4 産業別でみたオフィススペースの縮小



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示してい

図表 7-2-5 産業別でみたオフィスの移転・統合



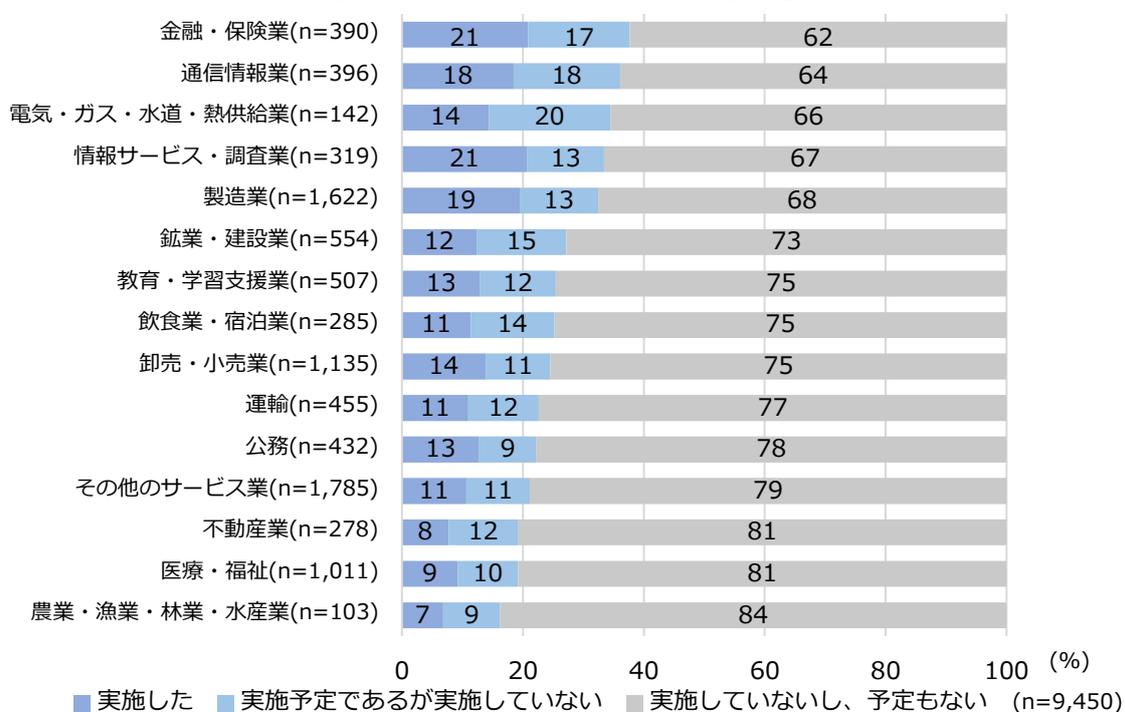
(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

### 3. 就業規則の見直し、雇用削減や早期退職者の募集

就業規則の見直しについて、産業別でみると(図表 7-2-6)、「金融・保険業」や「通信情報業」、「電気・ガス・水道・熱供給業」で、実施した、または実施予定の割合が高く、35%前後となっている。これらの産業は、雇用削減や早期退職者の募集についても(図表 7-2-7)、実施または実施予定の割合が高く、20%を超えている。

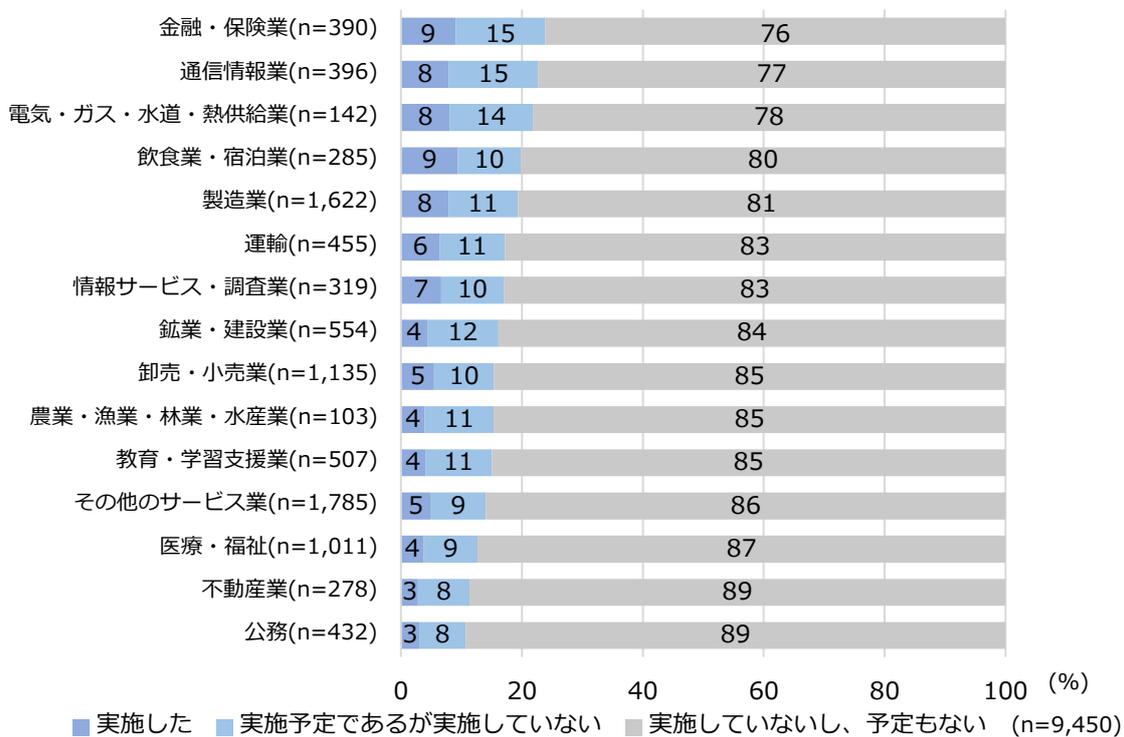
一方で、就業規則の見直しの実施または実施予定の割合が低いのは、「農業・漁業・林業・水産業」や「医療・福祉」、「不動産業」で、20%以下である。「医療・福祉」や「不動産業」は、雇用削減や早期退職者の募集についても、実施または実施予定の割合が比較的低い。

図表 7-2-6 産業別でみた就業規則の見直し



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 7-2-7 産業別でみた雇用削減や早期退職者の募集

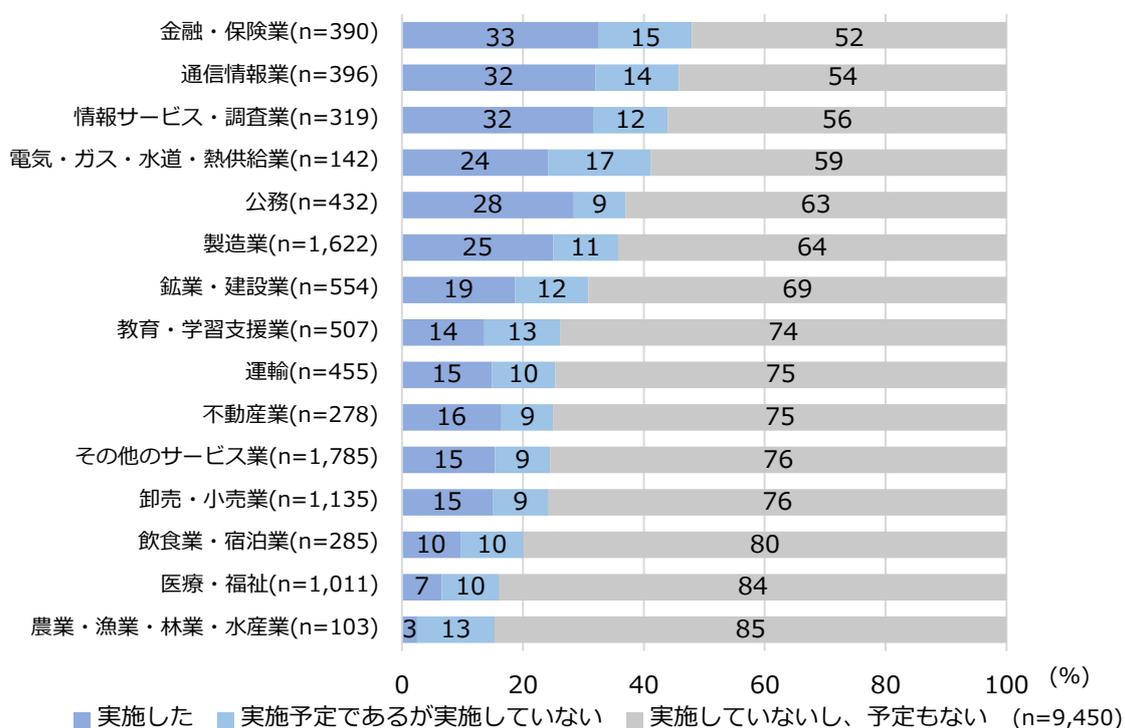


(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

#### 4. 時差出勤の実施、予約入社・ローテーション出社の実施

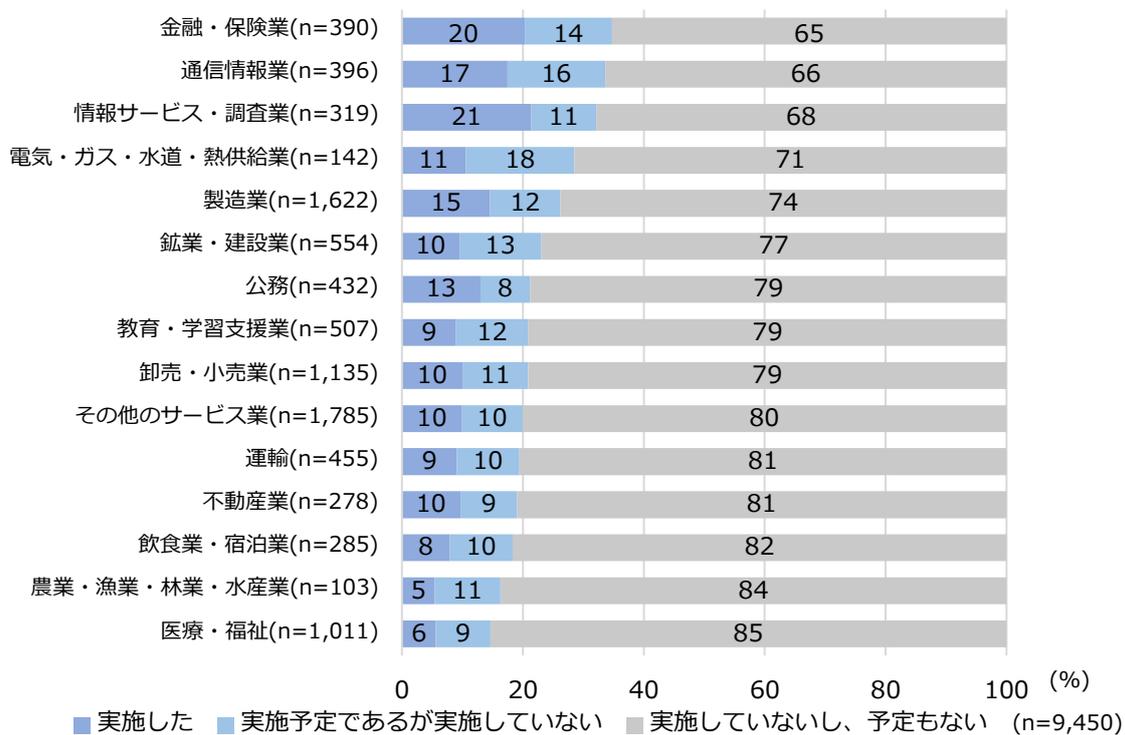
時差出勤について(図表 7-2-8)、実施した、または実施予定の割合が高い産業は、「金融・保険業」(48%)、「通信情報業」(46%)、「情報サービス・調査業」(44%)、「電気・ガス・水道・熱供給業」(41%)などである。これらの産業は、予約入社・ローテーション入社(図表 7-2-9)の実施または実施予定の割合も高い。一方で、時差出勤、予約入社・ローテーション出社の実施または実施予定の割合が低いのは「農業・漁業・林業・水産業」や「医療・福祉」であった。

図表 7-2-8 産業別でみた時差出勤の実施



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

図表 7-2-9 産業別でみた予約出社・ローテーション出社の実施



(注) nは2021年4月時点のサンプルサイズを示している。

## 第2部 仕事や生活に関わる変化

### 8. 仕事や生活に関わる変化

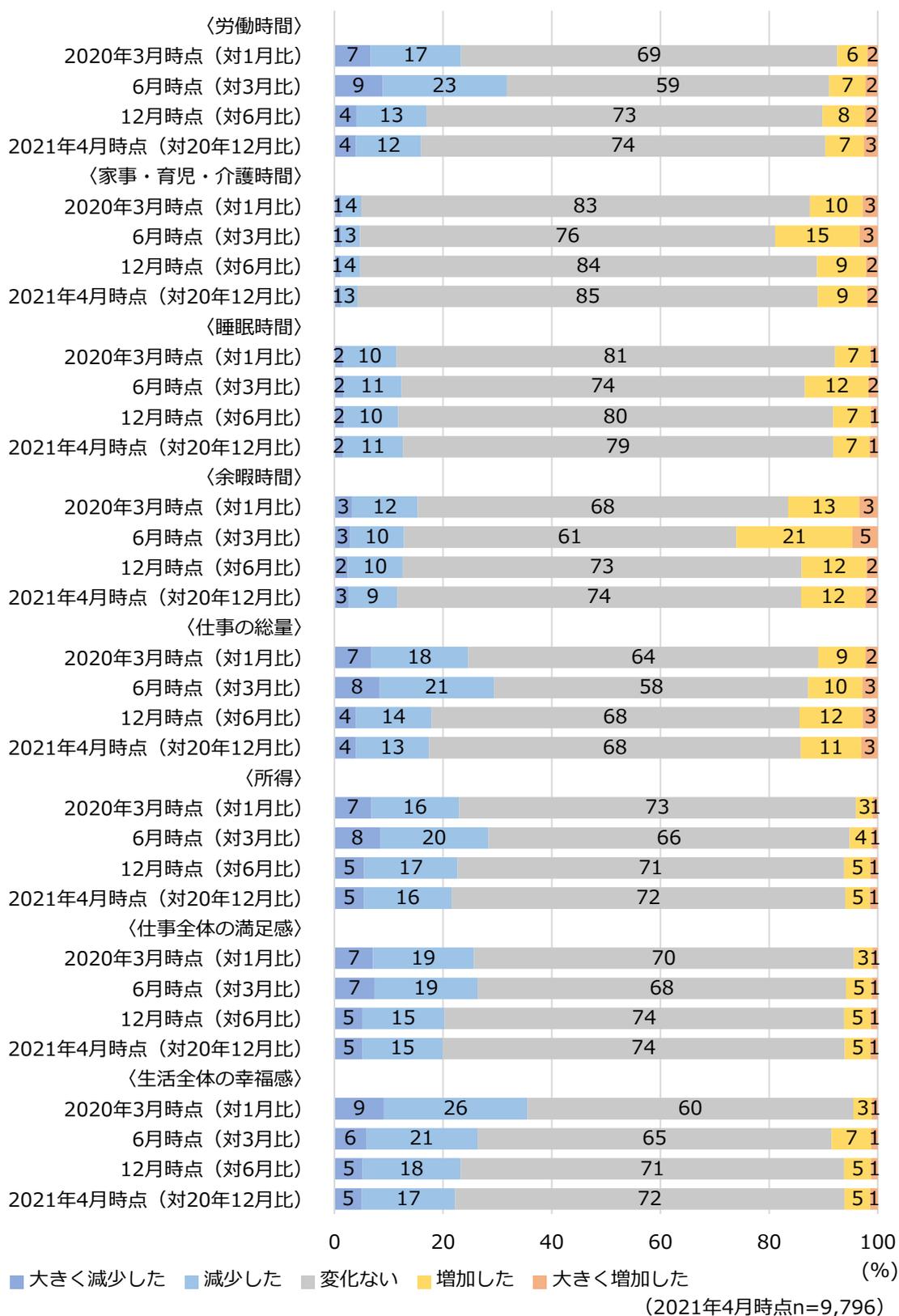
新型コロナウイルスの感染拡大に際して、仕事や生活・意識の面で個人にどのような変化があったかに関する質問の回答を中心に議論する。これまでに蓄積したデータを利用し、初期の感染拡大期の前後や1回目の緊急事態宣言(2020年4~5月)解除後の半年間、さらに2回目の緊急事態宣言(2021年1~3月)を経て、仕事や生活の様子はどう変わったか、仕事や生活に関して意識の変化はあったか、最新の結果とともに、その推移を追う。また、新規質問として、感染拡大前と比べて支出項目や預貯金にどのような変化が生じたかも調べた。

#### 8.1. 労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感全体、生活全体の幸福感の変化、消費支出、心身の健康の変化

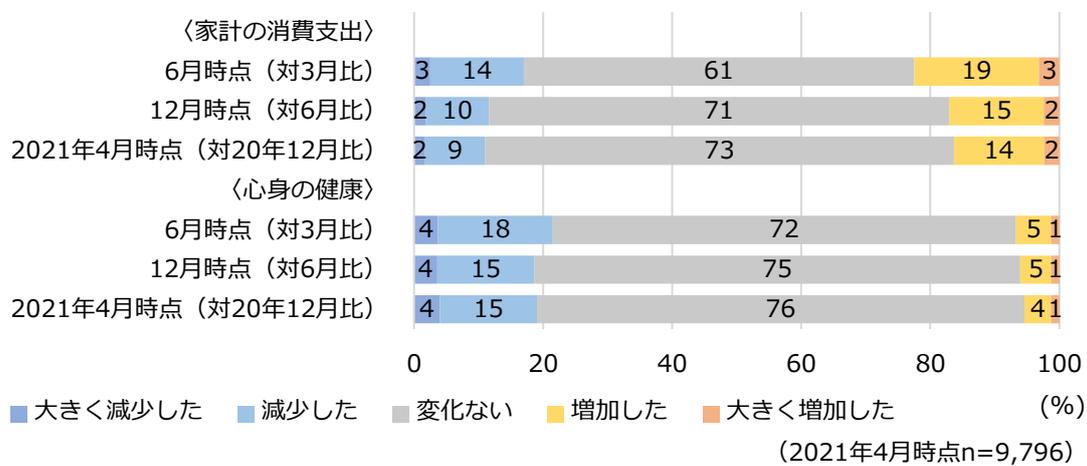
Q2. 2020年12月と比べて、現在のあなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)

2020年12月から2021年4月にかけての仕事や生活に関わる変化は(図表8-1-1、8-1-2)、どの項目も「変化ない」と答えた人の割合が70~80%程度を占めている。この期間には2回目の緊急事態宣言を挟んでいるが、1回目の緊急事態宣言を挟む2020年3月から6月の変化をたずねた第2回調査の結果と比べると、「変化ない」人の割合が増え、労働時間や仕事の総量が減少した人の割合や、家事・育児・介護時間や余暇時間が増加した人の割合が少なくなっている。サンプルを2回目の緊急事態宣言の対象地域であった東京圏や11都府県に限定した場合でも、ほぼ同じ傾向が見られた。2回目の緊急事態宣言による仕事や生活へのインパクトは、少なくとも宣言が終わったタイミングではそれほどみられない。

図表 8-1-1 仕事や生活に関わる変化



図表 8-1-2 消費支出と心身の健康の変化



## 8.2. 労働時間の変化と仕事に関わる変化

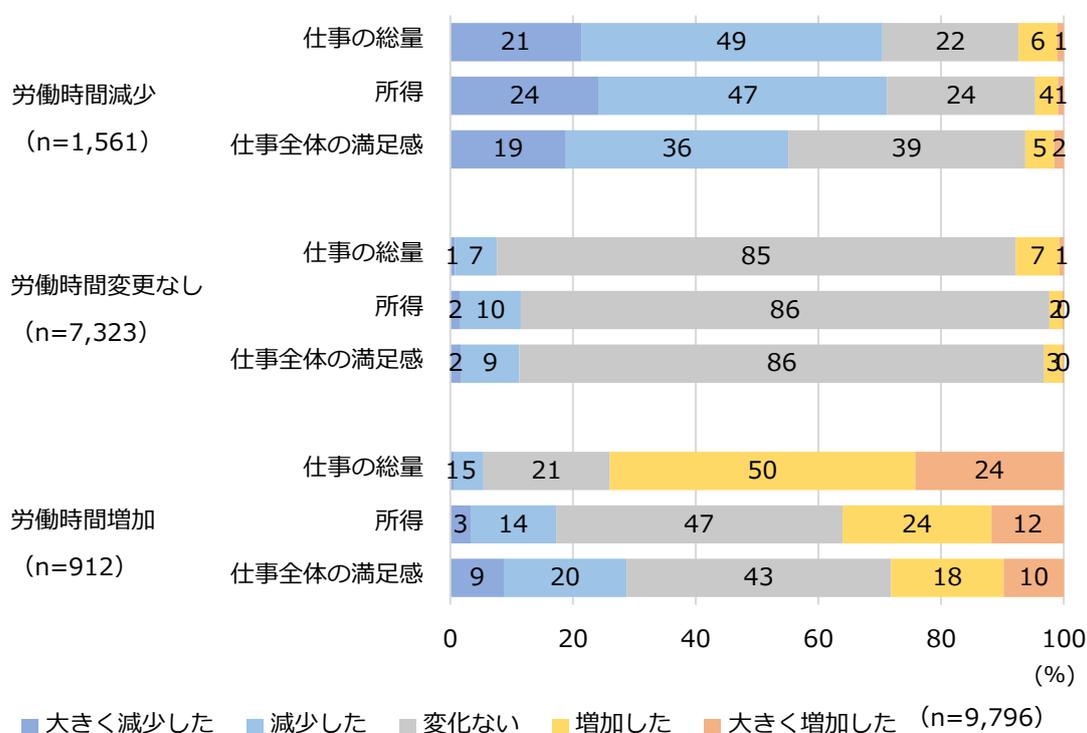
2020年12月から2021年4月にかけての労働時間の変化に応じてサンプルを減少(大きく減少と減少)・変化なし・増加(大きく増加と増加)の3つのグループに分け、それぞれ仕事に関わる変化をみる(図表8-2)。

労働時間が減少したと答えた人のグループでは、2020年12月から2021年4月にかけて、労働時間の減少とともに所得や仕事の総量が減少した人が70%以上いる(「大きく減少した」と「減少した」の合計、以下同)。また、仕事全体の満足感が減った人も55%に上る。

一方、労働時間が増加したと答えた人のグループにおいて、仕事の総量も増加した人は74%と非常に多い(「大きく増加した」と「増加した」の合計、以下同)。しかし、所得の増加や仕事全体の満足感の増加には必ずしも結びついておらず、所得が増えた人の割合は36%程度にとどまる。仕事全体の満足感が増えた人も減った人もそれぞれ30%程度と二極化している。

こうした変化は、2020年の1月から3月、3月から6月、そして6月から12月にかけても同様に観察されていた。2回目の緊急事態宣言を経た今回の調査より、1回目の緊急事態宣言を挟んだ2020年3月から6月の調査結果の方が、労働時間が減少した人の割合は大きかったが、労働時間が変化した場合に生じる仕事に関する変化のメカニズムについては同じといえる。

図表8-2 労働時間の変化と仕事に関わる変化



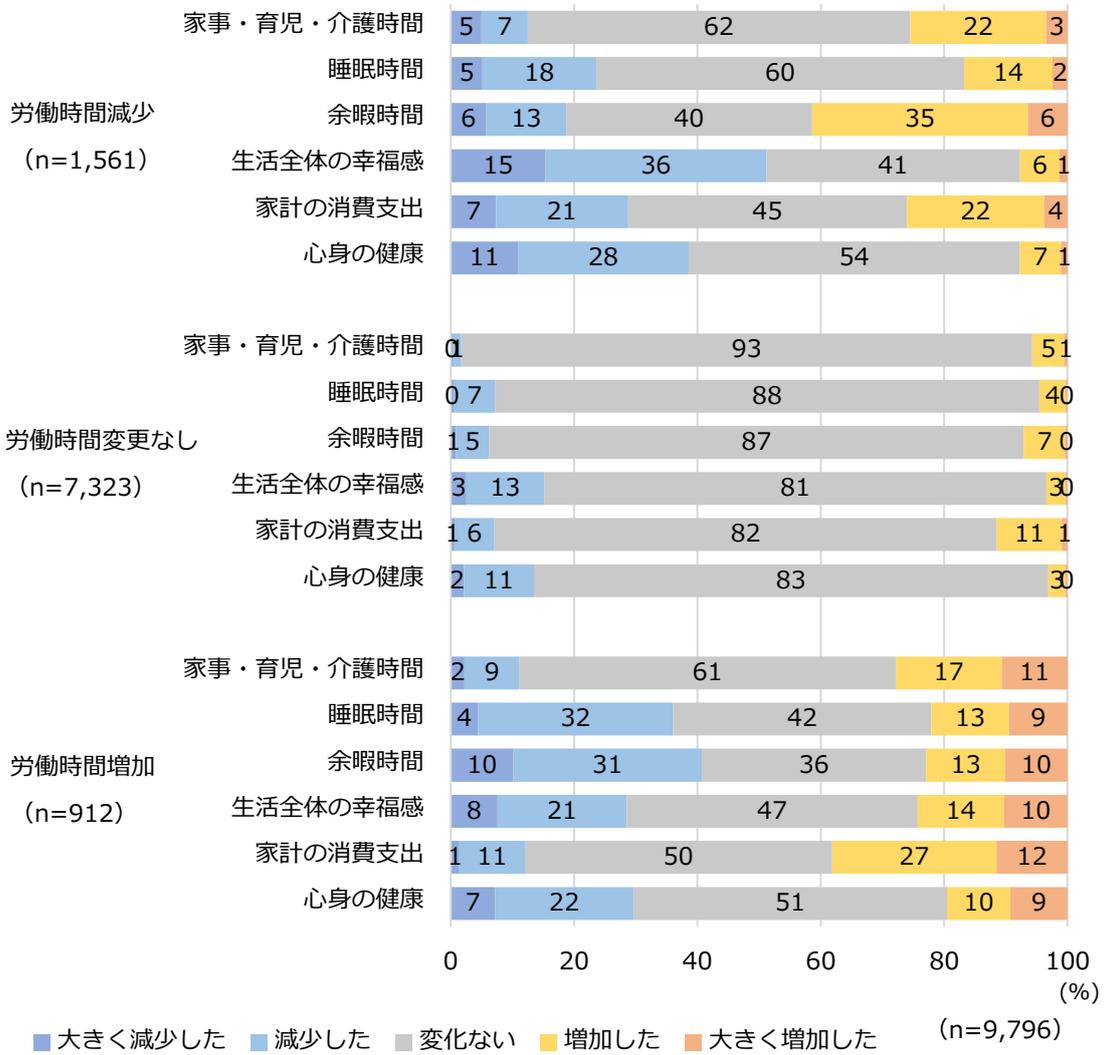
### 8.3. 労働時間の変化と生活に関わる変化

2020年12月から2021年4月にかけて、労働時間が減ったと答えた人のうち41%は余暇時間が増加し、25%は家事・育児・介護時間が増えたと答えている(図表8-3)。これらは労働時間の減少分と対になっていると考えられる。しかし、生活全体の幸福感が減少した人は51%にのぼり、心身の健康が低下した人も39%いる。消費支出に関しては減少した人が28%、増加した人が26%と分かれた。

労働時間が増えたと答えた人では、41%が余暇を、36%が睡眠時間を減らしたとしている。また、家事・育児・介護時間が増加した人が28%おり、この人たちは二重で負担が増している。ただし、反対に、余暇や睡眠時間が増えた人も約20%と少なくない。同様に、生活全体の幸福感が減少した人が29%、増加した人は24%、心身の健康が低下した人は29%、高まった人は19%と、労働時間が増えたと答えた人のグループでの生活の変化は二極化している。

こうした傾向は、2020年の1月から3月、3月から6月、そして6月から12月にかけても同様に観察されていた。仕事に関する変化と同様、労働時間が変化した場合の生活に関わる変化のメカニズムは変わっていないということだろう。

図表 8-3 労働時間の変化と生活に関わる変化



#### 8.4. 仕事や生活の変化と生活全体の幸福感の変化

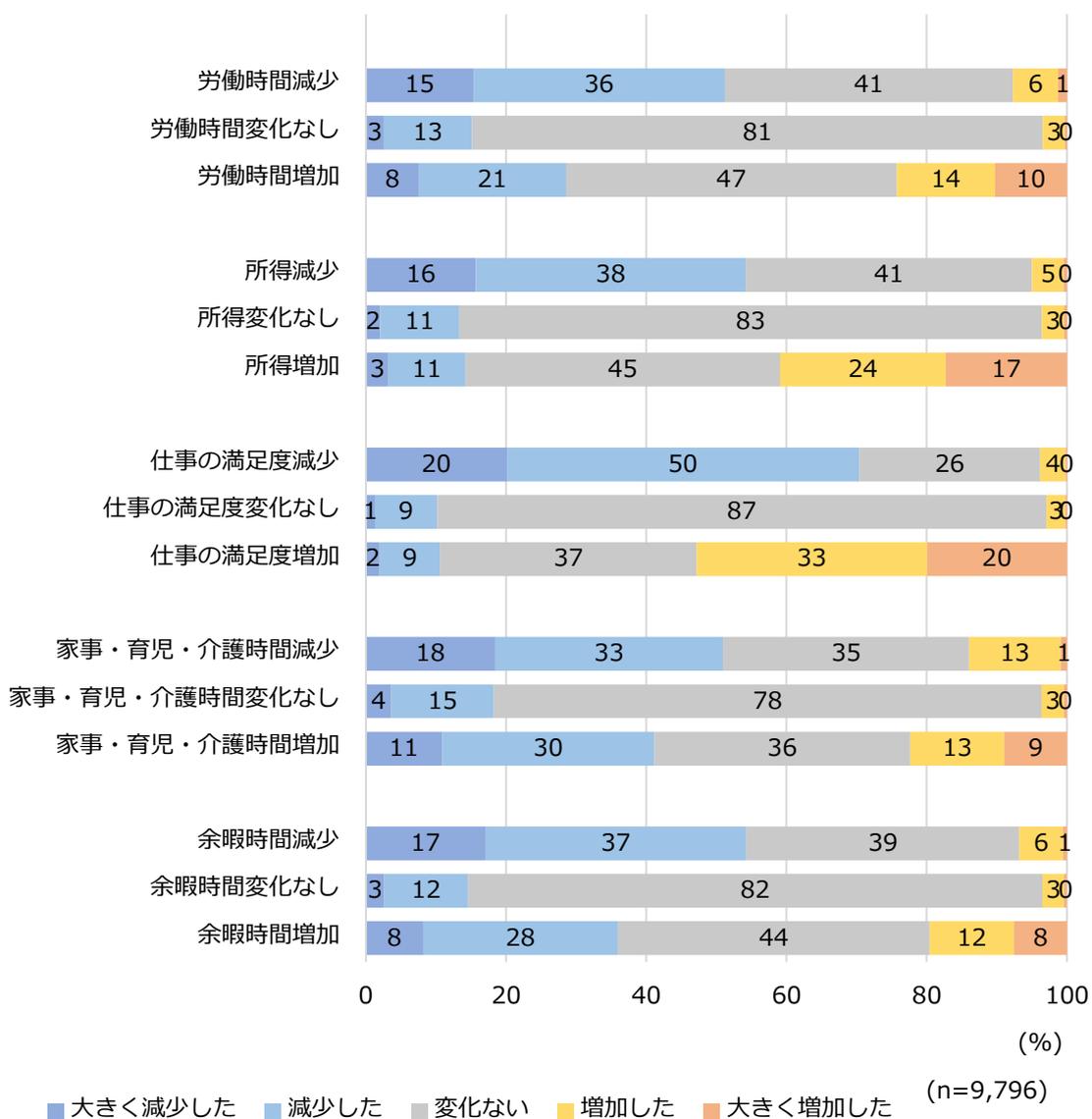
労働時間、所得、仕事全体の満足感、家事・育児・介護時間、余暇時間の各指標で、サンプルを減少(大きく減少と減少)・変化なし・増加(大きく増加と増加)の大きく 3 つのグループに分け、それぞれ生活全体の幸福感の変化をみる(図表 8-4)。

労働時間、所得、仕事の満足度といった仕事に関する指標が減少したグループでは生活全体の幸福感が減少した人が半数以上を占める。特に仕事の満足度が減少したグループはその割合が 70%に上る。一方、仕事の満足度が増加したグループでは生活全体の幸福感が増加した人が 50%以上いる。これは労働時間が増加したグループや所得が増加したグループにおける幸福感が増加した人の割合よりも多く、生活全体の幸福感にとって仕事全体の満足感が重要であるといえる。

生活に関する指標との関係では、家事・育児・介護時間が減少したグループ、余暇時間が減少したグループともに 50%以上の人で生活全体の幸福感が減っている。増加したグループでも 40%近い人の幸福感が減り、増えた人は 20%程度であった。

こうした結果は 2020 年 6 月や 12 月の調査結果でも報告している。この間、仕事や生活の変化と生活全体の幸福感との関係にも大きな変化は起きていないといえる。

図表 8-4 仕事や生活の変化と生活全体の幸福感の変化



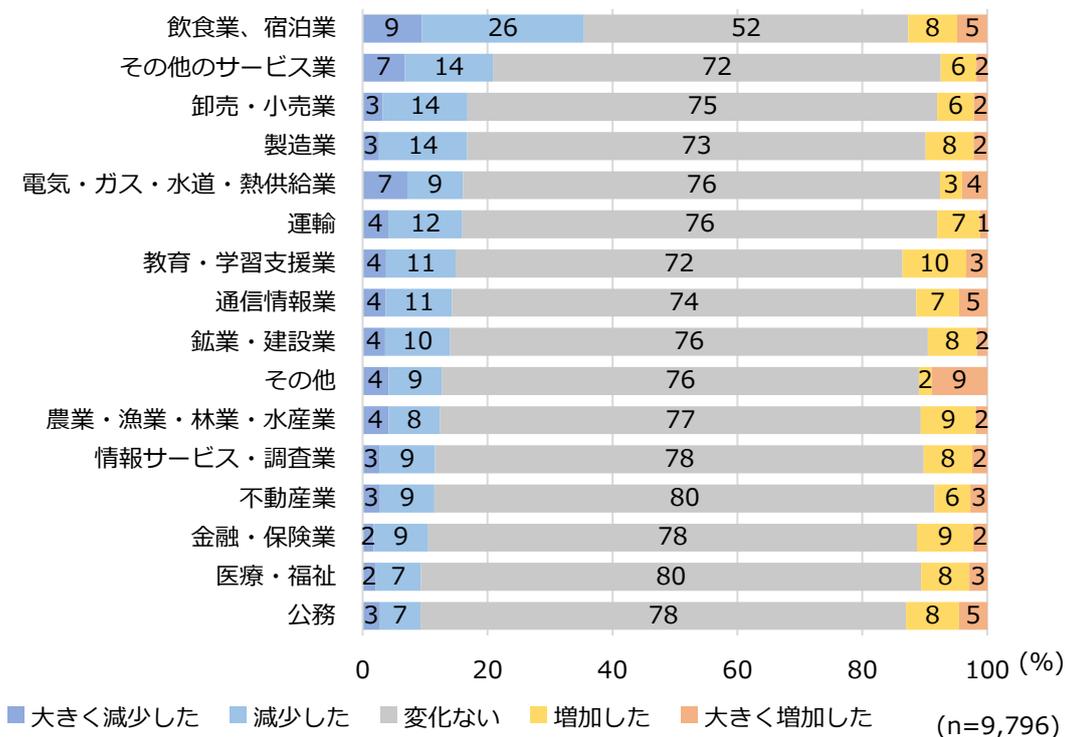
## 8.5. 産業別の労働時間、所得、仕事の満足感、生活の幸福感の変化

労働時間の変化を産業別にみると(図表 8-5-1)、「飲食業・宿泊業」は、2020 年 12 月と比べて 2021 年 3 月時点の労働時間に変化がない人が 50%以上を占めるものの、減少した人が 35%に上る。その他の産業では、70%以上の人労働時間に変化がないと答えている。労働時間が減少した人の割合は 10~20%程度で、増加した人の割合は 10%前後である。

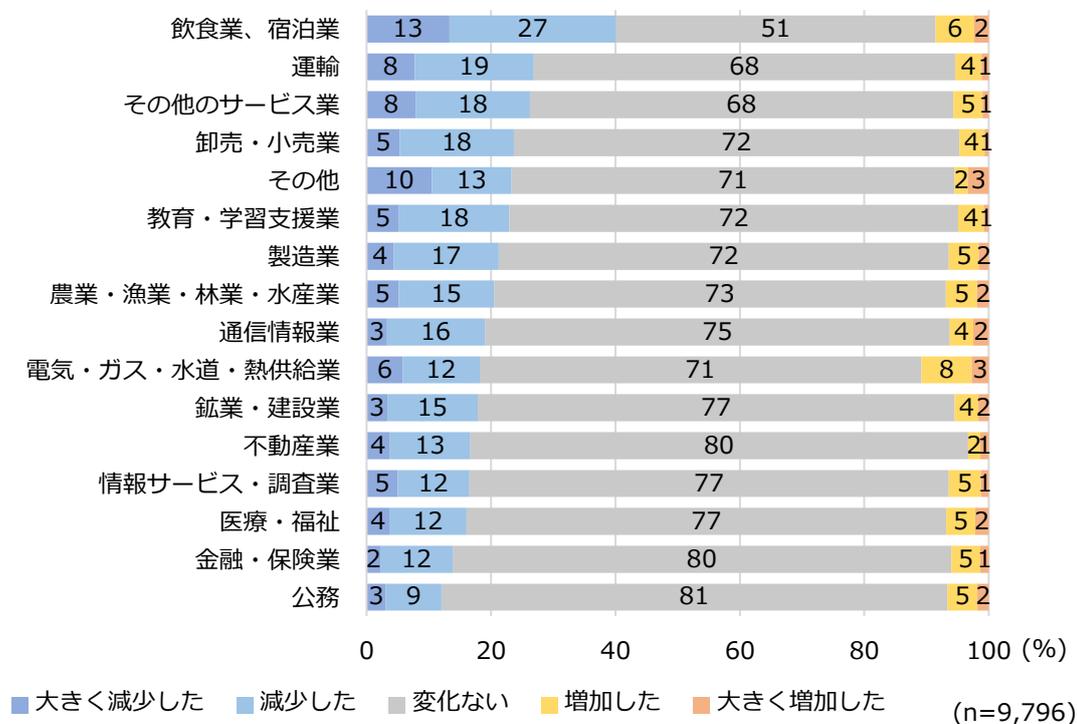
所得の変化も同様に(図表 8-5-2)、「飲食業・宿泊業」での減少傾向が顕著だ。約半数の人は変化がないと答えているが、所得が減少した人が 40%いる。他の産業では所得に変化がない人が 70%~80%程度を占める。また、仕事全体の満足感(図表 8-5-3)や生活全体の幸福感(図表 8-5-4)についても、「飲食業・宿泊業」では変化がない人が 62%とやや多くなるものの、減少した人の割合は他の産業より多く 30%に上る。

これらの傾向は、2020 年の 1 月から 3 月、3 月から 6 月、そして 6 月から 12 月にかけても同様に観察されており、特に「飲食業・宿泊業」が依然厳しい状況にあることがうかがえる。

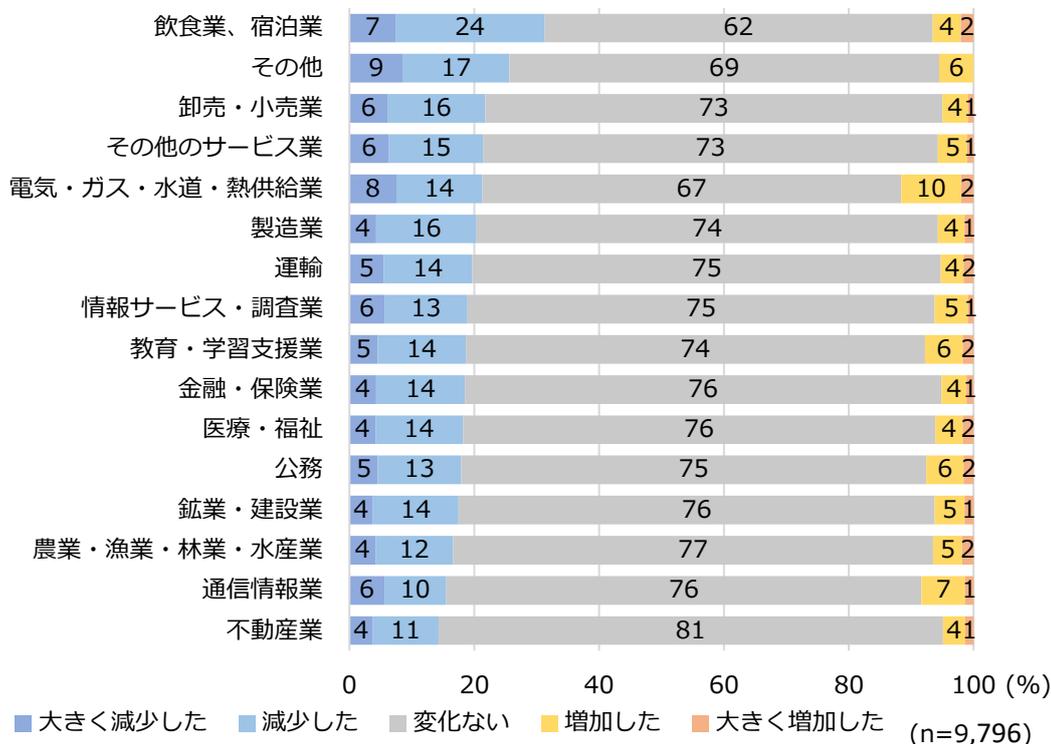
図表 8-5-1 産業別の労働時間の変化



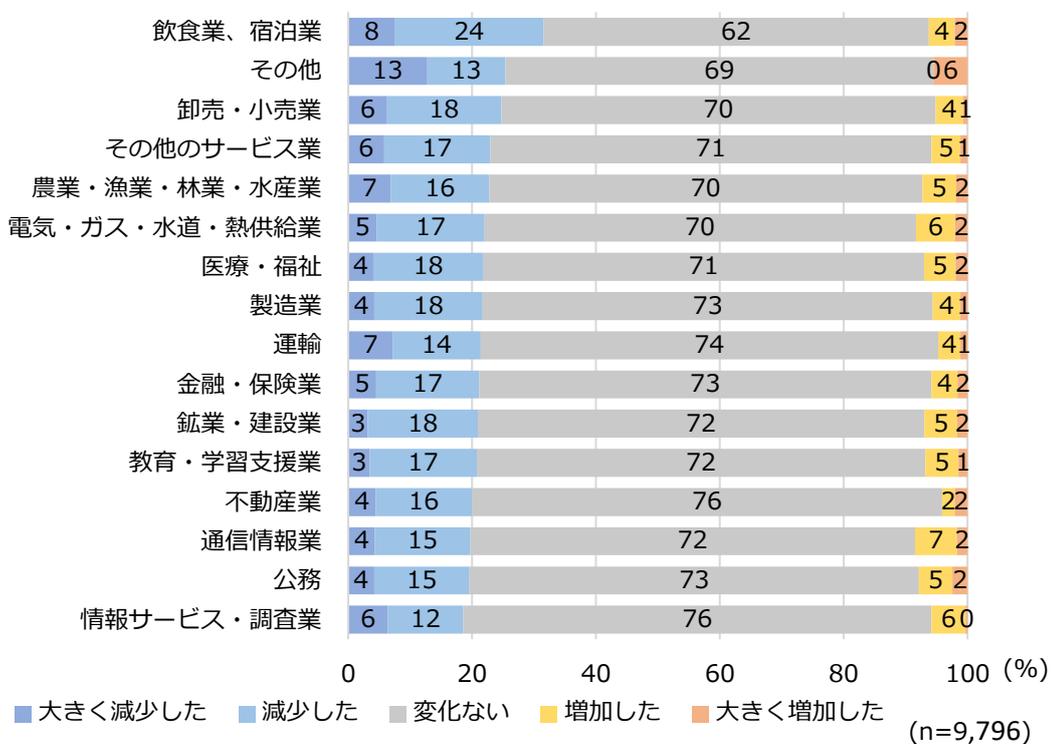
図表 8-5-2 産業別の所得の変化



図表 8-5-3 産業別の仕事全体の満足感の変化



図表 8-5-4 産業別の生活全体の幸福感の変化



## 8.6. 継続サンプルにおける所得および生活の幸福感の変化の推移

第1回調査から第4回調査までのすべての調査に回答した継続サンプルに限定し、各個人の4時点にわたる所得および生活全体の幸福感の変化を追う。回答の選択肢を減少(大きく減少と減少)・変化なし・増加(大きく増加と増加)の3つに分け、2020年1月から3月、3月から6月、6月から12月、12月から2021年4月の各時点の回答によって3×3×3×3パターンに分類した。各パターンに当てはまる人の割合を算出し、多いパターンを図表8-6で示している。

所得については、どの時点でも変化なしと答えた人が48%を占めるものの、いずれかの時点で減少を経験した人も一定数みられる。すべての時点で減少が続いた人は6%となっている。また、新型コロナウイルス感染拡大初期の2020年1月から3月は変化がなかったものの、その後に減少を経験し、改善がみられていない人も3~5%いる。

生活全体の幸福感については、4時点とも変化がなかった人は39%と、何らかの変化を経験した人が60%を超える。変化の推移をみると、2020年1月から3月に減少してそのまま増加に転じなかった人が10%近くおり、4時点とも減少が続いた人も6%いる。新型コロナウイルス感染拡大初期の2020年1月から3月や、3月から6月に生活全体の幸福感が悪化し、2021年4月に至るまで改善していない人が一定数みられることがわかる。

図表8-6 所得および生活全体の幸福感の変化の推移

所得					生活全体の幸福感				
20年1月 ~3月	20年3月 ~6月	20年6月 ~12月	20年12月 ~21年4月	割合 (%)	20年1月 ~3月	20年3月 ~6月	20年6月 ~12月	20年12月 ~21年4月	割合 (%)
変化なし	変化なし	変化なし	変化なし	48	変化なし	変化なし	変化なし	変化なし	39
減少	減少	減少	減少	6	減少	変化なし	変化なし	変化なし	9
変化なし	減少	変化なし	変化なし	5	減少	減少	減少	減少	6
変化なし	変化なし	減少	変化なし	4	変化なし	減少	変化なし	変化なし	4
変化なし	変化なし	変化なし	減少	3	減少	減少	変化なし	変化なし	4
減少	変化なし	変化なし	変化なし	3	変化なし	変化なし	変化なし	減少	3

## 8.7. 支出項目の変化

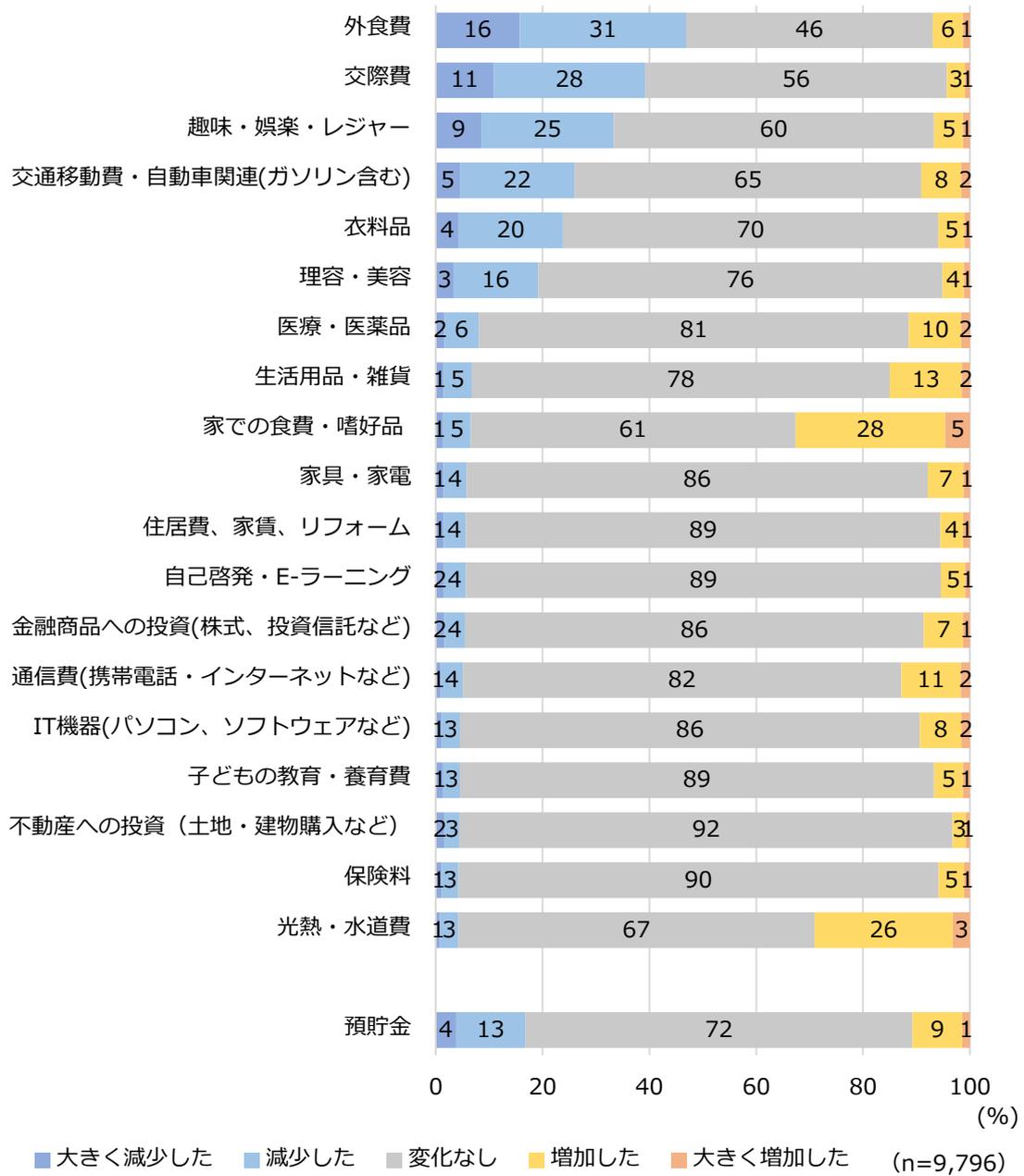
### Q3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べて、あなたの世帯での以下の支出はどの程度変わりましたか。(それぞれひとつずつ)

新型コロナウイルス感染拡大前と比べた世帯支出の変化について(図表 8-7-1)、減少した人の割合が大きい項目は、「外食費」(47%)、「交際費」(39%)、「趣味・娯楽・レジャー」(34%)、「交通移動費・自動車関連(ガソリン含む)」(27%)などであった。一方で、増加した人の割合が大きい項目は、「家での食費・嗜好品」(33%)、「光熱・水道費」(29%)、「生活用品・雑貨」(15%)、「通信費(電話・インターネットなど)」(13%)などだ。外出の自粛による関連支出の減少と、自宅で過ごす「ステイホーム」の推奨による関連支出の増加がみとれる。

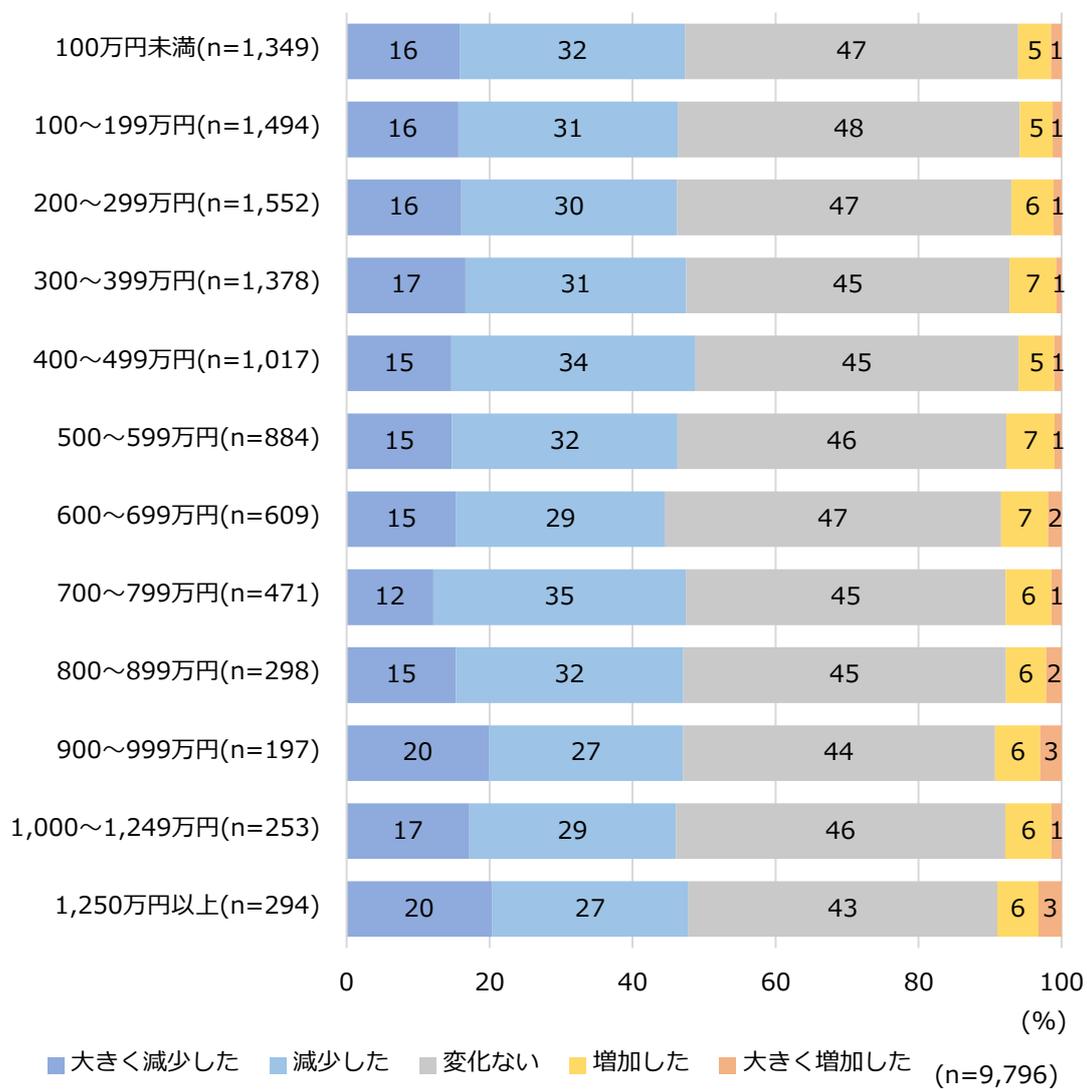
なお、「保険料」や「不動産への投資」、「金融商品への投資」など、変化がない人の割合が 90%前後にのぼる項目もある。「預貯金」も 73%の人が「変化ない」と答えており、減少した人は 17%、増加した人は 10%となっている。

また、支出変化を所得階層別にみると(図表 8-7-2~8-7-4)、「外食費」については大きな差はなく、どの所得階層でも 50%近くの人が減少している。特徴的なのは「金融商品への投資」で、所得階層が高い人で増加したと答えた割合が多い。さらに「預貯金」については、所得階層が低いほど減少した人の割合が多く、所得階層が高いほど増加した人の割合が多い。新型コロナウイルス感染拡大の中で、所得階層に応じた資産格差の拡大が進行している可能性が示唆される。

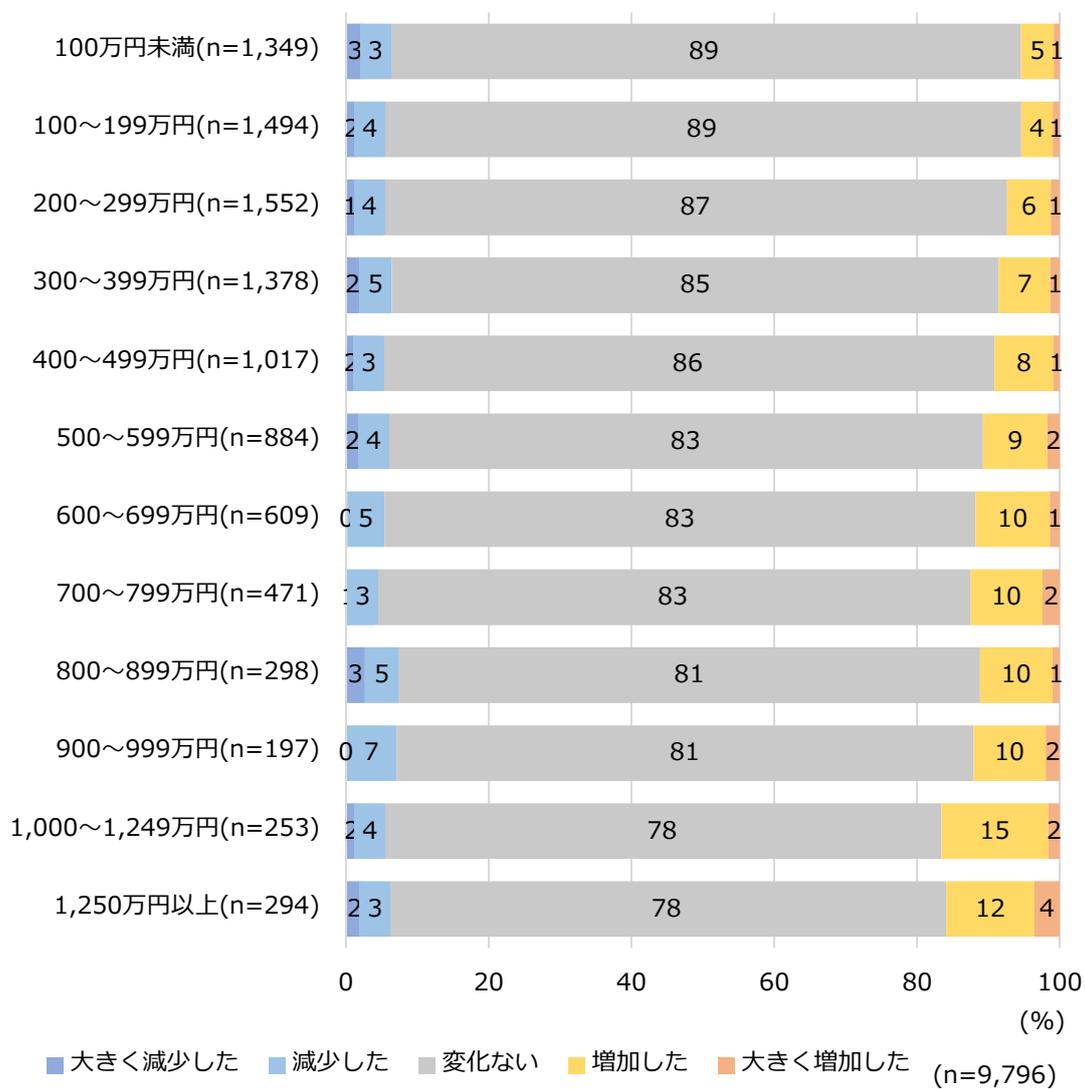
図表 8-7-1 支出と預貯金の変化



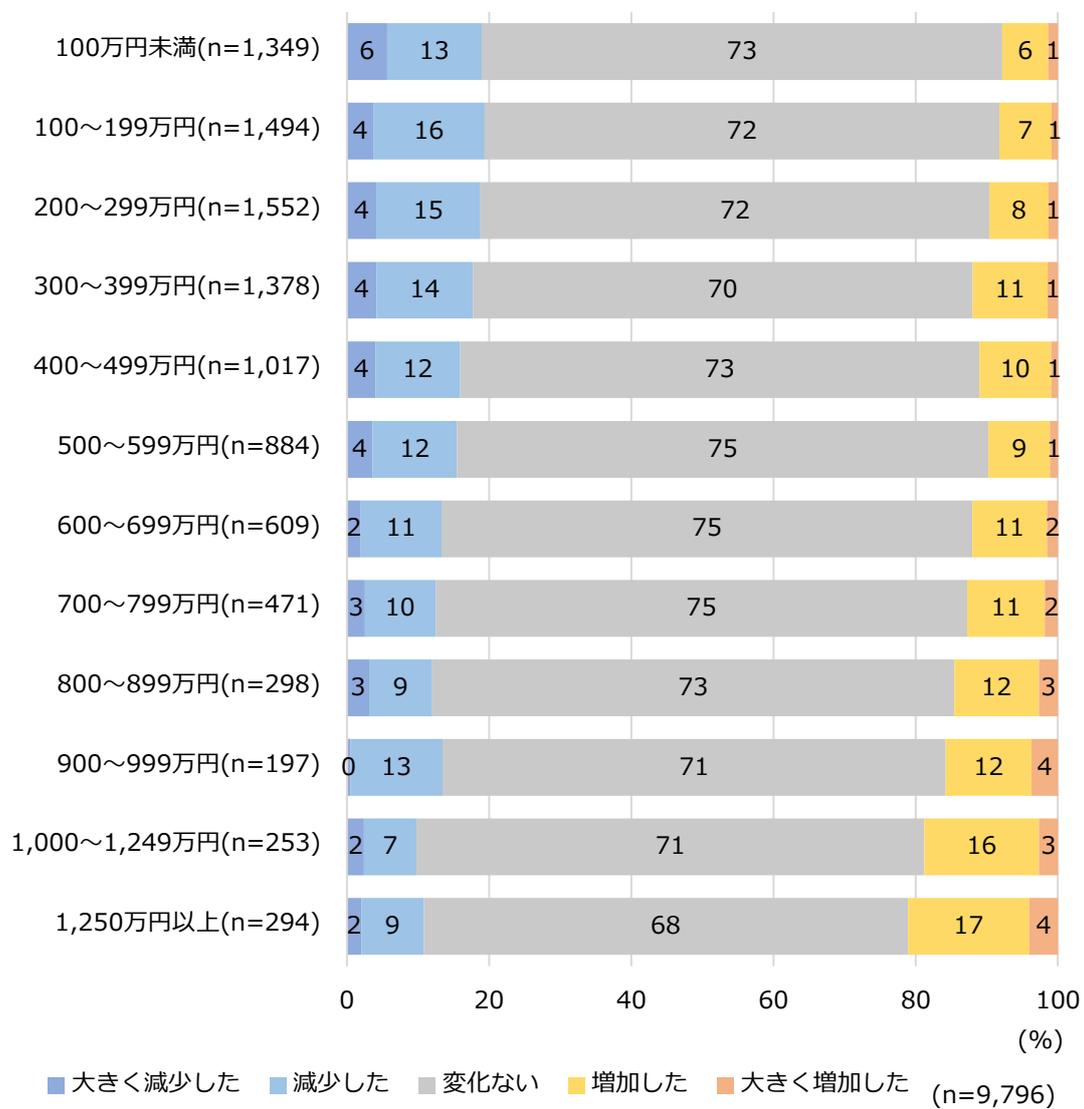
図表 8-7-2 所得階層別の外食費の変化



図表 8-7-3 所得階層別の金融商品への投資の変化



図表 8-7-4 所得階層別の預貯金の変化



## 9. コロナ禍における行動

### Q15. あなたはコロナ禍でこれまで、以下の項目を行いましたか。(それぞれひとつずつ)

1. PCR 検査
2. Go To トラベルの利用
3. Go To トラベルを利用しない旅行
4. Go To Eat の利用
5. 対面での会食・飲み会(少人数の場合も含む)
6. オンラインでの会食・飲み会

本調査では、コロナ禍での人々の行動についても調べた。ここでは、実際の行動に着目し、「わからない・内容を十分に知らない」と回答したサンプルを除いた集計値を報告する。

その結果をみると、PCR 検査を行ったことがある人の割合は 14%であり、その中で、検査の頻度は 1 回の割合が最も高い(図表 9-1)。Go To トラベルを利用した人の割合は 29%、Go To トラベルを利用しない旅行を行ったことがある人の割合は 19%であり、いずれも頻度は 1 回の人割合が最も高い。Go To Eat を利用した人の割合は 28%、対面での会食・飲み会を行ったことがある人の割合は 34%であった。PCR 検査や Go To トラベルの利用と比較して、Go To Eat の利用や対面での会食・飲み会は、複数回実施している人の割合が高い。オンラインでの会食・飲み会は新型コロナ禍で広がった新しい様式だが、実施は限定的であり、行ったことがある割合は 16%であった。

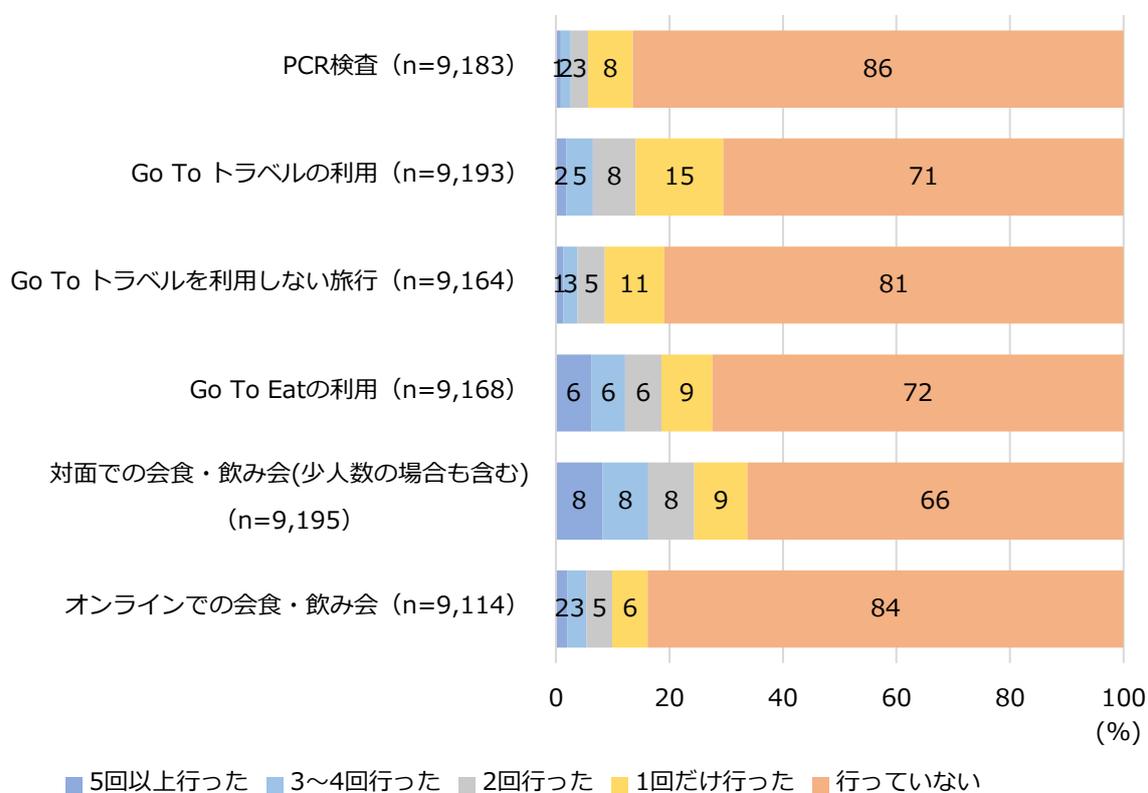
こうした新型コロナ禍における行動は、性別や年齢、所得といった個人の属性によって異なると考えられる。また、新型コロナウイルスに対する恐怖感の強さによっても異なるだろう。そこで、サンプルをこれらの項目によってグループ化し、新型コロナ禍における行動の違いについて確認する。所得に関しては、2019 年収入を四分位数で分け、4 群(下位、中位、上位、最上位)による違いを調べる。新型コロナウイルス感染への恐怖に関しては、第 10 章「新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化」でみる、Q1.の「7.新型コロナウイルス感染への恐怖を感じましたか」という設問の回答結果を用いる。

PCR 検査を受けた人の割合は、年齢が若い人や、所得階層が最も高い人で多い。また、新型コロナウイルス感染に対する恐怖感が強い人の方が弱い人と比べて PCR 検査を受けた割合が若干多くなっており、恐怖感を「いつも・たいてい」感じていた回答した人で 18%、「まったくない」人で 10%であった(図表 9-2)。性別による差はみられない。

また、Go To トラベルの利用頻度(図表 9-3)、Go To トラベルを利用しない旅行の頻度(図表 9-4)、Go To Eat の利用頻度(図表 9-5)、対面での会食・飲み会の頻度(図表 9-6)、オンラインでの会食・飲み会の頻度(図表 9-7)においても、個人属性に関しては同様の傾向が見られる。他方、新型コロナウイルスへの恐怖感による大きな違いはみられないことが特徴的だ。

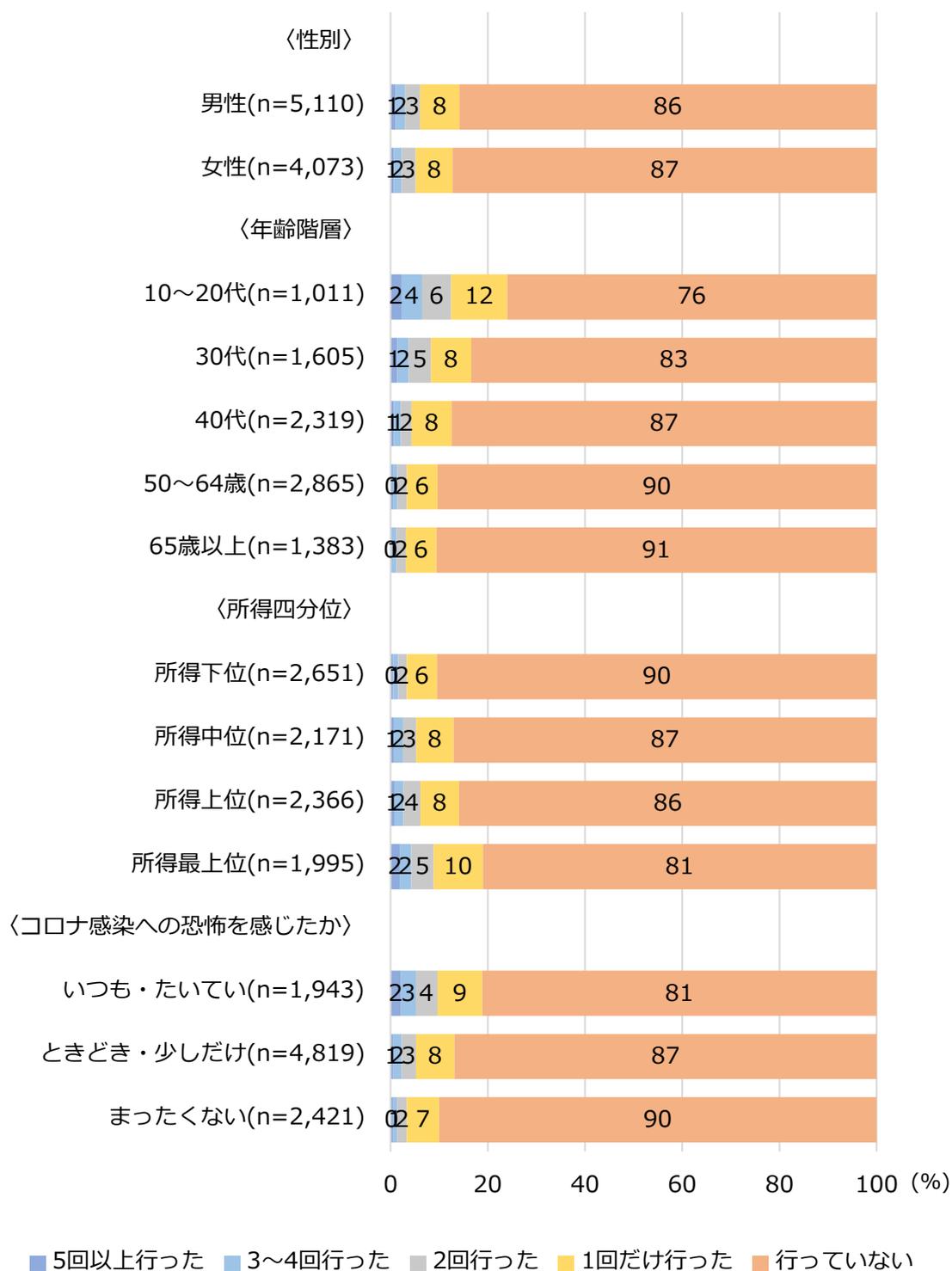
新型コロナパンデミックを終息させるためには、感染を拡散させる原因となる人の動きを社会全体がまとまって減らすことが重要といわれるが、新型コロナウイルスに対する恐怖喚起による説得では、人々の行動変容を促すことは難しいかもしれない。第4波までは重症化しにくいといわれてきた10～20代は、旅行や会食などやや活発な傾向があったようだが、変異株の流行でこの傾向がどのような影響を及ぼすのか注意を要するだろう。また、所得階層が高いほどGo To旅行等の利用頻度が高いという結果は、所得が高い人ほど政策的支援を活用しており、政策の恩恵を受けている人に偏りがあることを示唆している。

図表 9-1 コロナ禍における行動



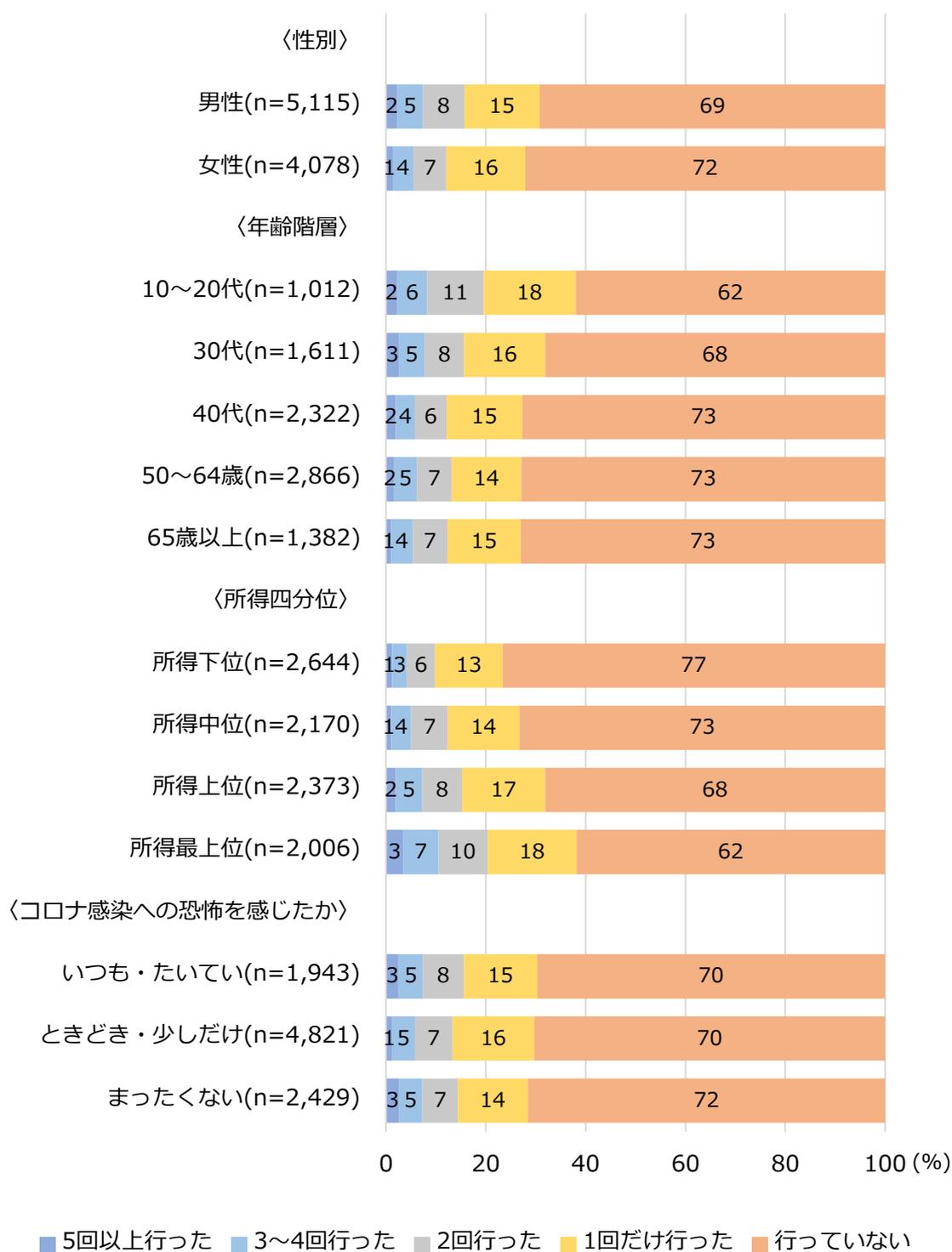
(注)「わからない・内容を十分に知らない」の回答を除いた割合。

図表 9-2 性別、年齢、所得、新型コロナウイルスへの恐怖感と PCR 検査



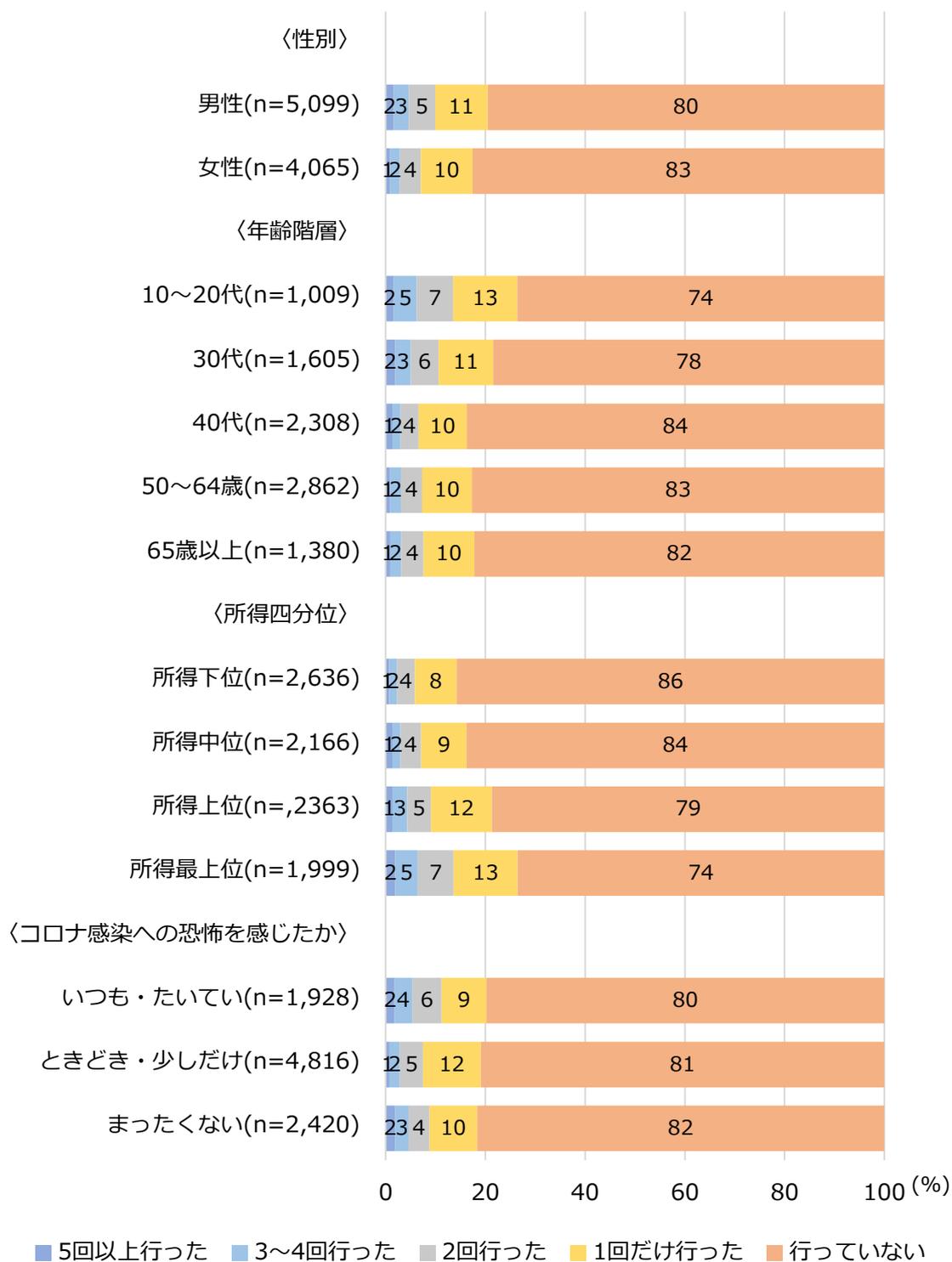
(注)「わからない・内容を十分に知らない」の回答を除いた割合。

図表 9-3 性別、年齢、所得、新型コロナウイルスへの恐怖感と Go To トラベルの利用



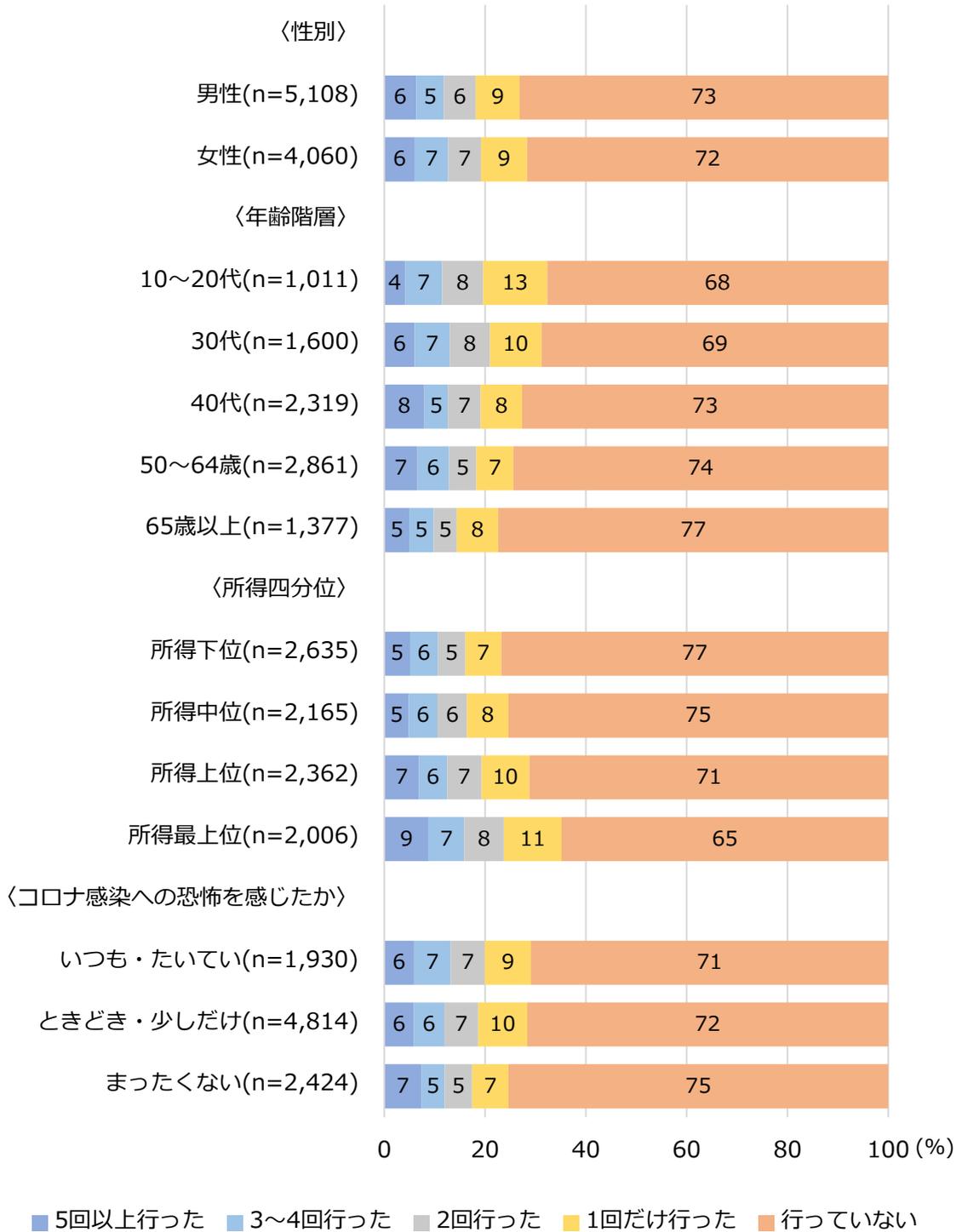
(注)「わからない・内容を十分に知らない」の回答を除いた割合。

図表 9-4 性別、年齢、所得、新型コロナウイルスへの恐怖感と Go To トラベルを利用しない旅行



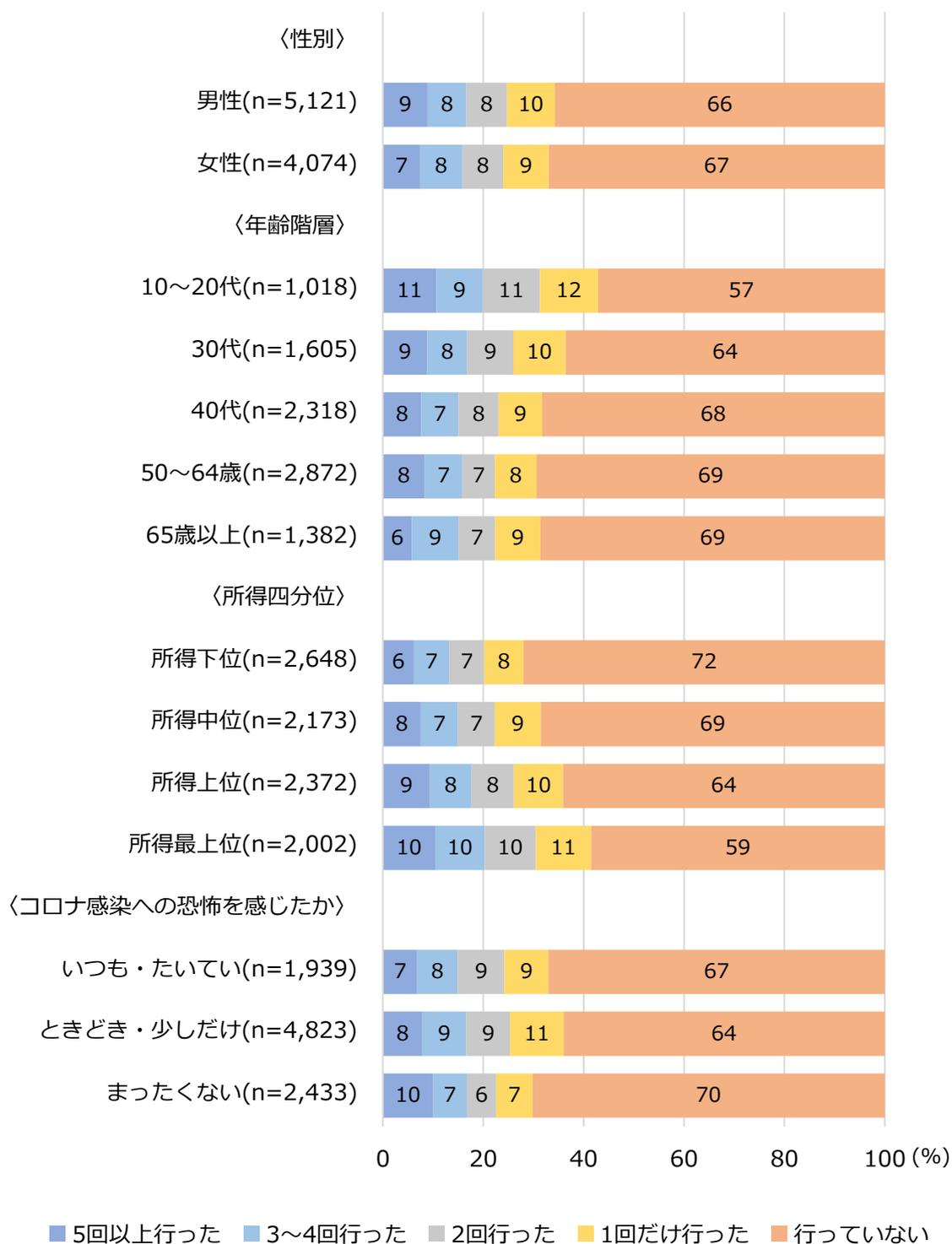
(注) 「わからない・内容を十分に知らない」の回答を除いた割合。

図表 9-5 性別、年齢、所得、新型コロナウイルスへの恐怖感と Go To Eat の利用



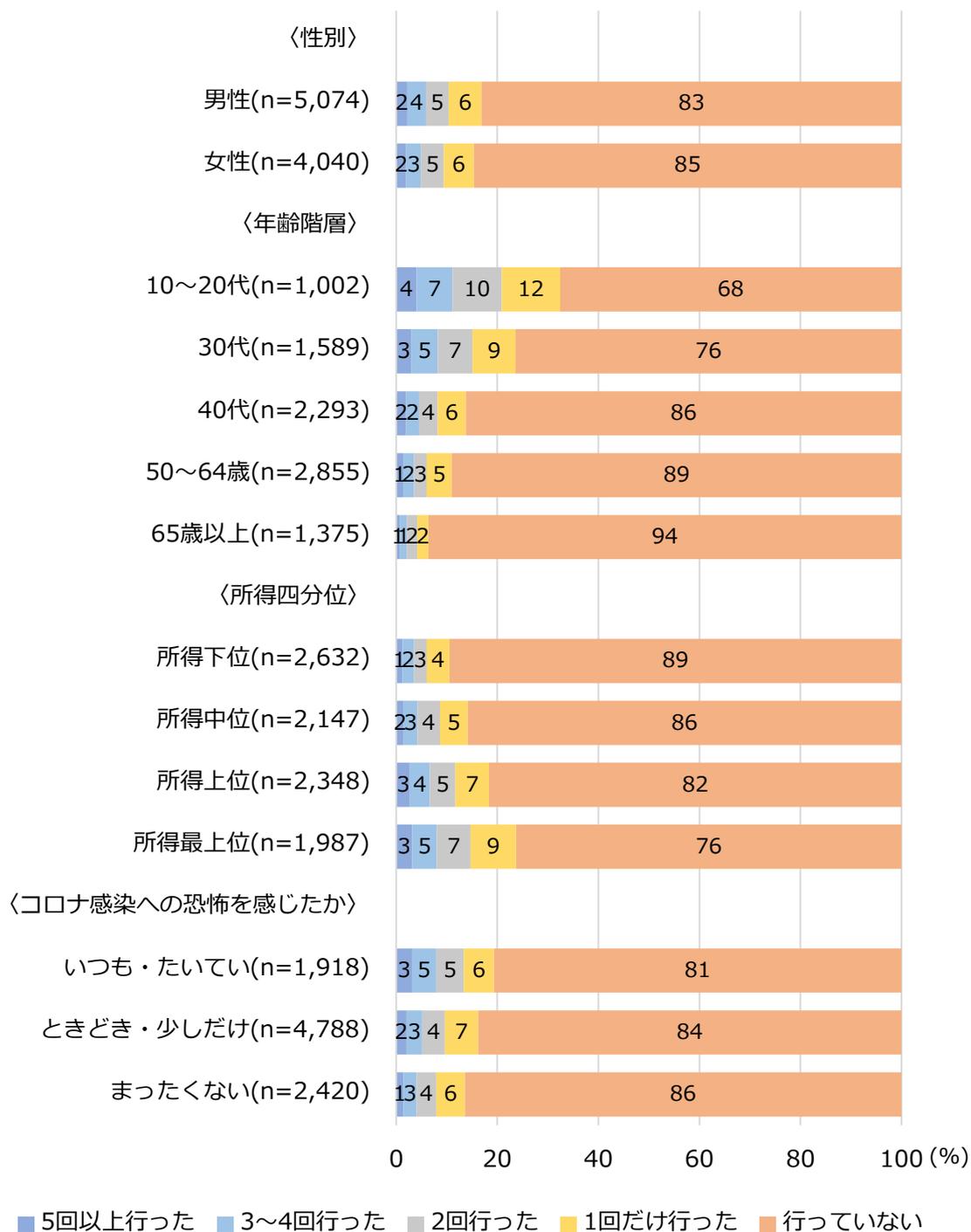
(注) 「わからない・内容を十分に知らない」の回答を除いた割合。

図表 9-6 性別、年齢、所得、新型コロナウイルスへの恐怖感と対面での会食・飲み会



(注)「わからない・内容を十分に知らない」の回答を除いた割合。

図表 9-7 性別、年齢、所得、新型コロナウイルスへの恐怖感とオンラインでの会食・飲み会



(注) 「わからない・内容を十分に知らない」の回答を除いた割合。

## 10. 新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化

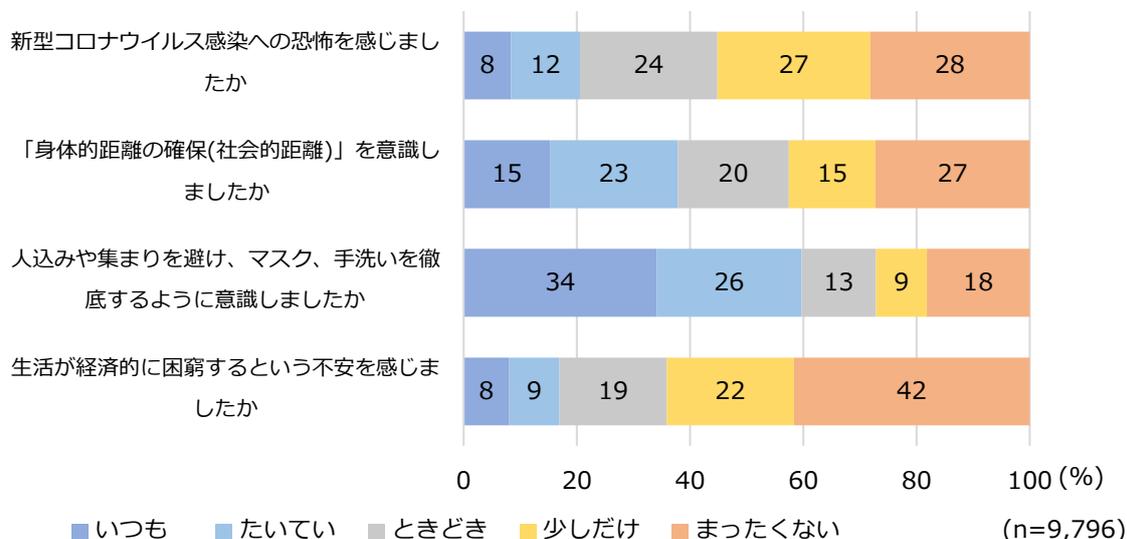
**Q1. 過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)**

新型コロナウイルス感染拡大により、2021 年 4 月時点で、過去 30 日間について意識面にどのような変化が出ているのかを調べた。その結果、新型コロナウイルス感染への恐怖をまったく感じなかった人は 28%となり、残りの 72%は恐怖を感じていた(図表 10)。中でも、頻繁に恐怖を感じた人は 20%にのぼる(「いつも」と「たいてい」の合計、以下同)。

また、感染症対策の意識として、『身体的距離の確保(社会的距離)』をまったく意識しなかった人は 27%、意識した人は 73%となり、頻繁に意識した人は 38%である。人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底することについては、まったく意識しなかった人は 18%、意識した人は 82%となり、頻繁に意識した人は 60%にのぼる。さらに、経済的不安をまったく感じなかった人は 42%、感じた人は 58%、頻繁に感じた人は 17%いる。感染症への恐怖に比べて、経済的不安を感じない人の割合が顕著に高いのは、現に経済的なダメージが大きいわりに失業や廃業が少ないことによるかもしれない。また見方によっては、政府自治体による生活支援や給付金により不安が低減されているかもしれない。あるいは、困窮してもいざとなれば政府自治体が支援してくれるという甘い考えがあるのかもしれない。

2020 年 12 月時点の結果と比べると、どの項目もまったくないと答える人が 3~4%ポイントほど増え、その分他の選択肢の割合が若干減少している。2 回目の緊急事態宣言を経た 2021 年 4 月時点で感染防止等への意識の高まりが見られない点は憂慮すべきだろう。

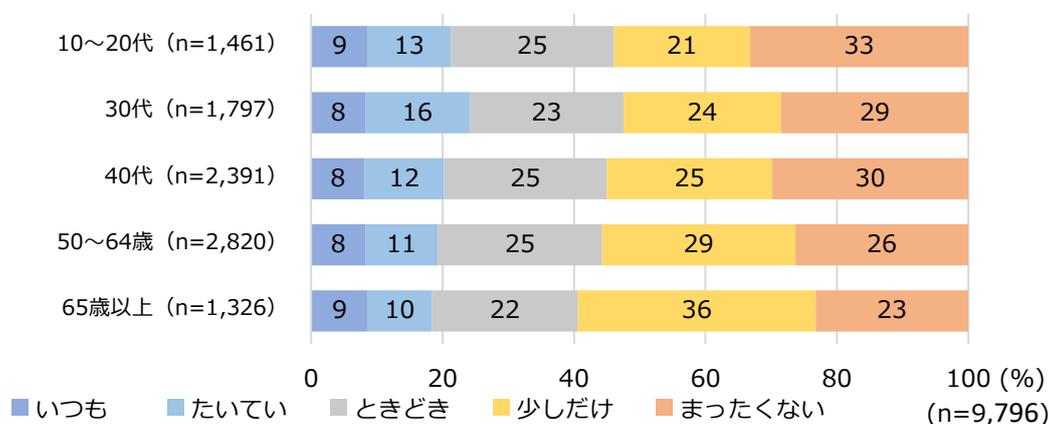
図表 10 新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化



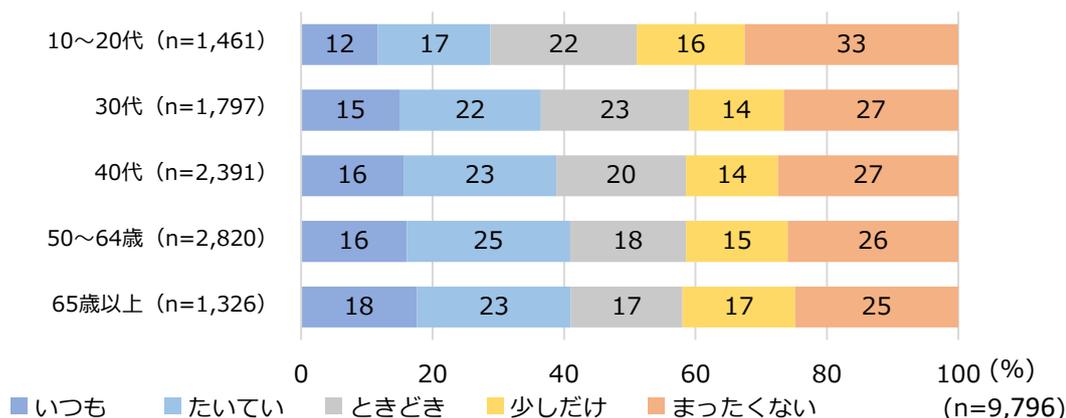
## 10.1. 年齢階層別でみた新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化

年齢による意識の違いをみると、新型コロナウイルス感染への恐怖をまったく感じなかった人は年齢が低い人の方が多い傾向にあり、10～20代の33%に対し65歳以上は23%と、10%ポイントの差がある(図表 10-1-1)。『身体的距離の確保(社会的距離)』の意識や、人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底することへの意識についても同様の傾向がみられる(図表 10-1-2、図表 10-1-3)。マスクや手洗いの徹底に関しては、10～20代で頻繁に意識した人の割合は50%を切る。一方で、経済的不安は年齢が低い人の方が頻繁に感じており、65歳以上はまったく感じなかった人が50%以上となっている(図表 10-1-4)。

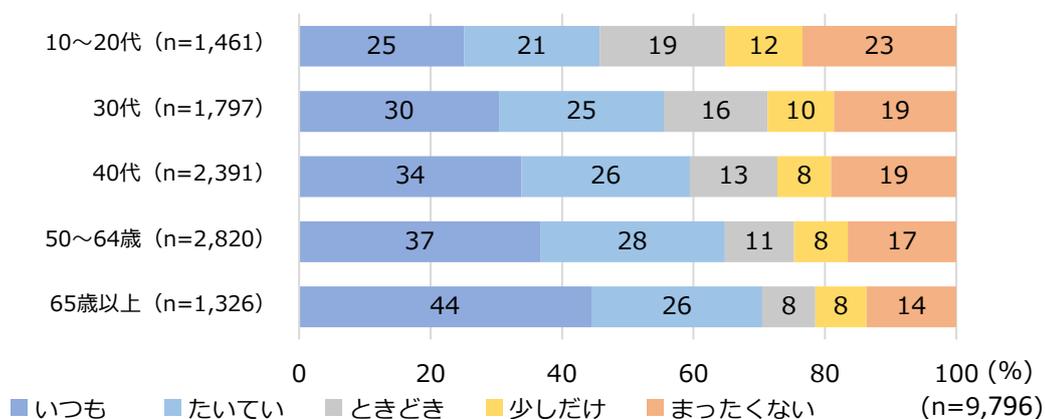
図表 10-1-1 年齢階層別でみた新型コロナウイルス感染への恐怖を感じた頻度



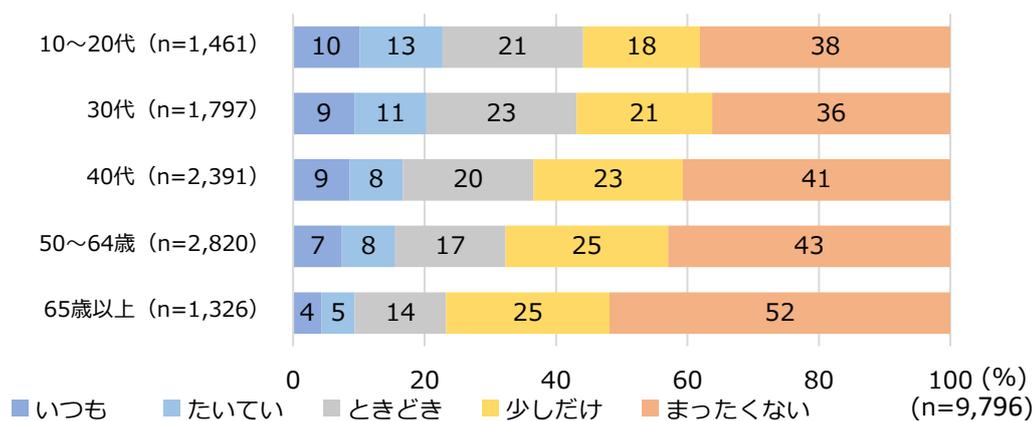
図表 10-1-2 年齢階層別でみた「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識した頻度



図表 10-1-3 年齢階層別でみた人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識した頻度



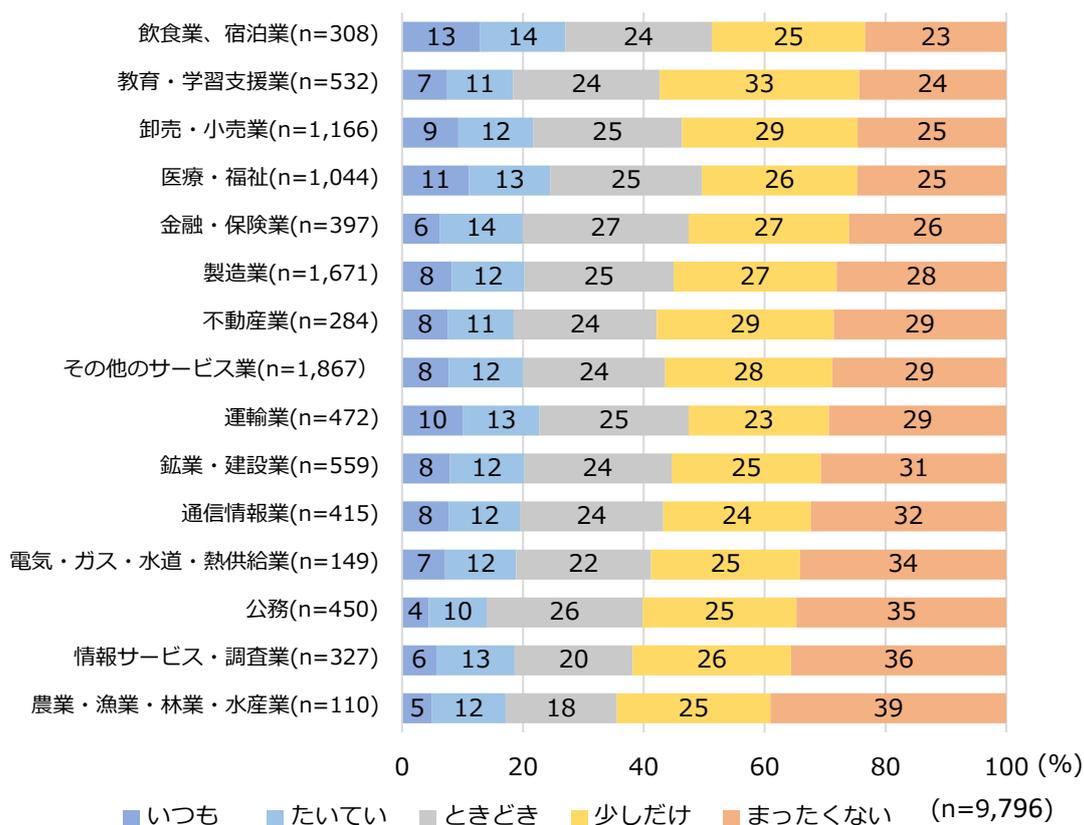
図表 10-1-4 年齢階層別でみた生活が経済的に困窮するという不安を感じた頻度



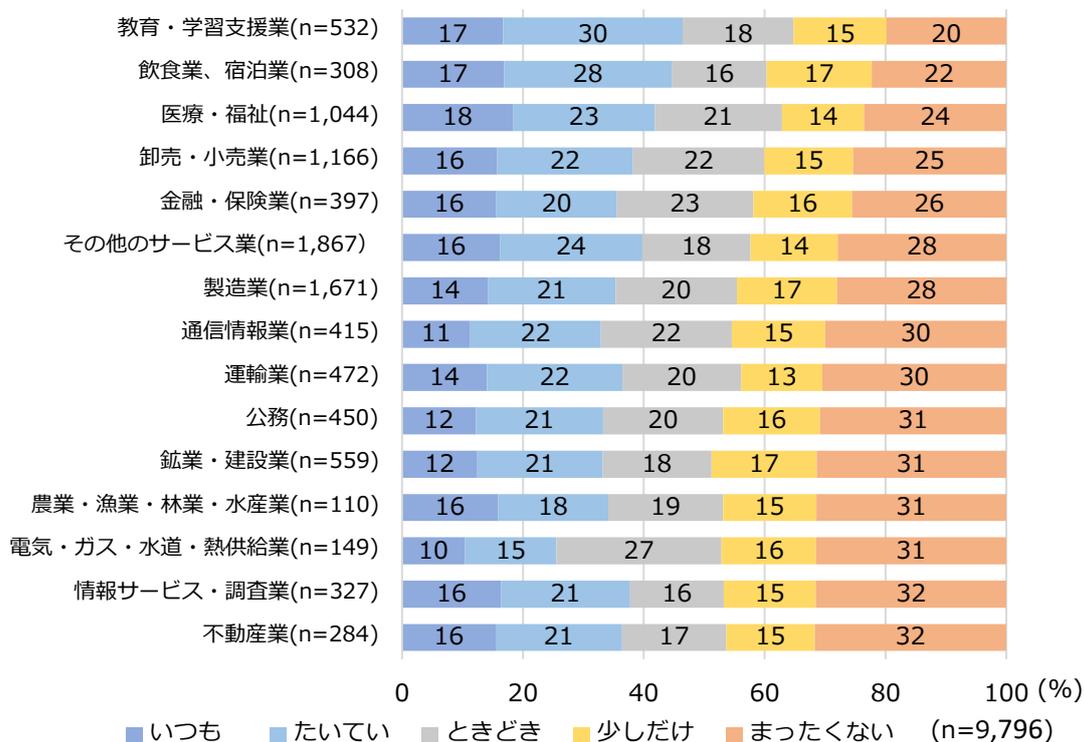
## 10.2. 産業別でみた新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化

意識の違いを産業別でみると、新型コロナウイルス感染への恐怖については、まったく感じなかった人の割合が小さい順に、「飲食業、宿泊業」23%、「教育・学習支援業」24%、「卸売・小売業」と「医療・福祉」は25%となっている(図表 10-2-1)。これらは現場労働や対面でのサービスを行う産業であり、新型コロナウイルス感染への恐怖を多少なりとも感じた人が他の産業に比べて多い。一方、新型コロナウイルス感染への恐怖をまったく感じなかった人の割合が大きい方をみると、「公務」35%、「情報サービス・調査業」は36%であり、最も割合が大きいのは「農業・漁業・林業・水産業」39%となった。『身体的距離の確保(社会的距離)』の意識や、人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底することへの意識についても同様の傾向がみられる(図表 10-2-1、図表 10-2-3)。経済的不安を感じる人は「飲食業、宿泊業」で顕著に多く、頻繁に感じる人は30%近くにとぼり、深刻な状況といえる(図表 10-2-4)。なお、2020年12月時点の結果と比べると、順位に若干の変動はあるものの、おおむね傾向は変わらない。

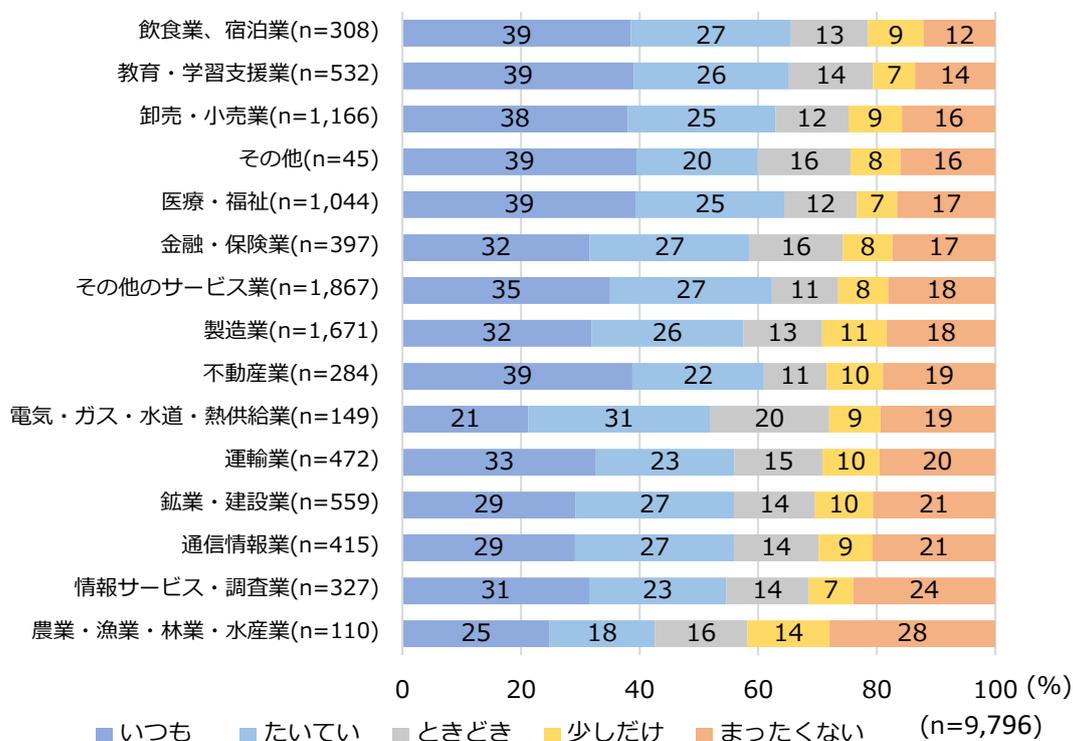
図表 10-2-1 産業別でみた新型コロナウイルス感染への恐怖を感じた頻度



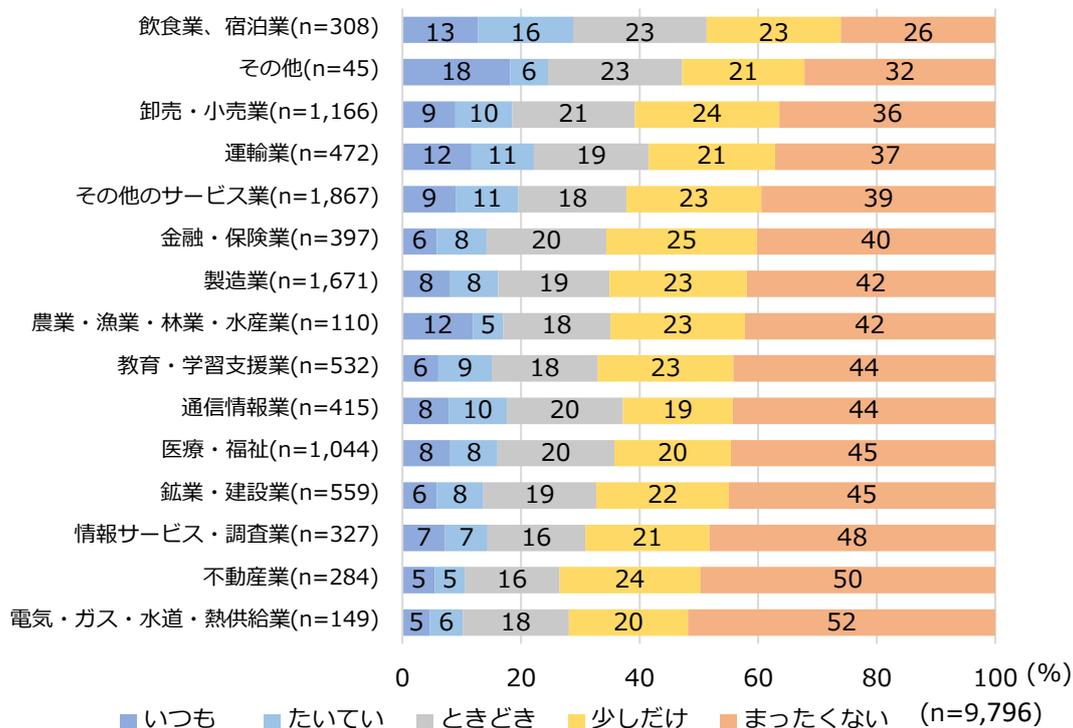
図表 10-2-2 産業別でみた「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識した頻度



図表 10-2-3 産業別でみた人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識した頻度



図表 10-2-4 産業別でみた生活が経済的に困窮するという不安を感じた頻度



## 11. 経済的支援・経営支援策の活用状況

新型コロナウイルスの感染拡大が社会経済に影響を及ぼす中で、国や自治体はさまざまな個人への経済的支援や企業への経営支援策を打ち立ててきた。本章では、そうした施策が実際にどの程度活用されているかをみていく。個人への支援は、特別定額給付金を除く制度を申請した人の割合はサンプル全体で10%と多くはない。必要な人へ支援が行き届いているか注視する必要がある。

### 11.1. 個人に対する経済的支援

Q16. あなたは、新型コロナウイルス感染症の影響により、国や自治体の経済的支援のうち、以下について申請をしましたか。(いくつでも)

1. 特別定額給付金(一人一律10万円)
2. 緊急小口資金・総合支援資金
3. 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金
4. 小学校休業等対応支援金
5. 国民年金・保険料(税)の減免
6. 公共料金などの支払い猶予
7. 税金の免除・納付猶予
8. 住宅ローンの返済猶予
9. 就学援助や授業料等の減免、修学支援新制度
10. 雇用保険の失業手当
11. 住宅確保給付金
12. 生活保護制度
13. 傷病手当金
14. 職業訓練受講給付金
15. 企業主導型ベビーシッター利用者支援

個人に対する経済的支援の申請状況は2020年6月の調査でもたずねており、特別定額給付金(一人一律10万円)についてはその時点ですでに85%の人が申請済み・申請予定であった。今回の調査結果では、特別定額給付金を除く経済的支援策に注目する。新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施された経済的支援には以下のようなものがある。<sup>17</sup>

<sup>17</sup> 新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援は、内閣官房ウェブページ「新型コロナウイルス感染症対策」で案内されており、執行状況も報告されている。詳細は同ページを参照のこと。URL: <https://corona.go.jp/action/>

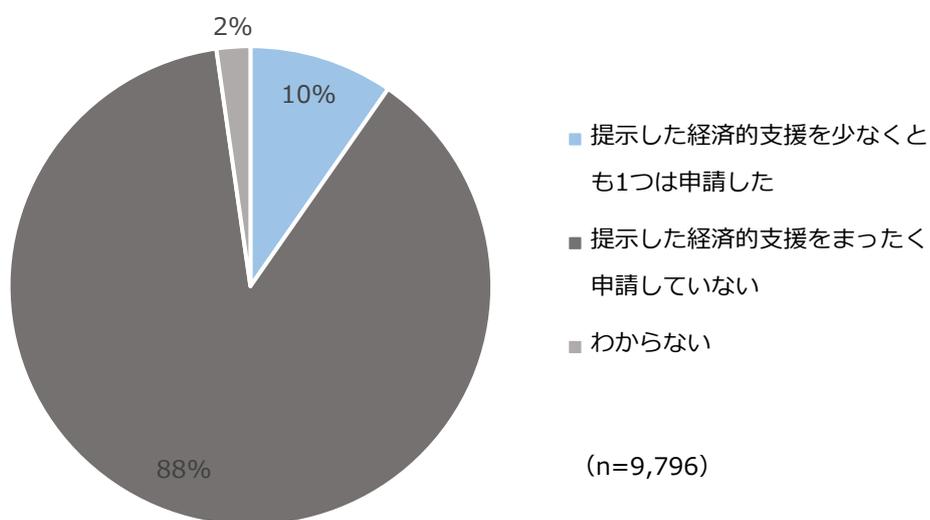
- ・ 「緊急小口資金」: 対象は新型コロナウイルスの影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯で、貸付上限額は20万円以内、据置期間は1年以内、償還期限は2年以内、無利子、保証人不要。
- ・ 「総合支援資金」: 対象は新型コロナウイルスの影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯で、貸付上限額は、2人以上世帯は月20万円以内、単身世帯は月15万円以内で、貸付期間は原則3月以内である。据置期間は1年以内、償還期限は10年以内、無利子、保証人不要。また、中小・小規模事業者等に対して、日本政策金融公庫、民間金融機関等で実質無利子・無担保融資が行われている。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」: 中小企業・大企業の被保険者(労働者)に対し休業前賃金の80%(1日上限1万1000円)を、国が休業実績に応じて支給。
- ・ 「小学校休業等対応支援金」: 小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をを行うために、契約した仕事ができなくなった個人で仕事をする保護者へ支援金(日額7,500円)を支給。

これらの他にも世帯や個人に対して、国民健康保険料、介護保険料、国民年金保険料等の減免、国税・地方税、電気・ガス・電話料金、NHK受信料等の各種公共料金の支払いの猶予がある。また、中小・小規模事業者等に対して、国税・地方税、社会保険料の納付猶予、固定資産税・都市計画税の減免などがある。また、自治体によっては住宅確保給付金、奨学給付金などがある。

こうした経済的支援について、まったく申請していない人の割合は88%で、少なくとも一つは申請した人は10%いる(図表11-1-1)。その内訳をみると、多いものから順に、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」2.3%、「国民年金・保険料(税)の減免」1.8%、「緊急小口資金・総合支援資金」1.7%と続く。「就学援助や授業料等の減免、修学支援新制度」や「小学校休業等対応支援金」といった子どもがいる人が対象の制度の申請状況は1%ほどである(図表11-1-2)。

所得階層による違いはあまりみられない(図表11-1-3)。就業形態別でみると、少なくとも一つは申請した人の割合が多いのは従業員を抱える自営業主(32%)や会社などの役員(24%)である。非正規職員や正規職員は比較的少なく、7~8%となっている(図表11-1-4)。自営業主(従業員あり・なし合計)における内訳をみると、最も多い「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」は7.5%、「その他」が6.8%、「緊急小口資金・総合支援資金」が5.4%などとなっている(図表11-1-5)。

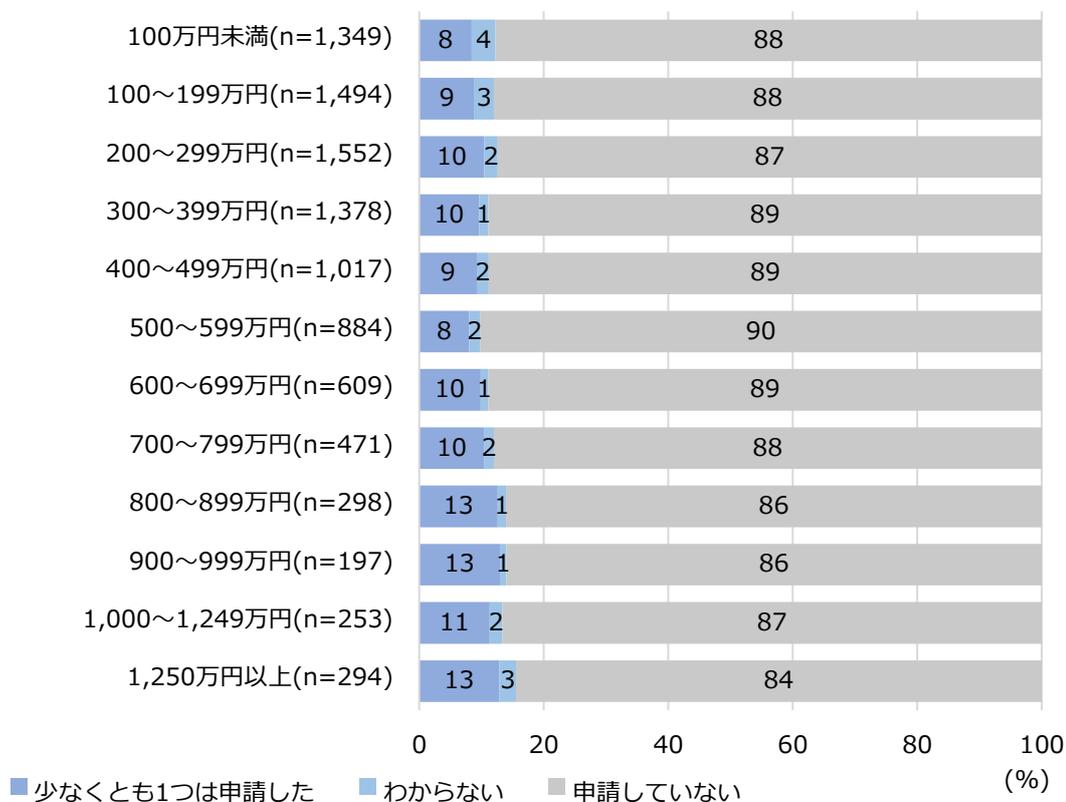
図表 11-1-1 個人に対する経済的支援への申請状況



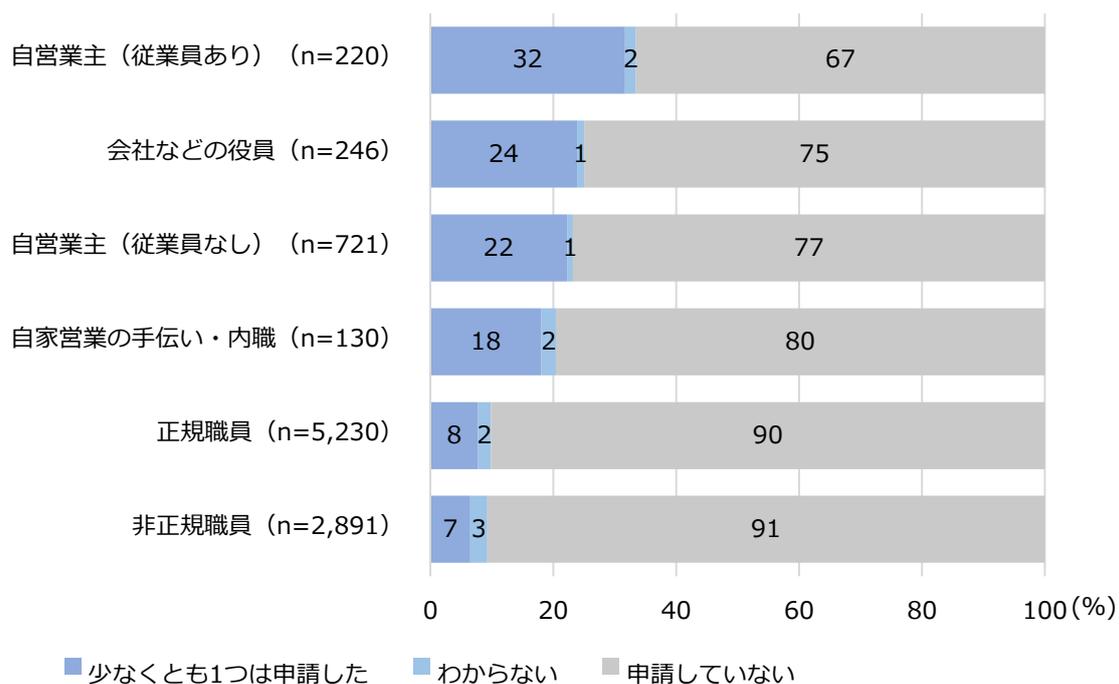
図表 11-1-2 個人に対する経済的支援への項目別申請状況



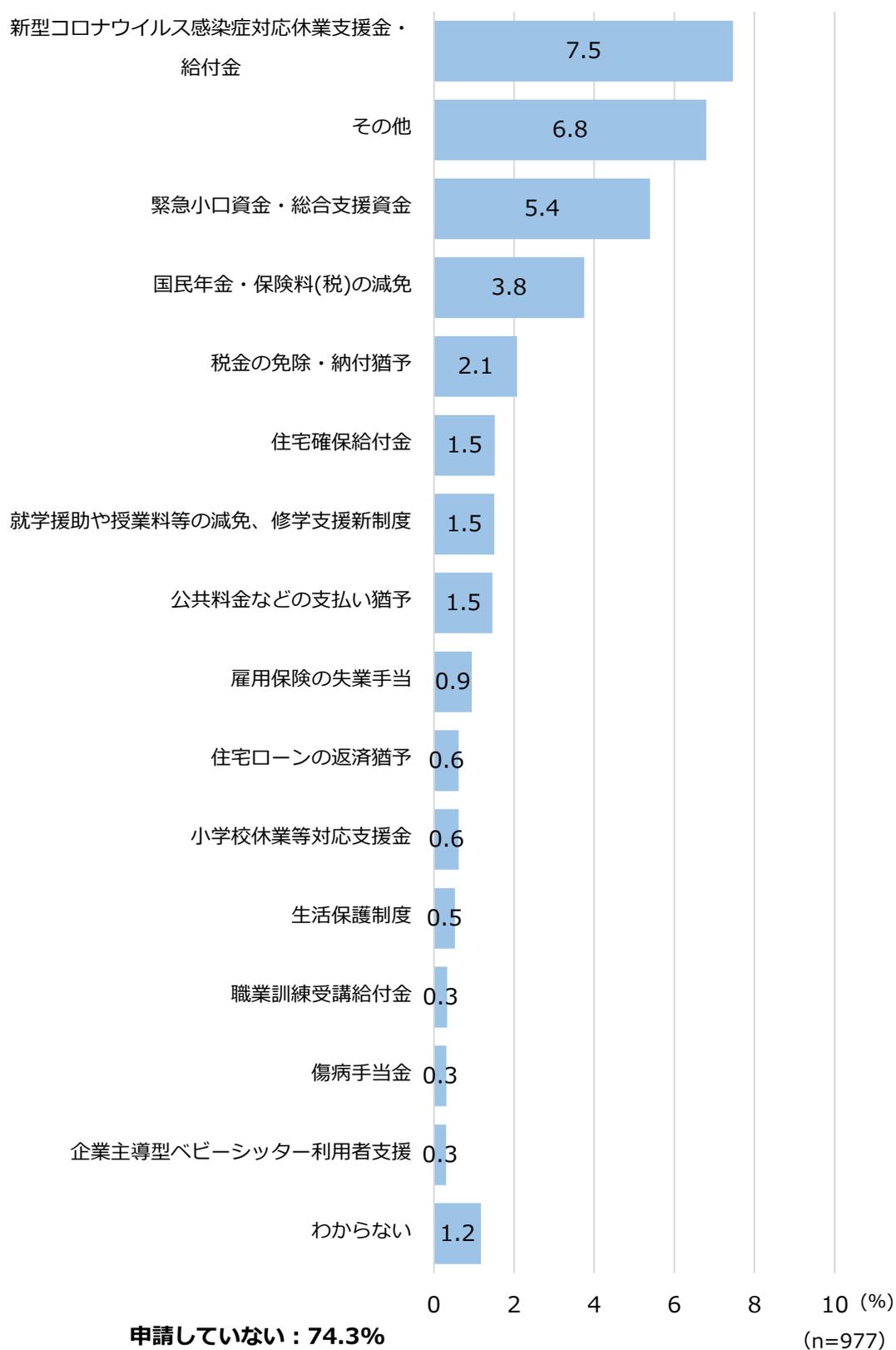
図表 11-1-3 所得階層別でみた個人に対する経済的支援への申請状況



図表 11-1-4 就業形態別でみた個人に対する経済的支援への申請状況



図表 11-1-5 個人に対する経済的支援への項目別申請状況(自営業主のみ)



## 11.2. 企業に対する経営支援

Q17. あなたの所属している会社・経営組織事業では、新型コロナウイルス感染症関連の以下の経営支援策を利用しましたか。わかる範囲でお答えください。(いくつでも)

1. 持続化給付金
2. 雇用調整助成金
3. 産業雇用安定助成金
4. トライアル雇用助成金
5. 休業・営業短縮協力に関する支援金
6. イベントのキャンセルに関する補助金
7. 小学校休業等への対応助成金
8. 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金
9. 政府系金融機関・民間金融機関による資金繰り支援(無担保融資、金利減免など)
10. 都道府県・市区町村による補助金・助成金・資金繰り支援
11. 社会保険料(厚生年金、雇用、介護保険料など)の猶予
12. 法人税・消費税の納付猶予
13. 家賃支援
14. IT 導入補助金

企業に対する経営支援策としては以下のようなものがある。

- ・ 「持続化給付金」:新型コロナウイルス感染症拡大により、売上げが前年同月比 50%以上減少している事業者に対して、中小・中堅事業者、小規模事業者ならば上限 200 万円、フリーランスを含む個人事業者ならば上限 100 万円給付金を支給する制度。
- ・ 「雇用調整助成金」:新型コロナウイルス感染症の影響により、「事業活動の縮小」を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るために、「労使間の協定」に基づき、「雇用調整(休業)」を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成する制度。
- ・ 「産業雇用安定助成金」:新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合、出向元と出向先の双方の事業主に対して、その出向に要した賃金や経費の一部を助成する制度。

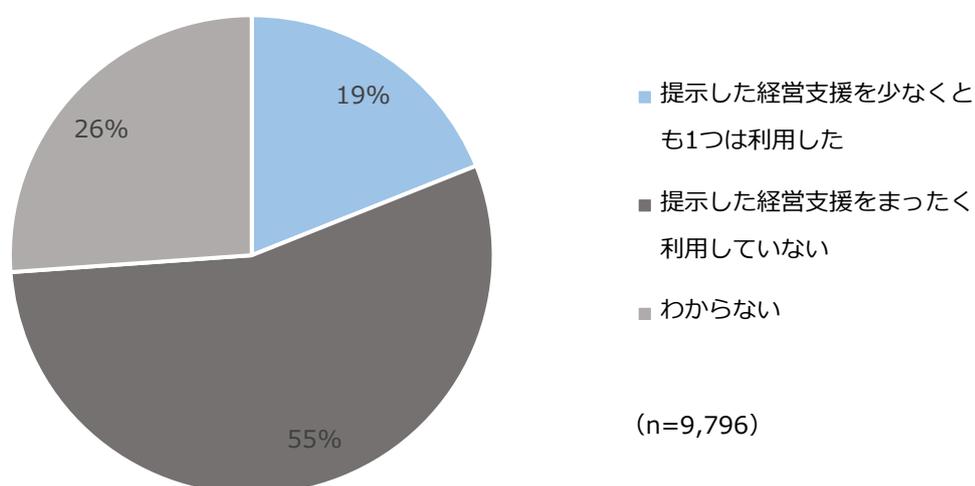
この他にも自治体ごとに休業・営業短縮協力に関する支援金が設けられていたり、補助金、助成金、資金繰り支援が行われている。

自身が所属する企業において、上述の経営支援策を少なくとも 1 つは利用したと答えた人は 19%、全く利用していない人は 55%、わからない人は 26%である(図表 11-2-1)。利用されている項

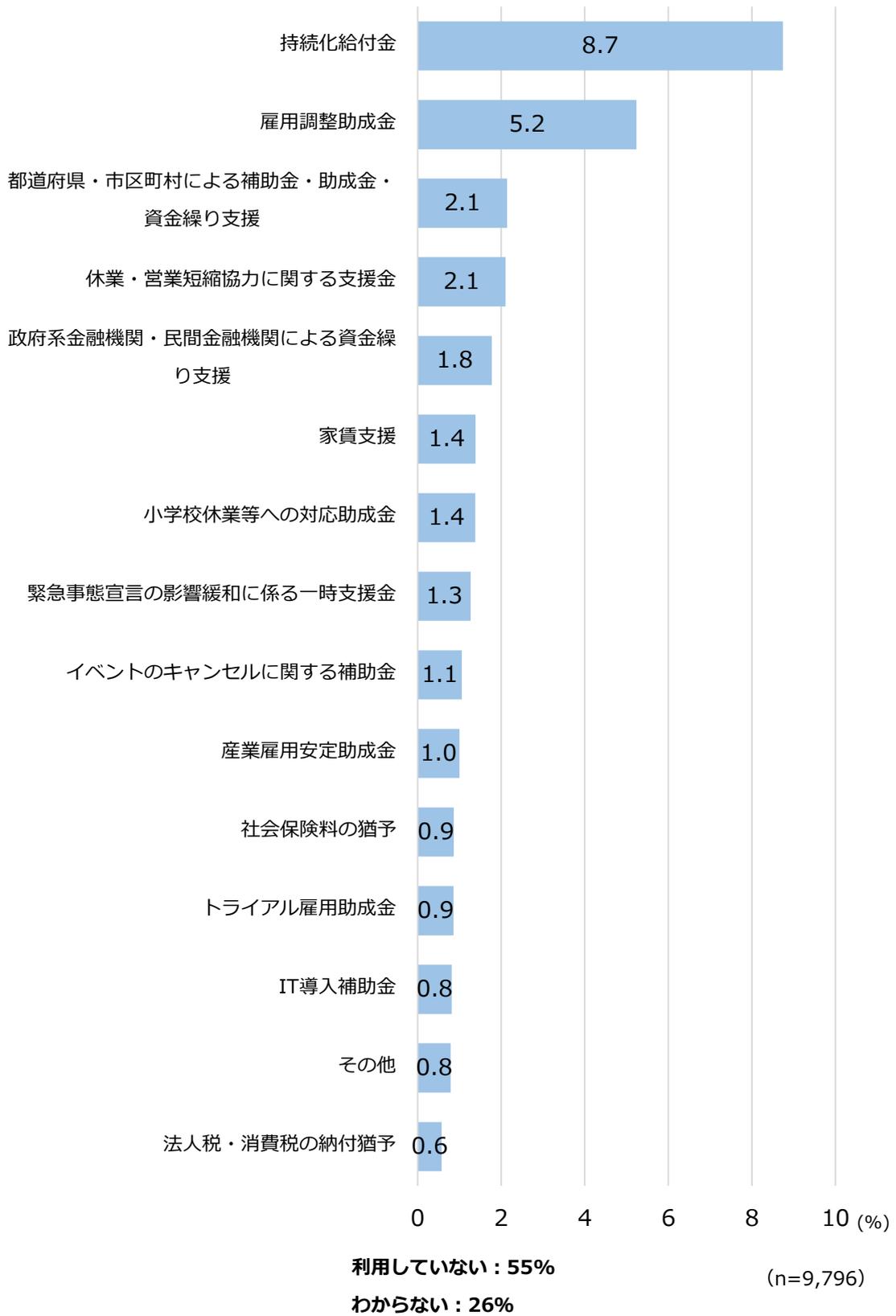
目をみると、最も多いのは「持続化給付金」で9%、「雇用調整助成金」が5%、「産業雇用安定助成金」「政府系金融機関・民間金融機関による資金繰り支援」「都道府県・市区町村による補助金・助成金・資金繰り支援」が2%である(図表 11-2-2)。

企業規模別でみると、経営支援策を最も利用している割合は比較的小規模の企業で多く、1~4人の企業は31%で、500人以上の大企業の14%と比べて17%ポイント多い(図表 11-2-3)。また、産業別でみると、利用している割合が最も多いのは「飲食・宿泊業」29%、「鉱業・建設業」25%、「製造業」が22%と続く。一方で、「公務」のほか「金融・保険業」、「教育・学習支援業」、「運輸」といった業種は比較的小さい(図表 11-2-4)。

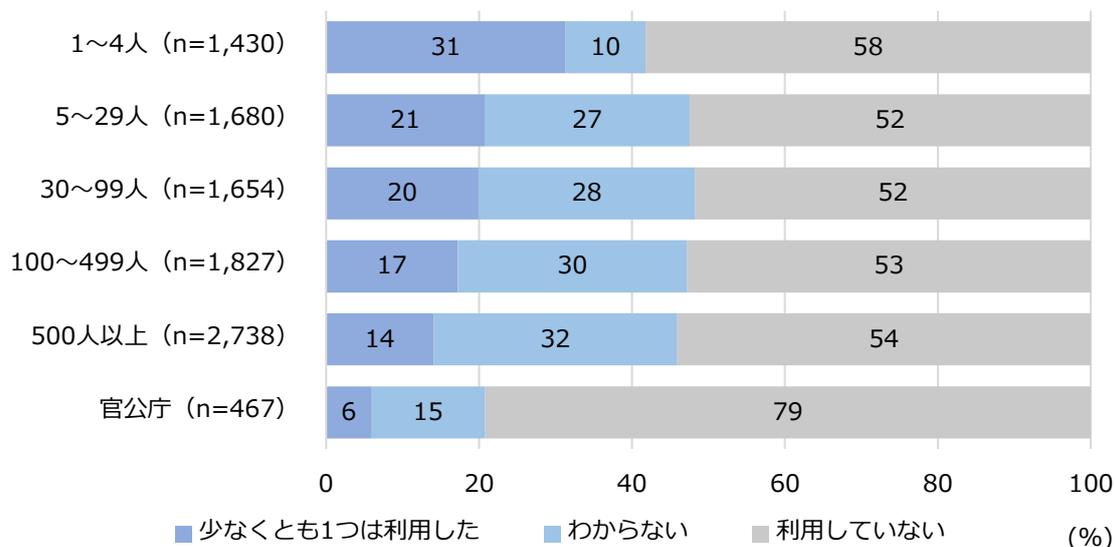
図表 11-2-1 企業に対する経営支援の利用状況



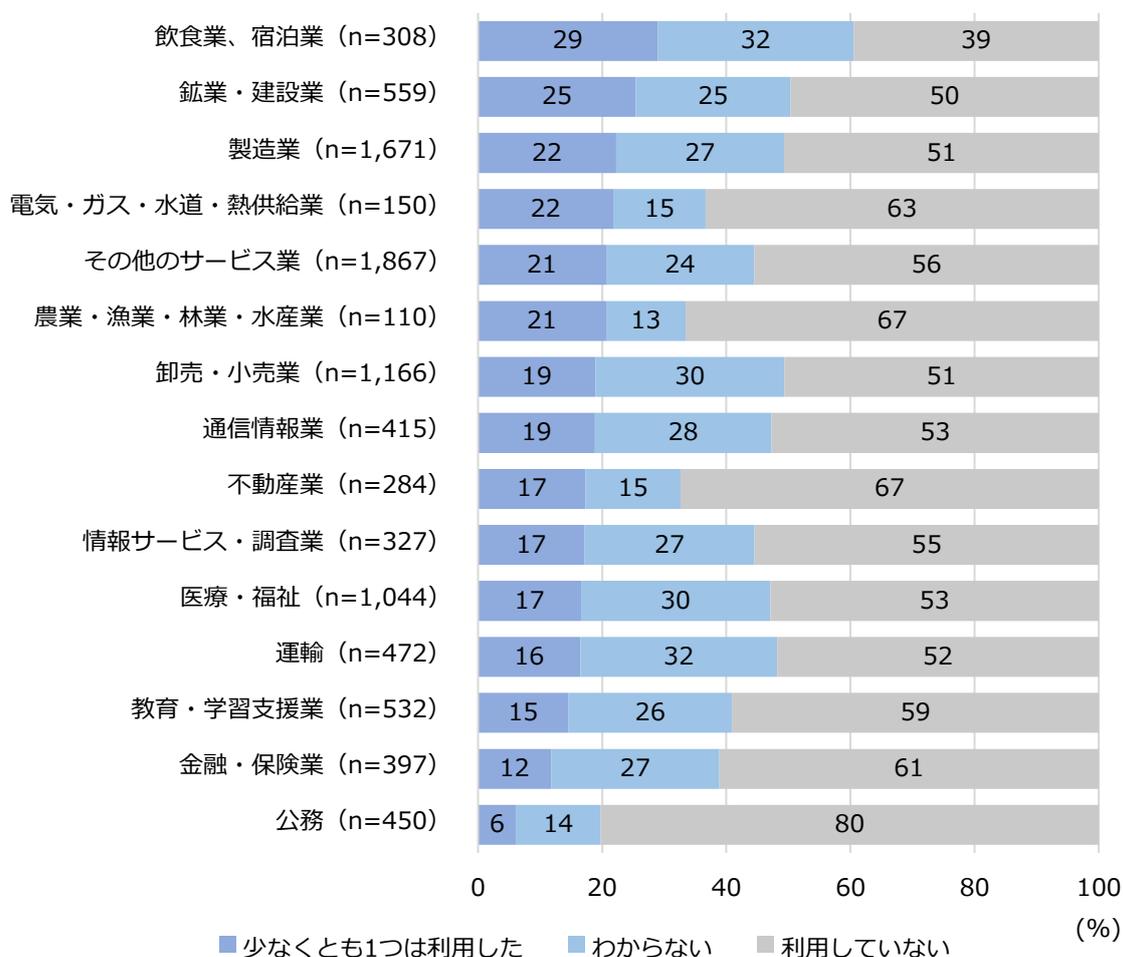
図表 11-2-2 企業に対する経営支援の項目別利用状況



図表 11-2-3 企業規模別でみた企業に対する経営支援の利用状況



図表 11-2-4 産業別でみた企業に対する経営支援の利用状況



## 12. メンタルヘルス

新型コロナ禍における就業者のメンタルヘルスについて調べた。ここでは、メンタルヘルスを測定するための指標として、K6 を用いる。K6 は得点が高いほど、メンタルヘルスが悪いと解釈できる指標であり、詳細については脚注を参照されたい。<sup>18</sup>

その結果は、平均的な傾向として 2020 年 3 月以降、メンタルヘルスは徐々に改善しているが、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると、依然として悪い。2021 年 4 月時点のメンタルヘルスは、男女ともに、50 代以上よりも 40 代以下で悪い状態であることがわかった。産業別では「飲食業・宿泊業」が比較的悪いといった状態も引き続き観察された。

### 12.1. 時系列でみたメンタルヘルスの推移

新型コロナウイルス感染拡大前の日本におけるメンタルヘルスの状態は、『2019 年度国民生活基礎調査』の結果で確認できる。<sup>19</sup> K6 の合計点(12 歳以上)の得点分布を確認すると、図表 12-1-1 のようになり、0～4 点が 68%、5～9 点が 17%、10～14 点が 7%、15 点以上が 2%であった。また、同調査の K6 の合計点の分布を、本調査のサンプルと同様、有業人員(15 歳以上)に限定した場合は 0～4 点が 70%、5～9 点が 18%、10～14 点が 7%、15 点以上が 2%であり(図表 12-1-2)、K6 の得点分布は図表 12-1-1 で示した 12 歳以上の結果とほとんど変わらない。<sup>20</sup>

<sup>18</sup> K6 は Kessler et al. (2003)で開発された尺度で、精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発されたものである。日本語版は Furukawa et al. (2008)で開発されている。設問項目は、「神経過敏に感じましたか」、「絶望的だと感じましたか」、「そわそわ、落ち着かなく感じましたか」、「気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか」、「何をやるのも骨折りだと感じましたか」、「自分は価値のない人間だと感じましたか」の 6 つの設問から構成されており、5 段階のスケールで回答する形式となっている。各設問の回答を「まったくない」(0 点)、「少しだけ」(1 点)、「ときどき」(2 点)、「たいてい」(3 点)、「いつも」(4 点)で点数化し、単純合計によって得点を算出する。厚生労働省『国民生活基礎調査』にも利用されており、メンタルヘルスを測定する指標として広く利用されている。『国民生活基礎調査』の詳細は、厚生労働省ウェブページ『国民生活基礎調査』で確認できる。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>

なお、川上(2007)では、5～9 点は「心理的ストレス相当」、10～12 点は「気分・不安障害相当」、13 点以上は「重症精神障害相当」と区分している。川上憲人(2007)「全国調査における K6 調査票による心の健康状態の分布と関連要因」『平成 18 年度政策科学総合研究事業(統計情報総合)研究事業「国民の健康状況に関する統計情報を世帯面から把握・分析するシステムの検討に関する研究」分担研究書』13-21。

また、厚生労働省「健康日本 21(第 2 次)」では、「気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少」の目標値として、厚生労働省『国民生活基礎調査』において、20 歳以上の K6 の合計点における 10 点以上の割合を 9.4%(2022 年度)と設定している。

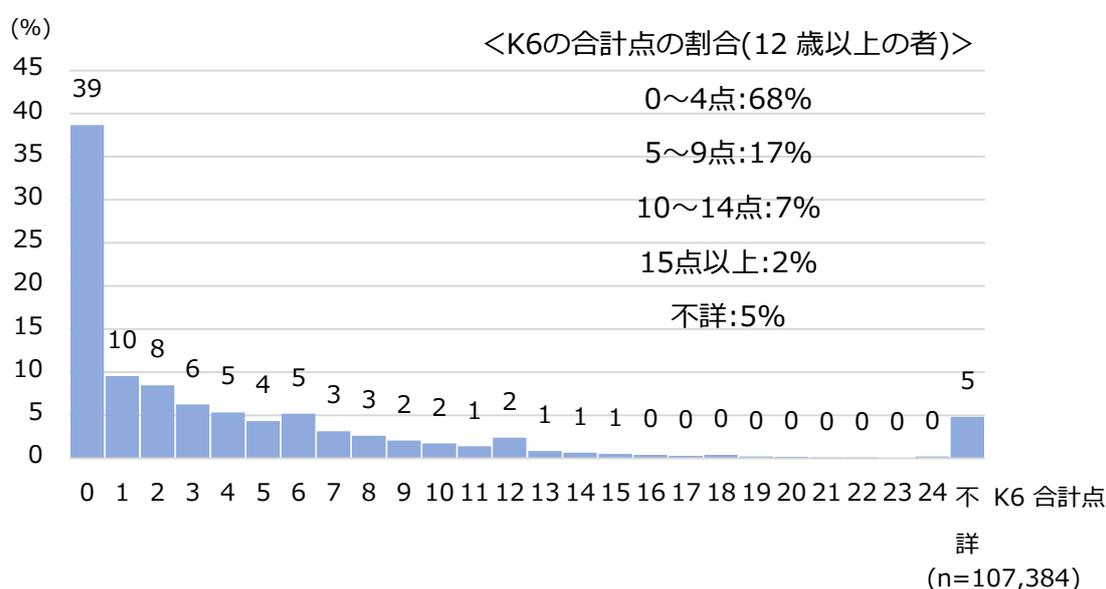
<sup>19</sup> 2019 年は大規模調査が実施されており、K6 の設問が含まれる健康票については、平成 27 年国勢調査区のうち後置番号 1 及び 8 から層化無作為抽出した 5,530 地区内の全ての世帯(約 30 万世帯)および世帯員(約 72 万人)を調査客体としている。同調査は全国の世帯および世帯員を対象としており、就業していない人や、15 歳以下の人も含まれている。そのため、本報告書で使用しているデータとは、想定しているサンプルの母集団が異なるため、分布を直接比較できないことに留意する必要がある。

<sup>20</sup> 『2019 年度国民生活基礎調査』では、2019 年 5 月中に全く仕事をしなかった場合であっても、次のような場合は有業としている。そのため、有業人員(15 歳以上)に限定した場合の結果は、想定しているサンプルの母集団が本報告書で使用しているデータのサンプルの母集団と極めて近いといえる。

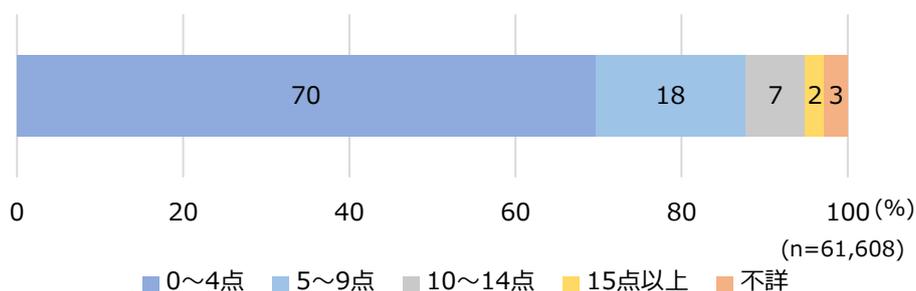
(1) 雇用者であって、2019 年 5 月中に給料・賃金の支払いを受けたか、又は受けることになっていた場合(例えば、病気で休んでいる場合)

次に、本調査において計測した2020年3月、6月、12月、2021年4月の4時点でK6の分布の形状を確認する(図表12-1-3)。その結果、2020年3月から2021年4月にかけて、K6の得点が低い人の割合が増え、全体のメンタルヘルスが改善していることがわかる。時間の経過とともに、K6の得点が3～14点付近の密度が小さくなる一方、0～3点付近の密度が大きくなっていることから、平均的には、メンタルヘルスが少し悪かった人の状態が改善していると考えられる。他方、K6の得点が15点以上の密度は変化はみられない。メンタルヘルスの不調が深刻な人はどの時期にも一定程度存在することを示しており、その改善が大きな課題であることがうかがえる。

図表 12-1-1 2019 年度国民生活基礎調査の K6 の合計点の分布(12 歳以上)

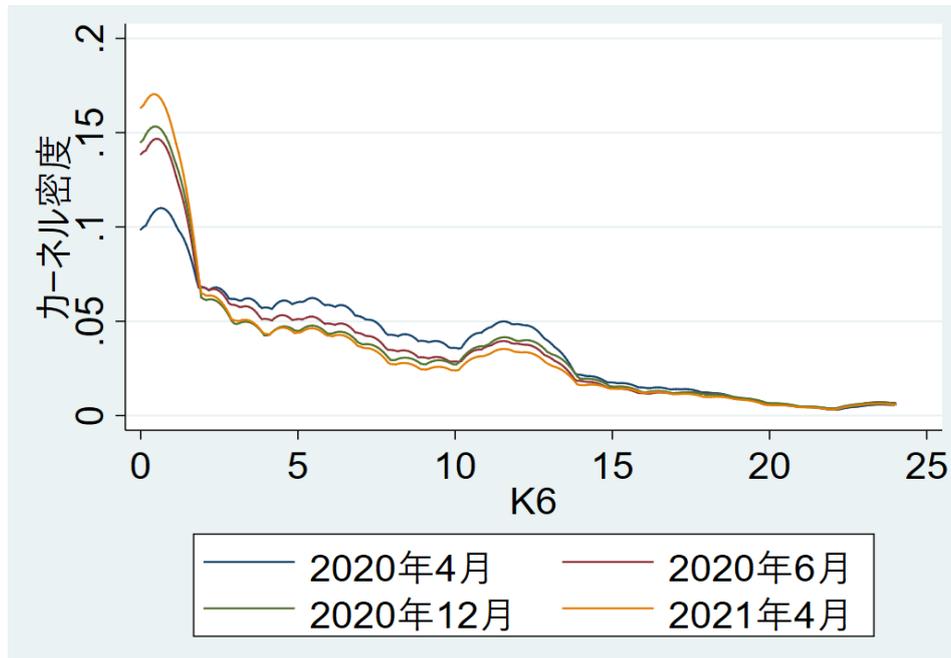


図表 12-1-2 2019 年度国民生活基礎調査の K6 の合計点の分布 有業人員(15 歳以上)



- (2) 自営業者であって、自ら仕事をしなかったが、2019年5月中に事業は経営されていた場合
- (3) 自営業主の家族であって、その経営する事業を手伝っていた場合
- (4) 職場の就業規則などで定められている育児(介護)休業期間中であった場合

図表 12-1-3 K6 の分布<sup>21</sup>



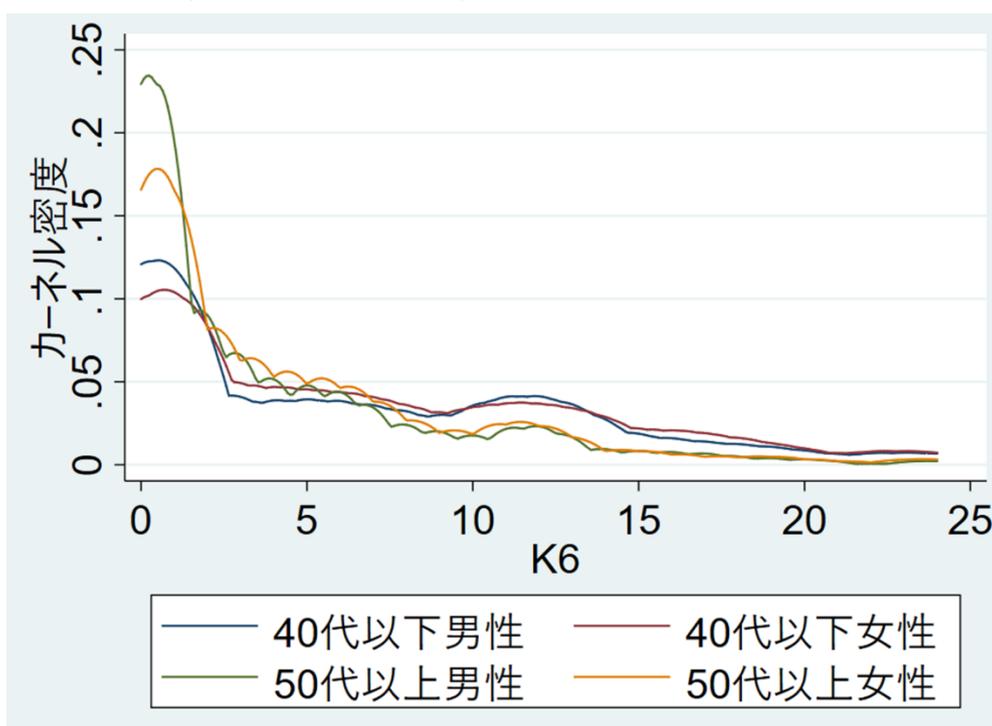
(2020年3月:n=10,516、6月:n=12,138、12月:n=10,523、2021年4月:n=9,796)

<sup>21</sup> 分布の形状を確認する際によく用いられるヒストグラムでは、階級の境界の設定により分布の形状が変わるため、ここでは、階級の境界に依存しないカーネル密度推定により分布の形状を確認する。

## 12.2. 性別、年齢階層別にみたメンタルヘルス

性別、年齢階層別にみると(図表 12-2)、性別よりも年齢階層による違いが大きいことがわかる。性別にかかわらず、0~3点では40代以下より50代以上の密度が大きく、10~14点付近ではその逆の傾向が顕著になる。コロナ禍のメンタルヘルスは均一に悪いわけではなく、特に40代以下の人は50代以上の人と比べて、深刻な状態にあるといえる。

図表 12-2 性別、年齢階層別でみた K6 の分布(2021 年 4 月)

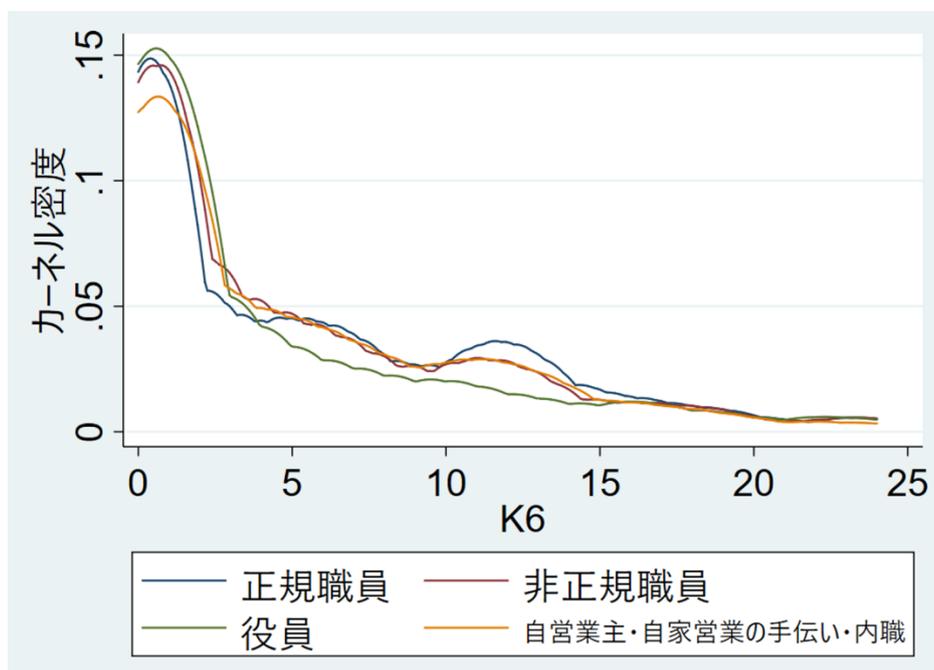


(40代以下男性:n=2,909、40代以下女性:n=2,502、50代以上男性:n=2,555、50代以上女性:n=1,830)

### 12.3. 就業形態別でみたメンタルヘルス

就業形態別にみると(図表 12-3)、「会社などの役員」は他と比べて 0 点の密度が大きく、5~15 点付近の密度は小さい。比較的メンタルヘルスが良好な状態だといえる。一方、「正規職員」は 0~5 点の密度が小さめで、10~15 点付近の密度がやや大きく、メンタルヘルスが悪い状態の人が一定数存在していることがうかがえる。両者の間に「非正規職員」と「自営業主・自家営業の手伝い・内職」が位置している。

図表 12-3 就業形態別でみた K6 の分布(2021 年 4 月)

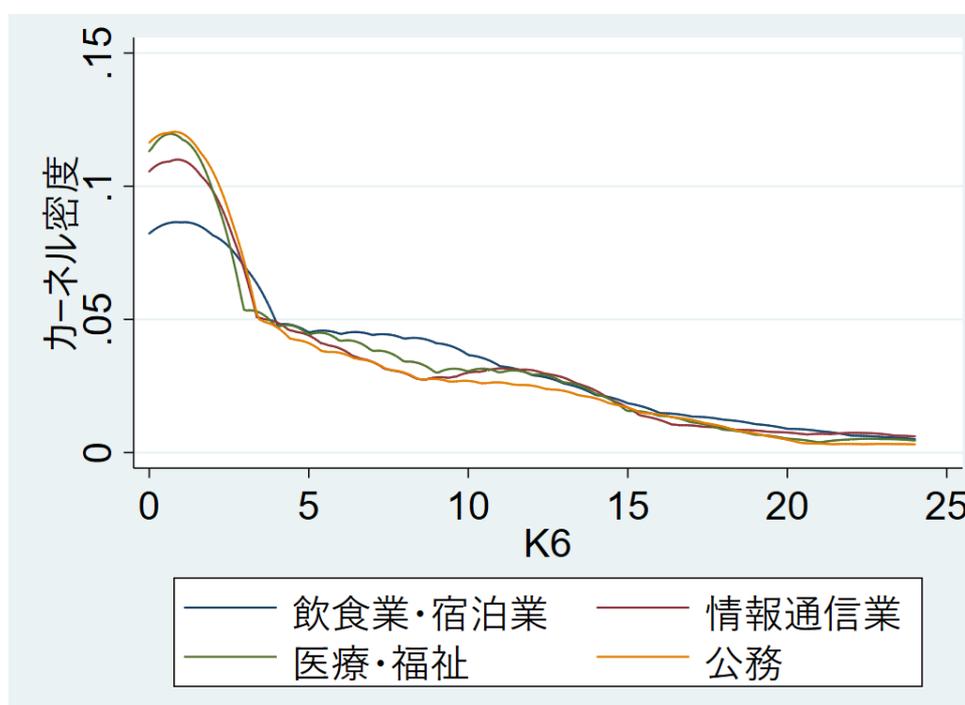


(正規職員 : n=5,189、非正規職員 : n=2,896、役員 : n=257、自営業主・自家営業の手伝い・内職 : n=1,108)

## 12.4. 産業別でみたメンタルヘルス

産業別でみた K6 の分布について、特徴的な産業を抜粋した図表 12-4 をみると、「飲食業・宿泊業」は 0 点近辺の密度が比較的小さく、5~10 点や 15~20 点辺りの密度がやや大きくなっており、メンタルヘルスの状態が悪い人が多いといえる。「情報通信業」や「医療・福祉」は 0 点付近の密度は「飲食業・宿泊業」より大きいですが、10~15 点辺りの密度は同程度みられる。一方で、「公務」は 5 点以上の密度は小さいことから、メンタルヘルスの問題を抱える人は比較的少ないといえる。

図表 12-4 産業別でみた K6 の分布(2021 年 4 月)

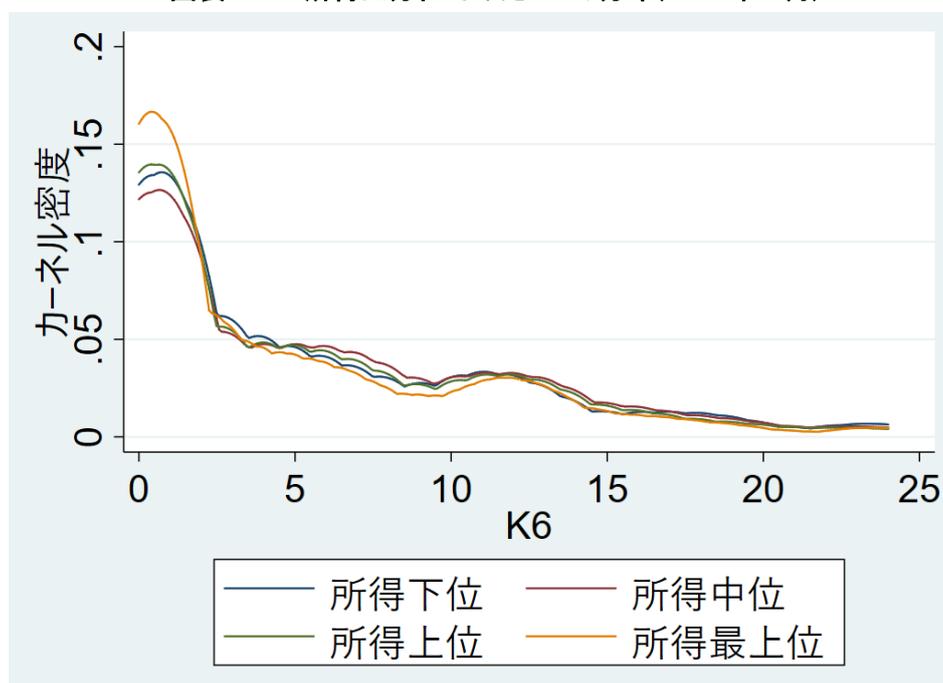


(飲食業・宿泊業:n=299、情報通信業:n=734、医療・福祉:n=1,044、公務:n=451)

## 12.5. 所得四分位でみたメンタルヘルス

2019 年収入を四分位数で分け、4 群(下位、中位、上位、最上位)による違いを調べると(図表 12-5)、所得最上位層では 0 点付近の密度が大きく、メンタルヘルスに問題のない人が比較的多い。それ以下の層になると、所得中位層で 0 点付近の密度がやや小さく、5~10 点辺りの密度が若干大きいものの、それほど大きな差はみられない。

図表 12-5 所得四分位でみた K6 の分布(2021 年 4 月)



(所得下位:n=2,843、所得中位:n=2,315、所得上位:n=2,516、所得最上位:n=2,122)

### 13. 新型コロナウイルスの感染や影響の予測

Q14. 現在と比較して、次の項目は、2021 年末時点において、どのように変化していると思いますか。

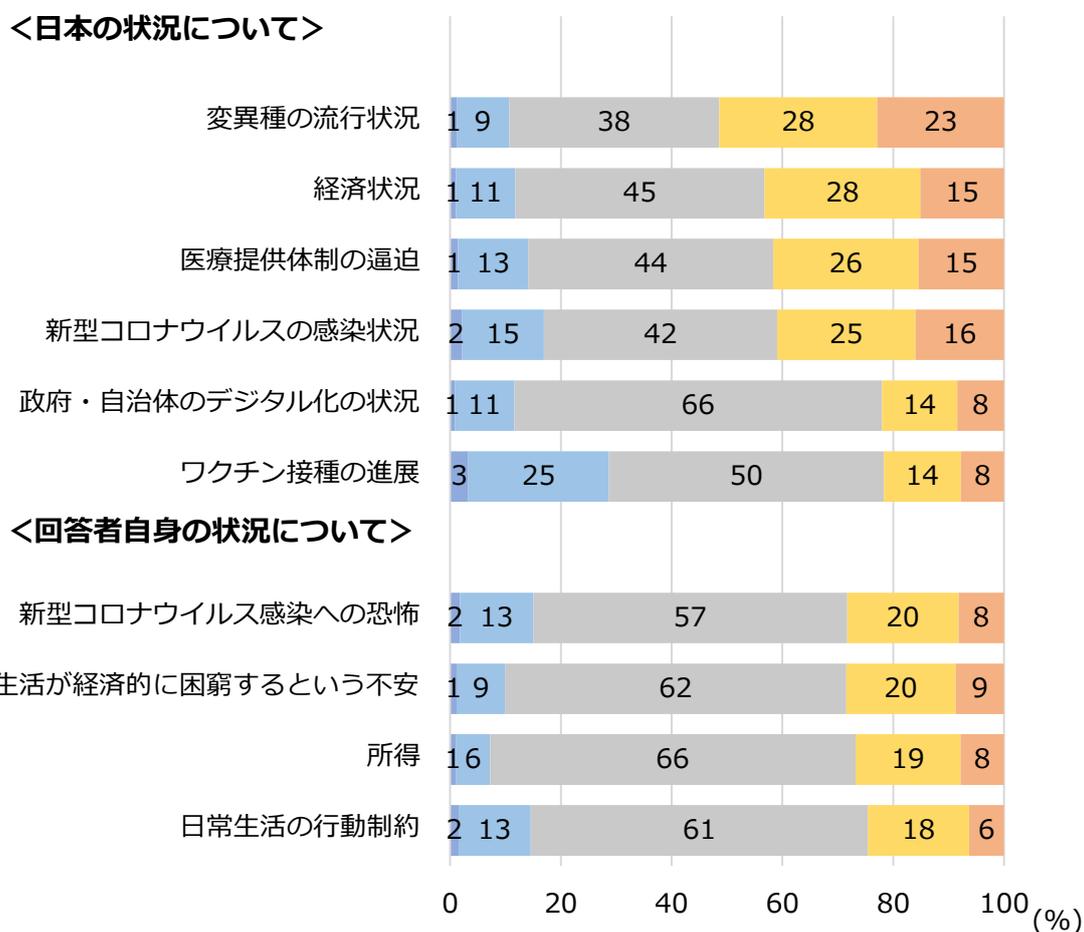
新型コロナウイルスに関連した 2021 年末の日本の状況や回答者自身の状況について、2021 年 4 月時点での予想を調べた(図表 13)。

最も改善が予想された項目は「ワクチン接種の進展」の状況で、28%の人が改善していると答えた(「とても改善している」と「やや改善している」の合計、以下同)。ただし、「変化なし」と答えた人は 50%、悪化していると答えた人も 20%以上と(「とても悪化している」と「やや悪化している」の合計、以下同)、予想にばらつきがある。次いで改善の予想が多いのは「新型コロナウイルスの感染状況」で、割合は 17%である。しかし、「変化なし」や悪化していると答えた割合がそれぞれ 40%以上と、改善の予想を上回る。全般的に「変化なし」あるいは悲観的な予測が多い傾向にある。

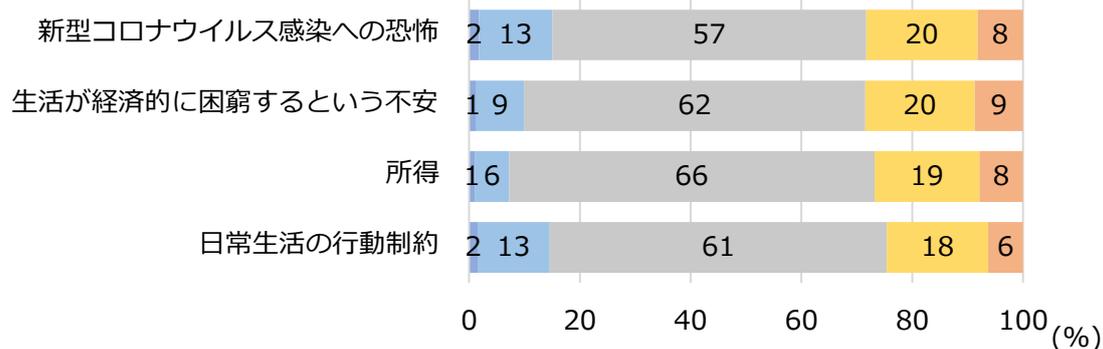
特に悪化の予想が多い項目をみると、「変異種の流行状況」が 52%、「経済状況」が 43%、「医療提供体制の逼迫」が 42%となっている。「変異種の流行状況」に関しては「とても悪化している」と思う割合が 23%にのぼる。感染状況も経済状況も見通しが良くないという厳しい情勢が反映されている。また、「生活が経済的に困窮するという不安」は 10 章にて現時点でどれくらい感じているかもたずねていたが、「いつも」「たいてい」感じていると答えた人が合わせて 20%弱であったことを踏まえると、それにも増して今後の悪化を予想する人が多いといえる。

図表 13 新型コロナウイルスの感染や影響の予測

<日本の状況について>



<回答者自身の状況について>



■ とても改善している   
 ■ やや改善している   
 ■ 変化なし  
■ やや悪化している   
 ■ とても悪化している

(n=9,796)

### 13.1. 性別、年齢階層別、所得別の予測

こうした予測は、性別や年齢、所得といった個人の属性によって異なると考えられる。そこで、サンプルをこれらの項目によってグループ化し、新型コロナウイルスの感染や影響の予測の違いについて確認する。所得に関しては、2019 年収入を四分位数で分け、4 群(下位、中位、上位、最上位)による違いを調べる。

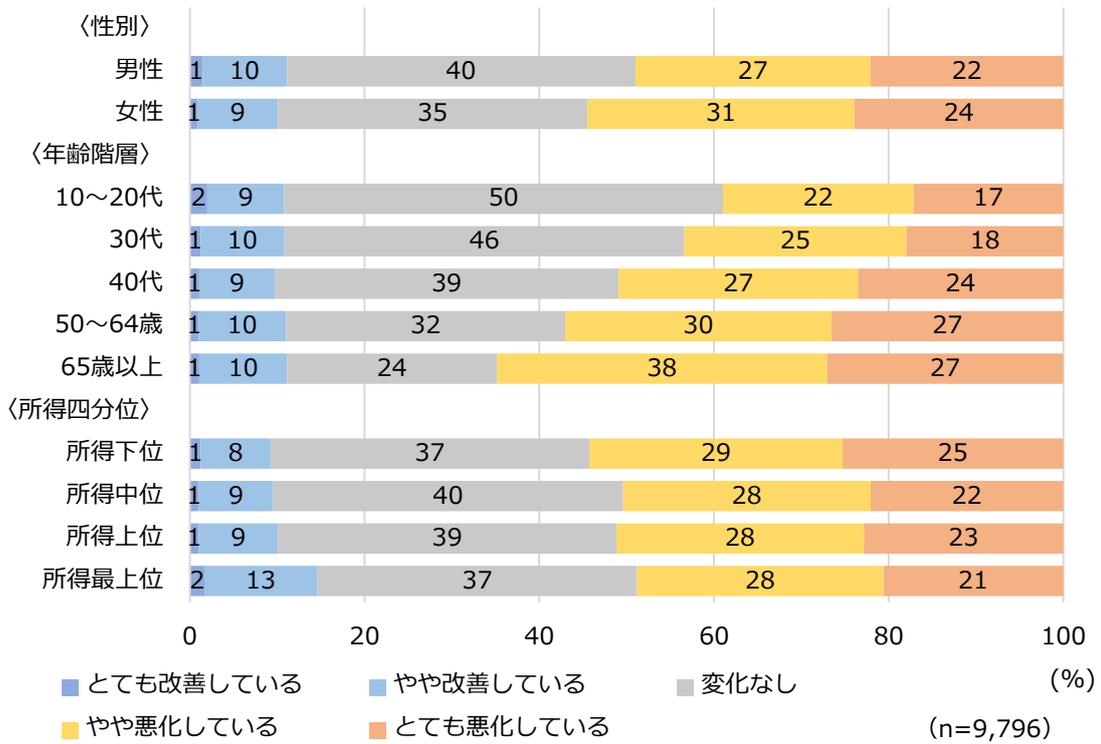
まず、日本の状況について、最も悲観的な予想が多かった「変異種の流行状況」は、性別による差はあまりみられない(図表 13-1-1)。年齢階層別では改善を予想する割合には差がないが、年齢が上がるほど変化なしと答える人の割合は減少し、悪化を予想する人の割合が多くなる。所得による違いはあまりみられない。

「経済状況」(図表 13-1-2)、「医療体制の逼迫」(図表 13-1-3)、「新型コロナウイルスの感染状況」(図表 13-1-4)についても、性別による差は大きくないことや、年齢が上がるほど悪化を予想する人が増えるという傾向がみられる。所得に関しては、「経済状況」で所得が低いほど悪化を予想する割合がやや多く、現在の経済状況が将来の予想とリンクしているようだ。ただし、「医療体制の逼迫」や「新型コロナウイルスの感染状況」では所得による大きな差はみられない。また、「新型コロナウイルスの感染状況」については、年齢が上がるほど悪化を予想する割合が増えるだけでなく、改善を予想する割合も若干多くなるという二極化が起きている。

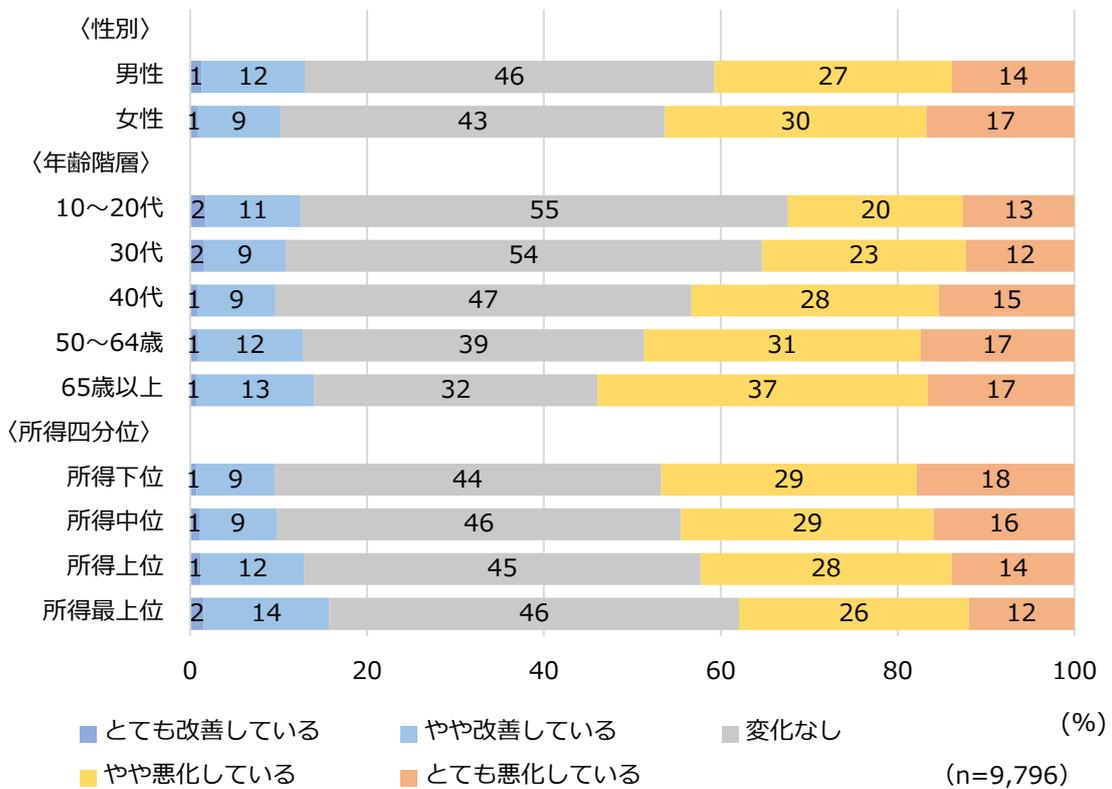
「政府・自治体のデジタル化の状況」(図表 13-1-5)や「ワクチン接種の進展」(図表 13-1-6)も、性別による差はなく、年齢が上がるほど悪化を予想する割合が増える傾向がある。所得についてはどちらも階層間で大きな差はみられない。なお、「ワクチン接種の進展」は年齢が上がるほど改善を予想する割合も増えている。これは「新型コロナウイルスの感染状況」と同様の二極化であり、高齢者優先のワクチン接種政策の影響によるものかもしれない。

次に、回答者自身の状況について、「新型コロナウイルス感染への恐怖」は性別による差はみられず、年齢が上がるほど悪化を予想する割合が多い。所得は低い層ほど悪化を予想する割合がやや多い(図表 13-1-7)。「所得と生活が経済的に困窮するという不安」(図表 13-1-8)、「所得」(図表 13-1-9)も似た傾向にある。「日常生活の行動制約」ではそうした傾向もあまりみられず、属性による大きな違いはないといえる(図表 13-1-10)。

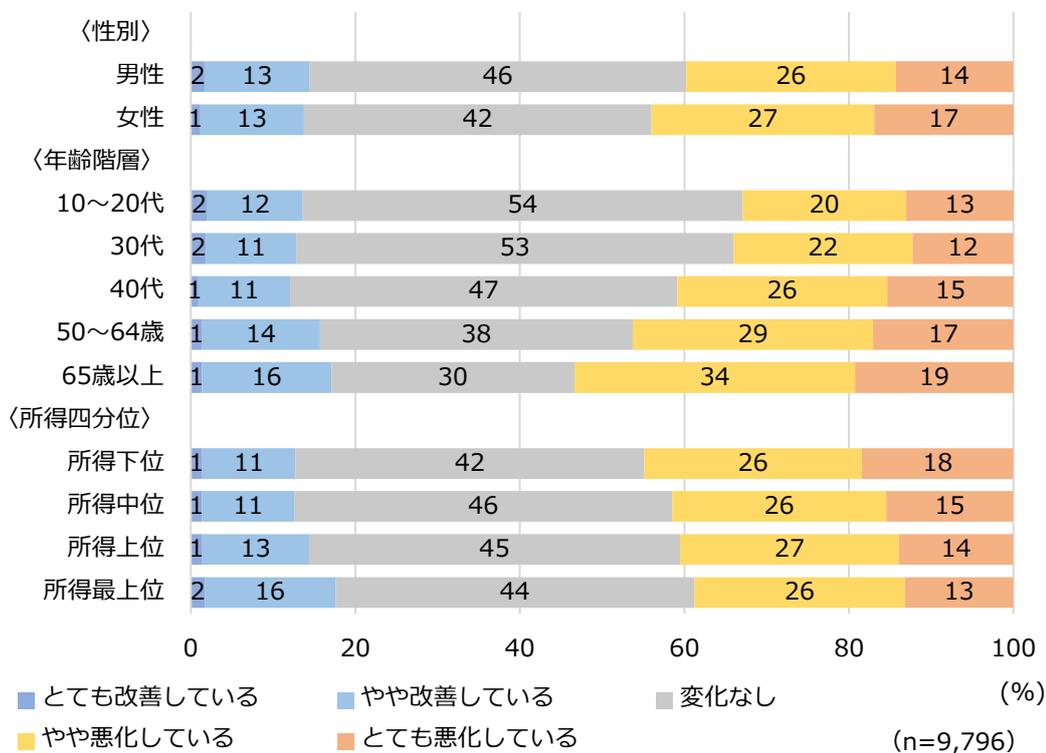
図表 13-1-1 性別、年齢、所得と変異種の流行状況の予測



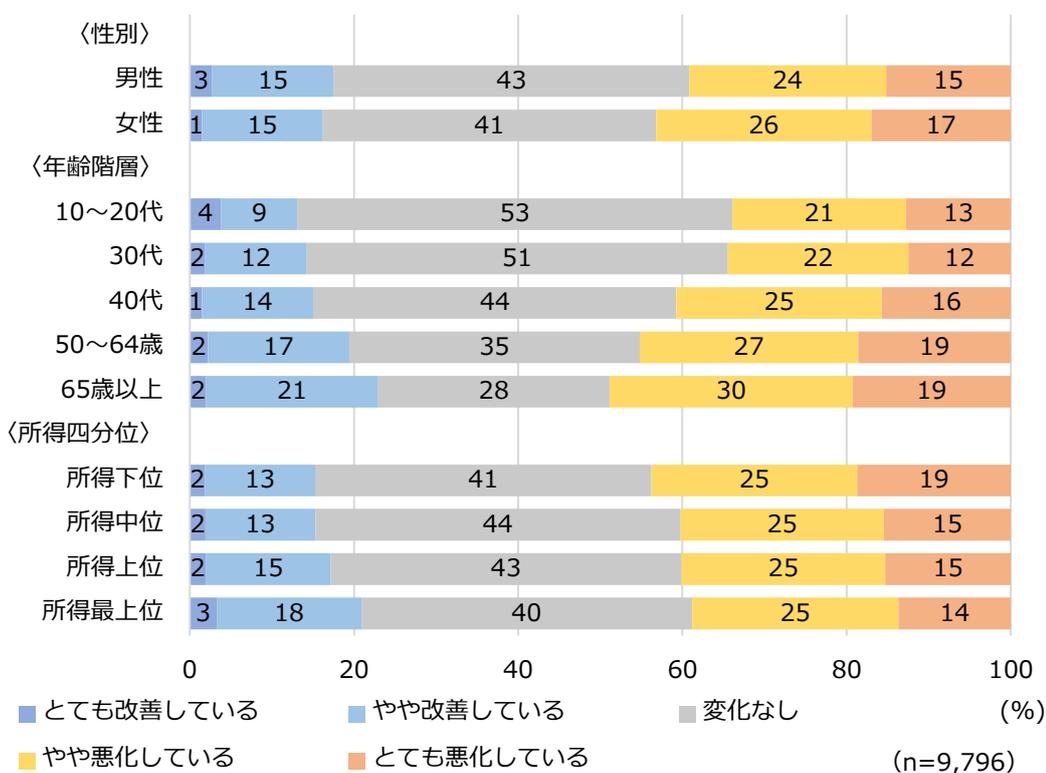
図表 13-1-2 性別、年齢、所得と経済状況の予測



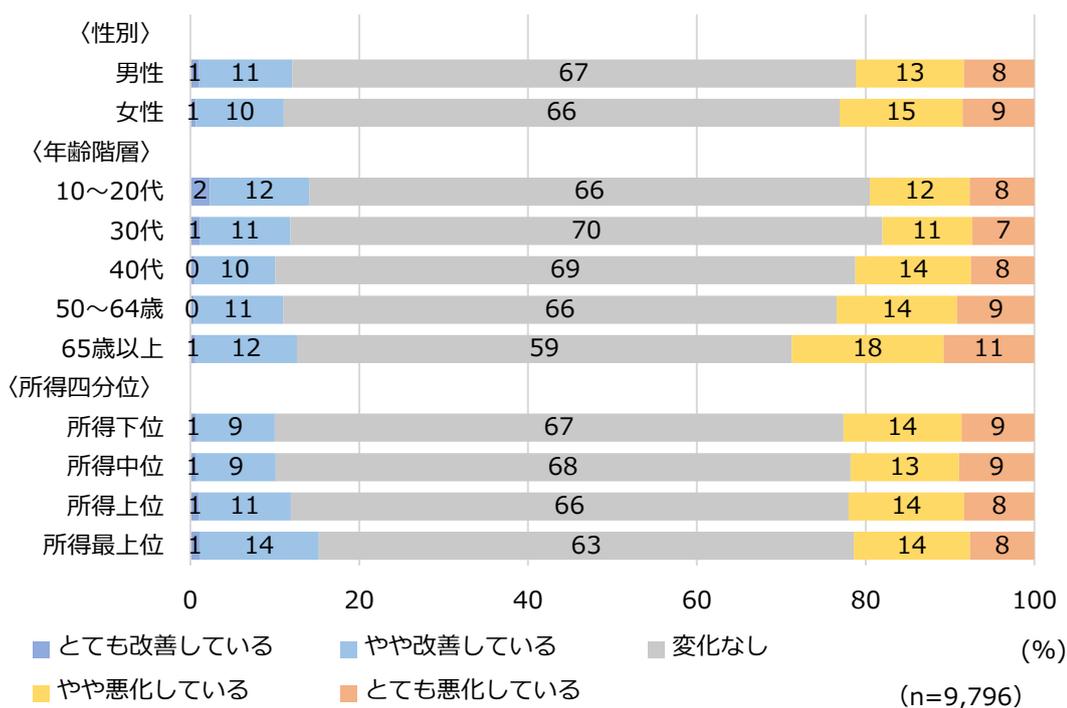
図表 13-1-3 性別、年齢、所得と医療体制の逼迫の予測



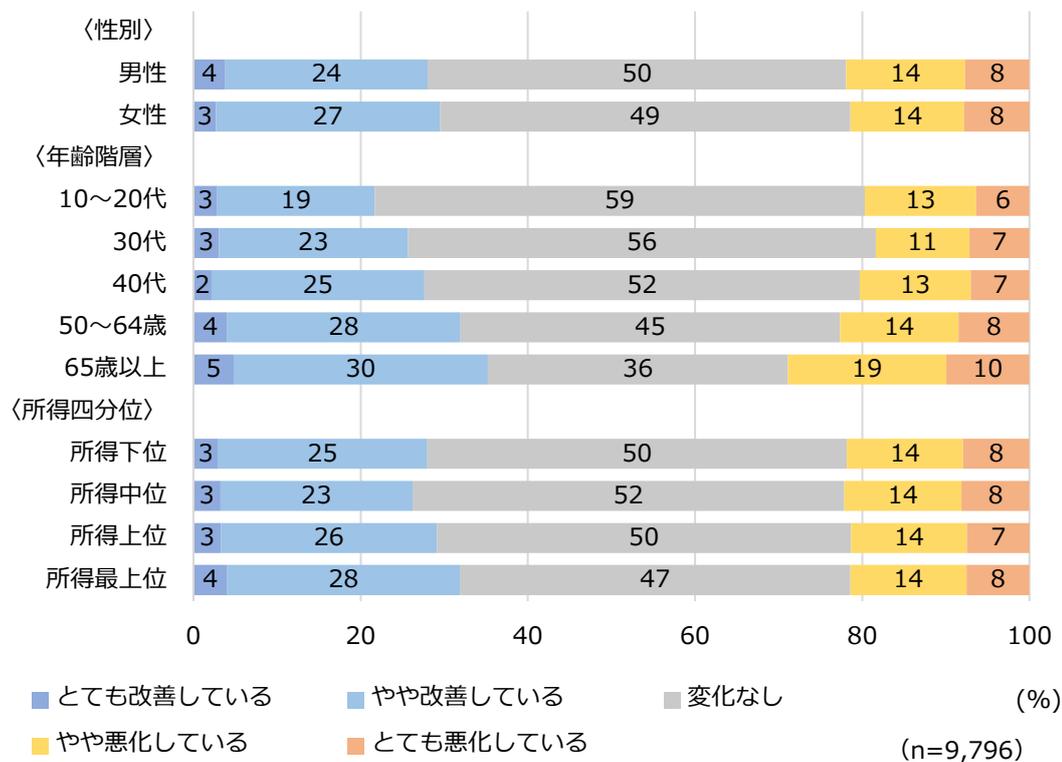
図表 13-1-4 性別、年齢、所得と新型コロナウイルスの感染状況の予測



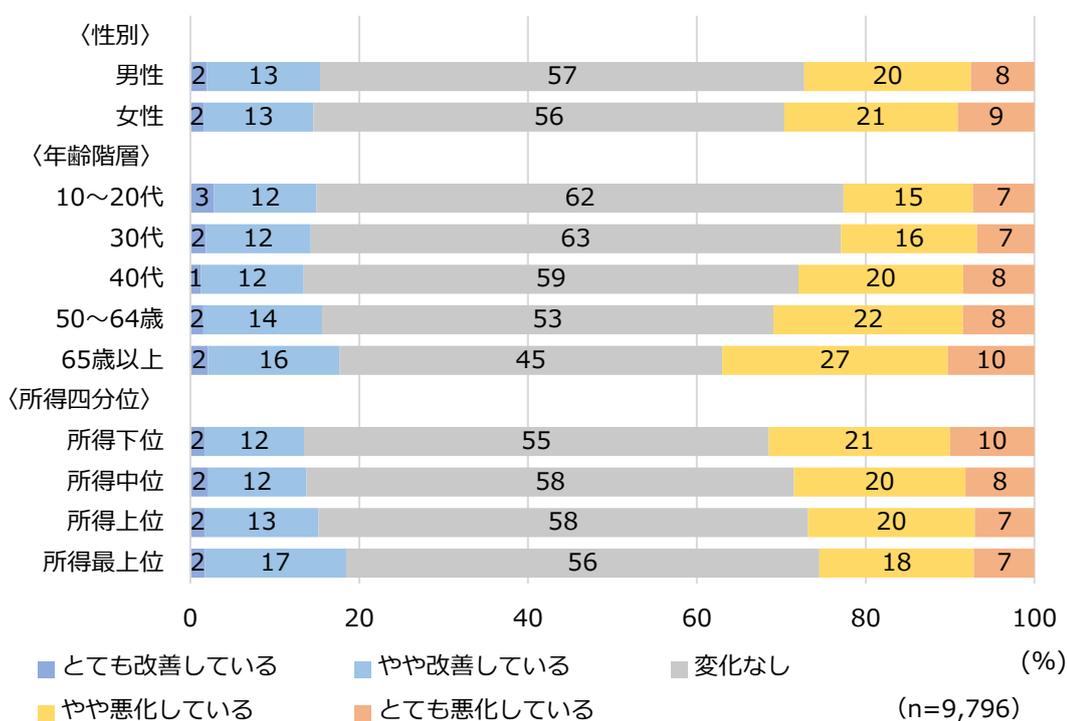
図表 13-1-5 性別、年齢、所得と政府・自治体のデジタル化の状況の予測



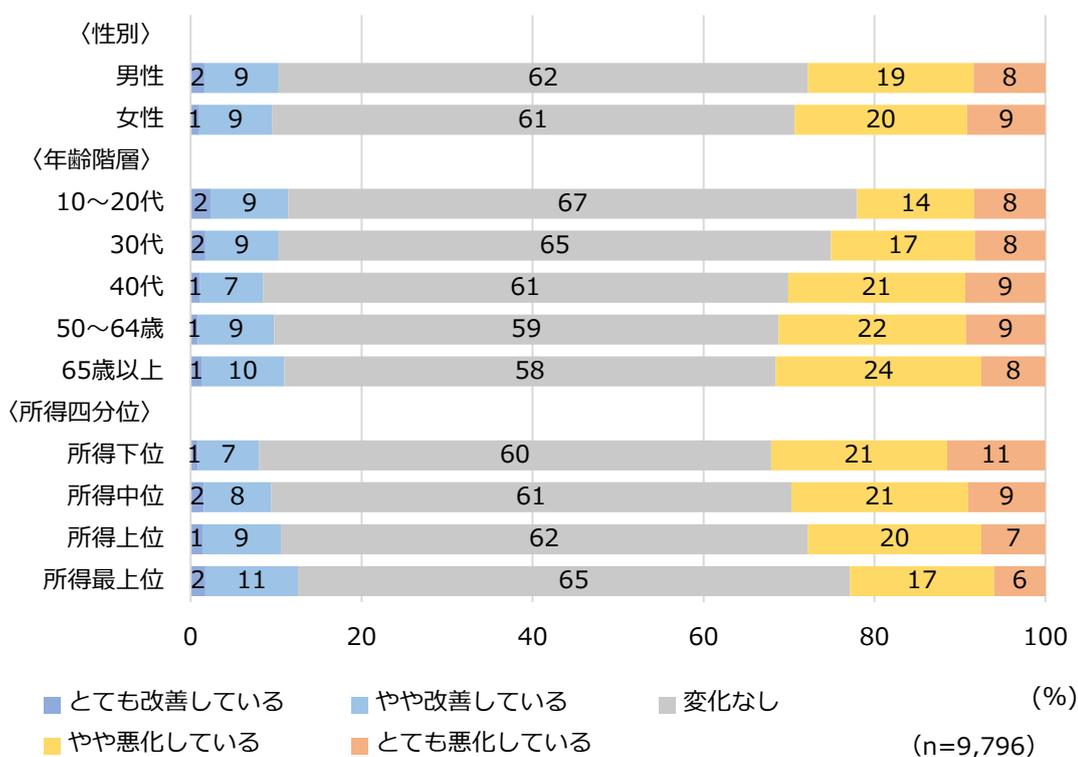
図表 13-1-6 性別、年齢、所得とワクチン接種の進展の予測



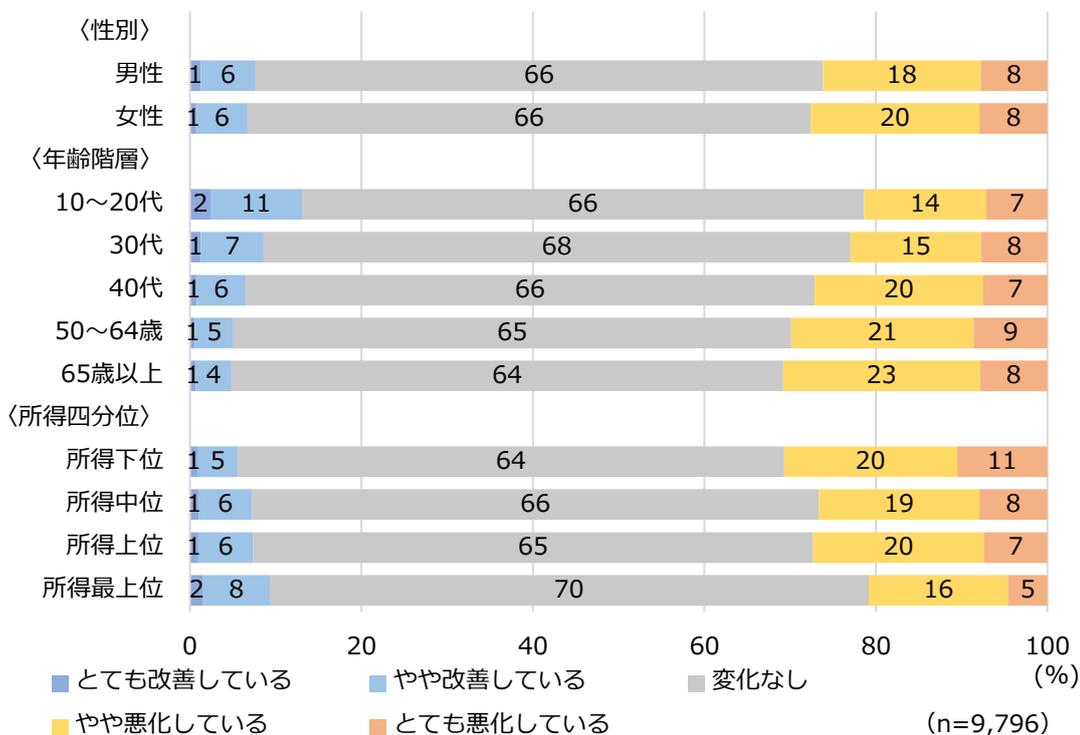
図表 13-1-7 性別、年齢、所得と新型コロナウイルス感染への恐怖の予測



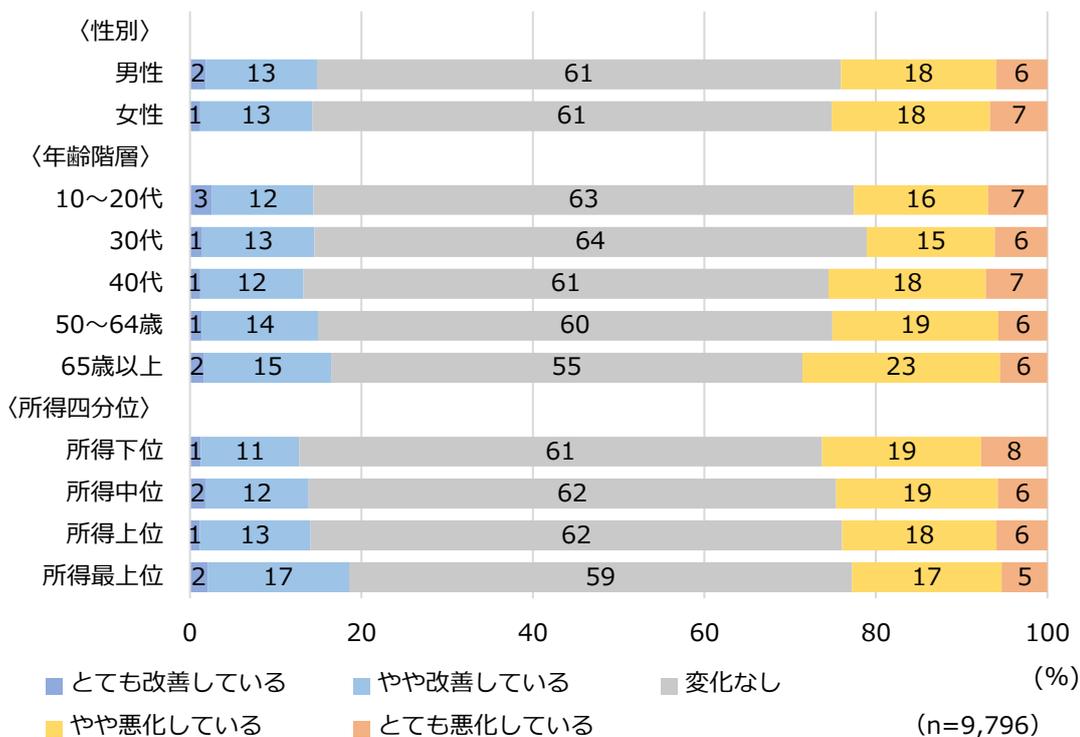
図表 13-1-8 性別、年齢、所得と生活が経済的に困窮するという不安の予測



図表 13-1-9 性別、年齢、所得と所得の予測



図表 13-1-10 性別、年齢、所得と日常生活の行動制約の予測

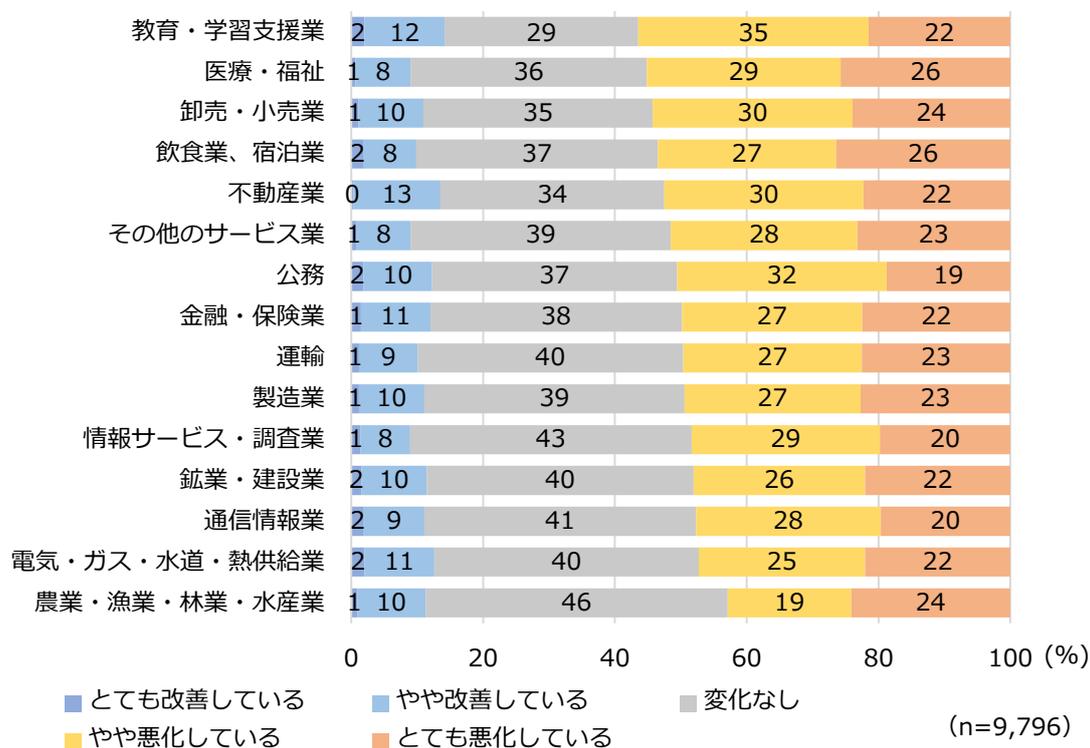


## 13.2. 産業別の予測

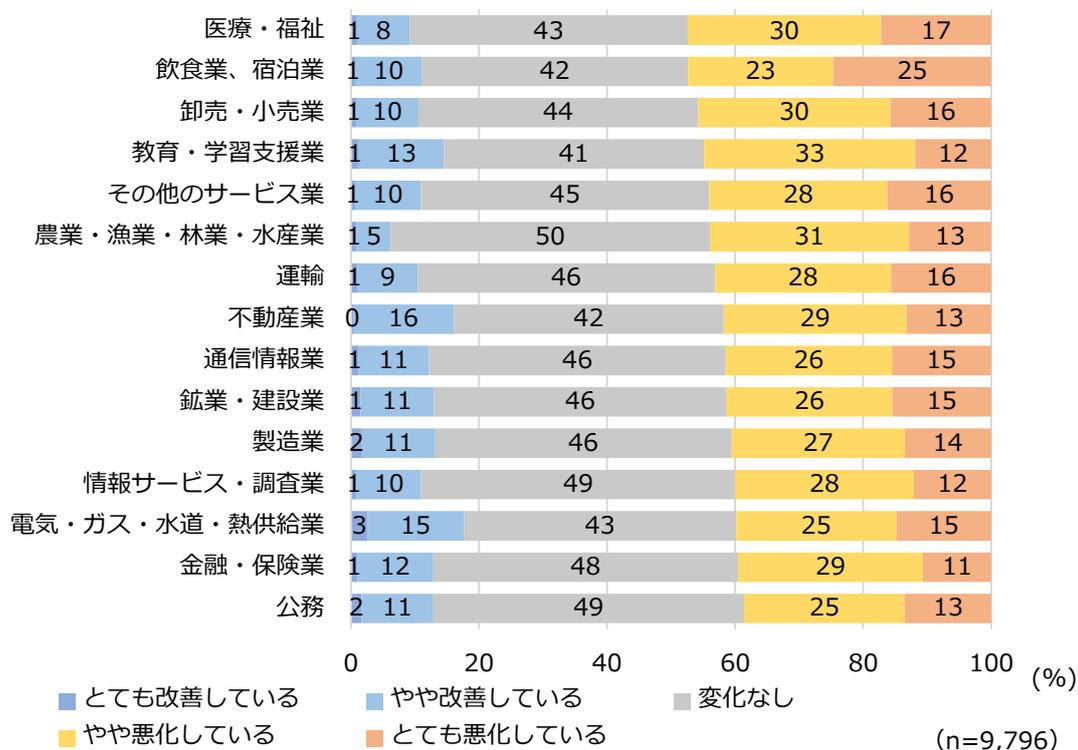
産業別でみると、「変異種の流行状況」を悪化と予想する割合が多いのは「教育・学習支援業」、「医療・介護」、「卸売・小売業」、「飲食業・宿泊業」などである(図表 13-2-1)。これらの産業は、「経済状況」(図表 13-2-2)、「医療体制の逼迫」(図表 13-2-3)、「新型コロナウイルスの感染状況」(図表 13-2-4)といった項目も悪化を予想する割合が多い。すでに経済的な影響を大きく受けるとみられる「飲食業・宿泊業」や、新型コロナウイルス感染症の治療等に当たってきた「医療・福祉」に就いている人は比較的悲観的な予測をしているようだ。

「飲食業・宿泊業」は他のすべての項目でも悪化の予想割合が多い。「医療・福祉」も「生活が経済的に困窮するという不安」(図表 13-2-8)と「所得」(図表 13-2-9)を除くすべての項目で悪化を予想する人が比較的多くなっている。「政府・自治体のデジタル化の状況」で悪化の予想割合が最も多いのは「情報通信業」である一方、同割合が最も少ないのは「情報サービス・調査業」となった。その理由については今後の研究課題だが、興味深い結果といえる(図表 13-2-5)。なお、どの項目においても悪化の予想が比較的少ないのは「公務」である。

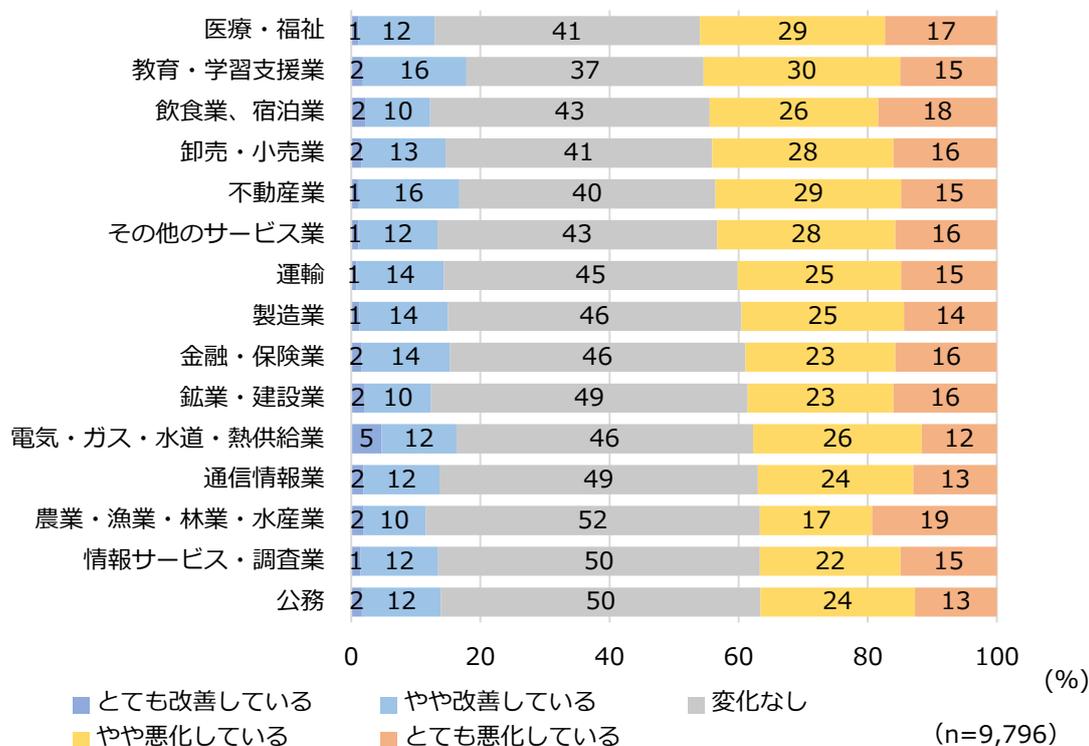
図表 13-2-1 産業別でみた変異種の流行状況の予測



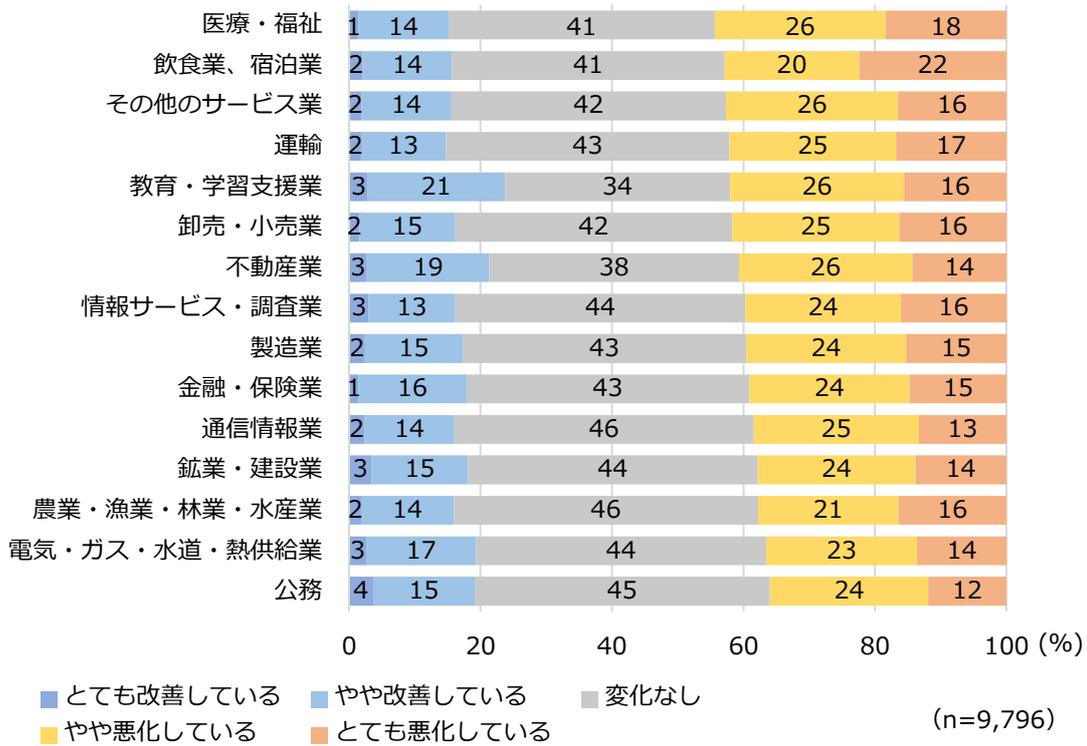
図表 13-2-2 産業別でみた経済状況の予測



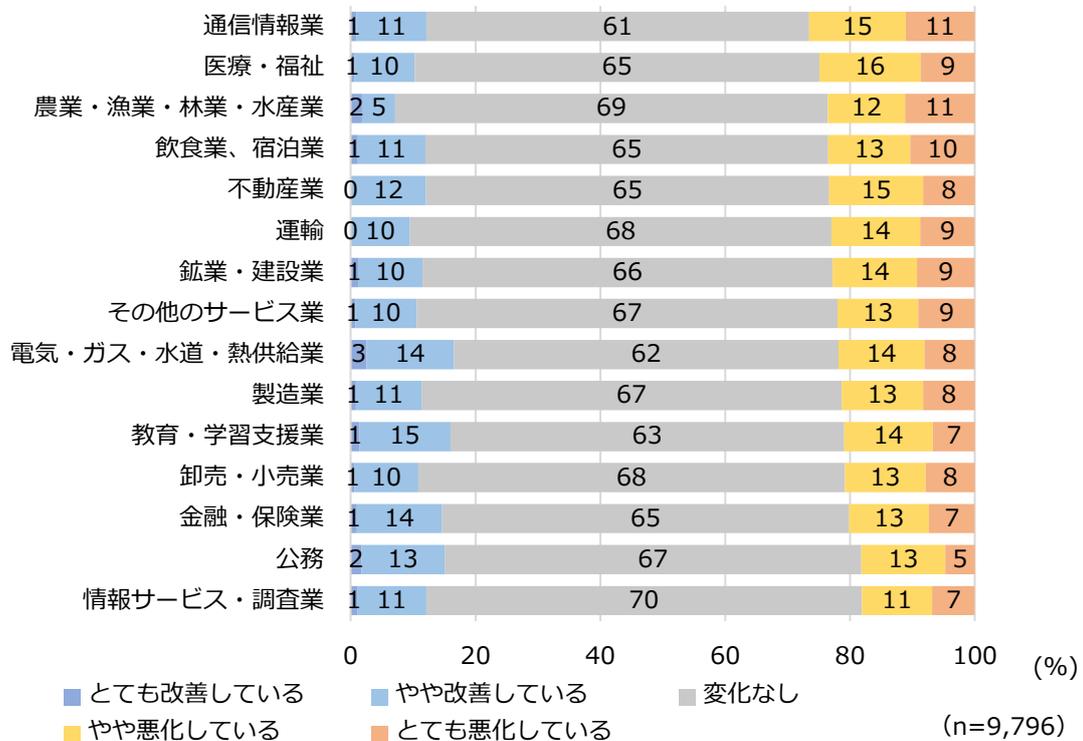
図表 13-2-3 産業別でみた医療体制の逼迫の予測



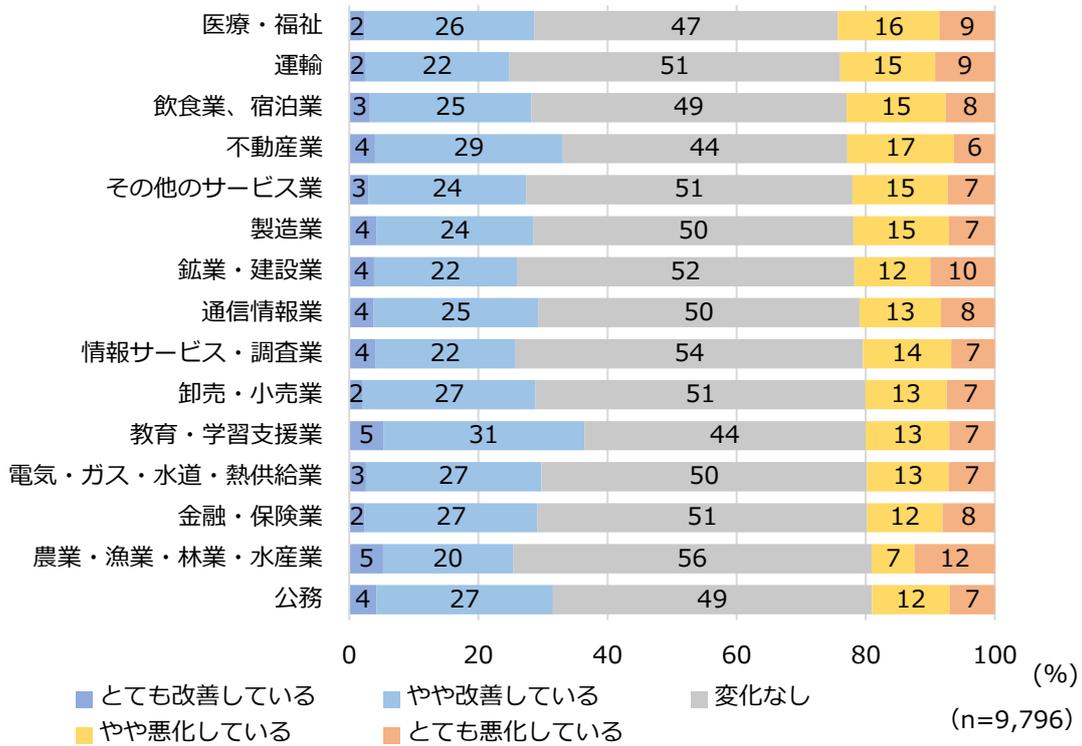
図表 13-2-4 産業別でみた新型コロナウイルスの感染状況の予測



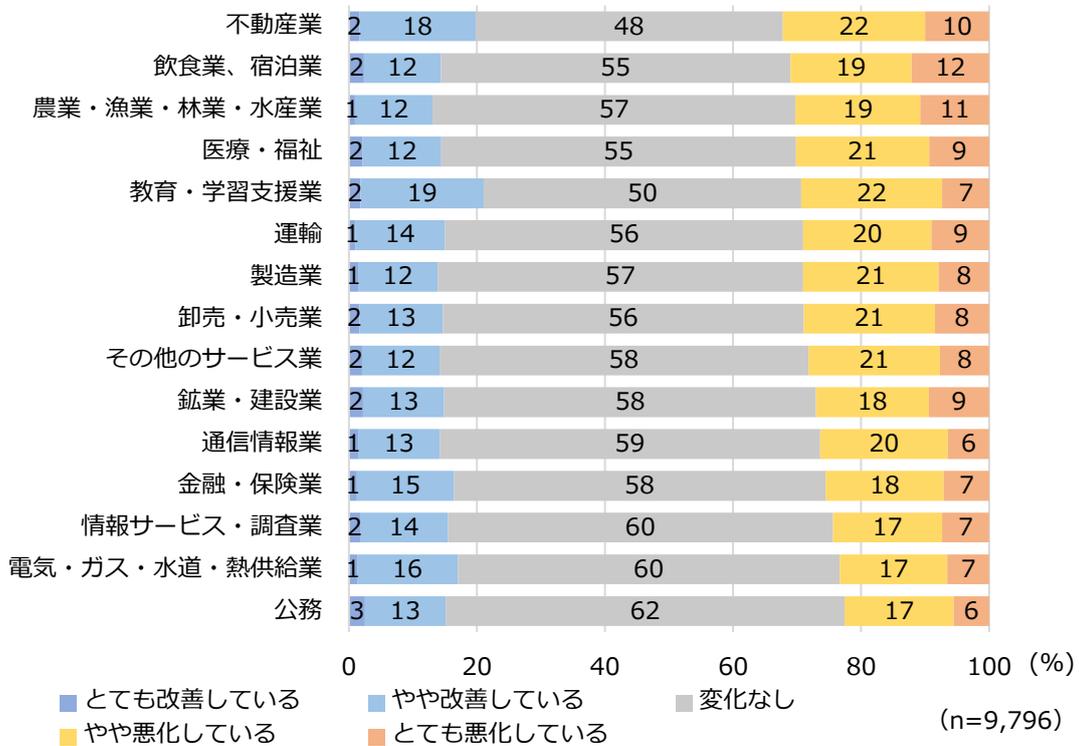
図表 13-2-5 産業別でみた政府・自治体のデジタル化の状況の予測



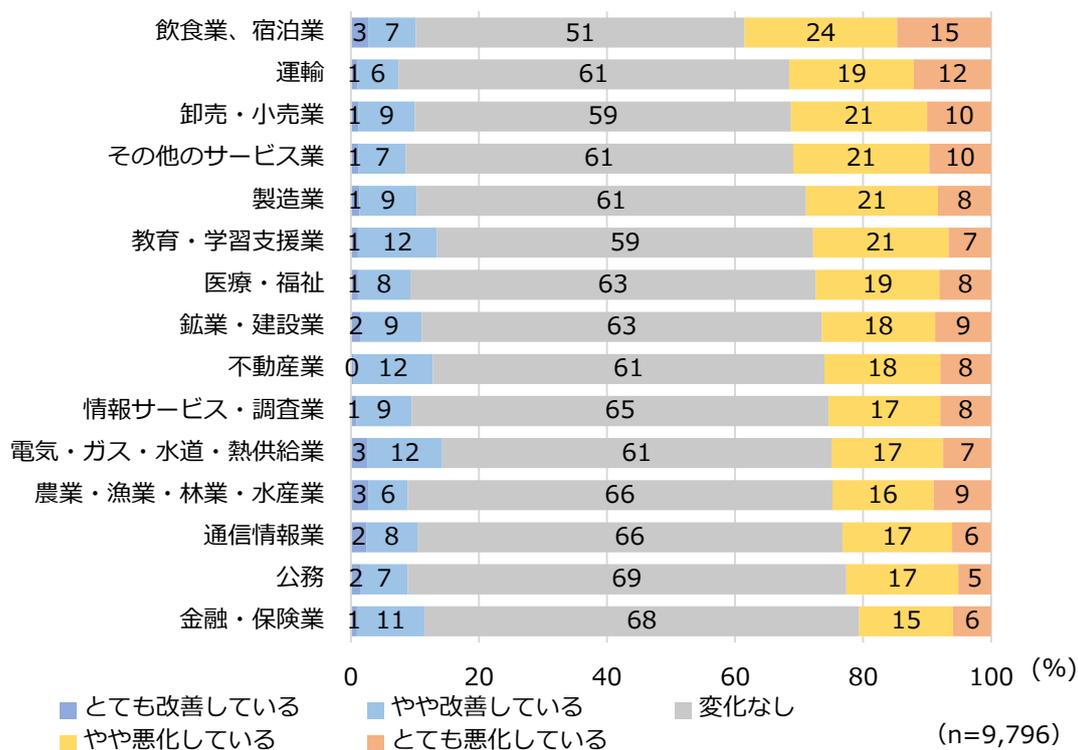
図表 13-2-6 産業別でみたワクチン接種の進展の予測



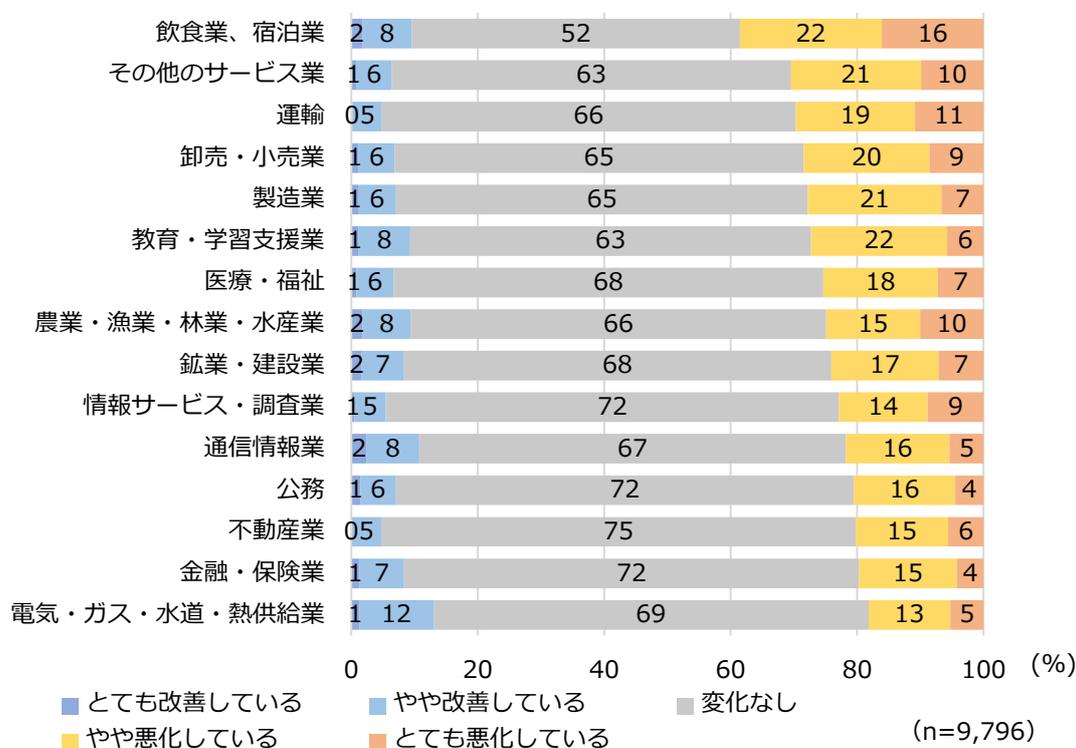
図表 13-2-7 産業別でみた新型コロナウイルス感染への恐怖の予測



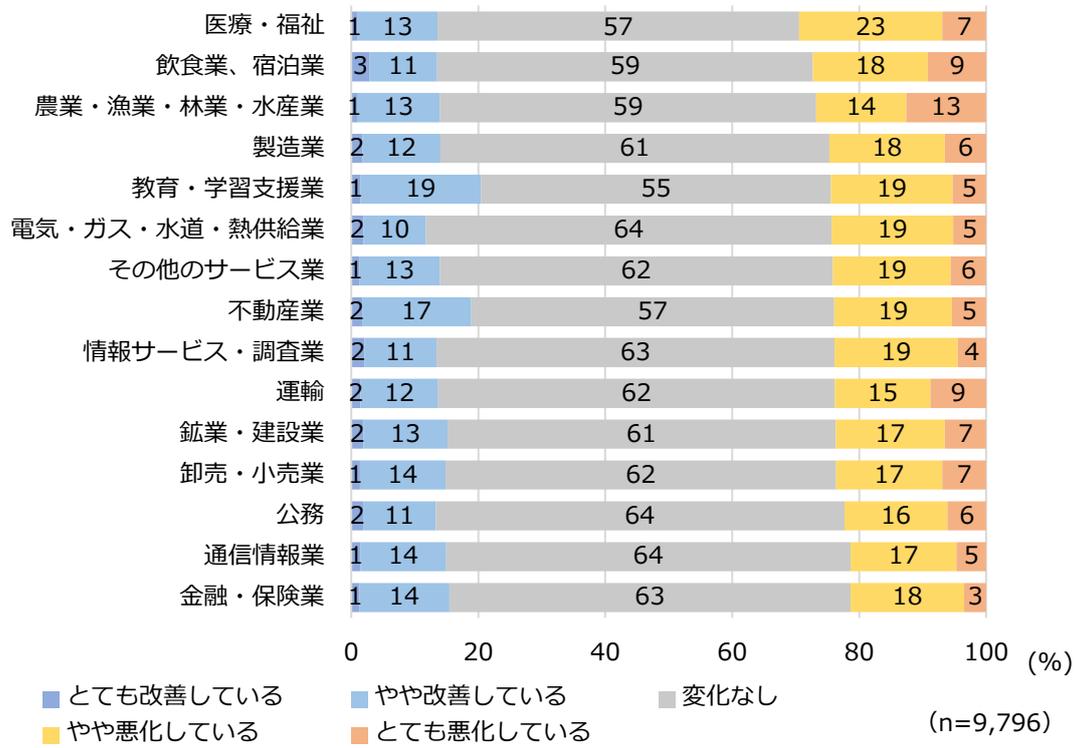
図表 13-2-8 産業別でみた生活が経済的に困窮するという不安の予測



図表 13-2-9 産業別でみた所得の予測



図表 13-2-10 産業別でみた日常生活の行動制約の予測

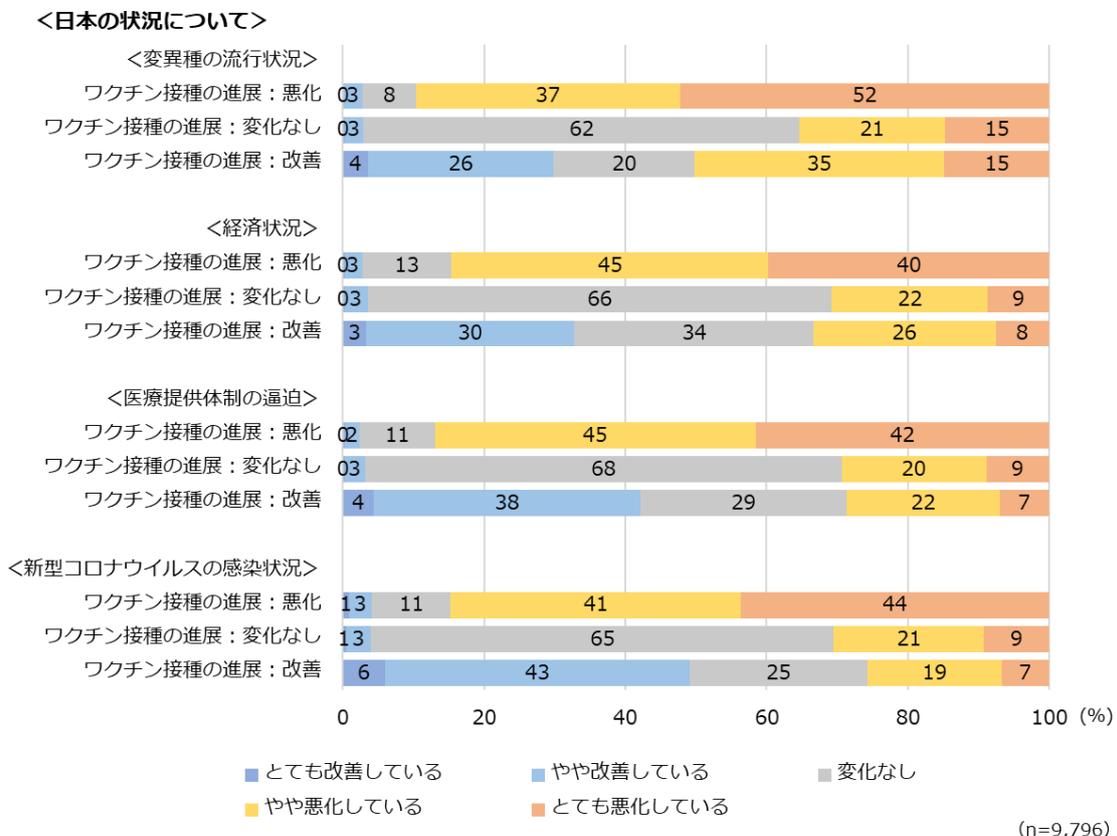


### 13.3. ワクチン接種の進展の予測と他の項目の予測の関係

ワクチン接種の進展の予測別でみると(図表 13-3-1)、ワクチン接種の進展について「悪化」と予測している人は、「変異種の流行状況」、「経済状況」、「医療体制の逼迫」、「新型コロナウイルスの感染状況」のいずれの項目についても、85%以上の人が悪化していると予想しており、ワクチン接種の進展について「変化なし」、「改善」と予測している人と比べて、悲観的な予測となっている。一方で、ワクチン接種の進展を「改善」と予測している人は、これらの日本の状況について、30～50%程度が改善していると予測しており、比較的、楽観的な予測となっている。これらの結果からは、ワクチン接種の進展が、新型コロナウイルスの感染や影響の見方を変えていく重要な要因になっていることがうかがえる。

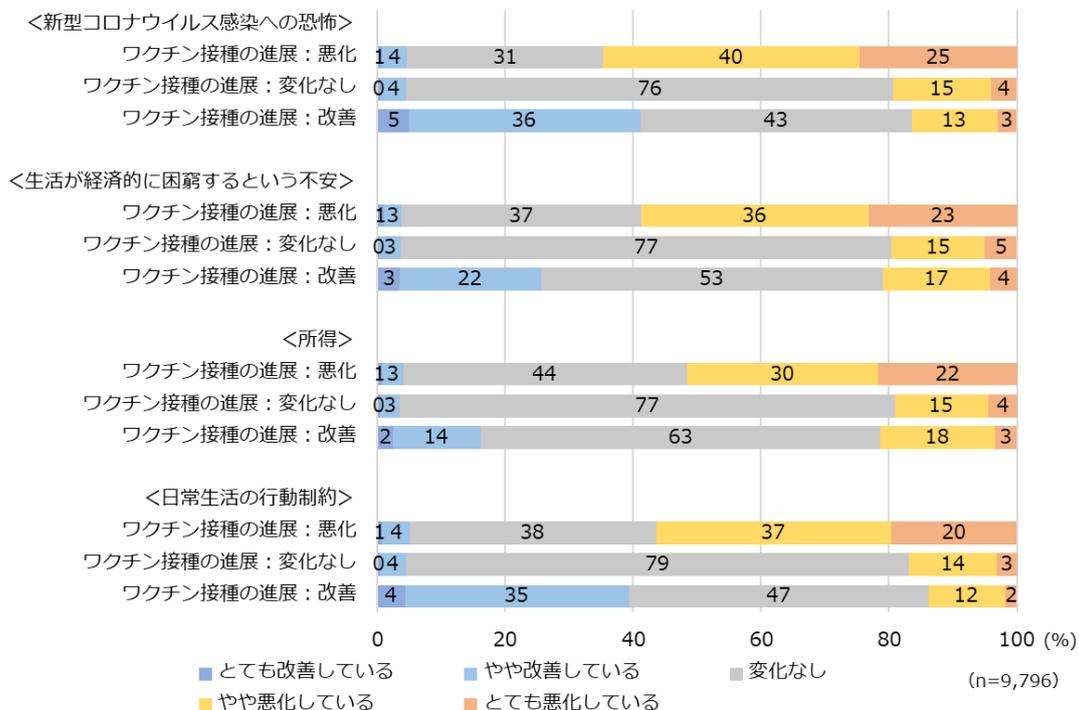
回答者自身の状況についても同様の傾向がみられ、ワクチン接種の進展について「悪化」と予測している人は、「変化なし」、「改善」と予測している人と比べて、「日常生活の行動制約」、「所得」、「生活が経済的に困窮するという不安」、「新型コロナウイルス感染への恐怖」が悪化していると回答している(図表 13-3-2)。また、ワクチン接種の進展を「改善」と予測している人は、これらの個人を取り巻く況について、比較的、楽観的な予測となっている。

図表 13-3-1 ワクチン接種の進展の予測と日本の状況の予測



図表 13-3-2 ワクチン接種の進展の予測と回答者自身の状況の予測

<回答者自身の状況について>



## 14. 政府の政策に対する賛否

**Q13. 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)**

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、政府の政策に対する賛否について調べた(図表14)。

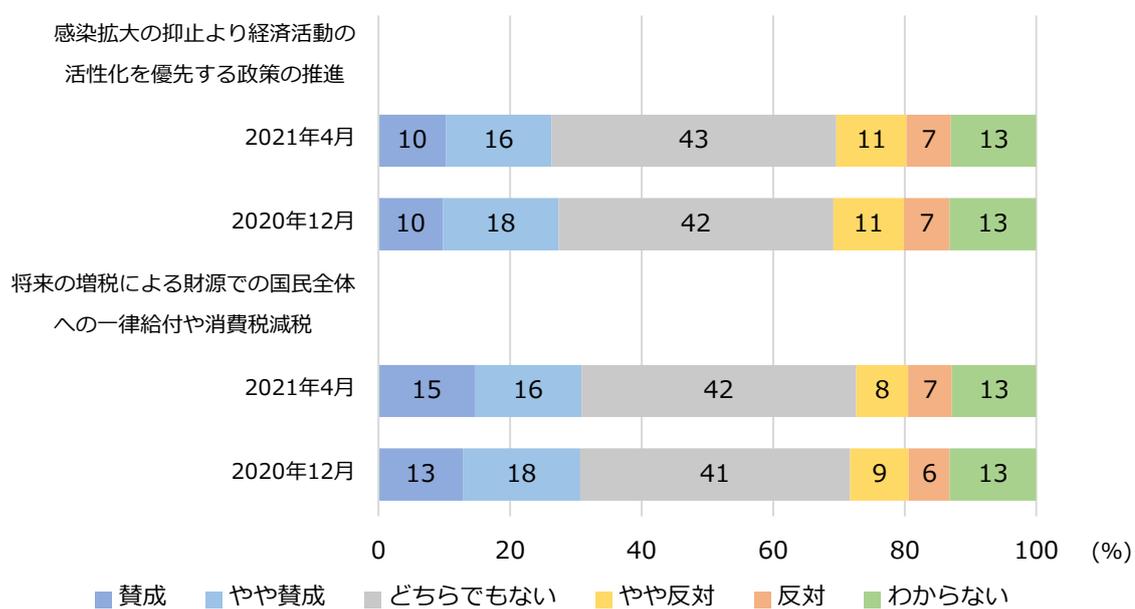
その結果、「感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進」について、賛成(「賛成」と「やや賛成」の合計、以下同)の割合は26%となり、反対(「反対」と「やや反対」の合計、以下同)の割合は18%となった。もっとも多いのは、「どちらでもない」であり、約4割を占める。また、「将来の増税による財源での国民全体への一律給付や消費税減税」については、賛成の割合が31%、反対の割合は15%となった。これも同様に、「どちらでもない」が約4割を占める。これらの結果は、2020年12月時点の結果とほぼ変わっていない。

そのほか、国内のデジタル化に関する政策(オンライン診療、オンライン教育、Eコマース・デジタル決済、人工知能(AI)・ビッグデータの活用推進)、緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制、グローバル化に関する政策(生産拠点の国内回帰、財・サービスの国境を越えた自由な取引、人の自由な移動や海外の人材の活用)のいずれも賛成の割合が反対を大きく上回るものの、50%には満たない。2020年3月時点と比べて賛成の割合は徐々に減っており、政府がデジタル化に力を入れているにもかかわらず、国民の熱意は低減しているようだ。<sup>22</sup>

<sup>22</sup> 政府の政策に対する賛否の属性別(性別、年齢階層別、所得階層別、産業別、就業形態別)の結果は、第3回調査と第4回調査で大きな違いはみられなかったことから、本報告書では省略している。属性別結果は以下の第3回調査報告書を参照されたい。

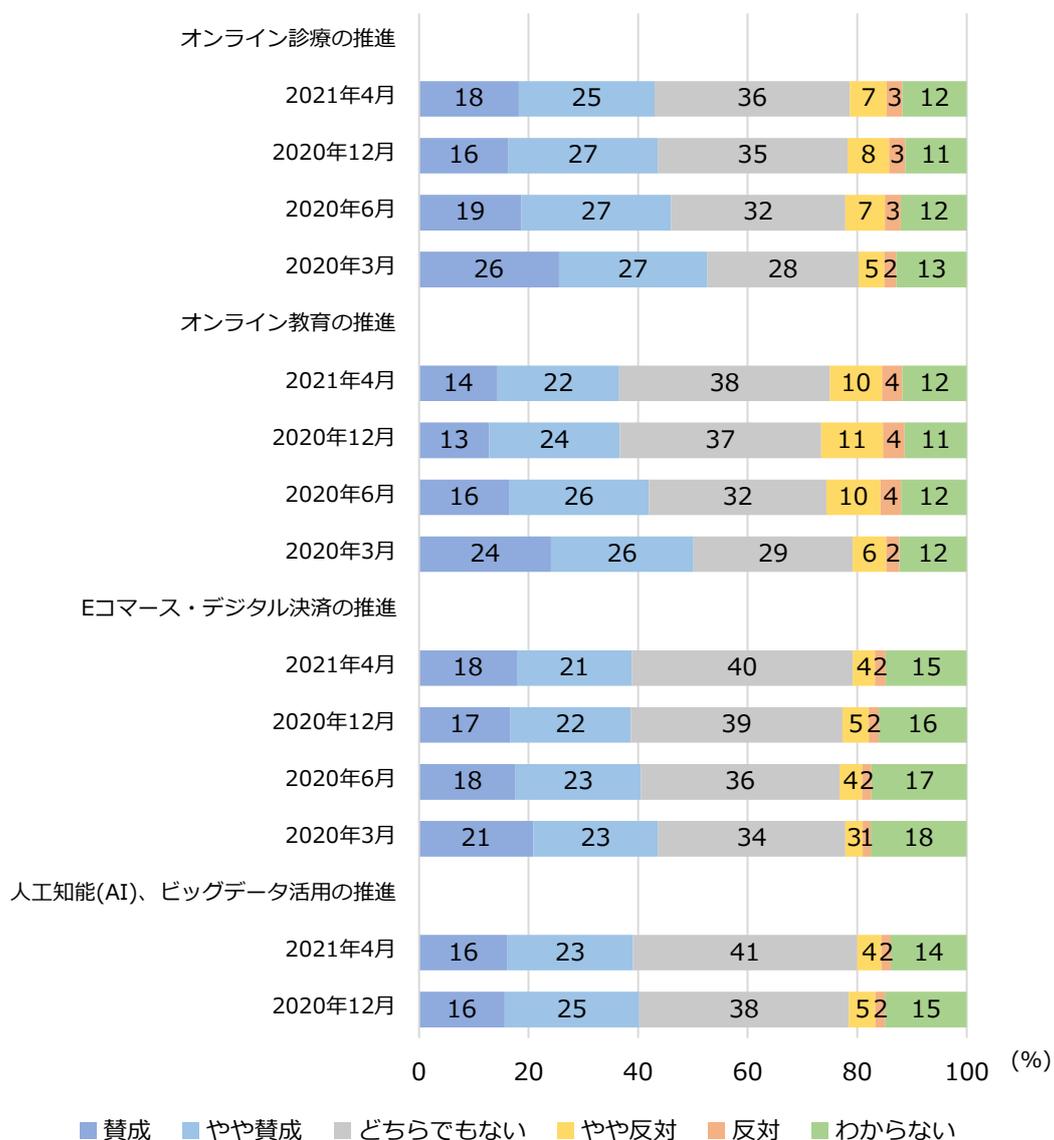
NIRA 総合研究開発機構(2021)「第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書」  
[https://nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210208\\_1004.html](https://nira.or.jp/outgoing/report/entry/n210208_1004.html)

図表 14a 政府の政策に対する賛否 1



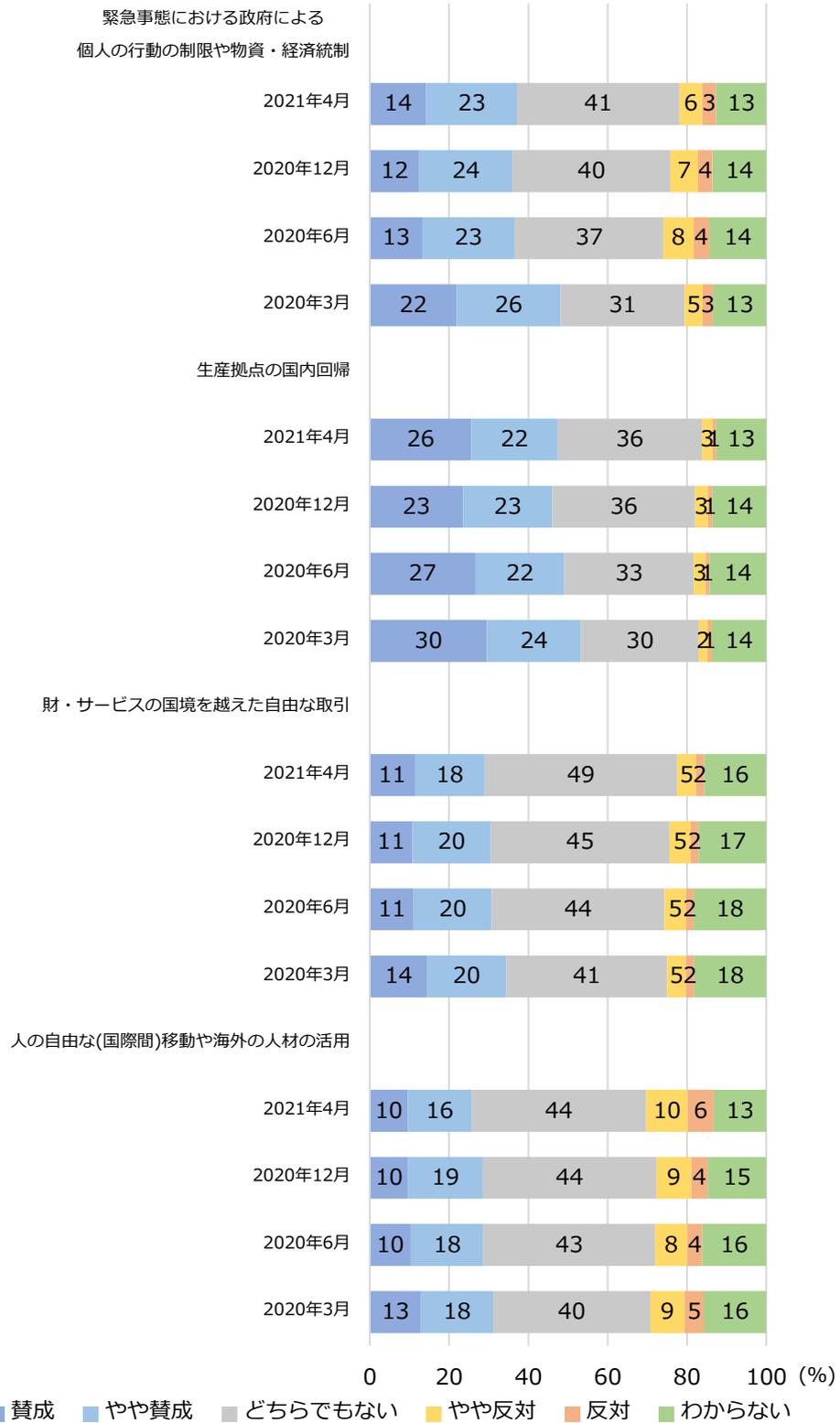
(2020年12月 : n=10,523、2021年4月 : n=9,796)

図表 14b 政府の政策に対する賛否 2



(2020年3月 : n=10,516、2020年6月 : n=12,138、2020年12月 : n=10,523、2021年4月 : n=9,796)

図表 14c 政府の政策に対する賛否 3



(2020年3月 : n=10,516、2020年6月 : n=12,138、2020年12月 : n=10,523、2021年4月 : n=9,796)

## 14.1. 新型コロナウイルスに対する意識と政策への賛否

感染症対策を重視する政策を支持するか、経済対策を重視する政策を支持するかは、新型コロナウイルスに対する個人の意識や置かれている経済的・社会的環境によって異なると考えられる。そこで、第10章「新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化」でみた、Q.1の回答結果ごとに、感染症対策と経済対策のどちらを重視する傾向にあるのかをみていく。<sup>23</sup>

その結果、新型コロナウイルス感染への恐怖を頻繁に感じた人、『身体的距離の確保(社会的距離)』を頻繁に意識した人、人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底することを頻繁に意識した人ほど、感染症対策を支持する傾向が強いことがわかった(図表 14-1-1～14-1-3)。例えば、マスク、手洗いを徹底することをまったく意識しなかった人のうち感染症対策を支持する人は6%にとどまるが、いつも、または、たいてい意識した人は同割合が24%に上る。新型コロナウイルスが健康に及ぼすリスクに対する危機意識が高い人ほど、感染症対策重視を支持していることがみとれる。

経済的不安については(図表 14-1-4)、意識の違いによる差はあまりない。経済対策を重視する政策については、経済的不安を頻繁に感じている人もそうではない人も一定程度、支持していることがわかる。

こうした傾向は2020年12月時点の結果とほぼ変わっておらず、2回目の緊急事態宣言を経た2021年4月時点でも、新型コロナウイルスに対する意識と政策への賛否の関係には変化は起きていないといえる。

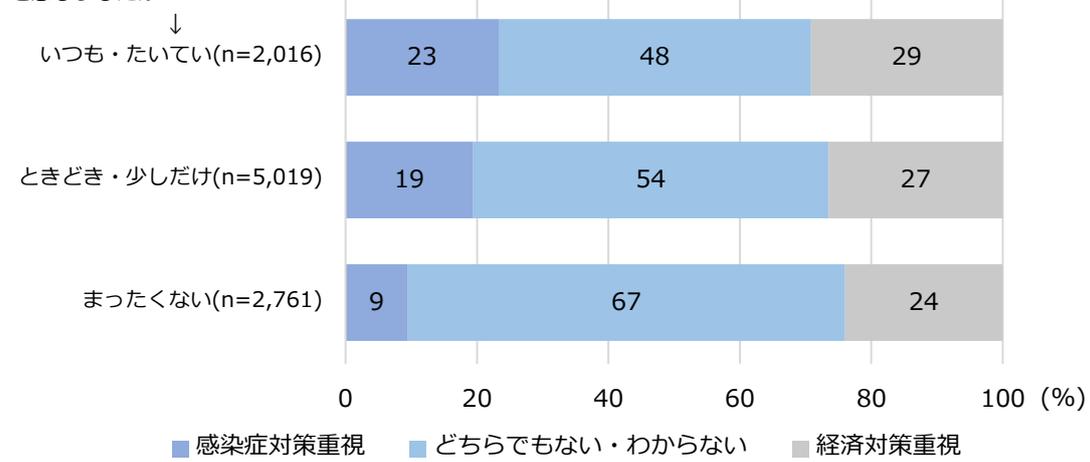
---

<sup>23</sup> ここで用いる Q.1 の設問は次の通りである。「Q1. 過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。」の設問項目である、「7.新型コロナウイルス感染への恐怖を感じましたか」、「8.『身体的距離の確保(社会的距離)』を意識しましたか」、「9.人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識しましたか」、「10.生活が経済的に困窮するという不安を感じましたか」の回答結果を用いる。回答者は「1.いつも」、「2.たいてい」、「3.ときどき」、「4.少しだけ」、「5.まったくない」から1つを選択する形式になっている。

図表 14-1-1 意識の変化と政策への賛否 1

＜感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進＞

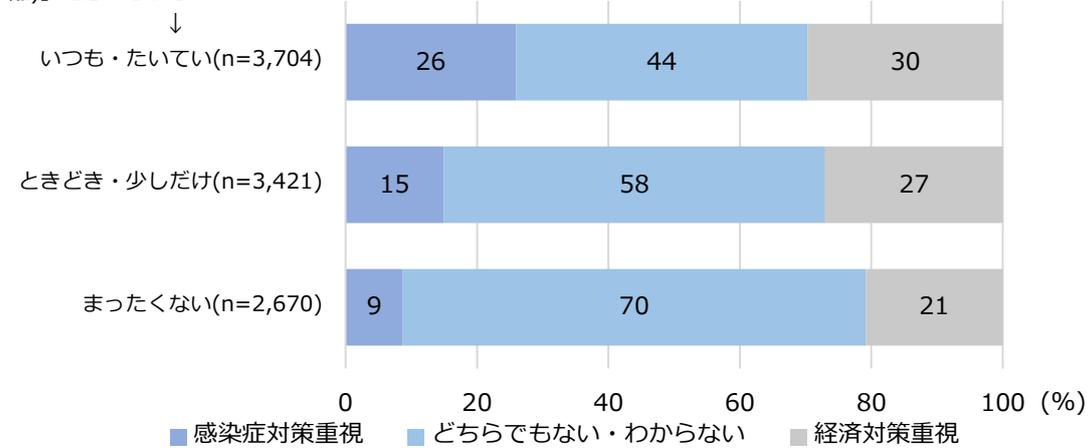
新型コロナウイルス感染への脅威を感じましたか



図表 14-1-2 意識の変化と政策への賛否 2

＜感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進＞

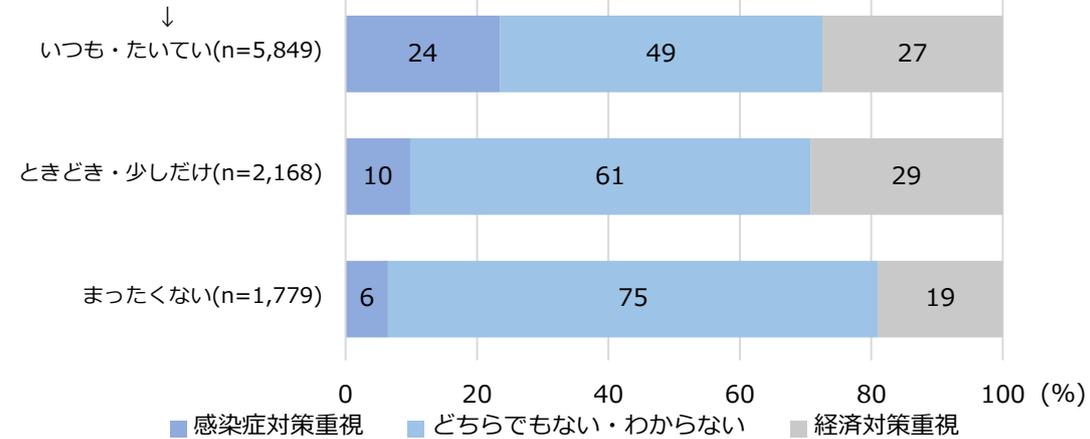
「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識しましたか



図表 14-1-3 意識の変化と政策への賛否 3

＜感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進＞

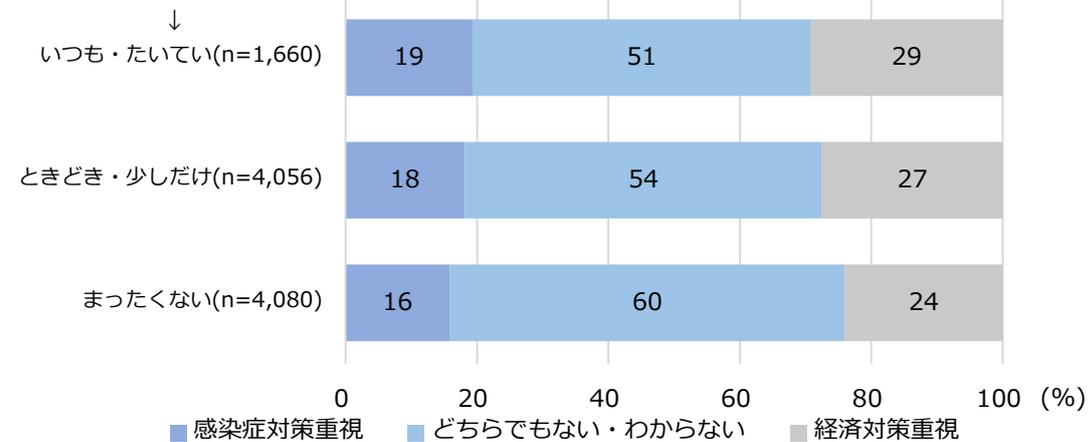
人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識しましたか



図表 14-1-4 意識の変化と政策への賛否 4

＜感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進＞

生活が経済的に困窮するという不安を感じましたか



## 15. 企業の社会的責任(CSR)

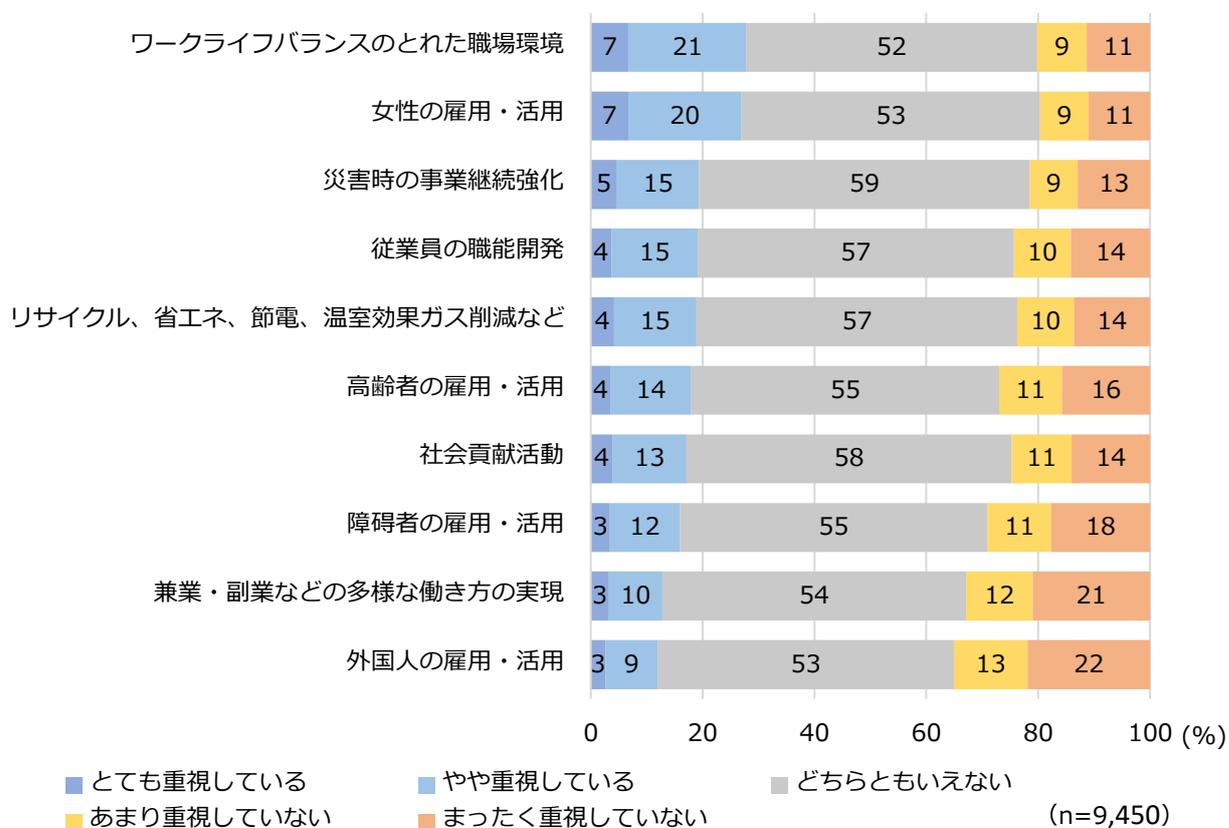
### Q10. あなたの職場や所属している会社・経営組織は、次のことを重視していますか。(それぞれひとつずつ)

コロナ禍で組織変化を迫られる企業等が少なくない中で、現在のCSRの取り組み状況はどうであるかについても調べた(図表15)。

重視している割合が大きいCSRの項目は、「ワークライフバランスのとれた職場環境」(28%)や「女性の雇用・活用」(27%)などである(「とても重視している」と「やや重視している」の合計、以下同)。働き方改革の中で特に重視されていた項目であり、企業側の意識も比較的高いのだろう。ただし、「どちらともいえない」が50%を超え、重視していない割合もそれぞれ20%と少なくないことから(「まったく重視していない」と「あまり重視していない」の合計、以下同)、企業間で取り組みに温度差があることがうかがえる。

一方、重視している割合が小さい項目をみると、「外国人の雇用・活用」や「兼業・副業などの多様な働き方の実現」、「障害者の雇用・活用」などで15%以下となっている。これらの項目は、重視していないと答えた割合が約30~35%にのぼり、20%前後の人がまったく重視していないと答えている。CSRと一口に言っても、企業にとってコスト負担が大きいなど、取り組むのに困難を伴うものもあるのだろう。世界中でSDGsが掲げられる中、企業にも目標達成へ向けた取り組みが求められるが、その課題に一律に取り組むことは難しいとわかる。

図表 15 職場や所属している会社・経営組織の CSR

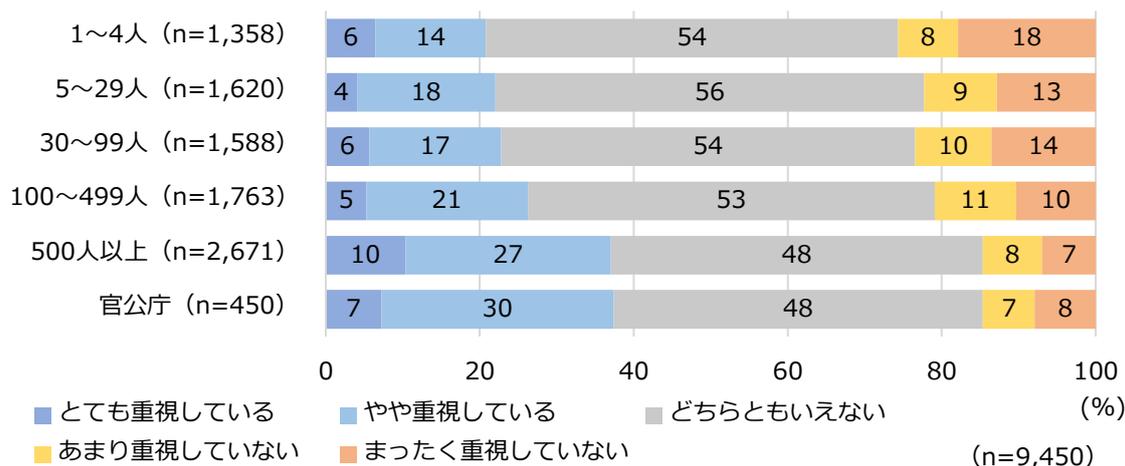


## 15.1. 企業規模別でみた CSR

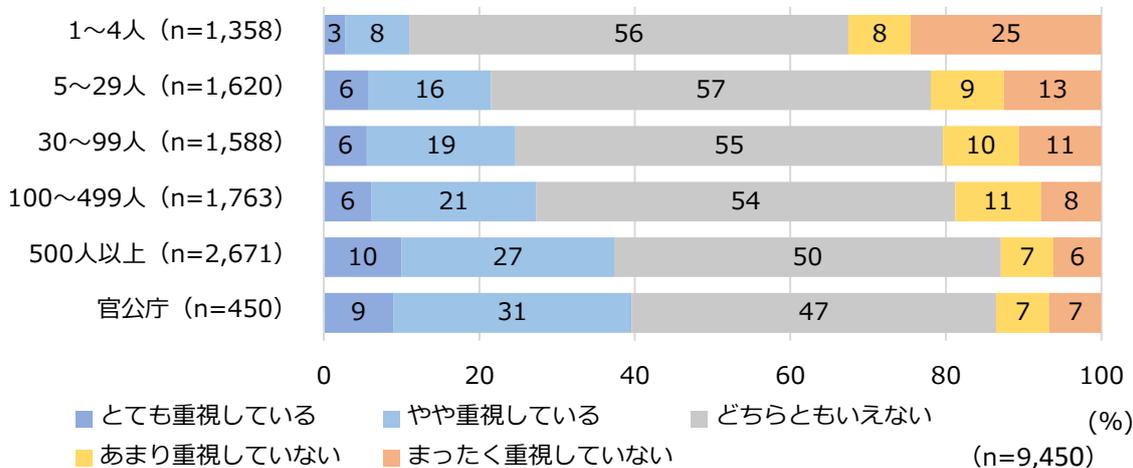
企業規模別で見ると、おおむねどの項目も従業員が多い企業ほど重視していると答える人の割合が多い。特に「障害者の雇用・活用」(図表 15-1-3)や「高齢者の雇用・活用」(図表 15-1-4)、「外国人の雇用・活用」(図表 15-1-5)、「社会貢献活動」(図表 15-1-8)、「リサイクル、省エネ、節電、温室効果ガス削減など」(図表 15-1-9)、「災害時の事業継続強化」(図表 15-1-10)は規模の小さい企業ほど重視していない割合が多くなっている。大企業の方が CSR 活動に取り組みやすい、あるいは力を入れている状況にあるといえる。

ただし「兼業・副業などの多様な働き方の実現」(図表 15-1-6)については、500人以上の規模の企業で重視している人の割合がやや多いものの、他の規模間ではあまり差がみられない。また、官公庁は「外国人の雇用・活用」や「兼業・副業などの多様な働き方の実現」以外の項目については、大企業と同程度に重視されていることがわかる。

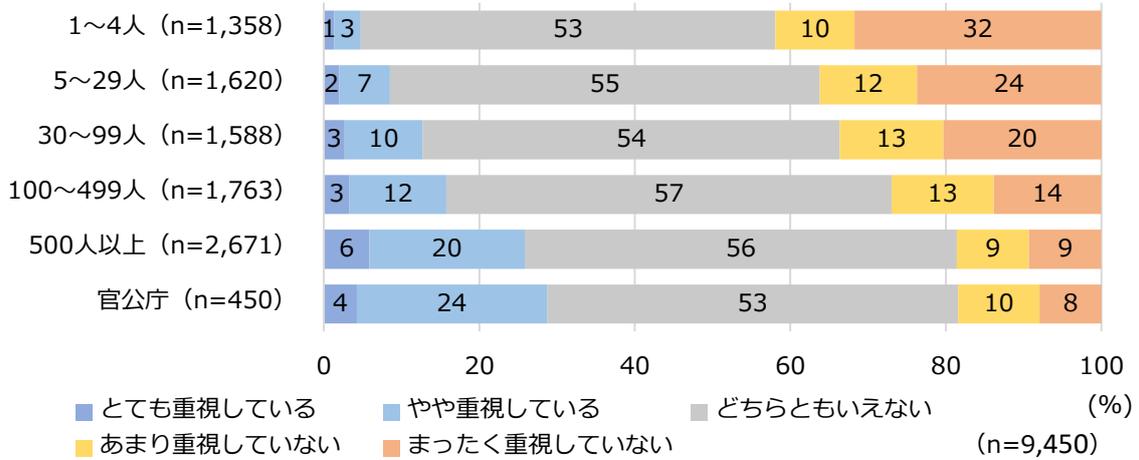
図表 15-1-1 企業規模別でみたワークライフバランスのとれた職場環境



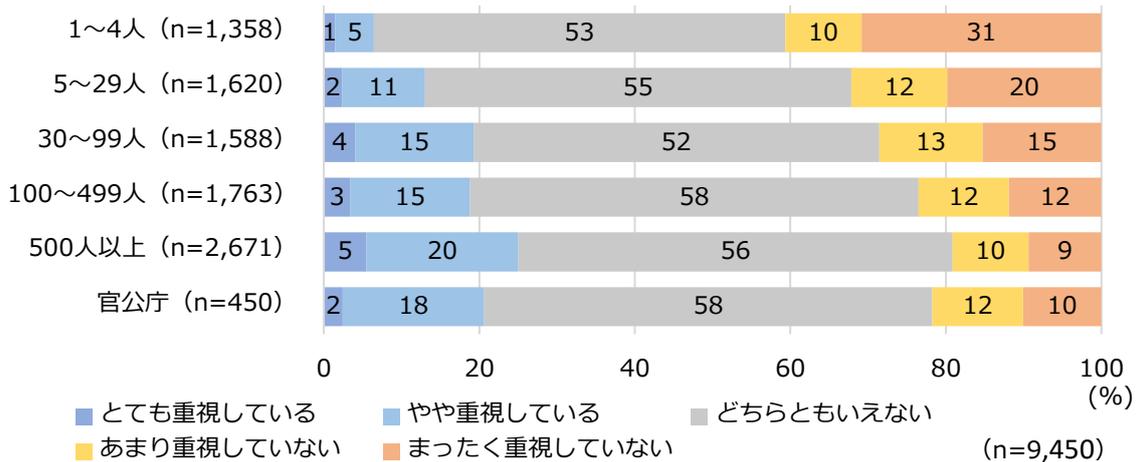
図表 15-1-2 企業規模別でみた女性の雇用・活用



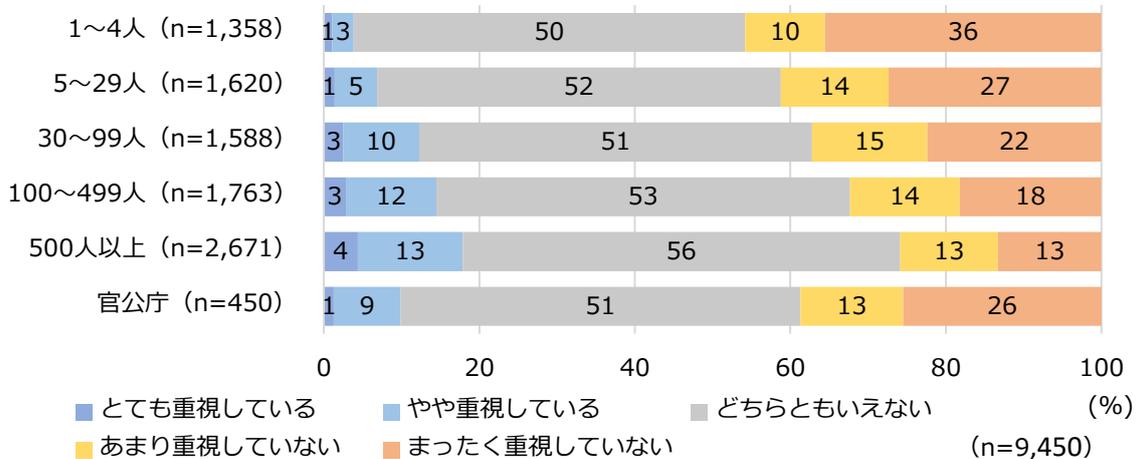
図表 15-1-3 企業規模別でみた障害者の雇用・活用



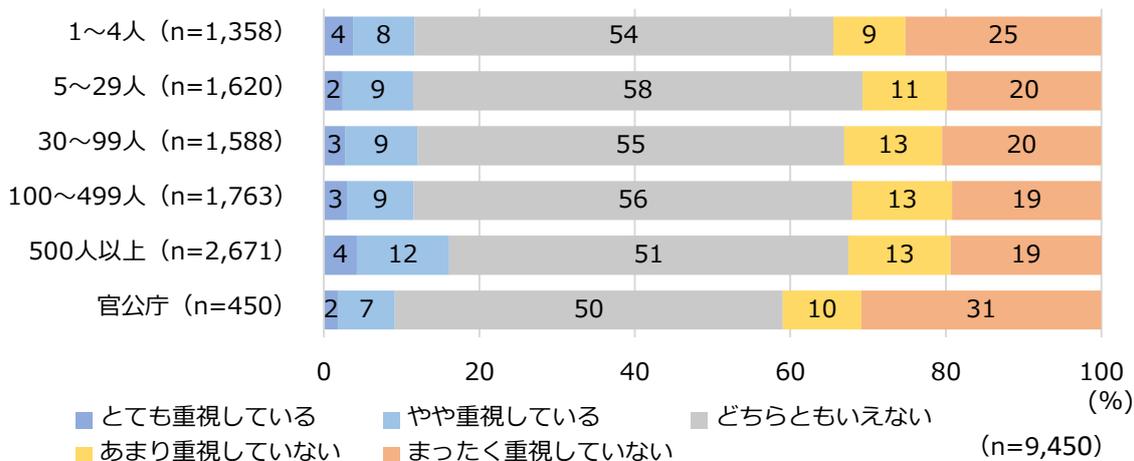
図表 15-1-4 企業規模別でみた高齢者の雇用・活用



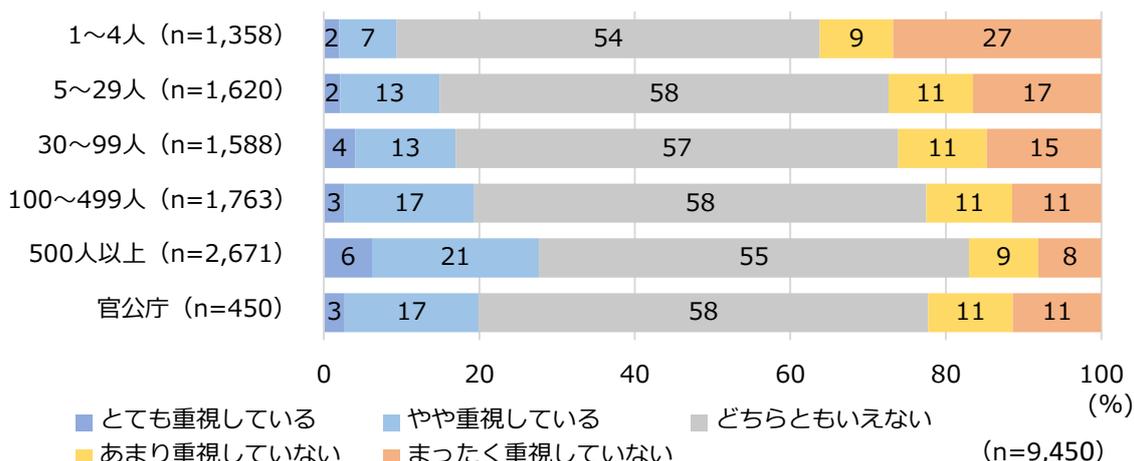
図表 15-1-5 企業規模別でみた外国人の雇用・活用



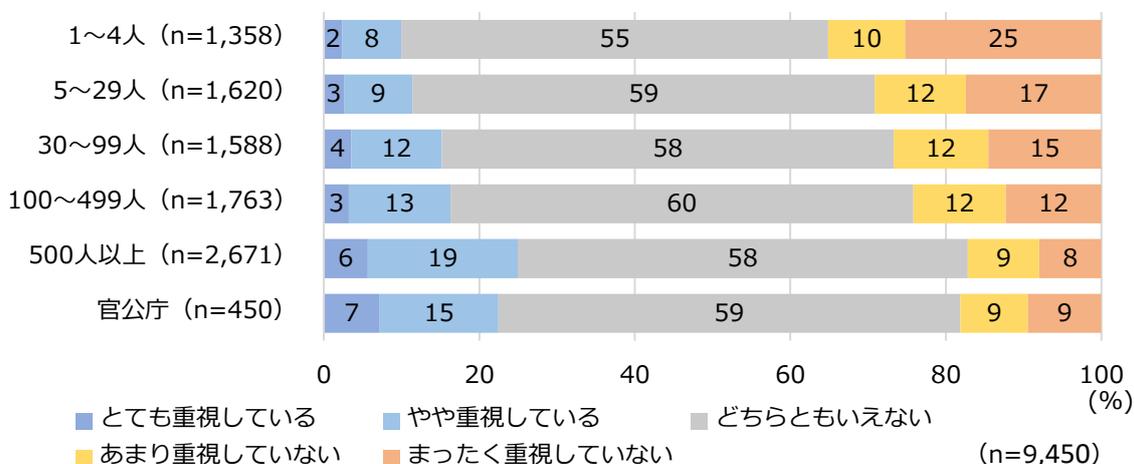
図表 15-1-6 企業規模別でみた兼業・副業などの多様な働き方の実現



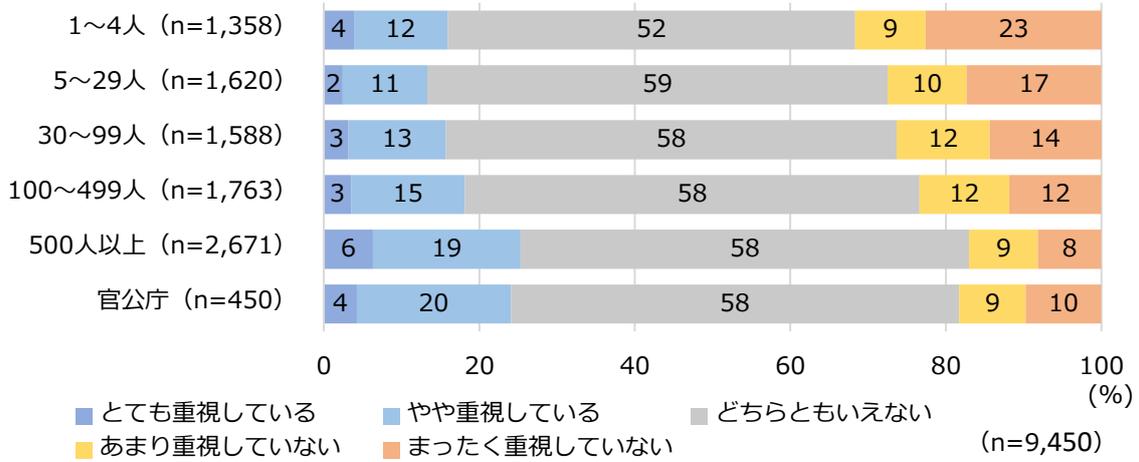
図表 15-1-7 企業規模別でみた従業員の職能開発



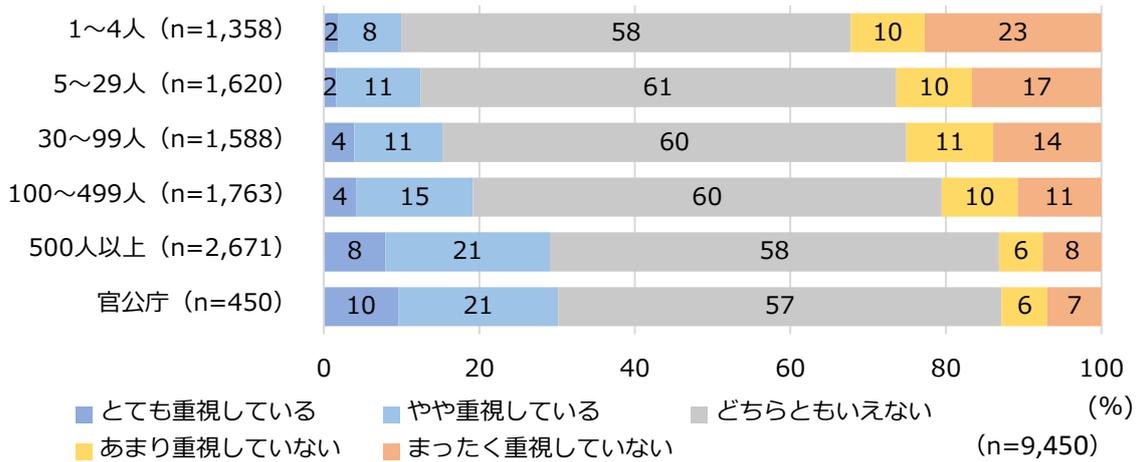
図表 15-1-8 企業規模別でみた社会貢献活動



図表 15-1-9 企業規模別でみたリサイクル、省エネ、節電、温室効果ガス削減など



図表 15-1-10 企業規模別でみた災害時の事業継続強化

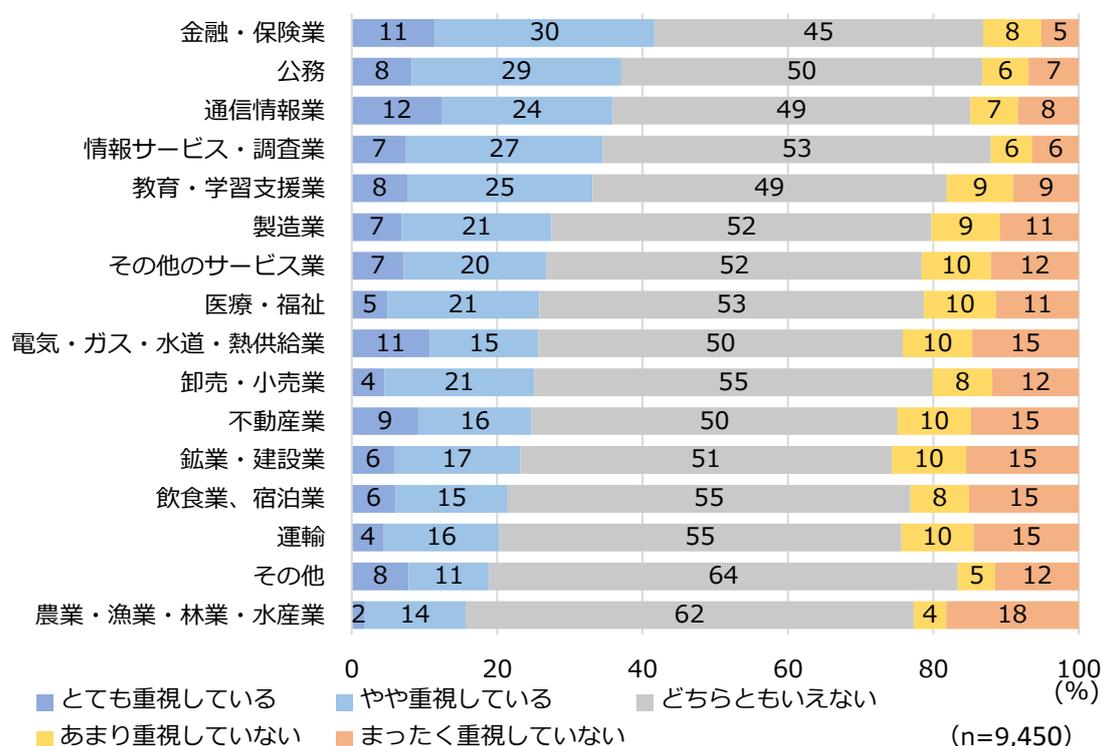


## 15.2. 産業別でみた CSR

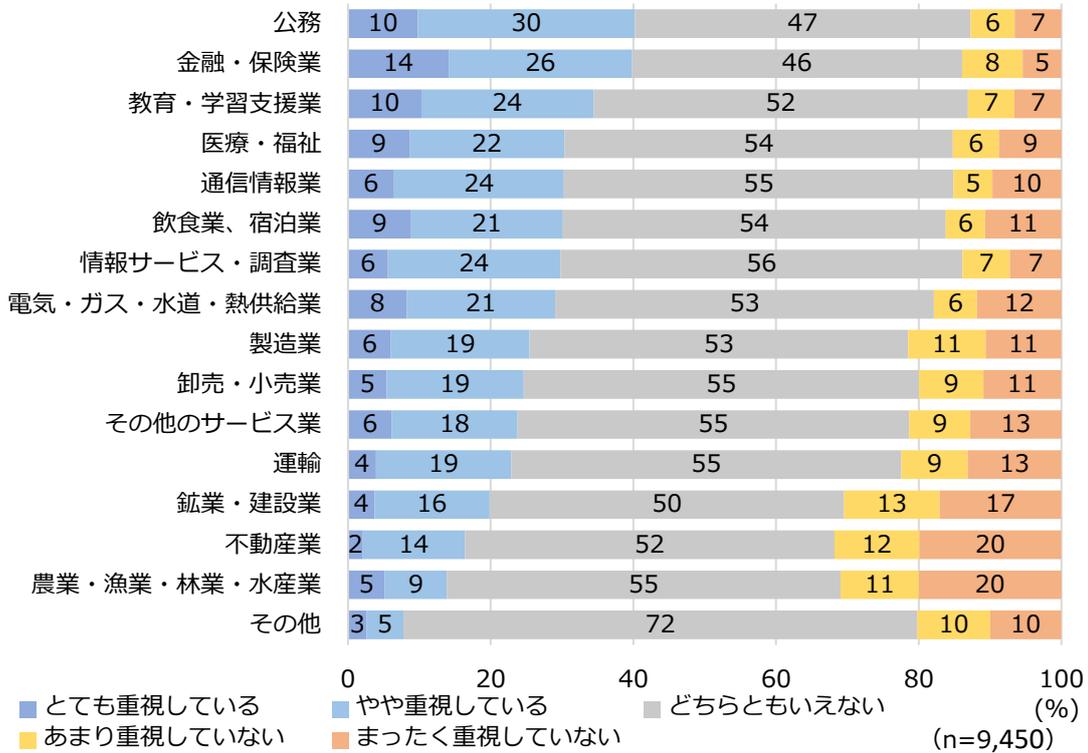
産業別でみると、「ワークライフバランスのとれた職場環境」(図表 15-2-1)や「女性の雇用・活用」(図表 15-2-2)をはじめ、ほぼすべての項目で重視している割合が最も多いのは「金融・保険業」や「公務」である。ただし、「外国人の雇用・活用」(図表 15-2-5)と「兼業・副業などの多様な働き方の実現」(図表 15-2-6)については当てはまらず、前者は「製造業」や「教育・学習支援業」、後者は「飲食業・宿泊業」や「情報通信業」が上位にくる。産業によって重視しやすい CSR の領域があるのかもしれない。例えば、「製造業」は外国人労働者を積極的に受け入れたり、「教育・学習支援業」は外国語教育の必修に伴い外国人講師の雇用を増やしているといった実態が表れているとみられる。また、「飲食業・宿泊業」で兼業・副業に柔軟であることは、今後のサービスや所得の向上に期待できる結果といえるだろう。なお、「教育・学習支援業」は「リサイクル、省エネ、節電、温室効果ガス削減など」を重視する割合も多い。

一方、全般的に CSR を重視している割合が少ないのは「農業・漁業・林業・水産業」や「不動産業」である。重視していないと答える人の割合が比較的多い。

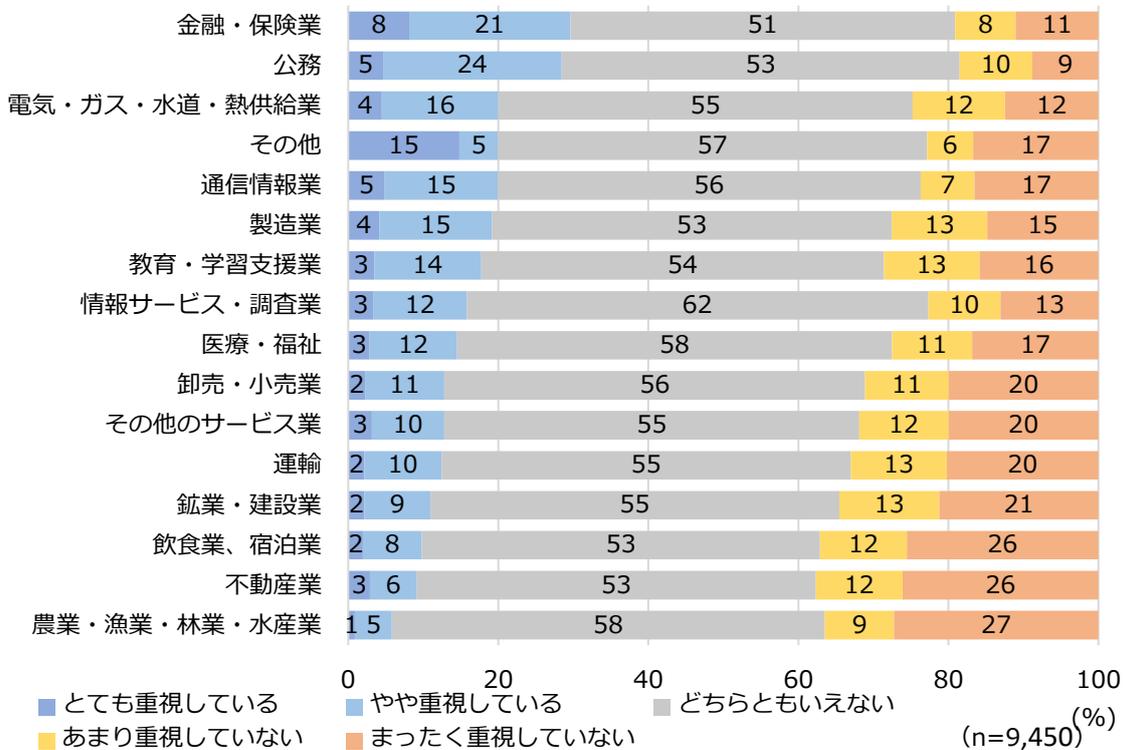
図表 15-2-1 産業別でみたワークライフバランスのとれた職場環境



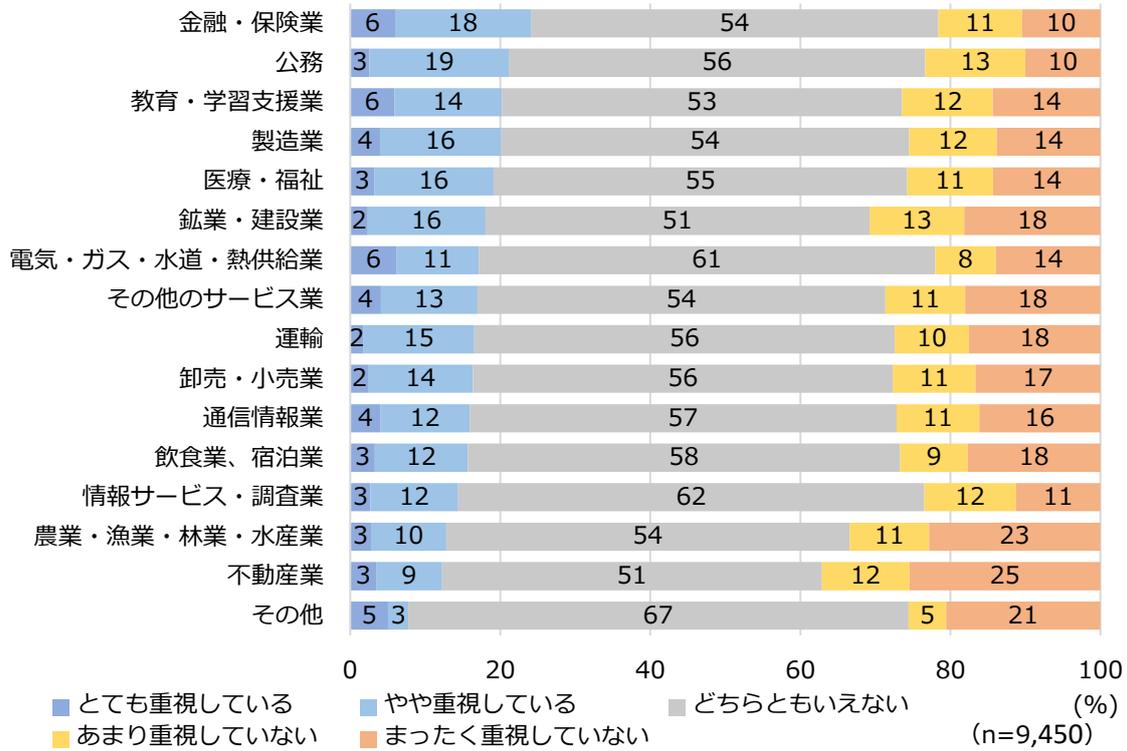
図表 15-2-2 産業別でみた女性の雇用・活用



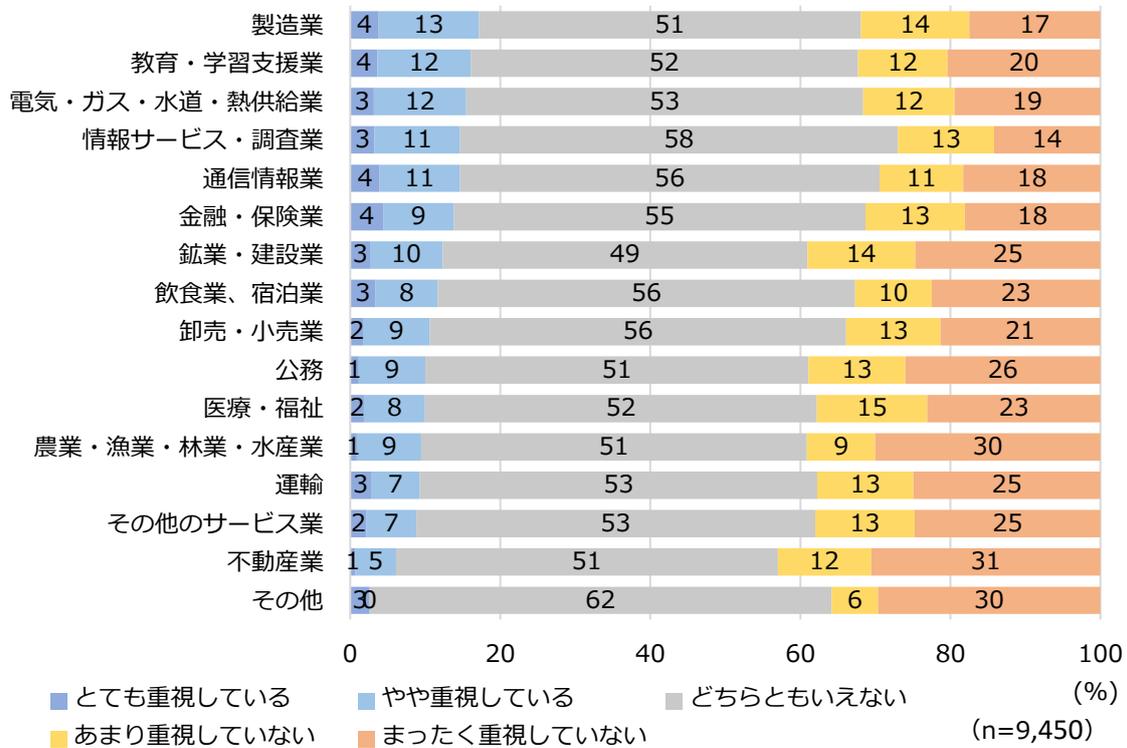
図表 15-2-3 産業別でみた障害者の雇用・活用



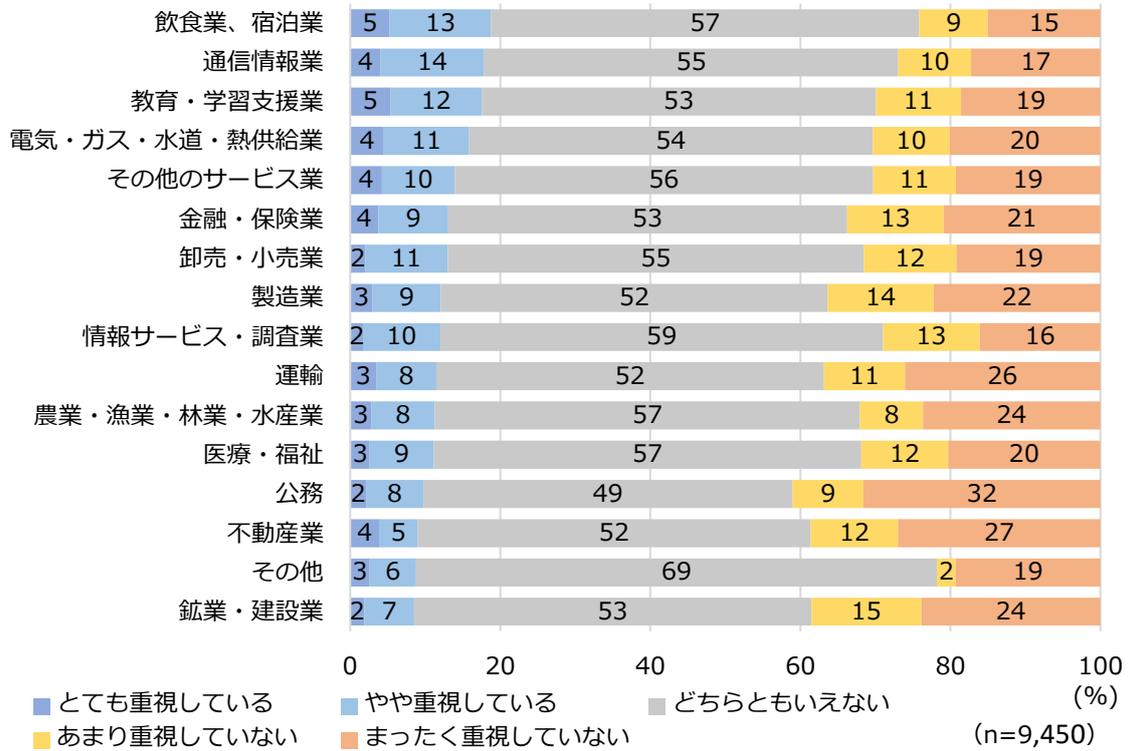
図表 15-2-4 産業別でみた高齢者の雇用・活用



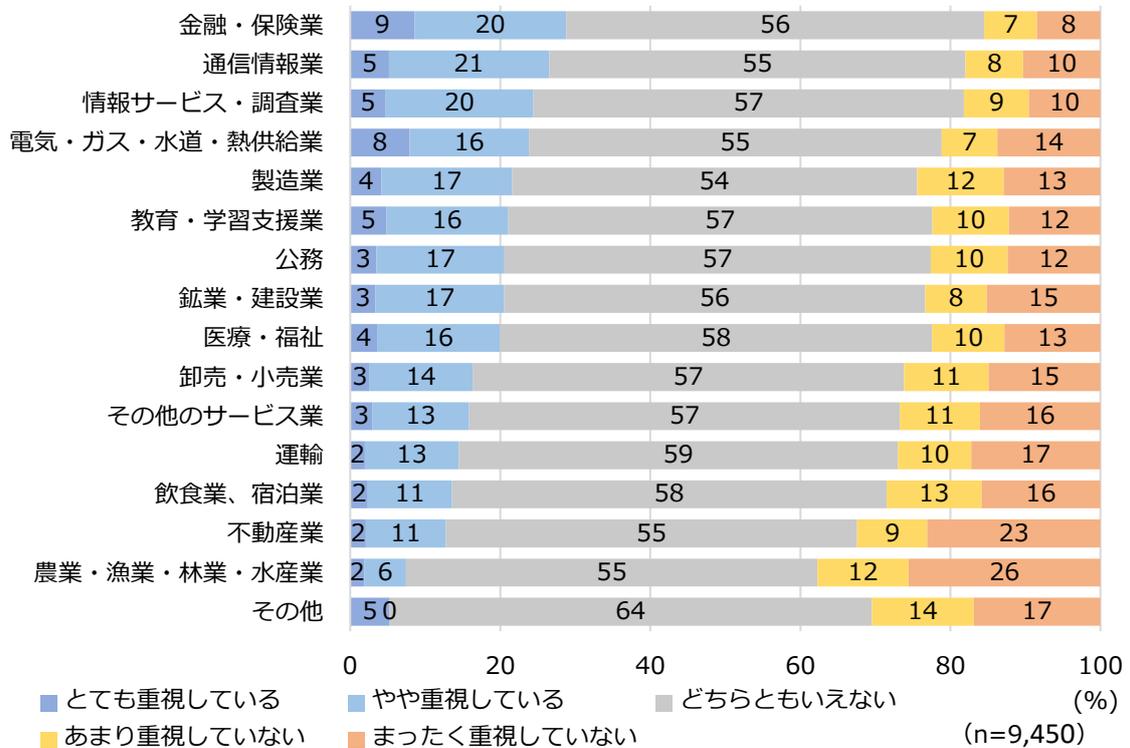
図表 15-2-5 産業別でみた外国人の雇用・活用



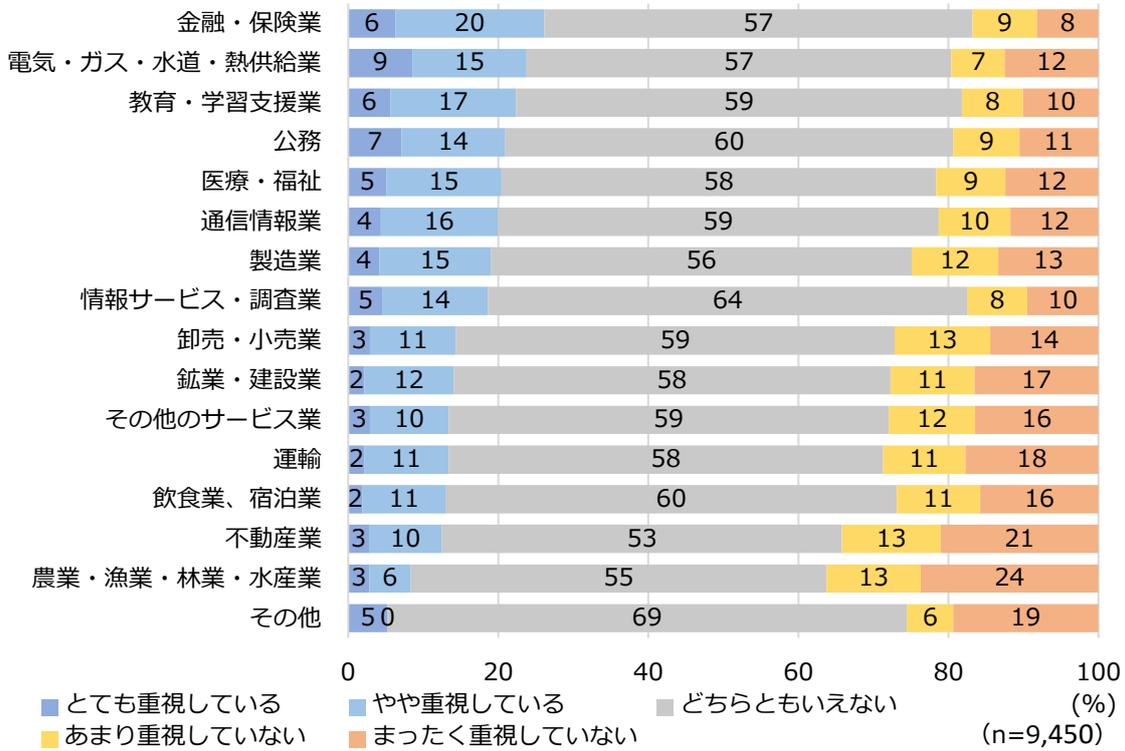
図表 15-2-6 産業別でみた兼業・副業などの多様な働き方の実現



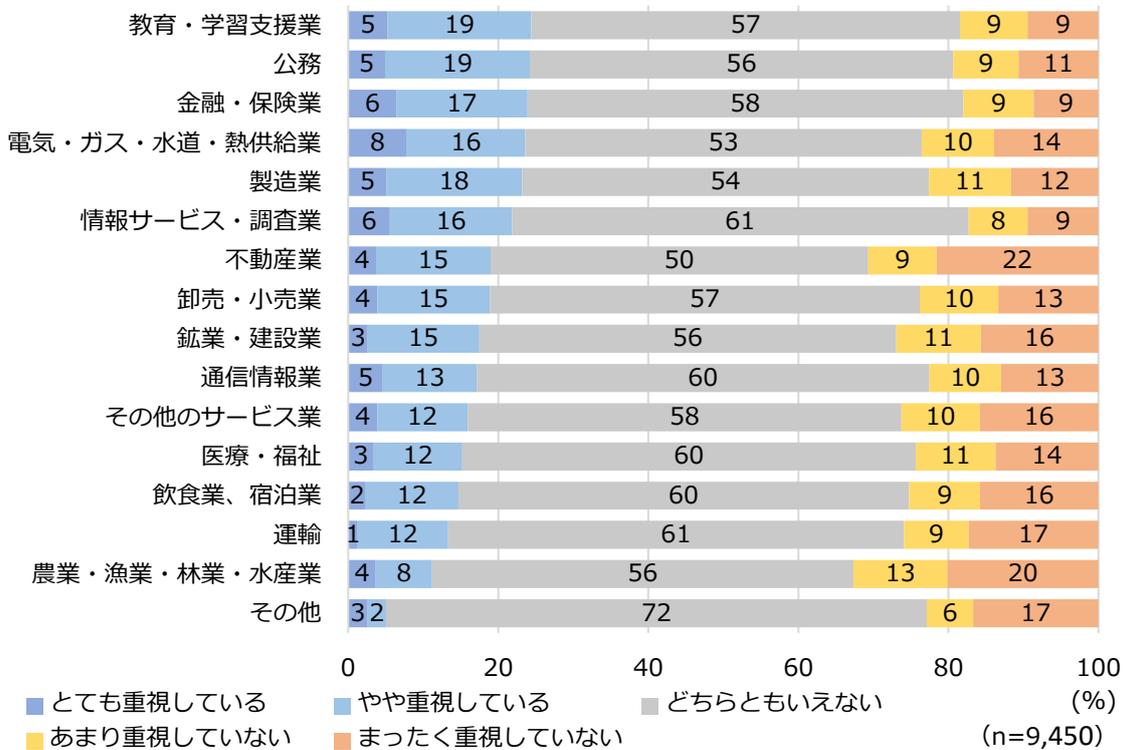
図表 15-2-7 産業別でみた従業員の職能開発



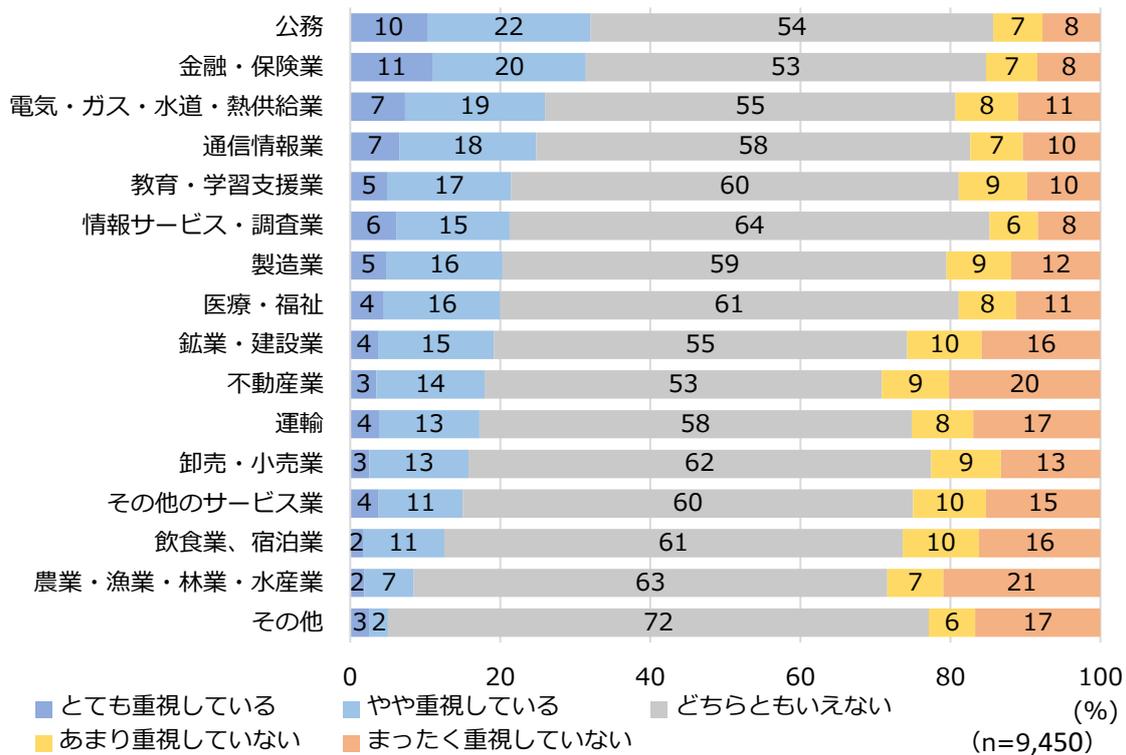
図表 15-2-8 産業別でみた社会貢献活動



図表 15-2-9 産業別でみたリサイクル、省エネ、節電、温室効果ガス削減など



図表 15-2-10 産業別でみた災害時の事業継続強化



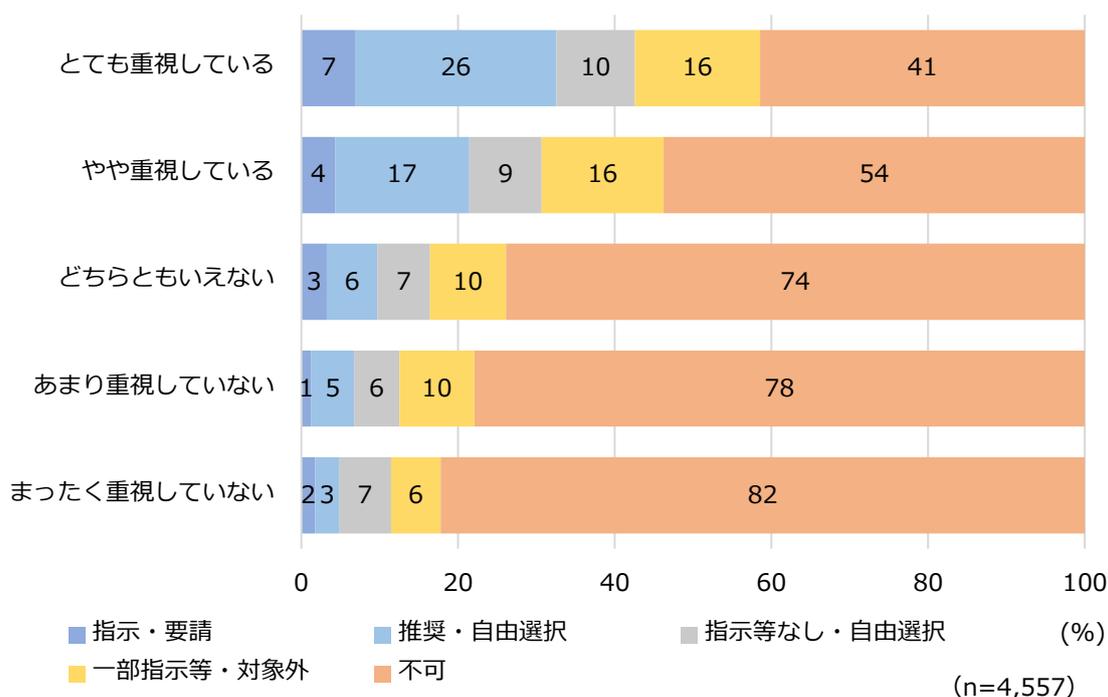
### 15.3. ワークライフバランスの重視とテレワークの方針

2020年4月に実施した第1回調査では、初期の新型コロナウイルス感染拡大時にテレワークに関して勤務先からどのような方針が示されていたかをたずねていた。その方針と2021年4月実施の第4回調査でたずねた「ワークライフバランスのとれた職場環境」との関係を見る。テレワーク方針の回答の選択肢は以下の5つである。

1. テレワークをするよう指示・要請されていたため、テレワークを選択するしかなかった
2. テレワークをするよう推奨され、テレワークをするかどうかは自由に選択できた
3. 指示・要請も推奨もされなかったが、テレワークをするかどうかは自由に選択できた
4. 一部の部署や人に対してテレワークの指示・要請や推奨はなされたが、自分はその対象ではなかった
5. 指示・要請も推奨もされず、テレワークを選択できなかった

勤務先がワークライフバランスを重視していると答えたグループほど、2020年4月時点でテレワークを指示・要請された、あるいは自由に選択できたことがわかる(図表15-3)。「とても重視している」グループではその割合が40%を超える。なお、他のCSR項目についても同様の結果となっており、CSRを重視している企業は、テレワークへの対応も積極的かつ機動的であったことが示唆される。

図表 15-3 ワークライフバランスの重視とテレワークの方針



## 参考文献

- 川上憲人(2007)「全国調査における K6 調査票による心の健康状態の分布と関連要因」『平成 18 年度政策科学総合研究事業(統計情報総合)研究事業「国民の健康状況に関する統計情報を世帯面から把握・分析するシステムの検討に関する研究」分担研究書』13-21.
- Furukawa, T.A., Kawakami, N., Saitoh, M., Ono, Y., Nakane, Y., Nakamura, Y., Tachimori, H., Iwata, N., Uda, H., Nakane, H., Watanabe, M., Naganuma, Y., Hatah, Y., Kobayashi, M., Miyake, Y., Takeshima, T., Kikkawa, T. (2008) “The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan,” *International Journal of Methods in Psychiatric Research*, 17 (3), 152-158.
- Kessler, R. C., P. R. Barker, L. J. Colpe, J. F. Epstein, J. C. Gfroerer, E. Hiripi, M. J. Howes, S. T. Normand, R. W. Mandersheid, E. E. Walters, and A. M. Zaslavsky. (2003) “Screening for Serious Mental Illness in the General Population,” *Archives of General Psychiatry*, 60, 184-189.

## II 調査概要

### 1. 調査の趣旨・目的

テレワークに関する就業者実態調査は、新型コロナウイルスの感染拡大による、全国の就業者の働き方、生活、意識の変化や、業務への影響等の実態を捉えることを目的としたものである。同一の就業者に対する追跡調査を行うことにより、新型コロナウイルス感染症が、働き方や生活などに与える影響をより正確に把握することができる。

本調査は、2020年4月、6月、12月に行った調査に続く、第4回目の調査となる。就業者の働き方や生活の変化を捉え、災害や感染症による被害を受けても、一人ひとりが能力を十分に発揮して働くことができる社会に向けての課題を分析できる調査設計にしている。

### 2. 調査名

第4回テレワークに関する就業者実態調査

### 3. 主な調査項目

- ・テレワークの実態(利用状況、生産性など)
- ・ICTツールの利用状況
- ・仕事や生活の変化
- ・企業行動の変化
- ・就業者の意識の変化
- ・新型コロナ禍における行動
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う国や自治体の経済的支援への申請状況

### 4. 調査期間

2021年4月10日(土)～4月25日(日)

### 5. 調査方法

- 1) 実施方法:インターネット調査(スクリーニング調査・本調査)。回収目標数を10,000サンプルとして、第1回～第3回調査参加者に配信し、回収した。<sup>24</sup>
- 2) 調査機関:株式会社日経リサーチ
- 3) 調査対象者:調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター
- 4) 調査対象:第1回～第3回調査の回答者(15,569サンプル)

<sup>24</sup> 第1回調査では、全国の15歳以上の就業者を母集団とし、株式会社日経リサーチの提携モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、就業者に該当する者のみが回答した。2019年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6区分)、地域(5区分)に応じて割り付け、回収目標数の10,000サンプルとなるよう調査を実施した。第2回、第3回調査も同様にスクリーニング調査、割付を行ったうえで調査を実施した。

## 6. 回収数

総数:9,796 件

うち、第3回調査参加者からの回答 8,795 件(継続回答率:10,523 サンプルの 84%)、第1回または第2回調査参加者で第3回調査不参加者からの回答 1,001 件(継続回答率:5,046 サンプルの 20%)

## 7. 回答者の属性

		第1回調査	第2回調査	第3回調査	第4回調査
N		10,516	12,138	10,523	9,796
性別	男性	55.5%	55.5%	55.5%	55.7%
	女性	44.5%	44.5%	44.5%	44.3%
年齢	15～19歳	0.3%	0.4%	0.5%	0.2%
	20～24歳	8.3%	8.2%	9.5%	8.3%
	25～29歳	6.4%	6.3%	5.7%	6.4%
	30～34歳	10.1%	10.3%	10.8%	10.2%
	35～39歳	8.4%	8.5%	8.5%	8.2%
	40～44歳	12.4%	12.4%	12.7%	12.5%
	45～49歳	11.9%	12.2%	11.9%	11.9%
	50～54歳	11.6%	11.3%	11.5%	11.5%
	55～59歳	10.7%	10.8%	10.1%	10.3%
	60～64歳	6.5%	6.5%	6.2%	7.0%
	65歳以上	13.2%	13.2%	12.7%	13.5%
就業形態	正規職員	53.9%	53.6%	54.1%	53.4%
	非正規職員	31.9%	31.1%	30.1%	29.5%
	会社などの役員	2.6%	2.7%	2.4%	2.5%
	自営業主(従業員あり)	2.8%	2.5%	2.4%	2.3%
	自営業主(従業員なし)	7.5%	7.3%	7.2%	7.4%
	自家営業の手伝い・内職	1.4%	1.2%	1.3%	1.3%
	無職、専業主婦・主夫等	0.0%	1.4%	2.4%	4%

## 8. 研究体制

大久保 敏弘	慶應義塾大学経済学部教授／NIRA 総研 上席研究員
加藤 究	フューチャー株式会社 シニアアーキテクト／NIRA 総研 上席研究員
神田 玲子	NIRA 総研 理事・研究調査部長
井上 敦	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員
関島 梢恵	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員
安藤 航平	慶應義塾大学経済学研究科修士課程在籍

## 参考資料

参考資料 1 「第 4 回テレワークに関する就業者実態調査」調査票(抜粋)

参考資料 2 単純集計結果(抜粋)

## 「第 4 回テレワークに関する就業者実態調査」調査票(抜粋)

「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」にご協力いただいた皆様へ

慶應義塾大学大久保敏弘研究室  
(公益財団法人)NIRA 総合研究開発機構

昨年、私どもが実施した「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」に、ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。多くの方々からご回答いただいたおかげで、調査結果は政府や調査機関など様々なところで取り上げられています。

さて、3月に2回目の緊急事態宣言が全面解除されましたが、「第4波」や変異種に対する警戒態勢は続いています。こうした状況の変化を受け、皆様の働き方や生活にも更なる変化が起きていることかと存じます。そこで、第4回目の調査を実施し、現在の皆様の状況について把握したいと考えています。現状を把握することで、今後の対応について現実に即した案を提案できるようになります。

人類史上はじめての、地球規模での感染症拡大が続く中で、皆様の行動や意識を丁寧に把握している調査は数少ないと考えています。どうか、この点をご理解いただき、この度も、是非、お力をお貸しいただければ幸いです。

本調査では、あなたご自身やあなたの家族についておうかがいする場合があります。アンケートのご回答はすべて個人が特定できないように処理したうえで、使用させていただきますので、どうかありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

【スクリーニング調査】

S1.あなたの性別をお答えください。(ひとつだけ)

1. 男性
2. 女性

S2.あなたの年齢をお答えください。(ひとつだけ)

1. 15～19 歳
2. 20～24 歳
3. 25～29 歳
4. 30～34 歳
5. 35～39 歳
6. 40～44 歳
7. 45～49 歳
8. 50～54 歳
9. 55～59 歳
10. 60～64 歳
11. 65 歳以上

S3.あなたの職業をお答えください。(ひとつだけ)

1. お勤め(正規の職員・従業員)
2. お勤め(パート・アルバイト・労働者派遣事務所の派遣社員・契約職員・嘱託・その他)
3. 会社などの役員
4. 自営業主(従業員あり)
5. 自営業主(従業員なし)
6. 自家営業の手伝い・内職
7. 専業主婦・主夫
8. 学生
9. 無職
10. その他

S4.あなたのお住まいの所在する都道府県をお答えください。

(都道府県のプルダウン)

【本調査】

II. あなたの最近のことについて、おうかがいします。

Q1. 過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

過去 30 日の間にどれくらいしばしば…	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったくない
1. 神経過敏に感じましたか	1	2	3	4	5
2. 絶望的だと感じましたか	1	2	3	4	5
3. そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか	1	2	3	4	5
4. 気分が沈み込んで、何が起ころっても気が晴れないように感じましたか	1	2	3	4	5
5. 何をするのも骨折りだと感じましたか	1	2	3	4	5
6. 自分は価値のない人間だと感じましたか	1	2	3	4	5
7. 新型コロナウイルス感染への恐怖を感じましたか	1	2	3	4	5
8. 「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識しましたか	1	2	3	4	5
9. 人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識しましたか	1	2	3	4	5
10. 生活が経済的に困窮するという不安を感じましたか	1	2	3	4	5

Q2. 2020年12月と比べて、現在のあなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)

	大きく減少した	減少した	変化ない	増加した	大きく増加した
1. 労働時間	1	2	3	4	5
2. 家事・育児・介護時間	1	2	3	4	5
3. 睡眠時間	1	2	3	4	5
4. 余暇時間 ※1	1	2	3	4	5
5. 所得	1	2	3	4	5
6. 仕事の総量	1	2	3	4	5
7. 仕事全体の満足度	1	2	3	4	5
8. 生活全体の幸福感	1	2	3	4	5
9. 家計の消費支出 ※2	1	2	3	4	5
10. 心身の健康 ※3	1	2	3	4	5

※1 余暇時間とは、仕事や家事・育児・介護、通勤、睡眠などの生活を営むうえで必要な時間を除いた自分のために自由に使える時間をいいます。

※2 家計の消費支出は、商品やサービスを購入して実際に支払った金額をさします。

※3 とても悪化した場合は「大きく減少した」、悪化した場合は「減少した」、改善した場合は「増加した」、とても改善した場合は「大きく増加した」とお答えください。

Q3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べて、あなたの世帯での以下の支出はどの程度変わりましたか。(それぞれひとつずつ)

	大きく減少した	減少した	変化ない	増加した	大きく増加した	該当する支出なし
1. 外食費	1	2	3	4	5	-
2. 家での食費・嗜好品	1	2	3	4	5	-
3. 光熱・水道費	1	2	3	4	5	-
4. 衣料品	1	2	3	4	5	-
5. 理容・美容	1	2	3	4	5	-
6. 医療・医薬品	1	2	3	4	5	-
7. 生活用品・雑貨	1	2	3	4	5	-
8. 通信費(携帯電話・インターネットなど)	1	2	3	4	5	-
9. IT 機器(パソコン、プリンター、ソフトウェアなど)	1	2	3	4	5	-
10. 家具・家電	1	2	3	4	5	-
11. 交通移動費・自動車関連(ガソリン含む)	1	2	3	4	5	-
12. 住居費、家賃、リフォーム	1	2	3	4	5	-
13. 趣味・娯楽・レジャー	1	2	3	4	5	-
14. 交際費	1	2	3	4	5	-
15. 子どもの教育・養育費	1	2	3	4	5	6
16. 保険料	1	2	3	4	5	-
17. 自己啓発・E-ラーニング	1	2	3	4	5	6
18. 預貯金	1	2	3	4	5	-
19. 金融商品への投資(株式、投資信託、外貨預金など)	1	2	3	4	5	6
20. 不動産への投資(マンション、土地・建物購入など)	1	2	3	4	5	6

III. テレワーク(※)について、おうかがいします。副業をしている場合は、副業による勤務も含めてお答えください。

※ここでのテレワークとは、インターネットやメールなどの ICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとらわれない柔軟な働き方です。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことをさします(ただし、移動交通機関内での仕事は含めません)。

たとえば、企業に勤務する人が行うテレワークとして、在宅勤務(自宅を就業場所とするもの)、モバイルワーク(施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態なもの)、施設利用型勤務(サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィスなどを就業場所とするもの)、などがあります。

また、個人事業者・小規模事業者などが行うテレワークとして、SOHO(主に専門性が高い仕事を行い、独立自営の度合いが高いもの)、内職副業型勤務(主に他のものが代わって行うことが容易な仕事を行い、独立自営の度合いが薄いもの)があります。

Q4. あなたは以下の時期に通常業務でテレワークを利用していましたか。(それぞれひとつずつ)

	利用していた	利用していなかった	該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていない/いなかった)
(1) 2021年4月1週目	1	2	3
(2) 2021年3月	1	2	3
(3) 2021年1~2月	1	2	3

Q5. あなたは以下の時期に、通常の職場に出勤しての勤務とテレワーク勤務を、どのぐらいの頻度で行いましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(それぞれひとつずつ)

		週5 日 以上	週4 日	週3 日	週2 日	週1 日	月に1 ~3日	行って いない	該当し ない (休職 中)
(1)2021年4 月1週目	1. 通常の職場に出勤しての勤務 (自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
	2. テレワーク	1	2	3	4	5	6	7	8
(2)2021年3 月	3.通常の職場に出勤しての勤務 (自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
	4.テレワーク	1	2	3	4	5	6	7	8
(3)2021年1 ~2月	5.通常の職場に出勤しての勤務 (自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
	6.テレワーク	1	2	3	4	5	6	7	8

Q6. 以下の時点のあなたの1日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めますが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。また「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。

(1) 2021年4月1週目

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

1日平均( )時間程度

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均( )時間程度

(2) 2021年3月

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

1日平均( )時間程度

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均( )時間程度

(3) 2021年1~2月

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

1日平均( )時間程度

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均( )時間程度

Q7. テレワークを通常どこで行っていましたか。テレワークを利用していなかった場合は、仮にテレワークを利用することになった場合、実際利用しそうな場所はどこですか。主なものを最大5つまでお答えください。(5つまで)

1. 自宅の書斎・自身の部屋
2. 書斎・自身の部屋以外の自宅のスペース
3. 会社(あるいは会社契約)のサテライトオフィス
4. 自宅から徒歩圏内の共同利用オフィス・テレワーク拠点(会社のサテライトオフィスは除く)
5. 自宅から徒歩圏内の公共施設(図書館・学校・公民館・公園など)
6. 自宅から徒歩圏内の喫茶店・飲食店
7. 自宅から徒歩圏外の共同利用オフィス・テレワーク拠点(会社のサテライトオフィスは除く)
8. 自宅から徒歩圏外の公共施設(図書館・学校・公民館・公園など)
9. 自宅から徒歩圏外の喫茶店・飲食店
10. ホテル・宿泊施設(リゾート地除く)
11. 観光地・リゾート地
12. その他

13. 上記に該当するものはない

IV. あなたのお仕事や職場の状況について、おうかがいします。

Q8. 新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、4月1週目に通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。

通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。

( )

Q9. 新型コロナ下で、あなたの職場や所属している会社・経営組織では、以下のことを実施していますか。今後の状況や見通しも含めて、お答えください。

(それぞれひとつずつ)

※複数の職場や組織で勤務している場合には、主な職場や組織についてお答えください。

※自営業の方についてはあなたの仕事の状況についてお答えください。

	実施した	実施予定である が実施していない	実施していない し、予定もない
1. 経営の全般的な見直し	1	2	3
2. 組織の改編	1	2	3
3. オフィススペースの縮小	1	2	3
4. オフィスの移転・統合	1	2	3
5. 生産拠点、取引先の国内回帰	1	2	3
6. 就業規則の見直し	1	2	3
7. 雇用削減や早期退職者の募集	1	2	3
8. 全社的なテレワークの実施	1	2	3
9. 時差出勤の実施	1	2	3
10. 予約入社・ローテーション入社の実施	1	2	3

- Q10. あなたの職場や所属している会社・経営組織は、次のことを重視していますか。(それぞれひとつずつ)  
 ※複数の職場や組織で勤務している場合には、主な職場や組織についてお答えください。  
 ※自営業の方についてはあなたの仕事の状況についてお答えください。

	とても重視している	やや重視している	どちらともいえない	あまり重視していない	まったく重視していない
1. ワークライフバランスのとれた職場環境	1	2	3	4	5
2. 女性の雇用・活用	1	2	3	4	5
3. 障害者の雇用・活用	1	2	3	4	5
4. 高齢者の雇用・活用	1	2	3	4	5
5. 外国人の雇用・活用	1	2	3	4	5
6. 兼業・副業などの多様な働き方の実現	1	2	3	4	5
7. 従業員の職能開発	1	2	3	4	5
8. 社会貢献活動	1	2	3	4	5
9. リサイクル、省エネ、節電、温室効果ガス削減など	1	2	3	4	5
10. 災害時の事業継続強化	1	2	3	4	5

- Q11. 2021年4月1週目で、あなたは、通常の職場に出勤しての勤務やテレワークで、以下のどのICTツールを利用していましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(いくつでも)

<コミュニケーションの円滑化>

1. テレビ会議・Web会議 (Zoom、Skype など)
2. チャットや SNS による社内情報共有 (Slack、LINE など)

<共同作業の円滑化>

3. ファイル共有・共同作業(Dropbox、OneDrive など)
4. リモートアクセス(SWANStor、Platform V System など)
5. タスク・プロジェクト管理(Trello、Backlog など)

<業務管理>

6. 電子決裁(ジョブカンワークフロー、Create!Web フローなど)
7. 勤怠管理、グループウェア(Office 365、サイボウズなど)
8. 従業員のメンタルヘルスチェック(jinjer ワーク・バイタル、音声こころ分析サービスなど)
9. 営業管理(Sales Cloud、kintone など)
10. 生産管理・販売管理・在庫管理(楽商、アラジンオフィスなど)
11. 採用管理(HRMOS 採用、ジョブカン採用管理など)

12. 人事管理(SmartHR、OBIC7 など)
13. 会計管理(弥生会計、SuperStream-NX など)

<オフィス・現場の自動化>

14. RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション) (WinActor、Robotic Crowd など)
15. バーチャルオフィス(Sococo、Remo など)
16. 非接触型テクノロジー(自動運転ロボット、無人レジなど)

<その他>

17. 上記のうち利用しているものはない
18. わからない

V. あなたの考え方についておうかがいします。

Q12. 新型コロナウイルスの完全終息後の、あなたの希望する働き方をお答えください。当面働く予定がない場合でも、想像でお答えください。(ひとつだけ)

1. 毎日出勤したい
2. 週に3~4日出勤したい(1~2日はテレワークを行う)
3. 出勤とテレワークを半々で行いたい
4. 週に3~4日テレワークしたい(1~2日は出勤する)
5. 毎日テレワークしたい

SQ.「テレワークを週1日以上したい」と回答した方へおうかがいします。あなたの希望する働き方が実現したとします。しかし、勤め先からは、毎日出勤すれば追加的な賃金を支給するといわれています。その場合、あなたは月にいくら追加的な賃金をもらえれば、毎日出勤しますか。現在のあなたの収入が月収40万円と想定してお答えください。

〇〇万〇千円

Q13. 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

	反対	やや反対	どちらでもない	やや賛成	賛成	わからない
1. オンライン診療の推進	1	2	3	4	5	6
2. オンライン教育の推進	1	2	3	4	5	6
3. Eコマース・デジタル決済の推進	1	2	3	4	5	6
4. 人工知能(AI)、ビッグデータ活用の推進	1	2	3	4	5	6
5. 緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制	1	2	3	4	5	6
6. 生産拠点の国内回帰	1	2	3	4	5	6
7. 財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバリゼーション)	1	2	3	4	5	6
8. 人の自由な国際間移動や海外の人材の受入	1	2	3	4	5	6
9. 感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進	1	2	3	4	5	6
10. 将来の増税により国民全体への一律給付や消費税減税	1	2	3	4	5	6

Q14. 現在と比較して、次の項目は、2021 年末時点において、どのように変化していると思いますか。項目 1～6 は日本の状況について、項目 7～10 はあなた自身の状況について、お答えください。(それぞれひとつずつ)

	とても改善している	やや改善している	変化なし	やや悪化している	とても悪化している
1. 新型コロナウイルスの感染状況	1	2	3	4	5
2. 変異種の流行状況	1	2	3	4	5
3. 医療提供体制の逼迫	1	2	3	4	5
4. ワクチン接種の進展	1	2	3	4	5
5. 経済状況	1	2	3	4	5
6. 政府・自治体のデジタル化の状況	1	2	3	4	5
7. 日常生活の行動制約	1	2	3	4	5
8. 新型コロナウイルス感染への恐怖	1	2	3	4	5
9. 生活が経済的に困窮するという不安	1	2	3	4	5
10. 所得	1	2	3	4	5

VI. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、あなたの行動についておうかがいします。

Q15. あなたはコロナ禍でこれまで、以下の項目を行いましたか。(それぞれひとつずつ)

	5回以上 行った	3~4回 行った	2回行っ た	1回だけ 行った	行って ない	わから ない・内 容を十 分に 知らない
1. PCR 検査	1	2	3	4	5	6
2. Go To トラベルの利用	1	2	3	4	5	6
3. Go To トラベルを利用しな い旅行	1	2	3	4	5	6
4. Go To Eat の利用	1	2	3	4	5	6
5. 対面での会食・飲み会(少人 数の場合も含む)	1	2	3	4	5	6
6. オンラインでの会食・飲み会	1	2	3	4	5	6

## 「単純集計結果」(抜粋)

## 留意事項

1. 度数(n)と構成比(%)を示している。
2. 構成比(%)は、少数第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならない場合がある。また複数回答可能な設問における各項目の構成比は、内訳の合計が 100%にならない。
3. 回答形式が数値を記入する設問では、その平均値を構成比(%)の欄に記入している。
4. 調査にあたり、全国の満 15 歳以上の就業者を母集団として、2019 年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6 区分)、地域(5 区分)に応じて割り付けをあらかじめ行っているが、実際の調査における回収数と割付数に若干の差が生じたため、母集団の構成に合わせてウェイトバック集計を行っている。

単純集計表

設問番号	設問	ウェイトあり	
		度数	割合 (%)
Q1.	過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	9,796	100
	<神経過敏に感じましたか>		
	1. いつも	381	4
	2. たいてい	685	7
	3. ときどき	1,828	19
	4. 少しだけ	2,308	24
	5. まったくない	4,594	47
	<絶望的だと感じましたか>		
	1. いつも	325	3
	2. たいてい	546	6
	3. ときどき	1,315	13
	4. 少しだけ	1,677	17
	5. まったくない	5,932	61
	<そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか>		
	1. いつも	281	3
	2. たいてい	552	6
	3. ときどき	1,557	16
	4. 少しだけ	2,024	21
	5. まったくない	5,381	55
	<気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか>		
	1. いつも	389	4
	2. たいてい	690	7
	3. ときどき	1,600	16
	4. 少しだけ	2,001	20
	5. まったくない	5,117	52
	<何をするのも骨折りだと感じましたか>		
	1. いつも	381	4
	2. たいてい	679	7
	3. ときどき	1,500	15

4. 少しだけ	2,027	21
5. まったくない	5,208	53

<自分は価値のない人間だと感じましたか>

1. いつも	457	5
2. たいてい	629	6
3. ときどき	1,304	13
4. 少しだけ	1,506	15
5. まったくない	5,900	60

<新型コロナウイルス感染への恐怖を感じましたか>

1. いつも	817	8
2. たいてい	1,199	12
3. ときどき	2,375	24
4. 少しだけ	2,645	27
5. まったくない	2,761	28

<「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識しましたか>

1. いつも	1,500	15
2. たいてい	2,205	23
3. ときどき	1,924	20
4. 少しだけ	1,497	15
5. まったくない	2,670	27

<人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識しましたか>

1. いつも	3,348	34
2. たいてい	2,501	26
3. ときどき	1,286	13
4. 少しだけ	882	9
5. まったくない	1,779	18

<生活が経済的に困窮するという不安を感じましたか>

1. いつも	790	8
2. たいてい	870	9
3. ときどき	1,856	19
4. 少しだけ	2,200	22
5. まったくない	4,080	42

Q2. 2020年12月と比べて、現在のあなた自身について、以下のことはどう変化した  
と思いますか。(それぞれひとつずつ)

観測数 9,796 100

<労働時間>

1. 大きく減少した 387 4

2. 減少した	1,175	12
3. 変化ない	7,290	74
4. 増加した	698	7
5. 大きく増加した	247	3
＜家事・育児・介護時間＞		
1. 大きく減少した	121	1
2. 減少した	303	3
3. 変化ない	8,294	85
4. 増加した	882	9
5. 大きく増加した	196	2
＜睡眠時間＞		
1. 大きく減少した	154	2
2. 減少した	1,081	11
3. 変化ない	7,759	79
4. 増加した	655	7
5. 大きく増加した	146	1
＜余暇時間＞		
1. 大きく減少した	248	3
2. 減少した	883	9
3. 変化ない	7,284	74
4. 増加した	1,158	12
5. 大きく増加した	223	2
＜所得＞		
1. 大きく減少した	529	5
2. 減少した	1,583	16
3. 変化ない	7,099	72
4. 増加した	444	5
5. 大きく増加した	141	1
＜仕事の総量＞		
1. 大きく減少した	392	4
2. 減少した	1,312	13
3. 変化ない	6,708	68
4. 増加した	1,086	11
5. 大きく増加した	298	3
＜仕事全体の満足度＞		
1. 大きく減少した	508	5
2. 減少した	1,443	15
3. 変化ない	7,249	74

4. 増加した	462	5
5. 大きく増加した	133	1
＜生活全体の幸福感＞		
1. 大きく減少した	496	5
2. 減少した	1,678	17
3. 変化ない	7,023	72
4. 増加した	462	5
5. 大きく増加した	138	1
＜家計の消費支出＞		
1. 大きく減少した	169	2
2. 減少した	908	9
3. 変化ない	7,119	73
4. 増加した	1,366	14
5. 大きく増加した	233	2
＜心身の健康＞		
1. 大きく減少した	392	4
2. 減少した	1,473	15
3. 変化ない	7,400	76
4. 増加した	406	4
5. 大きく増加した	125	1

Q3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べて、あなたの世帯での以下の支出はどの程度変わりましたか。(それぞれひとつずつ)

観測数	9,796	100
＜外食費＞		
1. 大きく減少した	1,543	16
2. 減少した	3,050	31
3. 変化ない	4,522	46
4. 増加した	553	6
5. 大きく増加した	129	1
＜家での食費・嗜好品＞		
1. 大きく減少した	132	1
2. 減少した	511	5
3. 変化ない	5,956	61
4. 増加した	2,745	28
5. 大きく増加した	453	5
＜光熱・水道費＞		
1. 大きく減少した	81	1
2. 減少した	336	3

3. 変化ない	6,530	67
4. 増加した	2,539	26
5. 大きく増加した	309	3
<衣料品>		
1. 大きく減少した	421	4
2. 減少した	1,915	20
3. 変化ない	6,879	70
4. 増加した	483	5
5. 大きく増加した	98	1
<理容・美容>		
1. 大きく減少した	322	3
2. 減少した	1,557	16
3. 変化ない	7,412	76
4. 増加した	397	4
5. 大きく増加した	108	1
<医療・医薬品>		
1. 大きく減少した	161	2
2. 減少した	629	6
3. 変化ない	7887	81
4. 増加した	959	10
5. 大きく増加した	160	2
<生活用品・雑貨>		
1. 大きく減少した	139	1
2. 減少した	522	5
3. 変化ない	7,663	78
4. 増加した	1,322	13
5. 大きく増加した	150	2
<通信費(携帯電話・インターネットなど)>		
1. 大きく減少した	97	1
2. 減少した	399	4
3. 変化ない	8,041	82
4. 増加した	1,093	11
5. 大きく増加した	166	2
<IT 機器(パソコン、プリンター、ソフトウェアなど)>		
1. 大きく減少した	107	1
2. 減少した	339	3
3. 変化ない	8,435	86
4. 増加した	763	8

5. 大きく増加した	153	2
＜家具・家電＞		
1. 大きく減少した	145	1
2. 減少した	423	4
3. 変化ない	8,455	86
4. 増加した	656	7
5. 大きく増加した	117	1
＜交通移動費・自動車関連(ガソリン含む)＞		
1. 大きく減少した	442	5
2. 減少した	2,111	22
3. 変化ない	6,351	65
4. 増加した	736	8
5. 大きく増加した	156	2
＜住居費、家賃、リフォーム＞		
1. 大きく減少した	137	1
2. 減少した	417	4
3. 変化ない	8,698	89
4. 増加した	425	4
5. 大きく増加した	118	1
＜趣味・娯楽・レジャー＞		
1. 大きく減少した	839	9
2. 減少した	2,421	25
3. 変化ない	5,883	60
4. 増加した	528	5
5. 大きく増加した	125	1
＜交際費＞		
1. 大きく減少した	1,064	11
2. 減少した	2,779	28
3. 変化ない	5,530	56
4. 増加した	336	3
5. 大きく増加した	86	1
＜子どもの教育・養育費＞		
1. 大きく減少した	135	1
2. 減少した	310	3
3. 変化ない	6,020	61
4. 増加した	534	5
5. 大きく増加した	123	1
6. 該当する支出なし	2,674	27

<保険料>

1. 大きく減少した	106	1
2. 減少した	310	3
3. 変化ない	8,807	90
4. 増加した	467	5
5. 大きく増加した	106	1

<自己啓発・E-ラーニング>

1. 大きく減少した	148	2
2. 減少した	404	4
3. 変化ない	6,603	67
4. 増加した	448	5
5. 大きく増加した	81	1
6. 該当する支出なし	2,112	22

<預貯金>

1. 大きく減少した	374	4
2. 減少した	1,270	13
3. 変化ない	7,098	72
4. 増加した	912	9
5. 大きく増加した	142	1

<金融商品への投資(株式、投資信託、外貨預金など)>

1. 大きく減少した	158	2
2. 減少した	386	4
3. 変化ない	6,315	64
4. 増加した	718	7
5. 大きく増加した	127	1
6. 該当する支出なし	2,092	21

<不動産への投資(マンション、土地・建物購入など)>

1. 大きく減少した	157	2
2. 減少した	285	3
3. 変化ない	5,963	61
4. 増加した	245	3
5. 大きく増加した	72	1
6. 該当する支出なし	3,075	31

Q4. あなたは以下の時期に通常業務でテレワークを利用していましたか。(それぞれひとつずつ)

(1) 2021年4月1週目

観測数	9,450	100
1. 利用していた	1,539	16

2. 利用していなかった	5,987	63
3. 該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていない/いなかった)	1,924	20
(2) 2021年3月		
観測数	9,796	100
1. 利用していた	1,648	17
2. 利用していなかった	6,033	62
3. 該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていない/いなかった)	2,115	22
(3) 2021年1~2月		
観測数	9,796	100
1. 利用していた	1,699	17
2. 利用していなかった	5,969	61
3. 該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていない/いなかった)	2,127	22

Q5. あなたは以下の時期に、通常の職場に出勤しての勤務とテレワーク勤務を、どのぐらいの頻度で行いましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(それぞれひとつずつ)

(1) 2021年4月1週目

<通常の職場に出勤しての勤務(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)>

観測数	9,450	100
1. 週5日以上	5,556	59
2. 週4日	1,003	11
3. 週3日	880	9
4. 週2日	550	6
5. 週1日	647	7
6. 月に1~3日	-	-
7. 行っていない	322	3
8. 該当しない(休職中)	492	5

<テレワーク>

観測数	1,548	100
1. 週5日以上	359	23
2. 週4日	261	17
3. 週3日	284	18
4. 週2日	328	21
5. 週1日	315	20
6. 月に1~3日	-	-

7. 行っていない	-	-
8. 該当しない(休職中)	-	-

(2) 2021年3月

<通常の職場に出勤しての勤務(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)>

観測数	9,796	100
1. 週5日以上	5,527	56
2. 週4日	1,064	11
3. 週3日	941	10
4. 週2日	598	6
5. 週1日	488	5
6. 月に1~3日	277	3
7. 行っていない	269	3
8. 該当しない(休職中)	633	6

<テレワーク>

観測数	1,659	100
1. 週5日以上	376	23
2. 週4日	261	16
3. 週3日	314	19
4. 週2日	341	21
5. 週1日	257	15
6. 月に1~3日	110	7
7. 行っていない	-	-
8. 該当しない(休職中)	-	-

(3) 2021年1~2月

<通常の職場に出勤しての勤務(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)>

観測数	9,796	100
1. 週5日以上	5,412	55
2. 週4日	1,068	11
3. 週3日	976	10
4. 週2日	621	6
5. 週1日	522	5
6. 月に1~3日	293	3
7. 行っていない	272	3
8. 該当しない(休職中)	633	6

<テレワーク>

観測数	1,714	100
-----	-------	-----

1. 週 5 日以上	376	22
2. 週 4 日	278	16
3. 週 3 日	295	17
4. 週 2 日	370	22
5. 週 1 日	266	16
6. 月に 1～3 日	130	8
7. 行っていない	-	-
8. 該当しない(休職中)	-	-

Q6. 以下の時点のあなたの 1 日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めますが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。また「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。

(1) 2021 年 4 月 1 週目

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

	8,638	7.5
--	-------	-----

テレワークで勤務している日の勤務時間平均

	1,548	7.4
--	-------	-----

(2) 2021 年 3 月

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

	8,904	7.5
--	-------	-----

テレワークで勤務している日の勤務時間平均

	1,659	7.4
--	-------	-----

(3) 2021 年 1～2 月

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

	8,901	7.4
--	-------	-----

テレワークで勤務している日の勤務時間平均

	1,714	7.5
--	-------	-----

Q7. テレワークを通常どこで行っていましたか。テレワークを利用していなかった場合は、仮にテレワークを利用することになった場合、実際利用しそうな場所はどこですか。主なものを最大 5 つまでお答えください。(5 つまで)

観測数

	9,796	100
--	-------	-----

1. 自宅の書斎・自身の部屋

	3,484	36
--	-------	----

2. 書斎・自身の部屋以外の自宅のスペース

	1,243	13
--	-------	----

3. 会社(あるいは会社契約)のサテライトオフィス

	260	3
--	-----	---

4. 自宅から徒歩圏内の共同利用オフィス・テレワーク拠点(会社のサテライトオフィスは除く)

	122	1
--	-----	---

5. 自宅から徒歩圏内の公共施設(図書館・学校・公民館・公園など)

	166	2
--	-----	---

6. 自宅から徒歩圏内の喫茶店・飲食店

	174	2
--	-----	---

7. 自宅から徒歩圏外の共同利用オフィス・テレワーク拠点(会社のサテライトオフィスは除く)	124	1
8. 自宅から徒歩圏外の公共施設(図書館・学校・公民館・公園など)	107	1
9. 自宅から徒歩圏外の喫茶店・飲食店(ホテル・宿泊施設(リゾート地除く))	99	1
10. ホテル・宿泊施設(リゾート地除く)	83	1
11. 観光地・リゾート地	27	0
12. その他	79	1
13. 上記に該当するものはない	4,956	51
<hr/>		
Q8. 新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、4月1週目に通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。		
平均	9,450	86
<hr/>		
Q9. 新型コロナ下で、あなたの職場や所属している会社・経営組織では、以下のことを実施していますか。今後の状況や見通しも含めて、お答えください。(それぞれひとつずつ)		
観測数	9,450	100
＜経営の全般的な見直し＞		
1. 実施した	1,584	17
2. 実施予定であるが実施していない	1,367	14
3. 実施していないし、予定もない	6,498	69
＜組織の改編＞		
1. 実施した	1,262	13
2. 実施予定であるが実施していない	1,230	13
3. 実施していないし、予定もない	6,958	74
＜オフィススペースの縮小＞		
1. 実施した	609	6
2. 実施予定であるが実施していない	1,104	12
3. 実施していないし、予定もない	7,737	82
＜オフィスの移転・統合＞		
1. 実施した	528	6
2. 実施予定であるが実施していない	1,113	12
3. 実施していないし、予定もない	7,809	83
＜生産拠点、取引先の国内回帰＞		
1. 実施した	350	4

2. 実施予定であるが実施していない	1,027	11
3. 実施していないし、予定もない	8,073	85
＜就業規則の見直し＞		
1. 実施した	1,301	14
2. 実施予定であるが実施していない	1,148	12
3. 実施していないし、予定もない	7,001	74
＜雇用削減や早期退職者の募集＞		
1. 実施した	541	6
2. 実施予定であるが実施していない	992	11
3. 実施していないし、予定もない	7,917	84
＜全社的なテレワークの実施＞		
1. 6月以前にすでに実施していた	1,584	17
2. 6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	1,021	11
3. 実施予定であるが実施していない	6,844	72
＜時差出勤の実施＞		
1. 6月以前にすでに実施していた	1,746	18
2. 6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	1,006	11
3. 実施予定であるが実施していない	6,698	71
＜予約出勤・ローテーション出社の実施＞		
1. 6月以前にすでに実施していた	1,067	11
2. 6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	1,048	11
3. 実施予定であるが実施していない	7,335	78

Q10. あなたの職場や所属している会社・経営組織は、次のことを重視していますか。

(それぞれひとつずつ)

観測数	9,450	100
＜ワークライフバランスのとれた職場環境＞		
1. とても重視している	645	7
2. やや重視している	1,977	21
3. どちらともいえない	4,921	52
4. あまり重視していない	838	9
5. まったく重視していない	1,070	11
＜女性の雇用・活用＞		
1. とても重視している	635	7
2. やや重視している	1,911	20
3. どちらともいえない	5,046	53
4. あまり重視していない	820	9
5. まったく重視していない	1,037	11
＜障害者の雇用・活用＞		

1. とても重視している	326	3
2. やや重視している	1,176	12
3. どちらともいえない	5,204	55
4. あまり重視していない	1,077	11
5. まったく重視していない	1,667	18
＜高齢者の雇用・活用＞		
1. とても重視している	340	4
2. やや重視している	1,359	14
3. どちらともいえない	5,203	55
4. あまり重視していない	1,061	11
5. まったく重視していない	1,488	16
＜外国人の雇用・活用＞		
1. とても重視している	249	3
2. やや重視している	885	9
3. どちらともいえない	5,000	53
4. あまり重視していない	1,244	13
5. まったく重視していない	2,072	22
＜兼業・副業などの多様な働き方の実現＞		
1. とても重視している	307	3
2. やや重視している	904	10
3. どちらともいえない	5,130	54
4. あまり重視していない	1,123	12
5. まったく重視していない	1,986	21
＜従業員の職能開発＞		
1. とても重視している	349	4
2. やや重視している	1,458	15
3. どちらともいえない	5,342	57
4. あまり重視していない	965	10
5. まったく重視していない	1,336	14
＜社会貢献活動＞		
1. とても重視している	370	4
2. やや重視している	1,246	13
3. どちらともいえない	5,495	58
4. あまり重視していない	1,011	11
5. まったく重視していない	1,328	14
＜リサイクル、省エネ、節電、温室効果ガス削減など＞		
1. とても重視している	392	4
2. やや重視している	1,394	15

3. どちらともいえない	5,423	57
4. あまり重視していない	955	10
5. まったく重視していない	1,287	14
＜災害時の事業継続強化＞		
1. とても重視している	443	5
2. やや重視している	1,387	15
3. どちらともいえない	5,585	59
4. あまり重視していない	813	9
5. まったく重視していない	1,221	13
<hr/>		
Q11. 2021年4月1週目で、あなたは、通常の職場に出勤しての勤務やテレワークで、以下のどのICTツールを利用していましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(いくつかも)		
観測数	9,796	100
1. テレビ会議・Web会議（Zoom、Skype など）	2,442	25
2. チャットやSNSによる社内情報共有（Slack、LINE など）	1,158	12
3. ファイル共有・共同作業(Dropbox、OneDrive など)	1,146	12
4. リモートアクセス(SWANStor、Platform V System など)	509	5
5. タスク・プロジェクト管理(Trello、Backlog など)	196	2
6. 電子決裁(ジョブカンワークフロー、Create!Web フローなど)	477	5
7. 勤怠管理、グループウェア(Office 365、サイボウズなど)	1,039	11
8. 従業員のメンタルヘルスチェック(jinjer ワーク・バイタル、音声こころ分析サービスなど)	336	3
9. 営業管理(Sales Cloud、kintone など)	253	3
10. 生産管理・販売管理・在庫管理(楽商、アラジンオフィスなど)	232	2
11. 採用管理(HRMOS 採用、ジョブカン採用管理など)	101	1
12. 人事管理(SmartHR、OBIC7 など)	207	2
13. 会計管理(弥生会計、SuperStream-NX など)	380	4
14. RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション) (WinActor、Robotic Crowd など)	220	2
15. バーチャルオフィス(Sococo、Remo など)	73	1
16. 非接触型テクノロジー(自動運転ロボット、無人レジなど)	69	1
17. 上記のうち利用しているものはない	3,689	38
18. わからない	1,866	19
<hr/>		
Q12. 新型コロナウイルスの完全終息後の、あなたの希望する働き方をお答えください。当面働く予定がない場合でも、想像でお答えください。(ひとつだけ)		
観測数	9,796	100

1. 毎日出勤したい	4,634	47
2. 週に3~4日出勤したい(1~2日はテレワークを行う)	1,521	16
3. 出勤とテレワークを半々で行いたい	1,279	13
4. 週に3~4日テレワークしたい(1~2日は出勤する)	725	7
5. 毎日テレワークしたい	1,638	17

Q13. 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

観測数 9,796 100

<オンライン診療の推進>

1. 反対	280	3
2. やや反対	658	7
3. どちらでもない	3,493	36
4. やや賛成	2,430	25
5. 賛成	1,783	18
6. わからない	1,152	12

<オンライン教育の推進>

1. 反対	358	4
2. やや反対	933	10
3. どちらでもない	3,771	38
4. やや賛成	2,175	22
5. 賛成	1,405	14
6. わからない	1,154	12

<Eコマース・デジタル決済の推進>

1. 反対	192	2
2. やや反対	393	4
3. どちらでもない	3,954	40
4. やや賛成	2,057	21
5. 賛成	1,749	18
6. わからない	1,451	15

<人工知能(AI)、ビッグデータ活用の推進>

1. 反対	164	2
2. やや反対	433	4
3. どちらでもない	4,009	41
4. やや賛成	2,244	23
5. 賛成	1,584	16
6. わからない	1,361	14

<緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制>

1. 反対	342	3
2. やや反対	565	6
3. どちらでもない	4,011	41
4. やや賛成	2,239	23
5. 賛成	1,398	14
6. わからない	1,241	13

<生産拠点の国内回帰>

1. 反対	98	1
2. やや反対	256	3
3. どちらでもない	3,571	36
4. やや賛成	2,130	22
5. 賛成	2,505	26
6. わからない	1,235	13

<財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバリゼーション)>

1. 反対	203	2
2. やや反対	461	5
3. どちらでもない	4,762	49
4. やや賛成	1,724	18
5. 賛成	1,109	11
6. わからない	1,537	16

<人の自由な国際間移動や海外の人材の活用>

1. 反対	636	6
2. やや反対	1,025	10
3. どちらでもない	4,317	44
4. やや賛成	1,579	16
5. 賛成	936	10
6. わからない	1,304	13

<感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進>

1. 反対	663	7
2. やや反対	1,044	11
3. どちらでもない	4,240	43
4. やや賛成	1,577	16
5. 賛成	1,002	10
6. わからない	1,270	13

<将来の増税による財源での国民全体への一律給付や消費税減税>

1. 反対	652	7
2. やや反対	773	8
3. どちらでもない	4,091	42
4. やや賛成	1,592	16
5. 賛成	1,432	15
6. わからない	1,256	13

Q14. 現在と比較して、次の項目は、2021 年末時点において、どのように変化している  
としますか。(それぞれひとつずつ)

観測数	9,796	100
＜新型コロナウイルスの感染状況＞		
1. とても改善している	214	2
2. やや改善している	1,447	15
3. 変化なし	4,125	42
4. やや悪化している	2,445	25
5. とても悪化している	1,566	16
＜変異種の流行状況＞		
1. とても改善している	118	1
2. やや改善している	925	9
3. 変化なし	3,719	38
4. やや悪化している	2,791	28
5. とても悪化している	2,243	23
＜医療提供体制の逼迫＞		
1. とても改善している	141	1
2. やや改善している	1,246	13
3. 変化なし	4,329	44
4. やや悪化している	2,567	26
5. とても悪化している	1,513	15
＜ワクチン接種の進展＞		
1. とても改善している	325	3
2. やや改善している	2,483	25
3. 変化なし	4,864	50
4. やや悪化している	1,363	14
5. とても悪化している	761	8
＜経済状況＞		
1. とても改善している	107	1
2. やや改善している	1,046	11
3. 変化なし	4,413	45
4. やや悪化している	2,749	28

5. とても悪化している	1,482	15
＜政府・自治体のデジタル化の状況＞		
1. とても改善している	84	1
2. やや改善している	1,052	11
3. 変化なし	6,503	66
4. やや悪化している	1,332	14
5. とても悪化している	825	8
＜日常生活の行動制約＞		
1. とても改善している	151	2
2. やや改善している	1,277	13
3. 変化なし	5,964	61
4. やや悪化している	1,788	18
5. とても悪化している	617	6
＜新型コロナウイルス感染への恐怖＞		
1. とても改善している	174	2
2. やや改善している	1,297	13
3. 変化なし	5,553	57
4. やや悪化している	1,968	20
5. とても悪化している	805	8
＜生活が経済的に困窮するという不安＞		
1. とても改善している	131	1
2. やや改善している	843	9
3. 変化なし	6,032	62
4. やや悪化している	1,935	20
5. とても悪化している	855	9
＜所得＞		
1. とても改善している	103	1
2. やや改善している	605	6
3. 変化なし	6,463	66
4. やや悪化している	1,857	19
5. とても悪化している	769	8

Q15. あなたはコロナ禍でこれまで、以下の項目を行いましたか。(それぞれひとつづつ)

観測数	9,796	100
＜PCR 検査＞		
1. 5 回以上行った	80	1
2. 3～4 回行った	162	2
3. 2 回行った	278	3

4. 1回だけ行った	718	7
5. 行っていない	7,907	81
6. わからない・内容を十分に知らない	652	7
<Go To トラベルの利用>		
1. 5回以上行った	168	2
2. 3~4回行った	428	4
3. 2回行った	692	7
4. 1回だけ行った	1,411	14
5. 行っていない	6,452	66
6. わからない・内容を十分に知らない	645	7
<Go To トラベルを利用しない旅行>		
1. 5回以上行った	118	1
2. 3~4回行った	231	2
3. 2回行った	437	4
4. 1回だけ行った	959	10
5. 行っていない	7,379	75
6. わからない・内容を十分に知らない	673	7
<Go To Eat の利用>		
1. 5回以上行った	572	6
2. 3~4回行った	541	6
3. 2回行った	586	6
4. 1回だけ行った	814	8
5. 行っていない	6,614	68
6. わからない・内容を十分に知らない	669	7
<対面での会食・飲み会(少人数の場合も含む)>		
1. 5回以上行った	752	8
2. 3~4回行った	738	8
3. 2回行った	743	8
4. 1回だけ行った	854	9
5. 行っていない	6,070	62
6. わからない・内容を十分に知らない	639	7
<オンラインでの会食・飲み会>		
1. 5回以上行った	189	2
2. 3~4回行った	303	3
3. 2回行った	411	4
4. 1回だけ行った	567	6
5. 行っていない	7,606	78
6. わからない・内容を十分に知らない	721	7

